事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	人権啓発事業				事務事業コード	30480100	
概要	子どもたちに花の栽培を通じ豊かな人権感覚を身につけてもらう事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05	総務管理費
	施策	48	人権意識の醸成		目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	「人権の花」運動実施要領			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	実施校の児童及び花を観賞する人
手段・方法	次代を担う小学校の児童に、協力しあって花を栽培し、その成果を多くの人々に観賞してもらう。また、栽培する間に講話などを行う。
意図	思いやりの心を育み、環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらう。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市内の小学校３校で実施 １校　花の種　６袋　プランター６個 培養土　６袋 ４月に配布、８月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	市内の小学校３校で実施 １校　花の種　６袋　プランター　６個 培養度　６袋 ４月に配布、８月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○実施小学校　府中第七小学校、本宿小学校、小柳小学校 ○種子等の配布（１校当たり）　花の種６袋、プランター６個、培養土６袋	○実施小学校　府中第三小学校、白糸台小学校、四谷小学校 ○種子等の配布（１校当たり）　花の種６袋、プランター６個、培養土６袋	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	36,000	24,000	24,000	24,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	36,000	23,000	23,000	23,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,000	1,000	1,000	0
予算現額	0	36,000	24,000	24,000	0	0
決算額	0	21,537	21,537	20,988	0	0
執行率	0.0%	59.8%	89.7%	87.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.02	0.02		
職員人件費	0	220,987	209,802	191,832		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		17,369	16,835	16,635		
総コスト	0	259,893	248,174	229,455	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童が協力して花の種をまき、花を咲かせることで、豊かな人権感覚を養うため、市として積極的に関わる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

人権擁護委員による東京都の人権啓発実施事業として平成２０年度まで実施していた。平成２１年度から東京都の人権啓発活動地方委託事業として、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会に主催が移り、市が資材を購入して学校に配り経費については東京都から補助金として補填されることとなった。
これまでも毎年３校（設置校数による基準）で実施しており、児童の豊かな人権感覚を身につけることに成果を上げている。

今後の課題（未達成の課題等）

市内２２小学校への啓発活動の充実を図るため、実施校数や資材の量が拡大できるよう都補助金の増額を要望していく。

今後の展開（具体的方策等）

人権擁護委員の子どもへの重要な啓発活動として継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子どもたちに花の栽培などを通じて豊かな人権感覚を身につけてもらう「人権の花」運動は、人権意識を身につける上で、児童の誰もが取り組める運動のため、今後も継続して実施すべきである。 学校数については、「人権の花」運動実施要領で市の学校設置数に対して実施校数が定められているため、現状の数で継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	24,000	20,988	24,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,000	20,988	24,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩東人権擁護委員協議会					事務事業コード	30480200
概要	多摩東人権擁護委員協議会の活動費の負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05	総務管理費
	施策	48	人権意識の醸成		目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	多摩東人権擁護委員協議会会則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	人権擁護委員が多摩東人権擁護委員協議会を通じ、人権啓発活動を行う。
意図	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、もって人権が尊重される社会の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(人権作文、人権写真など）を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（全国一斉人権相談の事前啓発、小･中学生の人権作文発表会、人権の花運動、人権ふれあい写真コンテスト、子ども人権メッセージ発表会など）を行った。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（全国一斉人権相談の事前啓発、小･中学生の人権作文発表会、人権の花運動、人権ふれあい写真コンテスト、子ども人権メッセージ発表会など）を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	489,000	489,000	489,000	511,000	511,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	489,000	489,000	489,000	511,000	511,000	0
予算現額	489,000	489,000	489,000	511,000	0	0
決算額	488,100	488,100	488,100	510,800	0	0
執行率	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	485,004	110,494	104,901	95,916		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	50,284	8,684	8,417	8,317		
総コスト	1,023,388	607,278	601,418	615,033	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	人権擁護事業の推進には、市として積極的に関わる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

人権擁護委員による人権啓発実施事業等
1　平成23年度全国中学生人権作文コンテスト
2　第16回府中市小・中学生の人権作文発表会
3　「人権の花」運動
4　「人権身の上相談」の実施（月に２回、午後２時から４時まで、市民相談室）
※人権擁護委員が相談員となって、市民を対象とした「人権身の上相談」を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

人権侵害事例が多様化しており、なお一層、きめ細かい人権啓発活動が求められる。

今後の展開（具体的方策等）

人権啓発活動を効果的に展開するために必要な補助をし、市における市民を対象とした「人権身の上相談」を継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童虐待や高齢者虐待など弱者に対する人権侵害が増加しており、今後も人権擁護委員の人権啓発活動を継続して支援する必要がある。この負担金は、東京法務局府中支局管内の１３市の人権擁護委員をもって組織する多摩東人権擁護委員協議会の会則に基づき負担するもので、協議会として展開する人権啓発活動の運営経費に充てられており、経費負担の計算方法に変更がないため、現状のまま継続とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	10	0114000	負担金　多摩東人権擁護委員協議会	511,000	510,800	511,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							511,000	510,800	511,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性人権啓発事業				事務事業コード	30480300	
概要	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35	文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	講座受講者
手段・方法	「女性に対する暴力をなくす運動」が、例年11月12日ー25日に実施されることに伴い、女性の人権を守るための啓発講座を開催する。
意図	女性の人権を守るための啓発講座を開催することで、「女性に対する暴力」は、人権侵害であるという意識を醸成する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（１１月１２日ー２５日）に、パープルリボンキャンペーンとして、パープルリボンのリース作成	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,000	50,000	55,000	51,000	38,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	55,000	51,000	38,000	0
予算現額	49,121	50,000	55,000	51,000	0	0
決算額	42,310	32,540	26,540	28,157	0	0
執行率	86.1%	65.1%	48.3%	55.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.26	0.26	0.18		
職員人件費	2,328,021	2,430,862	2,258,291	1,460,871		
嘱託員数	2	2	2	2		
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	964,136	947,416	952,477	660,516		
総コスト	10,293,930	10,064,086	9,954,284	8,756,156	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 講座受講者数	10	計画値	10	30	30	30	30	30	30
	人	実　績	9	8	12	11	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

女性に対する暴力をなくす運動にちなみ、ＤＶとは何か、ＤＶが起こる社会的背景とは何かを学び、女性がじぶんらしく生きるということはどういうことか学んだ。受講者数は、横ばいであるが、受講者満足度はアンケートの実施結果等から高い評価を得ている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

内閣府及び国連が、毎年１１月１２日から２５日までを、「女性に対する暴力をなくす運動」期間として定めている。この期間は、ＤＶや性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー等が、女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。本市でもこの趣旨に賛同し、女性が暴力から身を守る自己防衛術や関連講座を実施し、受講者には好評を得ている。

今後の課題（未達成の課題等）

依然として女性に対する暴力の根絶には至らず、「女性に対する暴力をなくす運動」自体をアピールし、女性に対する暴力は人権侵害であるとの認識の徹底を図っていく。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より効果的な効果を多方面から実施することで、啓発活動に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市として、今後も内閣府の運動に賛同し、女性に対する暴力根絶のため、当面現状の事業を継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	51,000	28,157	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							51,000	28,157	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　東京多摩地域民間シェルター連絡会				事務事業コード		30480400
概要	配偶者からの暴力の被害者の一時保護施設の円滑な運営を補助するため、補助金を交付。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35	文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市民間シェルター連絡会に対する助成に関する要綱			市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	東京多摩地域民間シェルター連絡会
手段・方法	当該施設の円滑な運営、維持管理のために補助金を交付し、被害者救済活動の支援の一助とする。
意図	配偶者からの暴力の被害者の保護救済、自立支援を促進し、当該施設の円滑な運営を補助し、併せて配偶者からの暴力の根絶に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付　200,000円。	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 200,000円／年間	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額　200,000円	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額　200,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
予算現額	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0
決算額	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.80	0.78	0.59		
職員人件費	7,163,142	7,479,574	6,774,872	4,788,412		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	341,287	335,368	326,863	178,763		
総コスト	7,704,430	8,014,942	7,301,735	5,167,175	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から東京多摩地域民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と、施設を利用するＤＶ被害者等の保護救済を目的として、補助金を交付している。

今後の課題（未達成の課題等）

ＤＶ被害者等の十分な保護救済と、それを支援する施設の有効な運営のためには、現在の補助金額では十分な運営に支障があるため、今後も補助金額の増額を要望していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

他市の補助金交付状況当も鑑み、今後は現状維持を継続しながら増額の要望も進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	ＤＶ被害者等を保護するためのシェルター施設は、その運営等に多大な経費を要することから、今後も他市の交付状況等の動向を踏まえ増額等の検討を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0335000	補助金　東京多摩地域民間シェルター連絡会	200,000	200,000	200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							200,000	200,000	200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　原水爆禁止運動					事務事業コード	30490100
概要	市内における原水爆禁止運動を行う団体に対しその活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05	総務管理費
	施策	49	平和意識の啓発		目	05	一般管理費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市第５次総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の原水爆禁止運動を行う団体
手段・方法	補助申請・事業計画・事業実績を提出の上、実施事業にかかわる経費の補助を実施。
意図	「府中市平和都市宣言」の趣旨に沿った平和意識の啓発を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	0
予算現額	80,000	80,000	80,000	80,000	0	0
決算額	80,000	80,000	80,000	80,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.05	0.05		
職員人件費	447,696	467,473	437,089	405,798		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	17,367	17,782	18,732	18,577		
総コスト	545,063	565,255	535,821	504,375	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助対象団体	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	団体	実　績	2	2	2	2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画通り

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	平和都市宣言に基づき市民の平和活動支援として、市が実施すべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・原水爆禁止世界大会への参加及び市民参加の呼びかけを行い、市民の平和啓発に寄与している。
・原水爆禁止や平和啓発イベントの実施により、市民の平和啓発に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

積極的な活動状況のＰＲ

今後の展開（具体的方策等）

平和意識の啓発については継続的に実施し、後世に引き継いでいく必要があるため、継続して補助金交付による支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	例年、補助金審査委員会においても、現在の補助額については必要最低限度の補助額である旨、承認いただいているところである。また、平和意識の啓発については、継続的に実施することで意識が高揚するため、また、後世に引き継ぐ必要があるため、大幅に見直すことはなく、継続的に交付、支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0079000	補助金　原水爆禁止運動	80,000	80,000	80,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,000	80,000	80,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	平和啓発事業				事務事業コード	30490300	
概要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	30	社会教育費
	施策	49	平和意識の啓発		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市平和都市宣言			市関連計画名	府中市第５次総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	平和啓発に関するパネル展やコンサート、平和のつどい（映画、講和）などを開催する。
意図	市民の平和意識の醸成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼平和パネル展　１回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼平和都市宣言２５周年記念誌（戦争体験談など）の作成	▼平和パネル展　３回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼平和都市宣言２５周年記念誌（戦争体験談など）の発行 ▼平和啓発看板の補修　９か所	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼平和パネル展　２回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　東日本大震災のため中止 ▼戦争体験などに関する冊子の作成　ヒヤリング５名	▼平和パネル展　３回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼平和都市宣言２５周年記念誌（戦争体験談など）の発行 ▼平和啓発看板の補修　９か所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,726,000	3,925,000	3,861,000	5,168,000	1,983,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	3,000,000	1,983,000	0
一般財源	3,726,000	3,925,000	861,000	2,168,000	0	0
予算現額	3,726,000	3,925,000	3,861,000	5,168,000	0	0
決算額	3,282,456	3,182,460	2,217,855	3,492,632	0	0
執行率	88.1%	81.1%	57.4%	67.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員人件費	5,372,357	5,609,681	5,245,062	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	208,409	213,394	224,785	222,933		
総コスト	8,863,222	9,005,535	7,687,702	8,585,136	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 平和啓発イベント参加者数	7,400	計画値	8,000	8,000	8,000	10,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	7,715	14,091	12,363	10,924	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

各イベントとも平和都市宣言２５周年記念事業として実施した。
平和展については、郷土の森博物館で実施したが、開催場所が旧第一小学校であり、人員集計を行っていないため、その分実績値はス前年比減となっているが、目標値は上回ることができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市平和都市宣言に基づき、市民の平和意識の啓発図るため、市が主体となって行うべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

①子どもの平和意識の啓発のため、平和バスツアーを実施②全年齢層を対象に、平和関係資料のパネル展示、平和に関する映画会の開催、戦争体験者の講和・朗読等を実施し、各事業アンケートから積極的な開催について要望が多い。

今後の課題（未達成の課題等）

戦争体験者（被爆体験者含む）が年々少なくなってきており、市民への伝え方を工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平和コンサートを周年開催とし、代わりに平和展などの或る程度の期間継続して啓発することが可能な事業を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市平和都市宣言に基づき事業を展開しており、一定の市民評価を得ているため、大幅な見直しは必要としないが、開催方法・内容等若干の検討の余地はあると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	5,168,000	3,492,632	1,983,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,168,000	3,492,632	1,983,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性活動推進事業				事務事業コード		30500100
概要	府中市女性センターで実施する事業等						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、市内在勤・在学者
手段・方法	女性の地位向上と男女共同参画の推進の拠点として設置されている女性センターでの事業運営や、市民の学習機会の提供、自主活動の支援を行う。
意図	女性の地位向上と男女共同参画の推進を目的とした事業を実施し、市民の意識啓発を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 女性センター情報資料室の充実。 市民の学習活動の支援。	男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 女性センター情報資料室の充実。 市民の学習活動の支援。 ●計画継続 　昨年度と同様で指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 　年間17講座、延べ40回開催 　参加者数　　延べ1,180人 ○女性センター情報資料室の充実。 　蔵書、行政資料等　8,765冊 　ビデオ、ＤＶＤ等　　216本 ○市民の学習活動の支援。	○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 　年間18講座、延べ40回開催 　参加者数　　延べ1,680人 ○女性センター情報資料室の充実。 　蔵書、行政資料等　9,054冊 　ビデオ、ＤＶＤ等　　217本 ○市民の学習活動の支援。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,173,000	14,423,000	14,804,000	14,795,000	12,537,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,081,000	82,000	11,122,000	11,438,000	11,249,000	0
一般財源	13,092,000	14,341,000	3,682,000	3,357,000	1,288,000	0
予算現額	13,923,879	14,423,000	14,678,000	14,795,000	0	0
決算額	12,414,790	12,651,336	12,836,612	13,052,752	0	0
執行率	89.2%	87.7%	87.5%	88.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.07	1.07	1.16	0.90		
職員人件費	9,580,703	10,003,931	10,117,142	7,304,357		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	456,472	448,555	488,119	272,690		
総コスト	22,451,965	23,103,822	23,441,873	20,629,799	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	49.4	計画値	55	58	63	68	72	75	75
	%	実　績	－	－	50.6	－	－	－	平成25年度
② 女性センター実施事業参加者数	1,168	計画値	1,500	1,400	1,500	1,400	1,500	1,400	1,400
	人	実　績	1,704	1,238	1,180	1,680	－	－	平成25年度

指標の分析

指標①は、５年に１回実施する実態調査に基づくもので、平成２２年度は調査を行った。
指標②は、平成２３年度は、男女共同参画推進フォーラムの参加者増などにより全体的に参加者増となっている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成７年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画に関する講演会や講座を実施し、市民や職員の意識啓発に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画の推進には、様々な施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、未だ十分に意識が醸成されているとは言い難い面がある。今後は、より男女共同参画が効果的に実施できるよう、女性センターの知名度の向上、取組内容のアピール等が課題であると考える。

今後の展開（具体的方策等）

女性センターで開催する講演会、講座等各種事業のアピールと、男女共同参画の推進に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業内容は、現状のまま工夫を重ね継続して実施していく。女性センターの知名度の向上及び男女共同参画推進に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327000	女性活動推進事業費	13,458,000	12,115,705	11,508,000
2	01	10	35	45	0327500	男女共同参画推進フォーラム事業費	1,337,000	937,047	1,029,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,795,000	13,052,752	12,537,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進懇談会運営事業				事務事業コード	30500200	
概要	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市男女共同参画推進懇談会設置要綱			市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市男女共同参画推進懇談会
手段・方法	府中市における男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のために、市長の私的諮問機関として男女共同参画推進懇談会を設置し、これを運営する。
意図	府中市の男女共同参画のまちづくりについて、市民等の意見を施策に反映することで、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議８回開催予定	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議８回開催予定	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	901,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	901,000	0
予算現額	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	0	0
決算額	583,240	579,600	545,570	691,310	0	0
執行率	68.6%	67.2%	47.4%	59.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	0.67	0.67		
職員人件費	6,625,907	6,918,606	5,871,556	5,437,688		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	315,691	310,215	283,283	203,002		
総コスト	7,524,837	7,808,421	6,700,409	6,332,000	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 女性委員の割合	58.3	計画値	58.3	58.3	58.3	66.6	66.6	66.6	66.6
	%	実　績	58.3	58.3	58.3	75	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

男女共同参画推進懇談会は、市長の私的諮問機関であり、府中市の男女共同参画のまちづくりについて答申をする機関である。この会議の性格上、指標については大きく偏らない範囲で、男性委員の割合の増加を検討する。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市の男女共同参画のまちづくりの推進のため、市長からの検討事項に基づき、様々な提言をしている。
平成２０年度からは、府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書の第三者評価機関として評価しており、提言の施策への反映を担当課に呼びかけているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画推進懇談会の提言が施策に反映され、その効果が実現化するまでには時間を要するため、提言が施策に有効に活用されるよう、継続して努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の男女共同参画のまちづくりを効果的に推進するため、男女共同参画推進懇談会の組織の充実と、同懇談会の提言を積極的に施策へ反映できるよう、各担当課へ促していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も男女共同参画推進懇談会の提言等を参考にし、府中市の男女共同参画推進施策の更なる推進に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0328000	男女共同参画推進懇談会運営費	1,159,000	691,310	901,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,159,000	691,310	901,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性センター維持管理事業					事務事業コード	30500400
概要	女性センター施設の維持管理事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	女性センター
手段・方法	女性センター内全設備の維持管理運営をする。
意図	当該施設の維持管理運営を通して、市民に対する支援活動、安定した施設供給を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕　等	女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕　等	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
女性センター施設総合管理委託 11,730,774円 女性センター管理業務委託 3,617,680円 ステーザ府中中河原ビル管理費 6,234,908円 空調機室外機電装品交換　等 3,882,249円	女性センター施設総合管理委託 11,730,774円 女性センター管理業務委託 3,758,320円 ステーザ府中中河原ビル管理費 6,234,908円 空調機室内機熱交換器薬品洗浄等 1,890,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,763,000	25,795,000	27,302,000	26,131,000	25,789,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	955,000	1,005,000	985,000	962,000	723,000	0
一般財源	22,808,000	24,790,000	26,317,000	25,169,000	25,066,000	0
予算現額	24,013,000	25,795,000	30,628,000	29,292,000	0	0
決算額	23,926,209	25,241,494	30,036,409	27,644,470	0	0
執行率	99.6%	97.9%	98.1%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.05	1.05	1.03	0.79		
職員人件費	9,401,624	9,816,941	9,033,162	6,411,602		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	447,939	440,171	435,819	239,361		
総コスト	33,775,773	35,498,606	39,505,390	34,295,433	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 女性センター施設の使用率	76.4	計画値	72	72	74	76	78	80	80
	%	実　績	72.5	69.9	69.7	67.6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

女性センター施設の使用率は、登録団体の利用や各種講座等の実施により毎年変動するが、安定した使用率の向上に努めたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

女性センターは、平成７年の開館以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、運営してきている。この施設の適切な運営と維持管理のため、整備を進めている。

今後の課題（未達成の課題等）

開館以降１５年が経過し、施設の老朽化が進んできているため、計画的に施設修繕を含めた整備が必要である。また、施設の使用率の向上に努めたい。

今後の展開（具体的方策等）

施設の維持管理、整備のため計画的に予算を措置し、施設の管理運営に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	計画的に施設の維持管理を実施し、市民が安全に安心して利用できるよう努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0330000	施設管理費　管理委託料	15,571,000	15,489,094	15,699,000
2	01	10	35	45	0331000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	2,906,000	2,707,669	2,651,000
3	01	10	35	45	0332000	施設管理費　諸経費	1,419,000	3,212,799	1,204,000
4	01	10	35	45	0333000	負担金　ステーザ府中中河原管理組合	6,235,000	6,234,908	6,235,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							26,131,000	27,644,470	25,789,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国女性会館協議会					事務事業コード	30500500
概要	全国女性会館協議会に対して負担金を支出する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	全国女性関連施設
手段・方法	東京都認定のＮＰＯ法人である全国女性会館協議会に対して負担金を支出し、全国女性会館協議会の活動内容である、全国の女性関連施設に関する研修、情報提供等を実施し、女性関連施設の事業及び管理運営の充実発展に寄与する。
意図	全国女性会館協議会への負担金支出を通して、女性関連施設の充実を図るとともに、男女共同参画社会の形成に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
負担金交付　30,000円 会員館数　88館	負担金交付　30,000円 会員館数　85館	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
負担金交付　30,000円 会員館数　88館	負担金交付　30,000円 会員館数　88館	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.24	0.24	0.19		
職員人件費	2,148,943	2,243,872	2,077,627	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	102,386	100,610	100,238	57,567		
総コスト	2,281,329	2,374,482	2,207,865	1,629,598	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 全国女性会館協議会会員館数	87	計画値	88	90	93	95	98	100	100
	館	実　績	88	88	88	88	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国女性会館協議会は、女性の意識能力を高め、その地位の向上を図り社会の発展に尽くすことを目的に設置され、目的達成のため各種研修会や相談事業を実施し、女性関連施設の運営に寄与している。
府中市は、この目的に賛同し、平成７年から負担金を支出している。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度から廃止。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度から廃止。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	女性の地位向上、男女共同参画の実現に寄与することを目的に負担金を支出していたが、情報収集の方法は他の方法でも可能なため、平成２３年度にて退会とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0334000	負担金　全国女性会館協議会	30,000	30,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,000	30,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業				事務事業コード	30510100	
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市生涯学習推進本部設置条例			市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	生涯学習施策に関すること
手段・方法	公募・有識者・各関係機関などからの推薦などにより１５名に委嘱し、府中市における生涯学習施策の方向性などについて、提言・答申を行う。
意図	府中市における生涯学習の方向性や府中市生涯学習推進計画の推進に当たっての提言・答申を受けることで適切な計画の実行を図ることができる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼生涯学習審議会会議の開催　８回	▼生涯学習審議会会議の開催　８回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼生涯学習審議会会議の開催　８回	▼生涯学習審議会会議の開催　７回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,485,000	2,836,000	2,201,000	1,888,000	1,587,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,485,000	2,836,000	2,201,000	1,888,000	1,587,000	0
予算現額	1,485,000	2,799,000	2,201,000	1,888,000	0	0
決算額	1,045,000	1,973,625	1,569,230	1,179,751	0	0
執行率	70.4%	70.5%	71.3%	62.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.50	0.50		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,370,885	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	184,095	188,498	187,321	185,777		
総コスト	5,974,677	7,117,341	6,127,436	5,423,504	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生涯学習審議会開催回数	8	計画値	8	8	8	8	8	8	8
	回	実　績	7	9	8	7	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

日程等の調整が整わないことがあり、目標開催数を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の生涯学習に関する方針などについて市民の意見を聴取する場として必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成15年度より、公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成２３年度現在、第５期となっているが、その間、５回の答申や提言等を作成している。
また、第２次府中市生涯学習推進計画の策定にも寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

・生涯学習センターの指定管理者制度に関する検討
・地域の担い手の発掘・育成についての審議

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度から第５期生涯学習審議会となり、更なる生涯学習推進計画の具現化に向けて検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当該審議会については、定期的（年８回程度）に開催しており、各年度・期において提言や答申を策定しているため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,888,000	1,179,751	1,587,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,888,000	1,179,751	1,587,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会教育委員研修等事業				事務事業コード		30510150
概要	社会教育委員及び公民館運営審議会委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	全国社会教育研究大会開催要項、東京都市町村社会教育委員連絡協議会会則、東京都公民館連絡協議会会則、東京都公民館研究大会開催要項			市関連計画名	第２次府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	全国社会教育研究大会、東京都市町村社会教育委員連絡協議会、東京都公民館連絡協議会
手段・方法	社会教育・公民館行政に関する地域課題の実践報告・発表や情報交換などを行う
意図	社会教育委員（兼公民館運営審議会員）、同関係職員における資質の向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	▼全国大会（京都府）参加者　２名 ▼公民館大会への参加　４名 ▼都市社連協ブロック研修　１回 ▼都市社連協ブロック会議　１回 ▼全体会議・理事会等　４回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	▼全国大会（京都府）参加者　２名 ▼公民館大会への参加　２名 ▼都市社連協ブロック研修　１回 ▼都市社連協ブロック会議　１回 ▼全体会議・理事会等　４回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	39,000	25,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	39,000	25,000	0
予算現額	0	0	0	39,000	0	0
決算額	0	0	0	39,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03		
職員人件費	0	0	0	243,479		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				11,146		
総コスト	0	0	0	293,625	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 全国大会参加委員数	2	計画値	－	－	－	2	2	2	2
	人	実　績	－	－	－	2	－	－	平成25年度
② 公民館（研修）大会参加委員数	4	計画値	－	－	－	4	4	4	4
	人	実　績	－	－	－	4	－	－	平成25年度

指標の分析

平成23年度については、計画のとおり実施済。なお、24年度以降については、他市の動向等踏まえ、いずれも見直し・廃止を実施

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	２６市における社会教育委員及び担当部署における連絡協議会であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年定期的に総会・研修会などを開催しており、市社会教育委員及び担当職員の社会教育行政の情報取得・交換などに有効である。

今後の課題（未達成の課題等）

全国大会・公民館研修会については、近隣市の状況等も参考に参加を前提にしつつも見直しが必要

今後の展開（具体的方策等）

・平成２４年度から全国大会・公民館研修会については、負担金・参加費を見直しとし、委員の自費参加を前提に参加する。
・引き続き当該協議会に参加し、社会教育の推進に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	２６市の社会教育委員及び事務局にて運営している協議会であり、また市の社会教育推進に必要な情報などを得ることができる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1509000	負担金　東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	25,000
2	01	50	30	05	1510000	負担金　全国社会教育研究大会	10,000	10,000	
3	01	50	30	05	1511000	負担金　東京都公民館大会	4,000	4,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							39,000	39,000	25,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業				事務事業コード		30510500
概要	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社会教育法第20条、府中市公民館条例第１条			市関連計画名	第5次府中市総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全市的、ＰＴＡ委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。
意図	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、上層の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する（社教法第２０条）。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼地区公民館事業　61講座 ▼生涯学習サポーター登録者　60人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　45回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）20回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　40回	▼地区公民館事業　65講座 ▼生涯学習サポーター登録者　75人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　45回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　40回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼地区公民館事業　55講座 ▼リーダーバンク登録　71人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　47回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）18回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,100団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　24回	▼地区公民館事業　66講座 ▼生涯学習サポーター登録者　80人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　46回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,099団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　52回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	5,404,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	5,404,000	0
予算現額	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	0	0
決算額	5,775,521	5,270,742	5,027,382	4,650,291	0	0
執行率	83.1%	76.9%	75.4%	84.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.20	2.20	2.20	1.85		
職員人件費	19,698,642	20,568,830	19,231,894	15,014,511		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	764,169	782,445	824,213	687,378		
総コスト	26,238,332	26,622,017	25,083,489	20,352,180	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 公民館事業延べ参加者数	8,904	計画値	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実　績	9,640	9,347	8,198	7,502	－	－	平成25年度
② 社会教育関係団体登録数	1,178	計画値	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	団体	実　績	1,181	1,150	1,100	1,099	－	－	平成25年度

指標の分析

公民館事業延参加者数減の理由は、平成23年度より、障がい者成人学級（あすなろ学級）を30510600「心身障害児・者余暇学習支援事業」に移行したため

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	社会教育法に基づき、市の公民館において実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1000以上の団体がこれを活用し、積極的的な活動を行っている。
・全市民対象及び文化センター、ＰＴＡ連合会による家庭教育学級の開催や、公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践・啓発に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

・社会教育関係団体の適切な運用管理
・同団体数の増加による活動施設の不足

今後の展開（具体的方策等）

市民がより生涯学習活動を行いやすくするための企画や環境の整備

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	いずれも、市民の社会教育活動において必要性・要望も多く、特に大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	5,516,000	4,650,291	5,404,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,516,000	4,650,291	5,404,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業				事務事業コード	30510600	
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなろ）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等
手段・方法	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなろ学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。
意図	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼地域活動事業　25回	▼障がい者成人学級（あすなろ学級）20回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業　25回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼地域活動事業　24回	▼障がい者成人学級（あすなろ学級）16回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業　25回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	625,000	625,000	685,000	1,675,000	1,532,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	625,000	625,000	685,000	1,675,000	1,532,000	0
予算現額	625,000	625,000	685,000	1,675,000	0	0
決算額	625,000	625,000	685,000	1,167,802	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	69.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.10		
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	69,469	71,131	74,928	37,155		
総コスト	2,485,255	2,566,025	2,508,282	2,016,552	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害児・生徒地域活動事業参加者数(年間延べ人数)	1,300	計画値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実　績	1,467	1,231	1,208	1,493	－	－	平成25年度
② 障がい者成人学級（あすなろ学級）参加者数(年間延べ人数)	1,088	計画値	－	－	－	900	1,000	1,000	1,000
	人	実　績	－	－	－	1,067	－	－	平成25年度

指標の分析

概ね計画通り実施できており、今後も心身障害児・者の地域における学習活動の支援を維持していきたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	知的障害児・者の相互交流と地域交流による発達効果が上がっているため、市が主導となって行うべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別支援学級（小・中学生）から高等部まで、長い時間関わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児の発達上非常に有効な活動である。

今後の課題（未達成の課題等）

○活動場所となる特別支援学校との連携体制の一層の充実（心身障害児・生徒地域活動）
○市民スタッフ（ボランティア）の確保（あすなろ学級）

今後の展開（具体的方策等）

心身に障害のある成人・児童・生徒にとっては、その発達段階において非常に有効な事業であるため、学校・地域・保護者の関係性を維持しながら、引き続き事業を実施していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業対象は、その成果を見極めるために長い時間が必要であり、現在の事業内容を維持していきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,675,000	1,167,802	1,532,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,675,000	1,167,802	1,532,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学習事業運営事業				事務事業コード		30510700
概要	教養セミナー5コース、実技セミナー6コース、スポーツセミナー3コース						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	セミナーはNHK学園（教養、実技）、シルバー人材センター（パソコン）、関東ビルメンテナンス（スポーツ）へ委託するほか、農工大、東京外語大、明大、都立府中工業高校、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、生涯学習ボランティアとの連携・協働を図りながら開催する。
意図	多様な学習機会の提供のため、各種講座を開催する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
教養セミナー　5コース　28事業 実技セミナー　6コース　44事業 スポーツセミナー3コース　10事業	教養セミナー　5コース　26事業 実技セミナー　6コース　43事業 スポーツセミナー3コース　10事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
教養セミナー　5コース　25事業 実技セミナー　6コース　44事業 スポーツセミナー3コース　10事業	教養セミナー　10コース　24事業 実技セミナー　6コース　42事業 スポーツセミナー 3コース　11事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,422,000	20,630,000	19,453,000	18,205,000	16,839,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	270,000	270,000	276,000	138,000	138,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,612,000	10,512,000	11,823,000	11,136,000	10,457,000	0
一般財源	10,540,000	9,848,000	7,354,000	6,931,000	6,244,000	0
予算現額	22,422,000	20,630,000	19,512,000	18,205,000	0	0
決算額	19,350,921	18,862,035	16,477,315	16,032,935	0	0
執行率	86.3%	91.4%	84.4%	88.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.90	3.90	3.10	3.80		
職員人件費	34,920,319	36,462,925	27,099,487	30,840,618		
嘱託員数	0	0	0.6	0		
嘱託員人件費	0	0	2,015,093	0		
（間接経費）						
間接経費	1,354,664	1,387,063	1,386,178	1,411,931		
総コスト	55,625,904	56,712,023	46,978,073	48,285,484	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各種セミナーの延べ受講者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	30,000
	人	実　績	24,003	23,620	23,520	21,307	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

近年、受講者数が低減傾向にある。講座の入替え等の工夫により増加に努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	大学の公開講座や民間のカルチャー講座との重複に配慮しながら、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習センターでは、いつでも、誰もが学習できる環境づくりを目標に、各分野における学習の場の提供など学習事業を実施し、市民の学習要求に対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

平成25年４月の指定管理者制度導入にあたり、市民サービス向上のために指定管理者が実施すべき事業と、市が実施すべき講座等の生涯学習事業の在り方を検討・調整・見直していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

指定管理者については年間計画の作成にあたって十分な精査を行い、また市が実施すべき生涯学習事業の在り方についても併せて検討し、より市民のニーズに沿った講座内容等を企画・実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	指定管理者及び市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座の内容を恒常的に見直していく必要があるものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1592000	学習事業運営費	18,205,000	16,032,935	16,839,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,205,000	16,032,935	16,839,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				事務事業コード	30510900	
概要	生涯学習センターの管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			市関連計画名	生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	生涯学習センター
手段・方法	より利用されやすい運営と市民サービスを行うことにより、学習施設、体育施設、宿泊施設の利用者を向上させ、また効率的な経営を行うことで運営コストの節減と効率化を図る。その手段の一つとして指定管理者制度の導入を検討する。
意図	生涯学習センターをより多くの市民に使用していただき、利用者・利用率とも増大させることにより、市民の生涯学習の一層の振興を図り、学び返しを通じた地域教育力の実現を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼指定管理者制度導入とスケジュールの検討 ▼生涯学習審議会に学習センターの今後と民間活力の導入に対して意見をいただく。 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼学習、体育施設など利用手続きと料金の検討。プール1時間制の導入。 ▼利用者アップと施設の活性化を図るためにサロンコンサートなどを実施する	▼平成24年度導入予定の指定管理者制度実施のための準備 ▼ボランティアとの協働 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼学習、体育施設など利用手続きと料金改定、プール1時間制の導入等の検討。 ▼施設運営の効率化と利用者サービスの向上	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼指定管理者導入に向けての調査・検討 ▼温水プール１時間制導入の調査・検討 ▼安全管理・施設改修計画の検討 ▼季節に合わせたサロンコンサート等のイベントの実施	▼平成25年度予定の指定管理者制度導入に向けた準備 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼温水プール１時間制導入の検討 ▼大規模施設に係る節電対策 ▼市民の学習発表の場となる「生涯学習フェスティバル」を実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	386,610,000	367,214,000	361,414,000	346,740,000	372,677,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,505,000	86,045,000	118,234,000	118,311,000	116,162,000	0
一般財源	300,105,000	281,169,000	243,180,000	228,429,000	256,515,000	0
予算現額	386,610,000	368,330,000	325,189,000	346,740,000	0	0
決算額	352,764,110	324,613,936	308,885,236	322,373,834	0	0
執行率	91.2%	88.1%	95.0%	93.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.30	4.30	3.30	3.55		
職員人件費	38,501,890	40,202,712	28,847,841	28,811,630		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,493,623	1,529,346	1,236,320	1,319,023		
総コスト	392,759,623	366,345,994	338,969,397	352,504,487	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生涯学習センターの年間施設利用者数	410,333	計画値	387,000	387,000	387,000	390,000	400,000	410,000	410,000
	人	実　績	381,884	375,702	369,988	375,431	－	－	平成25年度
② 生涯学習センターの歳入	66,193,600	計画値	62,420,000	62,420,000	62,420,000	62,880,000	64,540,000	66,123,000	66,123,000
	円	実　績	69,734,392	71,434,586	67,185,453	65,145,428	－	－	平成25年度

指標の分析

平成23年度の年間施設利用者は、基準値に対して91.5%、計画値に対して96.3%で、それぞれ8.5%と3.7%下回っている。これは3月11日に発生した東日本大震災による開館時間の変更などによるものである。歳入は、基準値に対して98.4%、計画値に対して103.6%と、基準値に対して1.6%の減、計画値に対して3.6%上回っている。これは、研修室等の利用者が増えためである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	生涯学習センターにおける各種施設の管理・運営については、指定管理者制度の導入により、効果的かつ効率的に行うことが可能と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成５年に建設された生涯学習センターは、今年２０年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、毎年延べ３５万人以上の市民に利用されている。いつでも、どこでも、すべての市民に学びの機会を提供する生涯学習の理念も、多くの市民に浸透するようになってきた。しかし、平成１５年をひとつのピーク（年間約４８万人）にして、ここ数年間は減少傾向（平成２３年度は約３７万人）が続いている。

今後の課題（未達成の課題等）

より多くの市民に生涯学習活動に取り組んでもらえるよう、また各世代間の交流も図れるよう「学び返し」の理念を広めていく課題がある。
また、施設管理の効率化とサービスの向上を図るために、指定管理者制度の導入を進めていく。

今後の展開（具体的方策等）

スムーズな指定管理者制度の導入に向けて、各種準備を進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成25年度からの指定管理者制度の導入に向けて引き続き必要な準備を進める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1591900	生涯学習センター指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費	165,000	55,000	110,000
2	01	50	30	25	1594000	施設管理運営費　業務運営委託料	58,500,000	48,293,112	53,000,000
3	01	50	30	25	1595000	施設管理運営費　管理委託料	155,949,000	150,744,577	162,725,000
4	01	50	30	25	1596000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	83,049,000	79,122,758	97,104,000
5	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費　諸経費	41,377,000	38,488,387	34,838,000
6	01	50	30	25	1605300	生涯学習センター整備事業費　電波障害対応設備撤去費	5,700,000	5,670,000	
7	01	50	30	25	1605400	生涯学習センター整備事業費　調査委託料			23,900,000
8	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							346,740,000	322,373,834	372,677,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業				事務事業コード		30520100
概要	青少年音楽祭の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	52	生涯学習活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	青少年の団体に、音楽活動の発表の場を提供する。
意図	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の場を持てない青少年の団体に、発表の場を提供するとともに音楽を通じて情操豊かな青少年を育てることを目的とする。また、青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
青少年音楽祭開催 １０月２日　合奏の部 １０月３日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭開催 ８月２７日　合奏の部 ８月２８日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
青少年音楽祭開催 １０月２日　合奏の部　出演１７団体 １０月３日　合唱の部　出演１１団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他 ※芸術劇場改修工事により、夏休み期間中ではなく、１０月に開催した。	青少年音楽祭開催 ８月２７日　合奏の部　出演１９団体 ８月２８日　合唱の部　出演１４団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,143,000	2,176,000	2,169,000	1,999,000	1,930,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
一般財源	2,143,000	2,176,000	1,169,000	999,000	930,000	0
予算現額	1,993,000	2,176,000	2,169,000	1,807,000	0	0
決算額	1,987,092	2,087,160	2,008,077	1,663,215	0	0
執行率	99.7%	95.9%	92.6%	92.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.65	0.65	0.43	0.60		
職員人件費	5,820,053	6,077,154	3,758,961	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	405,237	1,120,872	846,011	1,072,849		
総コスト	8,212,383	9,285,186	6,613,049	7,605,635	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年音楽祭参加団体数	28	計画値	28	28	28	28	28	28	28
	団体	実　績	29	30	28	33	－	－	平成25年度
② 青少年音楽祭観客者数	3,470	計画値	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	人	実　績	3,698	3,249	2,707	3,586	－	－	平成25年度

指標の分析

指標①については、過去最多の出演団体数となり、学校行事等と重ならなければ出演したいと望む団体が多くいることがうかがえる。
指標②については、出演者数の増加に伴いその家族や友人が多く見にきたため増加したと思われるが、出演者数の増減に係わらず安定した参観者数を得るために、その他一般の参観者数をより増やす方法を今後も考えていく必要がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の音楽活動に対する意欲を高め、文化活動の担い手として育成していくために、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年の交流に役立ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

一般市民へのより効果的なＰＲ方法を検討し、青少年音楽団体の演奏を多くの市民に聴きに来てもらえるようにする。

今後の展開（具体的方策等）

今後も青少年団体の発表・交流の場として継続していく。また青少年の自主性や協調性を育むため運営に携わる機会を設けているので、一層の定着を目指したい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状かかっている経費のほとんどが会場使用料であるが、参加団体数や団体毎の人数を考えるとどりーむホール以外での開催は不可能である。すでに会場の借り上げ時間や部屋数も必要最小限となっているため、事業を継続する限りこれ以上の大幅な経費削減は望めない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,999,000	1,663,215	1,930,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,999,000	1,663,215	1,930,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習フェスティバル運営事業				事務事業コード	30520200	
概要	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援		目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	府中市生涯学習フェスティバル実行委員会へ委託し、生涯学習フェスティバルを開催する。
意図	日頃、市内で活動している団体、個人の学習成果の発表の機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月9日～11日（3日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	1,224,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	1,224,000	0
予算現額	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	0	0
決算額	1,003,983	950,223	1,304,207	1,119,046	0	0
執行率	87.2%	82.9%	94.9%	85.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.94	0.94	0.84	2.46		
職員人件費	8,416,692	8,788,500	7,343,087	19,965,242		
嘱託員数	0	0	0.1	0		
嘱託員人件費	0	0	335,849	0		
（間接経費）						
間接経費	326,508	334,317	352,164	914,027		
総コスト	9,747,183	10,073,040	9,335,307	21,998,315	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延べ参加者数	7,000	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	7,500
	人	実　績	8,113	9,001	12,076	9,814	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数は増加傾向にある。今後も事業の活性化に努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の学習成果の発表の場の提供は、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習フェスティバルを開催し、市民の学習成果の発表の場を提供するとともに、学習意欲の啓発を図っている。
平成２１年度から実行委員会方式を試験的に導入するとともに、開催期間を短縮・集中化することにより、事業の活性化に成功した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る必要がある。また、平成２５年度より指定管理者制度を導入することで、市民・指定管理事業者・市の協働・連携が必須となる。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る。また、指定管理事業者も事業に参画し、民間事業者のノウハウを活用することで、より一層の成果が期待される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	指定管理者制度の導入に伴い、開催内容・方法を一部見直しながら、生涯学習の振興及び日頃の成果等の発表の場として、一層の活性化を図るべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1593000	生涯学習フェスティバル運営費	1,312,000	1,119,046	1,224,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,312,000	1,119,046	1,224,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学習活動支援事業				事務事業コード	30520800	
概要	生涯学習ボランティア等の育成・支援						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援		目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	生涯学習ファシリテーター養成講座、生涯学習サポーター養成講座、生涯学習ボランティア養成講座・研修等を実施する。
意図	市民の自発的活動による「学び返し」の推進のため、生涯学習ボランティア等の育成を図り、生涯学習事業における市との協働を進める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
陶芸ボランティア研修1コース1回 パソコンボランティア研修1コース5回 ボランティア養成講座1コース4回 ファシリテーター養成講座2コース4回 サポーター養成講座2コース4回	陶芸ボランティア研修1コース1回 パソコンボランティア研修1コース5回 ファシリテーター養成講座2コース4回 サポーター養成講座1コース4回 ※講座実施回数については、毎年度見直しを図っている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
パソコンボランティア研修1コース1回 ボランティア養成講座1コース2回 ファシリテーター養成講座1コース8回 サポーター養成講座1コース8回	ボランティア養成講座1コース４回 ファシリテーター養成講座1コース(初・中級)１６回 サポーター養成講座1コース５回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	1,560,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	1,560,000	0
予算現額	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	0	0
決算額	77,000	68,068	1,666,000	1,540,000	0	0
執行率	15.9%	12.4%	69.2%	85.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	0.90	2.03	2.33		
職員人件費	8,058,535	8,414,521	17,745,793	18,910,168		
嘱託員数	0	0	0.3	0		
嘱託員人件費	0	0	1,007,546	0		
（間接経費）						
間接経費	312,614	320,091	872,917	865,725		
総コスト	8,448,149	8,802,680	21,292,256	21,315,893	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各種ボランティア研修・養成講座の延べ参加者数	90	計画値	90	90	90	90	90	90	90
	人	実　績	121	56	447	384	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

従来の生涯学習ボランティア養成講座のほか、第２次生涯学習推進計画の重点施策である生涯学習ファシリテーター養成講座を平成22年度より実施しており、計画値を大きく上回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成等新たな課題もあり、市が主体的に実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボランティア養成講座等を実施し、「学び返し」の一環として、生涯学習ボランティアの増加とスキルアップを図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

「学び返し」の推進のため、生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターを育成する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターの育成のため、生涯学習ファシリテーター養成講座・生涯学習サポーター養成講座を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	生涯学習ファシリテーター養成講座・生涯学習サポーター養成講座を実施し、「学び返し」を推進する必要があるため引き続き継続的に行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	1,800,000	1,540,000	1,560,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,800,000	1,540,000	1,560,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業				事務事業コード		30530100
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則，府中市立図書館資料の収集に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料や情報（有料データベース等インターネットサイト）の充実を図るとともに、図書館ホームページの充実と情報発信、ＰＦＩ事業者の開催する講座・特集展示等を通して、積極的に利用者への働きかけを行うことにより中央図書館の利用促進を図る。
意図	様々な情報発信により、市民の図書館利用を図り、市民生活を情報面で支える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽資料の充実 ▽配布用新刊案内の定期発行 ▽図書館だよりの充実 ▽図書館ホームページの充実と情報発信 ▽市主催講座の充実 ▽ＰＦＩ事業者による講座等の開催と充実 （聴覚障害者による朗読会等）	▽資料の充実 ▽特集展示の充実 ▽配布用新刊案内の定期発行 ▽マスコミ等含む情報発信の充実 ▽図書館ホームページの充実と情報発信 ▽市主催講座の充実 ▽ＰＦＩ事業者による講座等の開催と充実 （聴覚障害者による朗読会等）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽蔵書数　９８０，６７９点 ▽配布用新刊案内発行（毎回５０部） ▽図書館だより　年５回発行 ▽図書館ホームページ「大賀ハス日誌」更新と子ども向けお薦め本リストの新規掲載 ▽市主催講座（夜間講座「おもしろ和算」①３５人、同②３７人、夜間講座「宮本常一と府中の文化」１回３７人） ▽ＰＦＩ主催講座（演奏会１回１４１人他）	▽蔵書数　１，００１，７９１点 ▽ＰＦＩ事業者及び市企画特集展示の実施 ▽配布用新刊案内の発行（新刊棚での配布） ▽ホームページでの会議録等掲出 ▽市主催講座（「古地図と地図のはざまから」４５人、「文学・絵画に描かれたロシアの食卓」４８人他） ▽事業者主催事業（朗読会３１人他）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,927,000	5,060,000	21,485,000	18,526,000	18,199,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	15,468,000	15,468,000	15,468,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,102,000	1,685,000	1,593,000	1,709,000	1,436,000	0
一般財源	4,825,000	3,375,000	4,424,000	1,349,000	1,295,000	0
予算現額	5,934,000	12,576,000	21,485,000	18,526,000	0	0
決算額	2,411,686	10,319,554	18,895,218	17,848,132	0	0
執行率	40.6%	82.1%	87.9%	96.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.40	5.60	5.60	5.50		
職員人件費	48,351,211	52,357,021	48,953,912	44,637,736		
嘱託員数	1	1	2	2		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	6,716,976	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	662,663	4,845,293	4,634,082	2,085,027		
総コスト	54,905,291	70,848,502	79,200,188	71,177,507	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中央図書館貸出利用者数	526,000	計画値	541,000	570,000	580,000	590,000	595,000	600,000	600,000
	人	実　績	537,501	544,015	542,449	514,707	－	－	平成25年度
② 中央図書館貸出点数	1,000,000	計画値	1,580,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,000,000
	点	実　績	1,596,730	1,625,096	1,597,259	1,516,432	－	－	平成25年度

指標の分析

東日本大震災に伴う計画停電による開館時間短縮により、利用者数及び貸出点数が減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	既に、ＰＦＩ事業として一部民間委託を実施しており、個人情報保護やきめ細やかな対応を市が行うべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、有料データベース講習、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する大学との連携を伴う図書館講座、育成中の大賀ハスや子ども向けお薦め本リストの掲載等図書館ホームページでの情報発信などに加え、特定のテーマで資料を展示する特集コーナーの事業者・市がともに充実を図り、様々な分野の資料への興味を喚起した。

今後の課題（未達成の課題等）

さまざまな世代の市民が利用できるよう、講座内容や時間帯などさらに検討が必要である。また、市政世論調査の結果を精査し、利用促進やＰＲ方法を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

図書館を利用していない市民に対して、魅力ある講座の実施やホームページづくりを行い、図書館に興味を持てる施策が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	東日本大震災の影響で減少している現状に対し、情報発信をし、図書館の魅力や読書の楽しさを周知することで、利用者を増加させていきたいと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1558950	図書館運営協議会（仮称）運営費	183,000	105,169	183,000
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	18,343,000	17,742,963	18,016,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,526,000	17,848,132	18,199,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業				事務事業コード	30530200	
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則，府中市立図書館資料の収集に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料の充実や特集展示、図書館ホームページの情報発信など充実を図り、地区図書館の利用促進を図る。
意図	中央図書館へ行く交通手段を持たない子どもや高齢者が気軽に身近な地域の図書館を利用し、情報を得ることにより、誰でも一生涯読書の楽しみや学習意欲が向上するようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽参考図書資料の買替えと充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の充実 ▽宮町図書館の工事に伴う整備・開館準備 ▽白糸台図書館カウンター周辺の整備	▽資料の充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の充実 ▽宮町図書館の開館と利用促進 ▽生涯学習センター図書館視聴覚ライブラリーの方針決定と整理 ▽地区図書館の指定管理者への導入調査・検討	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽辞書等参考図書の買換え ▽宮町図書館の開館準備 ▽図書館ホームページ「図書館だより」を活用して地区図書館紹介及び宮町図書館開館のお知らせ ▽全館共通特集展示ほか各館独自の展示の充実 ▽白糸台図書館カウンター周辺改修による利用しやすさの向上	▽各館での資料買換え ▽宮町図書館の新装開館におけるＰＲ ▽全館での特集展示と各館での展示による利用者の利用促進 ▽生涯学習センター指定管理者制度導入に伴う図書館備品等の整理と今後の方向の検討 ▽地区図書館の指定管理者制度導入に関する調査とサービス検討協議会への説明・諮問	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,170,000	73,890,000	73,321,000	71,647,000	69,538,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	335,000	312,000	303,000	215,000	0
一般財源	71,820,000	73,555,000	73,009,000	71,344,000	69,323,000	0
予算現額	72,170,000	75,075,000	73,258,000	71,647,000	0	0
決算額	67,600,911	67,279,741	66,434,760	67,963,193	0	0
執行率	93.7%	89.6%	90.7%	94.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.40	6.40	4.40	2.30		
職員人件費	57,305,139	59,836,595	38,463,788	18,666,690		
嘱託員数	5	5	6	7		
嘱託員人件費	17,398,655	16,633,170	20,150,928	23,123,142		
（間接経費）						
間接経費	1,164,576	8,369,149	6,341,378	2,585,437		
総コスト	143,469,281	152,118,655	131,390,854	112,338,462	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地区図書館貸出点数	1,040,000	計画値	1,200,000	1,220,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000	1,300,000	1,300,000
	点	実　績	1,071,808	1,072,134	1,012,137	1,059,755	－	－	平成25年度
② 地区図書館貸出利用者数	380,000	計画値	385,000	389,000	392,000	396,000	398,000	400,000	400,000
	人	実　績	357,725	355,146	337,205	355,821	－	－	平成25年度

指標の分析

東日本大震災による計画停電の混乱は見られたものの、宮町図書館の新装開館により、貸出点数・利用者が昨年度より増加が見られた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域に根付いているサービスであり、中央図書館と一体化した運営が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各館での特集展示や探しやすく見やすくする表示、図書館だよりでの各館紹介により認知度が高まり、きめ細やかなサービスにより、地元の住民を中心に利用されている。また、今年度は、耐震化の工事を終え宮町図書館が新装開館したことにより、利用者数等が増加している。また、地区図書館によっては近隣市の相互利用が見られる。

今後の課題（未達成の課題等）

地区館での利用数（利用者数・貸出冊数）の差があるので、図書館案内や事業のＰＲを図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

図書館利用のＰＲチラシの作成やＰＲ方法の検討を行う。さらにホームページを活用したＰＲを構築する。また、子ども向きの科学遊びを実施する館があり、独自の事業展開を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	地域に根差したサービス展開を行うとともに、中央図書館と同様、利用していない市民に対してのＰＲを行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	71,647,000	67,963,193	69,538,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							71,647,000	67,963,193	69,538,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業				事務事業コード		30530300
概要	レファレンスサービスの充実ときめ細かい読書相談の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	参考資料の充実、中央図書館での相談カウンターの職員配置と対応、様々なテーマの参考図書案内「調べかたガイド」の継続発行、図書館ホームページからの情報発信、レファレンス記録とその活用、有料データベースの活用等により、利用者の学習意欲に対応する。
意図	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽「調べかたガイド」の配布・活用 ▽中央図書館参考図書コーナーの充実（クイックレファレンス対応資料の充実） ▽夏休みレファレンス講座の実施 ▽行政サービスのＰＲと利用促進 ▽メールレファレンスのＰＲ ▽職員のレファレンス能力のレベルアップ ▽レファレンス記録の活用	▽データベースの利用促進と活用 ▽夏休みレファレンス講座の実施 ▽行政資料の充実と行政向けサービスの利用促進 ▽メールレファレンスのＰＲ ▽職員のレファレンス能力のレベルアップ ▽レファレンス記録の活用（国会図書館協同データベースの活用等）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽「調べかたガイド」の中央図書館関連書架での設置・配布 ▽夏休みレファレンス講座「プランター栽培に活かす植物の知恵」１回２２人（対象一般）、「ゴーヤをかんさつしてみよう」１回３０人（対象子ども） ▽行政サービスとして毎月「新刊情報（行政向け資料）」の作成・送付 ▽外部機関主催研修等の参加	▽ＰＦＩ事業による新聞の検索講習会の実施 ▽レファレンス講座「はじめてみよう！一人でできる情報探し」１６人、「同時通訳の最前線から」３０人 ▽行政向け新刊案内の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽武蔵野市立図書館との新任職員向け（２回）研修の継続実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,317,000	3,102,000	1,322,000	389,000	569,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,317,000	3,102,000	1,322,000	389,000	569,000	0
予算現額	8,299,000	3,040,000	1,322,000	389,000	0	0
決算額	5,313,444	480,251	1,252,010	305,099	0	0
執行率	64.0%	15.8%	94.7%	78.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	3.10	3.10		
職員人件費	27,757,177	28,983,351	27,099,487	25,159,451		
嘱託員数	1	1	2	2		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	6,716,976	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,009,955	3,109,712	1,417,818		
総コスト	36,969,190	35,800,191	38,178,185	33,488,980	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市の受けるレファレンス件数	3,900	計画値	6,000	6,100	6,150	6,200	6,250	6,300	6,300
	件	実　績	6,408	5,864	5,266	5,717	－	－	平成25年度
② レファレンス講座の開催回数	3	計画値	5	14	14	14	15	15	15
	回	実　績	2	2	2	2	－	－	平成25年度

指標の分析

簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは、市で対応している。また、利用者の認知度も高まっている。レファレンス講座は、市及び事業者で実施している講座・講演会等との区別化が課題と考える。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	所蔵検索は事業者の事務としているが、調査としては、研さんを重ね、また、情報の共有化を図っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館では、３階一般・児童とも登録・レファレンスカウンターに午前９時から午後７時（児童は午後６時）まで職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。４階カウンターも午前１１時から午後５時と限られているが、落ち着いた環境の中、４階に配置している参考図書を利用し実施している。また、繰り返し利用する市民や時間のかかる調査も増えている。内容の幅も広くなっている。地区図書館においても対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

市職員が、誰でも十分な対応ができるように、研修等のさらなる充実が必要である。また、レファレンス－ 調査・相談の周知をさらに図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

職場内研修の内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的に均等に参加する機会を設ける。また、全館で参考資料の充実にも努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	図書資料とインターネット等の電子資料を、バランス良く活用し情報を提供するとともに、利用教育への拡大が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	389,000	305,099	569,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							389,000	305,099	569,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業				事務事業コード		30530400
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付け、人生をより豊かに生きることを目的としての運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和37年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名	第2期府中市子ども読書活動推進計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	資料の充実や子ども向けのおはなし会・講座の実施、大人向けの講演会や講座の実施、パンフレット類の作成と配布、学級貸出や出前講座など学校との連携、おはなしボランティアの養成、障害のある子どもへの布の絵本等の作成と貸出などを実施する。
意図	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本に親しむことができるようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽学校司書等へのブックトーク等研修の実施 ▽小学生向け・中学生向けとっておきの本リストの作成・配布 ▽学校図書館資料のシステム化への検討 ▽小学生向けブックトークの定期開催 ▽学校との連携や学校向け資料の充実 ▽ＹＡ（ヤングアダルト）コーナー対象者へのＰＲ	▽第３期子ども読書推進計画策定への準備 ▽おはなしボランティア向けの講座の充実 ▽学校図書館資料のシステム化への検討 ▽小学生向けブックトークのＰＲ ▽学校との連携や学校向け資料の充実 ▽ＹＡ（ヤングアダルト）コーナー対象者へのＰＲ	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽学校図書館担当教諭研修等での図書館によるブックトーク研修（全３回） ▽小学生向け「とっておきの本・１００さつ」中学生向け「とっておきの本・３０冊」の作成・周知 ▽学校図書館資料のデータ化事業（中学校全校完了、小学校１２校完了） ▽職場体験及びボランティア　１６校４９人	▽第３期子ども読書活動推進計画策定に向け連絡会での検討及びアンケート調査の準備 ▽連絡会主催「おはなしキャラバン」の秋期実施（６か所１５５人） ▽学校図書館資料のデータ化全校終了 ▽職場体験及びボランティア（全館）１４校５０人 ▽地区図書館での科学あそび（１回３６人）、特別おはなし会（２回１１４人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,484,000	889,000	920,000	927,000	840,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,484,000	889,000	920,000	927,000	840,000	0
予算現額	2,484,000	889,000	930,000	927,000	0	0
決算額	1,722,399	495,621	820,625	874,995	0	0
執行率	69.3%	55.8%	88.2%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.10	4.10	4.10	3.10		
職員人件費	45,665,033	38,332,819	35,841,257	25,159,451		
嘱託員数	2	3	3	2		
嘱託員人件費	6,959,462	9,979,902	10,075,464	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	725,306	5,212,361	4,329,208	1,417,818		
総コスト	55,072,200	54,020,703	51,066,554	34,058,876	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① おはなし会参加者数	2,400	計画値	3,600	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,200
	人	実　績	2,126	3,961	4,165	4,467	－	－	平成25年度
② 学級貸出冊数	8,300	計画値	8,500	8,600	8,700	8,800	9,000	10,000	10,000
	冊	実　績	18,675	18,827	14,100	15,433	－	－	平成25年度

指標の分析

地区図書館のおはなし会の回数の増加及び定期的な利用者が増え、全体の増加につながった。学級貸出は、教諭の異動等により学校ごとで利用度の差が考えられるので周知に努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	子どもや学校に対するサービスは、全館で他部署との連携が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館のおはなし会では、小学生の参加が減少していることから、別の手段としてブックトーク「小学４・５・６・年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を、年５回土曜日の午前中に実施、定期的に参加する小学生もいる。
また、地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着し、特に「ちいさい子のためのおはなし会」の参加者も増えている。

今後の課題（未達成の課題等）

「よむよむ探検隊」の増加が少ないことからＰＲが必要である。地区図書館でも、通常の「おはなし会」のＰＲがさらに必要である。

今後の展開（具体的方策等）

近隣小学校や保育所等へのＰＲ方法を検討し、実行する。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのＰＲもさらに拡大させる。ブックトークに関しては、子どもたちの集まる時間帯への変更を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	図書館を利用していない子どもたちに対して、学校との連携を図りながら利用促進を図るとともに、読書そのものへの働きかけを促進していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	927,000	874,995	840,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							927,000	874,995	840,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業				事務事業コード	30530500	
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	通常の図書館利用が困難な全利用者
手段・方法	点字や録音資料等の充実、ボランティアによる対面朗読の実施・録音図書の作成・布の絵本の作成、来館が困難な方への資料の郵送や宅配
意図	健常者だけではなく高齢者や障害のある方などを含めすべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすること。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽音訳ボランティアステップアップ講座の実施 ▽宅配ボランティアの拡充 ▽対面朗読のＰＲ ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のＰＲと活用促進 ▽布の絵本作成と資料ＰＲ ▽障害のある子どもへのＰＲと利用促進	▽音訳ボランティアステップアップ講座の実施と充実 ▽宅配ボランティアの拡充 ▽対面朗読のＰＲ ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のＰＲと活用促進 ▽布の絵本作成と資料ＰＲ ▽障害のある子どもへのＰＲと利用促進	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽音訳ボランティアステップアップ講座　２回２８人 ▽対面朗読回数　３３回 ▽録音図書作成　６タイトル ▽布の絵本作成　５タイトル ▽布の絵本・さわる絵本の心身障害者センターでの展示　１０月１日ー２２日 ▽大活字本の図書館全館での特集展示	▽音訳ボランティアステップアップ講座　６回延７０人 ▽対面朗読回数　１１５回 ▽録音図書作成　２７タイトル ▽布絵本作成　５タイトル ▽宅配　１３人延２４３回　１，５７２点 ▽デイジー講座（初級２回２３人、雑誌編集１回１５人） ▽資料の充実とボランティアとの協働強化	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,691,000	1,875,000	1,535,000	1,667,000	1,498,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,691,000	1,875,000	1,535,000	1,667,000	1,498,000	0
予算現額	1,691,000	1,785,000	1,535,000	1,667,000	0	0
決算額	1,427,924	1,481,505	1,434,343	1,639,668	0	0
執行率	84.4%	83.0%	93.4%	98.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	4.10	3.10		
職員人件費	27,757,177	28,983,351	35,841,257	25,159,451		
嘱託員数	1	2	2	2		
嘱託員人件費	3,479,731	6,653,268	6,716,976	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,744,090	3,719,460	1,417,818		
総コスト	33,083,670	40,862,214	47,712,036	34,823,549	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 宅配回数	77	計画値	80	100	110	120	130	140	140
	回	実　績	105	181	191	243	－	－	平成25年度
② 所蔵資料数	3,525	計画値	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,100	4,100
	点	実　績	3,958	4,100	4,100	4,413	－	－	平成25年度

指標の分析

宅配回数は、対象の増加や地区図書館を拠点に行うことで、サービス拡大が可能となり、利用増につながっている。資料数は、購入とボランティアが作成したものを利用者に供していることにより増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	個人情報保護と各関係課との調整が不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボランティアの技術や意識の向上、ボランティア希望者の増加により、実施できる範囲が拡大している。そのため、対面朗読の定期的なご利用や、宅配の希望者が増加し、図書館資料の利用につながっている。

今後の課題（未達成の課題等）

対面朗読の利用促進・ＰＲやデイジー図書の作成の促進が必要である。そのための、ボランティアの対面朗読の技術向上も不可欠である。

今後の展開（具体的方策等）

利用者の増加及び利用者の欲する資料作成の供給が必要であるため、利用者の声を聞く機会を持ち、作成に活用する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市民との協働により、サービスを拡大することが可能であり、さらなるサービスの向上も図ることができる。誰でも本を読みたい、学習したいという意欲に対してのサービスと言える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,667,000	1,639,668	1,498,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,667,000	1,639,668	1,498,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業				事務事業コード		30530600
概要	図書館の施設の清掃及び施設設備の保守、安全業務						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	図書館
手段・方法	施設の清掃、屋内の害虫駆除、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械警備
意図	利用者に気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽ふるさと府中歴史館（仮称）への改装のため、宮町図書館の管理廃止	▽督促業務の促進 ▽中央図書館の光熱水費	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽中央図書館の光熱水費 ▽インフルエンザ等に対する消毒等の準備	▽督促業務を行うことにより、資料返却をお待ちの利用者へのサービス向上 ▽節電に努めながら、快適な図書館環境の維持	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,842,000	47,486,000	36,406,000	34,647,000	29,454,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	158,000	238,000	238,000	234,000	243,000	0
一般財源	75,684,000	47,248,000	36,168,000	34,413,000	29,211,000	0
予算現額	75,842,000	55,060,000	36,459,000	34,647,000	0	0
決算額	49,216,945	43,055,153	30,519,293	31,410,755	0	0
執行率	64.9%	78.2%	83.7%	90.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.10	1.10	1.10		
職員人件費	17,012,463	10,284,415	9,615,947	8,927,547		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	194,096	807,548	670,722	305,804		
総コスト	66,423,504	54,147,116	40,805,962	40,644,106	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民が安全に快適に図書館利用のために必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館では、事業者にも指導しながら、光熱水費の削減に努めている。
地区図書館は、地域に根ざしたサービスを展開しており、各館において利用者のニーズを把握しサービスに活かしている。
宮町図書館については、全体の管理が他課になったため、宮町図書館の施設管理等は不要。

今後の課題（未達成の課題等）

中央図書館の光熱水費については、継続して、削減に努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

東日本大震災に伴う電力不足に合せ、さらに節電に努める。また、印刷物等は必要な数量を把握し、無駄を省くように行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	光熱水費の削減は必要だが、中央図書館は滞在型の図書館であることから、利用者の健康に留意し努めるものとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1569000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	31,171,000	28,414,069	26,708,000
2	01	50	30	15	1571000	施設管理費　諸経費	3,476,000	2,996,686	2,746,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							34,647,000	31,410,755	29,454,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本図書館協会					事務事業コード	30530700
概要	日本図書館協会に加入することによる情報収集等						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本図書館協会
手段・方法	『図書館雑誌』や日本図書館協会メールマガジンによる情報収集、日本図書館協会主催研修等への参加などが可能となり、職員の資質向上が得られる。
意図	図書館運営に必要な情報や知識を得ることで、図書館サービスに生かすこととする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加	▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽『図書館雑誌』の購読による情報収集　年１２回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集　年４回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽平成２３年度実施予定の全国図書館大会多摩大会の協力	▽『図書館雑誌』の購読による情報収集　年１２回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集　年４回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽平成２３年度実施された全国図書館大会多摩大会の協力（会場案内他）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	0
予算現額	23,000	23,000	23,000	23,000	0	0
決算額	23,000	23,000	23,000	23,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.00	0.00	0.10		
職員人件費	1,790,786	0	0	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	23,000	0	0	27,800		
総コスト	1,836,786	23,000	23,000	862,395	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	電子書籍等新しい情報を収集することで市民サービス向上に活用できる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

負担金を支出することで、雑誌やメールマガジン等による全国規模の情報を得ることができ、図書館運営において活用することができている。
また、２３年度においては、全国図書館大会多摩大会が開催され、講演会参加や資料の提供を受け、図書館を取り巻く状況等の認識ができた。

今後の課題（未達成の課題等）

全職員が得た情報を府中市の事業に生かすように意識を持つ必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

雑誌は課内で回覧して、情報の共有化を図っているが、メールマガジンについても同様にしていく。また、個々が得た情報の共有化も図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市としてだけではなく、全国の図書館を取り巻く状況を把握し、よりよい市民サービスについて客観的に考える必要がある。現在の取組を活かしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1572000	負担金　日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,000	23,000	23,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都市町村立図書館長協議会				事務事業コード	30530800	
概要	東京都市町村立図書館長協議会の運営への負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都市町村立図書館長協議会
手段・方法	東京都市町村立図書館長協議会主催の研修会・図書館大会の実施、情報収集・発信、サービス研究会・三多摩地域資料研究会・障がい者サービス担当者会・児童サービス担当者会等の運営と定例会の実施
意図	多摩地域の図書館の情報交換や研修会・担当者会を通して、図書館サービスの向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 ▽都立図書館との連携	▽多摩地域図書館大会の実施と参加 ▽全国図書館大会の開催補助と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 ▽都立図書館との連携	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽図書館長協議会主催図書館大会参加　２人 参加　他２人が実行委員会委員 ▽同図書館大会記録による不参加職員への参加したと同様の研修効果 ▽東日本大震災に伴う開館時間等調査回答及び集約結果の収集等	▽多摩地域図書館大会参加　７人　他２人が実行委員及び幹事 ▽全国図書館大会への図書館長協議会としての受付担当等の支援 ▽東日本大震災対応や電子化のアンケート調査回答及びその結果報告による現状把握と運営への反映 ▽都立図書館との連絡等による東京都内図書館全体の情報収集	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0
予算現額	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0
決算額	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.30	0.30	0.30		
職員人件費	1,790,786	2,804,840	2,622,531	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	9,000	220,240	182,924	83,401		
総コスト	1,808,786	3,034,080	2,814,455	2,527,187	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市職員による館長協議会であり、市の施策に基づき情報交換である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

負担金を支出することにより、図書館大会の実施と参加、各担当者会への参加と情報収集、図書館長協議会定例会への参加と情報収集、各種アンケート結果の収集など、図書館運営に活用し、職員の意識や技術の向上、事業展開ができた。

今後の課題（未達成の課題等）

地区図書館の向上も図るために、地区図書館も同様に積極的な参加等が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

情報を地区図書館に早急に提供できるようにするとともに、職員全員が情報を収集し活かす意識を持つようにする。スターオフィスの嘱託職員の利用拡大による利点を活かす。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各担当者ごとに課題等があり、一自治体だけでなく多くの自治体での課題であることも多い。他自治体との連携を通して、課題解決につなげていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1573000	負担金　東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	9,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,000	9,000	9,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業				事務事業コード	30530900	
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立中央図書館
手段・方法	ＰＦＩ事業者による図書館運営（貸出・返却・書架整理・図書購入等）
意図	利用者が気持ちよく図書館を利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させることとする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	628,370,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	628,370,000	0
予算現額	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	0	0
決算額	631,670,633	631,895,437	628,136,184	629,368,407	0	0
執行率	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.30	0.30	0.30		
職員人件費	1,790,786	2,804,840	2,622,531	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	20,431	220,240	182,924	83,401		
総コスト	633,481,850	634,920,517	630,941,639	631,886,594	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中央図書館予約件数	53,000	計画値	67,000	67,500	68,000	68,500	69,000	70,000	70,000
	件	実　績	68,025	55,517	56,992	53,488	－	－	平成25年度
② 講座等開催回数	12	計画値	36	36	40	40	40	42	42
	件	実　績	65	56	49	55	－	－	平成25年度

指標の分析

予約件数は、中央図書館も計画節電による開館時間数減も影響して減少している。また、視聴覚資料の減少も影響している。講座開催は、開館５０周年事業にも参加依頼したことにより増えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ＰＦＩ事業者及び事業の管理のであるため、市の事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、平成１９年度から実施しているが、利用者満足度調査の結果等で見てみると、概ね好評である。５年経つことから、システム更新等、検討を始めている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、新たな利用者を増やすために、さまざまな事業展開（講座の実施やホームページの充実等）をしていく必要があるので、事業者への指示は必要である。

今後の展開（具体的方策等）

新たな事業について検討を促すなど、両者で話し合う必要がある。また、システム更新について、具体的に検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	一定の評価はできるが、さらにサービス向上のため、両者で検討を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	377,684,000	377,682,708	376,445,000
2	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	251,686,000	251,685,699	251,925,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							629,370,000	629,368,407	628,370,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書館開館５０周年事業				事務事業コード	30531000	
概要	昭和３６年度開館した府中市立図書館の５０周年を記念した事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～　平成23年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井市民）
手段・方法	有名講師による講演会や貴重な府中市に関する１６ｍｍフィルム等をデジタル化しその上映・貸出し、記念小冊子の作成・配布等を実施し、図書館の歴史を知ってもらうとともに図書館の利用促進を図る。
意図	事業等を通して図書館のＰＲを行い、市民の図書館利用を図り、市民生活を情報面で支える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	▽有名講師による講演会 ▽府中市に関する貴重な１６ｍｍフィルム等のデジタル化 ▽図書館にまつわる思い出等小冊子の作成・配布 ▽特別リサイクル事業の実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	▽直木賞作家北村薫氏講演会　３４７人 ▽デジタル化資料の解説付き上映会（「昨日・今日・明日」３７人、「府中街道物語」３６人、他上映のみ） ▽記念誌の発行（７００部） ▽東日本大震災被災地への復興支援　岩手県大槌町に約６千冊をデータとともに寄贈 ▽スタンプラリー　延１，１５７人 ▽特別おはなし会　２回３３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	6,830,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	400,000	0	0
一般財源	0	0	0	6,430,000	0	0
予算現額	0	0	0	6,830,000	0	0
決算額	0	0	0	5,330,822	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	78.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	3.10		
職員人件費	0	0	0	25,159,451		
嘱託員数				2		
嘱託員人件費	0	0	0	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費				1,417,818		
総コスト	0	0	0	38,514,703	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 講演会の参加人数	100	計画値	－	－	－	600	－	－	600
	人	実　績	－	－	－	347	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	図書館の５０年間を振り返る事業であり、協力は不可欠だが市の事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

図書館開館５０周年を記念して、１年をかけ企画・検討・実施したものである。図書館では、過去にこのような事業を実施したことがないが、可能な限り、広い世代の参加できる事業とし、また、市民にとっても記憶に残る事業としての取組を行った。特別リサイクル事業を実施する予定で進めていたが、東日本大震災の復興支援として、府中市立図書館としてできることを考えた上、大槌町への寄贈に変更したものである。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、いつの段階で周年事業をするか、長期的に検討し、今回の取組を参考とできるよう引き継いでいくことが大切である。

今後の展開（具体的方策等）

周年事業を一時の事業とせず、今後の図書館運営や利用促進に活かすことが重要と考える。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	５０周年事業については、単年度完結としている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1564500	図書館開館５０周年事業費	6,830,000	5,330,822	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,830,000	5,330,822	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民芸術文化祭運営事業				事務事業コード	30540100	
概要	府中市民芸術文化祭の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和39年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会所属団体及び各文化センター自主グループ
手段・方法	芸術文化祭実施期間中に各参加団体がそれぞれ任意の会場で活動内容の発表を行うにあたり、実行委員会を立ち上げ事前準備や会場の手配、式典準備などを行う。
意図	市民や文化団体の芸術・文化活動の練習発表の場を提供することにより、芸術・文化の振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
平成２２年５月１１日実行委員会立上げ 平成２２年９月２３日開会式 平成２２年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	５月１０日実行委員会立上げ ９月１１日開会式 １１月２６日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
平成２２年５月１１日実行委員会立上げ 平成２２年９月２３日開会式 平成２２年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	平成２３年５月１０日実行委員会立上げ 平成２３年９月１１日開会式 平成２３年１１月２６日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内・ルミエール府中	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,057,000	14,542,000	14,393,000	13,829,000	13,341,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0
一般財源	14,057,000	14,542,000	2,393,000	1,829,000	1,341,000	0
予算現額	14,057,000	14,542,000	14,392,000	13,479,000	0	0
決算額	13,794,082	14,014,752	13,910,931	12,887,276	0	0
執行率	98.1%	96.4%	96.7%	95.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.67	0.43	0.90		
職員人件費	5,999,132	6,264,144	3,758,961	7,304,357		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	417,706	1,155,360	846,011	1,609,277		
総コスト	20,210,920	21,434,256	18,515,903	21,800,910	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民芸術文化祭の参加者数	5,580	計画値	5,600	5,620	5,640	5,660	5,680	5,700	5,700
	人	実　績	5,209	6,991	5,080	5,422	－	－	平成25年度
② 市民芸術文化祭の参観者数	121,247	計画値	122,500	123,000	123,500	124,000	124,500	125,000	125,000
	人	実　績	122,062	161,091	121,419	120,913	－	－	平成25年度

指標の分析

平成２１年度は市政施行５５周年記念行事を取り込んだため、指標①・②ともに計画値を大幅に上回っている。
今年度計画値を下回ったのは、催物実施団体が昨年度より１団体減少したためと、悪天候により来場者が例年より減少した催物があったためと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自主的な文化活動を行う市民や市民団体に発表の場を提供し、また、広く市民に文化に触れる機会を提供するために市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年９月初旬から１１月下旬にかけ、府中市文化団体連絡協議会加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加でき、また一般市民が参観できる様々な催しを行っている。平成２３年度は３８団体が４２事業を実施した。
開催に先立ち府中の森芸術劇場で開会式を行っており、平成２０年度より参加団体自身によるアトラクションを主体とした形に切り替え、また、府中市の文化を紹介する形式をとることにより、市民にとって親しみやすい催物となってきている。

今後の課題（未達成の課題等）

各団体の催しものについて、より良い運営やより効果的な一般市民へのＰＲ方法を考える。

今後の展開（具体的方策等）

催物のあり方やＰＲ方法について考え、参加団体の自主性を高めることで、より良い運営と更なる市民参加を目指し、参加者・参観者の増加につなげたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階では現状で適正規模と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0276000	市民芸術文化祭運営費	13,829,000	12,887,276	13,341,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,829,000	12,887,276	13,341,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民文化活動事業奨励事業					事務事業コード	30540200
概要	過去１年間に芸術文化活動において特に功績のあった者を表彰する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	35	文化振興費
総合計画 施策	54	市民の文化・芸術活動の支援			目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	表彰年度の前年７月１日から翌年６月３０日までの１年間に、自主的な芸術文化活動において特に功績のあった市民個人、または団体
手段・方法	過去１年間に芸術文化活動において特に功績のあった者を表彰する。
意図	市民文化活動を支援することにより広く市民文化の振興と向上を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
・市民芸術文化奨励賞 ７月１日号広報で推薦を募集、８月初旬審査委員会により審査 ・文化功労賞 ６月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、８月下旬主管課にて審査 共に該当者は９月の芸術文化祭開会式で表彰する。	・市民芸術文化奨励賞 ７月１日号広報で推薦を募集、８月初旬審査委員会により審査 ・文化功労賞 ６月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、８月下旬主管課にて審査 共に該当者は９月の芸術文化祭開会式で表彰する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・市民文化奨励賞　　１名受賞 ・文化功労賞　　１８名受賞	・市民文化奨励賞　　２名受賞 ・文化功労賞　　１６名受賞	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	153,000	162,000	162,000	137,000	178,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	153,000	162,000	162,000	137,000	178,000	0
予算現額	153,000	162,000	162,000	137,000	0	0
決算額	99,158	111,629	68,991	90,631	0	0
執行率	64.8%	68.9%	42.6%	66.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.33	0.50		
職員人件費	3,850,189	4,020,271	2,884,784	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	268,080	741,499	649,264	894,041		
総コスト	4,217,427	4,873,399	3,603,039	5,042,648	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市芸術文化奨励賞の受賞者数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	人	実　績	0	1	1	2	－	－	平成25年度
② 府中市文化活動功労賞受賞者数	20	計画値	25	25	25	25	25	25	25
	人	実　績	24	18	18	16	－	－	平成25年度

指標の分析

指標①については計画値以上の２名受賞者を選定できた。
指標②については受賞条件に該当する者が１６名しかいなかったため計画値を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民文化活動に貢献してきたものに感謝の意を表し、今後の文化活動への意欲を高めるため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自主的な文化芸術活動において著しい成果をあげた個人や団体を表彰し、市民文化の更なる振興と向上を図ってきた。また市内で活動する文化団体において、長期に渡り運営に携わってきた個人に感謝状を贈呈し、今後の活動の励みとなってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

表彰者の推薦を広報等で呼びかけても応募が少ないので、更なる事業の周知を図り広く候補者を募りたい。

今後の展開（具体的方策等）

毎年表彰者を選定できるよう事業の周知を図るとともに情報収集に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、市民の文化活動の推進に寄与していると考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0277000	市民文化活動事業奨励費	137,000	90,631	178,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							137,000	90,631	178,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民俗芸能伝承普及事業				事務事業コード	30540300	
概要	民俗芸能の伝承普及、後継者育成						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、府中囃子保存会、武蔵国府太鼓連盟等
手段・方法	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 （３）市備品（武蔵国府太鼓等）の貸出
意図	郷土芸能である府中囃子及び武蔵国府太鼓の普及伝承を目的として、講習会を開催するなど、後継者を育成している。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月７日～３月２５日（全４４回） （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月初旬～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月６日～３月３０日（全４４回） （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月初旬～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月７日～３月４日（全４１回） 当初応募人数：６８人 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月１日～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月６日～３月３０日（全４４回） 当初応募人数：７３人 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：４月１日～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，３００人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,558,000	2,668,000	2,479,000	2,397,000	2,381,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
一般財源	2,558,000	2,668,000	1,479,000	1,397,000	1,381,000	0
予算現額	2,558,000	2,668,000	2,480,000	2,367,000	0	0
決算額	2,188,009	2,645,983	2,465,668	2,033,171	0	0
執行率	85.5%	99.2%	99.4%	85.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.44	0.44	0.33	0.50		
職員人件費	3,939,728	4,113,766	2,884,784	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	274,314	758,744	649,264	894,041		
総コスト	6,402,052	7,518,493	5,999,716	6,985,188	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	65	計画値	65	65	68	68	70	73	75
	人	実　績	59	63	68	73	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

今まで概ね計画値に近い人数の参加があり、平成２３年度は計画値を達成することができた。
これは、市内の各イベントなどでの武蔵国府太鼓の演奏披露等を通して、武蔵国府太鼓が市民に親しまれている結果だと考える。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	武蔵国府太鼓は市の創作芸能であり、また、府中囃子は市無形文化財である。そのため、共に市が積極的に伝承普及を担うべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市の伝統芸能である府中囃子（市指定無形民俗文化財）の演奏技術伝承事業を実施し、府中囃子の保存伝承に努めた。また市の創作芸能である武蔵国府太鼓の継承発展のため、演奏技術伝承事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

府中囃子については昭和61年の市による録音・採譜以来、媒体による記録が実施されていない。
武蔵国府太鼓については市による創作以来、府中市の芸能として市民へ次第に認識されてきているが、継承団体数・規模は発展途上である。
武蔵国府太鼓伝承事業の参加者数は概ね計画値に近い人数の参加があり、人気のある事業であるが、この１か年の事業修了者の次のステップアップ（中級）をどう考えていくのか、また併せて現在グリーンプラザ音楽練習室では、多くの太鼓と参加者で手狭になっている現状があり、安全面からもゆとりのある広い音楽練習室の確保が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

民俗芸能全体について、市民への周知、継承団体へのバックアップを推進していく。
人から人への伝承は継続して行われているが、併せて新しいメディアによる記録と発信による支援が求められている。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業を実施することにより、府中の伝統芸能である府中囃子や武蔵国府太鼓の普及伝承が推進できた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0278000	民俗芸能伝承普及事業費	2,397,000	2,033,171	2,381,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,397,000	2,033,171	2,381,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　文化団体活動事業費					事務事業コード	30540400
概要	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会加盟団体
手段・方法	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。
意図	市民が主体的に取り組んでいる文化振興活動について支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後１カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。２２年度については１７団体からの申請を見込んでいる。	補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後１カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。２３年度については１８団体からの申請を見込んでいる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１７団体に交付	１６団体に交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	379,000	391,000	340,000	324,000	289,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379,000	391,000	340,000	324,000	289,000	0
予算現額	379,000	391,000	340,000	324,000	0	0
決算額	378,000	389,500	340,000	288,000	0	0
執行率	99.7%	99.6%	100.0%	88.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.47	0.40		
職員人件費	3,671,110	3,833,282	4,108,632	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	255,611	707,011	924,709	715,232		
総コスト	4,304,722	4,929,793	5,373,341	4,249,613	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民文化活動に対する補助金交付団体数	19	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	団体	実　績	18	19	17	16	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

補助金額の減少、実施団体の高齢化などから計画値の達成が困難となっている。また、震災の影響により、実施を見送った団体が１団体あった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民団体が自主的に行っている、一般市民が文化活動に参加する機会を提供する事業については市が主体的に支援するべきである			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

補助金交付の対象となる府中市文化団体連絡協議会加盟団体全体に事業の説明を行い、一般市民を対象とした自主的な文化活動を行う団体への支援としている。
平成２３年度は１６団体が講座、講習会などを実施し、市民に文化活動の機会と場を提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の内容によっては一般の参加者が集まりにくい現状がある。

今後の展開（具体的方策等）

実施団体に事業の趣旨をよく理解していただき、事業内容や市民へのＰＲ方法に工夫を凝らすよう図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助の対象となる団体が限られているため、大幅な増減は見込めない
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0279000	補助金　文化団体活動事業費	324,000	288,000	289,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							324,000	288,000	289,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グリーンプラザ管理運営事業				事務事業コード		30550100
概要	府中グリーンプラザの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	25	グリーンプラザ費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和55年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中グリーンプラザ条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中グリーンプラザ
手段・方法	平成１８年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定	▼施設管理運営委託	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定	▼施設管理運営委託 ▼指定管理者として公益財団法人府中文化振興財団を選定（平成２３年４月１日ー平成２８年３月３１日）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	140,620,000	145,653,000	206,595,000	224,436,000	126,928,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,077,000	6,984,000	46,984,000	77,984,000	6,570,000	0
一般財源	133,543,000	138,669,000	149,611,000	146,452,000	120,358,000	0
予算現額	140,620,000	142,653,000	206,595,000	224,427,000	0	0
決算額	135,829,019	139,201,949	197,976,277	203,234,693	0	0
執行率	96.6%	97.6%	95.8%	90.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.37	0.37	0.53	0.60		
職員人件費	3,312,953	3,459,303	4,633,138	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	230,674	638,034	1,042,757	1,072,849		
総コスト	139,372,646	143,299,286	203,652,172	209,177,113	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① グリーンプラザ平均稼働率	75.5	計画値	77	78	78	79	79	80	80
	%	実　績	77	78	77	77.5	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災による稼働率の減少があったが、概ね計画値を確保した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を活用しつつ、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から指定管理者制度を導入し、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。駅前という立地の良さもあり稼働率７７、５％を保つ施設である。
平成２３年度には耐震診断評定を取得し、耐震性能を有する施設であることが証明された。

今後の課題（未達成の課題等）

昭和５５年に開館し、約３０年が経過しているため、計画的な施設修繕が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

音楽練習室と会議室の稼働率が高く、けやきホール・展示ホールが５０％前後の稼働率を示している。今後は平均稼働率８０％の目標達成に向けて努力していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中グリーンプラザは、市庁舎の建て替え期間中に、庁舎機能の一部が移転される計画である。また、府中駅南口第1地区市街地再開発事業に伴う市関係施設の整備計画が進んでおり、その整合を図るとともに、府中市公共施設マネジメント白書の内容も踏まえて、今後の活用方法を検討していく必要がある。そのため、グリーンプラザ管理運営事業のあり方については、全庁的な方向性を踏まえた対応をとっていくこととなる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	25	0309990	耐震診断評定取得事業費	2,800,000	2,782,500	
2	01	10	35	25	0310000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	135,736,000	130,774,193	125,428,000
3	01	10	35	25	0311450	グリーンプラザ整備事業費　設計委託料	1,500,000	1,155,000	
4	01	10	35	25	0312600	グリーンプラザ整備事業費　外壁改修工事費	54,100,000	47,250,000	
5	01	10	35	25	0312650	グリーンプラザ整備事業費　空調設備改修費	8,000,000	3,948,000	
6	01	10	35	25	0313000	グリーンプラザ整備事業費　舞台設備改修工事費	19,300,000	17,325,000	
7	01	10	35	25	0314000	グリーンプラザ整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	1,500,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							224,436,000	203,234,693	126,928,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民会館管理運営事業				事務事業コード	30550200	
概要	市民会館の業務運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	市民会館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼業務運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定	▼業務運営委託 ▼第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間） 　また、平成２３年度から利用料金制度を導入した	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼業務運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定	▼業務運営委託 ▼第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間のうちの１年目） 　平成２３年度から利用料金制度を導入した	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,881,000	45,409,000	40,825,000	12,770,000	9,638,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,314,000	43,909,000	39,325,000	0	852,000	0
一般財源	17,567,000	1,500,000	1,500,000	12,770,000	8,786,000	0
予算現額	52,572,000	44,457,000	40,825,000	12,770,000	0	0
決算額	42,823,438	37,323,201	35,766,310	10,593,793	0	0
執行率	81.5%	84.0%	87.6%	83.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.79	0.69	0.80	0.60		
職員人件費	7,073,603	6,451,133	6,993,416	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	492,519	1,189,848	1,573,974	1,072,849		
総コスト	50,389,560	44,964,182	44,333,700	16,536,213	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民会館平均稼働率	53.9	計画値	55	56	57	58	59	60	60
	%	実　績	54	59	63	61.8	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災に伴う開館時間の短縮にもかかわらず、計画値を上回る実績を確保した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民により利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につながった。

今後の課題（未達成の課題等）

ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館㈱と連携し、サービスの向上もめざし、より多くの市民に利用していただける施設をめざす。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度から２７年度までの第２期３年目の指定管理者として、さらなる稼働率の確保に努め、安全で利用しやすい施設をめざす。
４年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成１９年度から運営について指定管理者度を導入し、経営改革計画に基づく効率的な運営を行っている。今後は、第２期指定管理者と施設の適切な管理運営を行い高い稼働率を保ち、市民の地域文化の創造及びコミュニティーの拠点としての役割を果たせるよう、現状のまま継続していくものである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	30	0315000	施設管理運営費　業務運営委託料（債務負担行為解消分）	11,270,000	10,593,793	8,138,000
2	01	10	35	30	0319100	市民会館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,770,000	10,593,793	9,638,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民会館複合施設整備等事業（債務負担行為解消分）			事務事業コード	30550300		
概要	市民会館の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	市民会館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度 ～ 平成34年度		
根拠／関連法令名	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成17年度ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館㈱と契約し、平成19年12月1日開館。平成34年9月までの15年間契約。開館時期よりモニタリング開始し、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	161,666,000	161,701,000	161,453,000	161,386,000	161,120,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,355,000	11,648,000	11,648,000	11,648,000	0
一般財源	161,666,000	153,346,000	149,805,000	149,738,000	149,472,000	0
予算現額	161,666,000	161,701,000	161,453,000	161,386,000	0	0
決算額	161,663,801	161,699,603	161,451,210	161,384,708	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.38	0.38	0.60	0.80		
職員人件費	3,402,493	3,552,798	5,245,062	6,492,762		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	236,908	655,279	1,180,480	1,430,465		
総コスト	165,303,202	165,907,680	167,876,752	169,307,935	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年に開館し、適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。

今後の展開（具体的方策等）

長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、ＰＦＩ事業であり、長期計画を立てた中で予算執行していくものである。事業の趣旨からも、事業の大幅な見直しは難しいものと考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	30	0318000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	42,754,000	42,752,752	42,375,000
2	01	10	35	30	0319000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	118,632,000	118,631,956	118,745,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							161,386,000	161,384,708	161,120,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	府中の森芸術劇場管理運営事業				事務事業コード	30550400	
概要	府中の森芸術劇場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	35	府中の森芸術劇場費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中の森芸術劇場条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中の森芸術劇場
手段・方法	平成１８年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期） 　バリアフリー化等改修工事、舞台床削り、熱源の改修、ウィーンホール防音対策及び舞台設備改修工事	▼施設管理運営委託	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期） 　バリアフリー化等改修工事、舞台床削り、熱源の改修、ウィーンホール防音対策及び舞台設備改修工事	▼施設管理運営委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	624,390,000	1,428,786,000	1,128,964,000	292,827,000	275,028,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	200,000,000	25,000,000	0	0	0
市債	0	233,000,000	519,000,000	0	0	0
その他	204,852,000	523,852,000	500,000,000	200,000,000	200,000,000	0
一般財源	419,538,000	471,934,000	84,964,000	92,827,000	75,028,000	0
予算現額	541,701,000	1,428,786,000	1,124,946,000	292,349,000	0	0
決算額	540,313,580	1,364,093,560	1,091,258,877	287,059,487	0	0
執行率	99.7%	95.5%	97.0%	98.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.39	0.39	0.65	0.60		
職員人件費	3,492,032	3,646,293	5,682,151	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	243,142	672,523	1,278,854	1,072,849		
総コスト	544,048,754	1,368,412,376	1,098,219,882	293,001,907	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中の森芸術劇場３ホール平均稼働率	71.3	計画値	75	76	77	78	79	80	80
	%	実　績	73	76	75	72	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災後に実施された計画停電の影響で４月ー５月のホール予約の取消しが多く、稼働率が減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に広く開かれた文化活動の拠点として、安定した運営を行っていくため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から指定管理者制度を導入して、適正かつ計画的な維持管理・運営に努め、多くの市民に利用されている施設であり、高い稼働率を保っている。
平成２２年３月から９月にかけて全館休館して第２期改修工事を行い、築２０年を経て老朽化していた設備を一新したほか、オストメイト対応トイレやホール内昇降機を設置するなどバリアフリー化も進んだ。
平成２３年度は年間を通して開館２０周年記念事業を行い、市民に文化活動の拠点としての存在を一層アピールしたほか、１１月２３日には来場者１，０００万人を達成し、記念セレモニーを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年９月で終了した第２期改修工事後の、管理運営及び長期修繕計画の策定。
特に改修工事の対象とならなかった部分の老朽化が進んでいるため、長期的な修繕計画を立てる必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度から２７年度までの指定管理者となった公益財団法人府中文化振興財団と連携し、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、５年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市の財政事情を考慮し、指定管理者には一層の経営努力を求めていくが、基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき５年間実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0320000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	281,907,000	279,463,645	273,528,000
2	01	10	35	35	0320500	施設管理運営費　諸経費	0	651,000	
3	01	10	35	35	0322100	府中の森芸術劇場開館２０周年事業費	4,000,000	3,605,842	
4	01	10	35	35	0325100	府中の森芸術劇場整備事業費　電波障害対応設備撤去費	3,920,000	3,339,000	
5	01	10	35	35	0326000	府中の森芸術劇場整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	1,500,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							292,827,000	287,059,487	275,028,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　文化振興財団				事務事業コード	30550500	
概要	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	35	府中の森芸術劇場費　ほか
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中グリーンプラザ条例・府中市立府中の森芸術劇場条例・府中市立市民会館条例・府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	公益財団法人　府中文化振興財団
手段・方法	府中市における地域文化の振興のため、府中の森芸術劇場をはじめとする４施設を拠点にそれぞれの特性を生かした事業の支援を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、利用者・利用率ともに増加させることにより、より多くの市民に文化、芸術及びふるさと府中の郷土への関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等４９事業 ▼府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２０事業 ▼郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２８事業	▼府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等６９事業 ▼府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業１９事業 ▼郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２５事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等４６事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２９事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２８事業	○府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等６７事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２６事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業　　事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	341,035,000	334,212,000	321,246,000	312,595,000	314,796,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	341,035,000	334,212,000	321,246,000	312,595,000	314,796,000	0
予算現額	338,945,000	334,212,000	321,246,000	312,036,000	0	0
決算額	331,008,255	320,910,134	309,771,712	293,493,575	0	0
執行率	97.7%	96.0%	96.4%	94.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.19	0.19	0.60	0.50		
職員人件費	1,701,246	1,776,399	5,245,062	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	118,454	327,639	1,180,480	894,041		
総コスト	332,827,955	323,014,172	316,197,254	298,445,592	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中の森芸術劇場・グリーンプラザ事業利用者数	230,000	計画値	232,000	234,000	236,000	238,000	240,000	242,000	242,000
	人	実　績	203,483	257,056	144,336	256,452	－	－	平成25年度
② 郷土の森博物館事業利用者数	190,000	計画値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	202,000	202,000
	人	実　績	193,852	231,498	240,771	－	－	－	平成25年度

指標の分析

府中の森芸術劇場については、開館２０周年を迎えたことにより、その記念事業を中心に特色のある事業の企画実施に努めた。
博物館については、悪天候により梅まつりの入場者数が前年度より16,085人の減になったにも関わらず、計画値を超過しており、博物館の自主努力は大いに評価されるべきものと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業では、芸術家や学校との連携を進めるほか、各種団体との共催後援事業を組み入れるなど、芸術文化の総合的な事業を展開してきた。コミュニティ活動振興事業では市民参加型事業を中心に心豊かな交流の深まる事業展開をしてきた。郷土の森博物館普及事業では、特別展や「あじさいまつり」「梅まつり」など園内を幅広く活用して市民に親しまれる博物館であるとともに、多摩地区を代表する博物館として成長している。

今後の課題（未達成の課題等）

市から公益財団法人府中文化振興財団へ交付する補助金を毎年減額している状況において、文化振興財団独自の自主事業収入の増を図ることにより、これまで以上に集客努力や広報活動を推進し、各種事業の入場・参加者数の増加をめざす。さらにより多くの市民が求める充実した内容で他市にない魅力ある事業を４つの施設で一体的に展開していくことが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市の文化振興計画に基づき、市と公益財団法人府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には、市の文化関連団体、ふるさと府中歴史館や美術館などの市の文化関連施設、学校教育との連携や文化財の保存と公開事業の連携などがあげられる。また市民、専門家、学識経験者によって構成される公益財団法人評議員等の知識・経験やその意見を取り入れた事業企画を行い、他市にはない個性的な府中ブランドの事業を展開する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業の対象である文化振興財団が行う事業は、市民からも好評である。年々、予算が縮減されてきているが、今後も、文化振興財団が長年培ってきたノウハウを効果的に発揮できるように、支援してまいりたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0321000	補助金　文化振興財団	217,634,000	202,014,767	206,861,000
2	01	50	30	21	1581000	補助金　文化振興財団	94,961,000	91,478,808	107,935,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							312,595,000	293,493,575	314,796,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	郷土の森博物館管理運営事業				事務事業コード	30550600	
概要	府中市郷土の森博物館の管理・運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	21	郷土の森博物館費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	郷土の森博物館
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努めるとともに、地域文化振興を図るためのプラネタリウムの運営や郷土資料調査・研究を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、博物館・プラネタリウム観覧者ともに増加させることにより、より多くの市民に東京のふるさと府中の郷土・自然や天文に関心を持っていただく。また、ふるさと府中の郷土資料の調査・研究を行うことで、市民に郷土の歴史・文化を伝えていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼施設管理運営委託 ▼平成23年度からの指定管理者の選定作業 ▼地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作　など	▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアルに伴う実施設計 ▼地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成　など	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○施設管理運営委託 ○地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成など ○玄関雨樋改修工事 ○東京都指定有形文化財三岡家長屋門屋根修理工事	○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアルに伴う実施設計 ○地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成　など	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	279,495,000	270,959,000	283,388,000	280,433,000	240,852,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,214,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	155,000,000	150,000,000	150,000,000	0
一般財源	279,495,000	270,959,000	126,174,000	130,433,000	90,852,000	0
予算現額	279,495,000	277,583,000	281,918,000	274,955,000	0	0
決算額	275,673,925	274,062,831	275,146,230	274,942,000	0	0
執行率	98.6%	98.7%	97.6%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	0.82	0.50	0.70		
職員人件費	9,312,085	7,666,564	4,370,885	5,681,166		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	648,380	1,414,023	983,733	542,782		
総コスト	285,634,390	283,143,418	280,500,848	281,165,948	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 郷土の森博物館年間入場者数	311,000	計画値	317,000	323,000	333,000	336,000	343,000	350,000	350,000
	人	実　績	306,861	307,433	313,922	278,021	－	－	平成25年度
② 年間プラネタリウム観覧者数	53,000	計画値	54,000	55,000	56,000	57,000	58,000	60,000	60,000
	人	実　績	57,124	57,034	72,683	67,022	－	－	平成25年度

指標の分析

入場者数の計画値と実績値の差は57,979人である。23年度は、東日本大震災の影響と梅の開花の遅れにより、入場者数が昨年度比で35,901人減となっている。また、常設展示室等更新事業が、市の財政状況の悪化により大幅にずれ込んでおり、工事計画も未定である。工事が見送られているため、常設展示室の一部の区画が撤去されたままの状態であり、常設展示室の本来の役割を果たせておらず、博物館活動及び入場者数に影響を与えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を活用しつつも、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和６２年開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。市外からの入館者も多く、多摩地区の総合博物館として、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に平成１８年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根差した市民とともに育む博物館として、市民の評価も高い。また、現在本館リニューアル事業を行っており、平成20年度実施のこども歴史街道・体験ステーションコーナーも、特に児童・生徒から人気を集め、リピーターを形成している。博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取り組みを、当該年度も引き続き行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

郷土の森博物館は、開館から24年が経過し、空調関係や雨水管、園内ベンチ等の老朽化が目立っており、平成23年度まで予算の範囲内で施設改修を行ってきた。しかし、維持管理部分の大規模改修が進んでいないので、今後の大規模改修が大きな課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。また、その目標を達成するために、平成21年度は一時中断となったが、引き続き博物館本館リニューアル事業を進めていくことが必要不可欠である。また、指定管理者制度については、平成23年度に５年間の指定管理の更新を行い、引き続き公益財団法人府中文化振興財団が博物館の管理運営業務を行っている。これまでの実績を活かし、地域に根差した博物館活動を行なうとともに、さらなる事業の効率化が求められる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	指定管理者制度が順調に機能していることから、大幅な見直しは必要ないが、より細かな点での見直し・工夫などはさらに検討していく。雨水管の大規模修繕が早急に必要になっているために老朽化した施設改修が急務の課題となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	21	1579000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	234,613,000	239,566,000	232,758,000
2	01	50	30	21	1580000	施設管理運営費　事業委託料	26,220,000	26,220,000	6,594,000
3	01	50	30	21	1580500	施設管理運営費　諸経費	0	4,273,500	
4	01	50	30	21	1584000	郷土の森博物館常設展示室等更新事業費　設計委託料	18,100,000	0	
5	01	50	30	21	1590150	郷土の森博物館整備事業費　園内施設改修費	0	4,882,500	
6	01	50	30	21	1591000	郷土の森博物館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							280,433,000	274,942,000	240,852,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術館維持管理事業				事務事業コード		30550700
概要	府中市美術館の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	美術館
手段・方法	美術館（美術品を含む）の維持管理に努める。
意図	来館者の安全・快適な鑑賞空間を保持し、美術品の保存管理の安定的安全性を維持する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市民ギャラリーの利用促進 電気設備等交換修理 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 運営協議会の開催 施設管理の維持	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市民ギャラリーの利用　４１単位 ＬＥＤへの交換修理 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用　３０単位 運営協議会の開催 施設管理の維持 自家発電装置点検整備、非常用蓄電池交換。 熱交換器、スクリューチリングのオーバーホール。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	146,013,000	147,245,000	129,626,000	134,966,000	122,348,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,262,000	2,349,000	2,343,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,624,000	28,624,000	3,928,000	3,826,000	3,825,000	0
一般財源	131,389,000	118,621,000	123,436,000	128,791,000	116,180,000	0
予算現額	146,013,000	146,345,000	130,282,000	122,966,000	0	0
決算額	130,042,863	130,981,729	125,936,603	117,952,295	0	0
執行率	89.1%	89.5%	96.7%	95.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.56	1.56	1.56	1.56		
職員人件費	13,968,128	14,585,170	13,637,161	12,660,885		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,511,847	1,525,749	1,351,875	1,433,847		
総コスト	145,522,837	147,092,648	140,925,639	132,047,027	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入館者数	189,231	計画値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	人	実　績	180,918	218,452	296,203	170,058	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災の影響、そして企画展１本減のため。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

電気エネルギーの効率化を図るため、プレート式熱交換器及び水冷式スクリューチリングユニットのオーバーホールを行った。また、停電等に備えて非常用自家発電装置の点検整備及び非常照明用蓄電池の交換整備を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

施設の老朽化への対応

今後の展開（具体的方策等）

施設修繕の計画化

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	修繕計画に基づき保守・管理に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607300	美術館運営協議会運営費	266,000	143,000	266,000
2	01	50	30	30	1614000	施設管理費　管理委託料	72,973,000	60,886,797	66,444,000
3	01	50	30	30	1615000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	39,837,000	37,947,393	38,829,000
4	01	50	30	30	1616000	施設管理費　諸経費	20,890,000	18,975,105	15,809,000
5	01	50	30	30	1626000	美術館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							134,966,000	117,952,295	122,348,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術品収集事業				事務事業コード		30550800
概要	常設展示用美術作品の収集（購入と寄贈）						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	美術作品等
手段・方法	美術品収集選定委員会の審議を経て購入作品を決定する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
開館１０周年記念美術作品の購入	購入なし	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
開館１０周年記念美術作品の購入　１点	購入なし 寄贈７５点	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,120,000	50,127,000	100,127,000	124,000	124,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	50,120,000	127,000	127,000	124,000	124,000	0
予算現額	50,120,000	50,127,000	100,127,000	124,000	0	0
決算額	49,975,000	49,264,840	100,041,840	101,840	0	0
執行率	99.7%	98.3%	99.9%	82.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.55	0.55		
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	4,463,774		
嘱託員数	0.2	0.2	0.2	0.2		
嘱託員人件費	695,946	665,327	671,698	660,661		
（間接経費）						
間接経費	726,849	733,533	649,940	689,349		
総コスト	56,322,456	55,805,907	106,171,451	5,915,624	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市及び多摩地区にゆかりのある優れた作家の作品、国内外の主に近代以降の優れた美術作品等の収集の基本方針に基づき、江戸時代後期から現代にかけての日本美術の流れや特質を展望できる、優れた美術作品の収集・保存に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

収集の基本方針に基づき、不足している作品（時代・ジャンル）を収集していく。府中市における美術風土の保存と、次世代へ継承していくためにも、コレクションの質と量の面からは、未だ形成途上にある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、収集の基本方針に基づき収集をしていくが、現下の厳しい財政状況に相応した収集計画をしていく必要があり、寄贈や寄託などの受入れに積極的に対応し、所蔵作品の充実に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	財政状況に応じて実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607500	美術品収集選定委員会運営費	124,000	101,840	124,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							124,000	101,840	124,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	展覧会事業				事務事業コード		30550900
概要	企画展の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会や全国の美術館とのネットワークを生かした市民の期待にこたえる展覧会を企画する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
美術展の開催 企画展５展（２２３日）の実施	美術展の開催 企画展４展（２０８日）の実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
美術展の開催 企画展５展（２１８日）の実施 ・歌川国芳　（３３日） ・ノーマンロックウェル　（４７日） ・バルビゾンからの贈りもの　（５６日） ・アートサイト府中２０１０　（７６日） ・江戸の人物画　（　６日）	美術展の開催 企画展４展（１６４日）の実施 ・江戸の人物画　（３２日） ・世紀末、美のかたち　（５７日） ・石子順造的世界　（６３日） ・三都画家くらべ　（１２日）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	99,672,000	108,397,000	128,449,000	77,520,000	77,578,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,788,000	15,188,000	18,891,000	15,131,000	17,475,000	0
一般財源	84,884,000	93,209,000	109,558,000	62,389,000	60,103,000	0
予算現額	99,672,000	107,136,000	128,449,000	77,520,000	0	0
決算額	96,255,881	93,181,700	115,105,977	70,646,080	0	0
執行率	96.6%	87.0%	89.6%	91.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.38	4.49	4.49	4.49		
職員人件費	39,218,205	41,979,111	39,250,547	36,440,624		
嘱託員数	0.6	0.6	0.6	0.6		
嘱託員人件費	2,087,839	1,995,980	2,015,093	1,981,984		
（間接経費）						
間接経費	4,826,280	4,978,250	4,410,933	4,678,393		
総コスト	142,388,204	142,135,042	160,782,550	113,747,081	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総入場者数	35,453	計画値	36,000	37,000	38,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	人	実　績	32,494	49,210	73,317	34,408	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災の影響、及び企画展１本減によるもの。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

展覧会は、学芸員が一から研究企画している。平成１８年の日本経済新聞による全国公立美術館実力調査では、中規模館ながら、企画力では全国で４位となった。
全国美術館会議等への参加の機会などを通知、近隣をはじめ全国の美術館との幅広い交流を図り、情報交流や調査、研究、作品の賃貸、共同展覧会の開催を図った。
２０年度から展覧会本数を１本減とし、さらに２３年度から企画展を１本減とした。

今後の課題（未達成の課題等）

コレクションを中心とした常設展示型の展開を図ったが、所蔵品展では明らかに来館者が減っている。入館者を増やす努力とともに、幅広い年齢層の方々に気軽に来ていただく工夫を行う。

今後の展開（具体的方策等）

市民要望の強い、誰もが知っている作品展覧会を、少なくとも年１回は企画できるよう努める。
企画展１本減の影響が強く、コストをギリギリまで抑えて年４本の企画ができないか検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	２３年度に大幅な削減をしており、現状の中で「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会を開催していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1608000	展覧会事業費	67,520,000	60,646,080	58,578,000
2	01	50	30	30	1623070	負担金　世紀末、美のかたち展	10,000,000	10,000,000	
3	01	50	30	30	1623080	負担金　ポール・デルヴォー展			19,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							77,520,000	70,646,080	77,578,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術普及事業				事務事業コード		30551000
概要	学習、創作及び発表活動の機会を提供する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	実技講座（ワークショップ）などの開催や一流の美術家を講師に招き公開制作を行う。
意図	学習意欲や才能及び美意識を育むことができるようにする。また、美術館活動への参加を通して、幼い頃から美術に親しみ楽しめるようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ワークショップ　１０回 公開制作　３回 ミュージアムコンサート　１回 美術館講座　４回　の実施	ワークショップ　１０回 公開制作　２回 美術館講座　４回　の実施 年間の活動回数を削減する中で、一つ一つの事業の充実を図っていく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ワークショップ　２２回 公開制作　３回 ミュージアムコンサート　１回 美術館講座　１回 ティーンズスタジオ　２０回 ボランティア活動　１１５回　の実施	公開制作　３回 ワークショップ　９回 ティーンズスタジオ　１８回 美術鑑賞教室　２９回 実習、研修　２０回 ボランティア活動　６１回　の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,882,000	9,907,000	10,402,000	6,968,000	6,481,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	6,000,000	6,000,000	0
一般財源	11,882,000	9,907,000	2,402,000	968,000	481,000	0
予算現額	11,882,000	9,907,000	10,402,000	6,968,000	0	0
決算額	10,737,817	9,683,633	9,723,970	5,758,450	0	0
執行率	90.4%	97.7%	93.5%	82.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.06	2.06	2.06	2.06		
職員人件費	18,445,092	19,259,904	18,008,046	16,718,861		
嘱託員数	0.1	0.1	0.1	0.1		
嘱託員人件費	347,973	332,663	335,849	330,331		
（間接経費）						
間接経費	2,093,326	2,112,576	1,871,828	1,985,327		
総コスト	31,624,208	31,388,776	29,939,693	24,792,969	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 美術普及事業参加者数	61,357	計画値	61,000	62,000	63,000	62,000	60,000	60,000	60,000
	人	実　績	61,154	71,294	105,943	51,979	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成22年度は開館10周年記念に係る事業が多く、参加者の大幅な増加が見られたが、平成23年度には事業予算の縮小もあり、事業の回数や規模が縮小したため、参加者数は減少に転じた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市立美術館を市民の生活や教育に活用してもらうために独自に取り組む必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

公開制作は予算縮減の現状をふまえ、作家の選定や開催の形態を工夫し、市民にとって親しみやすく感動と発見のあるプログラムづくりに努力した。小中学校美術鑑賞教室をはじめとして学校と連携した教育普及事業が充実した。毎週開催のティーンズスタジオでは、毎月第一土曜日のオープンプログラムが定着した。ワークショップ、ギャラリートークなど各種イベントを実施した。ボランティアスタッフ育成に関するNPO委託事業終了後のボランティア活動の推進体制の整備に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

市民ニーズの変化を的確に把握する。市民が参加しやすい公開制作プログラムの拡充、ティーンズスタジオへの中高生参加の促進、持続的なボランティア活用の推進。

今後の展開（具体的方策等）

市民ニーズをつかんだ事業の展開を図る。公開制作ではデザインなど幅広い層の市民が興味のもてる内容を積極的に取り上げる。ティーンズスタジオでは学芸員を活用したトークプログラムの推進。持続可能なボランティア運営体制の確立。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成23年度に美術鑑賞教室のバス借上費用の統合も含めて大幅な予算削減があり、加えて教育普及の推進体制にも大きな変更が加わった。美術普及事業の対象や内容は多岐にわたるため、限られた予算と人員の中で現在の規模を維持しつつも、個別事業の効果を高めるための努力が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1609000	美術普及事業費	6,968,000	5,758,450	6,481,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,968,000	5,758,450	6,481,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	所蔵品展示管理事業				事務事業コード	30551100	
概要	所蔵品展及び常設展の開催						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、所蔵品
手段・方法	所蔵品の維持管理及び所蔵品展の開催
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
美術展の開催 所蔵品展１展（　４７日） 常設展　１展（２４０日）の実施	美術展の開催 所蔵品展２展（　８２日） 常設展　１展（２４６日）の実施 経費のかかる企画展を１本削減する中で、その代わりに所蔵品展を１本増やし、所蔵品を生かした展示事業を充実させる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
美術展の開催 ミマクル・ミラクル（　４４日） 常設展（２６２日）の実施	美術展の開催 府中市美術館の５０点　（　３８日） ぱれたんと遊ぼう　（　４４日） 常設展　（２４６日）の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	38,526,000	28,717,000	30,538,000	33,958,000	31,137,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,373,000	826,000	1,113,000	4,059,000	4,692,000	0
一般財源	37,153,000	27,891,000	29,425,000	29,899,000	26,445,000	0
予算現額	38,526,000	29,978,000	30,917,000	33,958,000	0	0
決算額	30,011,881	26,914,591	24,961,745	28,120,104	0	0
執行率	77.9%	89.8%	80.7%	82.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	1.10	1.10		
職員人件費	9,849,321	10,284,415	9,615,947	8,927,547		
嘱託員数	0.1	0.1	0.1	0.1		
嘱託員人件費	347,973	332,663	335,849	330,331		
（間接経費）						
間接経費	1,162,959	1,173,653	1,039,904	1,102,959		
総コスト	41,372,134	38,705,322	35,953,445	38,480,941	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総入場者数	53,702	計画値	54,000	54,500	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	人	実　績	58,871	65,935	90,051	56,687	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災の影響及び、企画展入場者の減に連動している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

今までの収集してきた作品の保存・管理を行い、「生活と美術」の基本テーマのもと、常設展はテーマを設け年間４－６回展示替えを行うとともに、所蔵品展として「子どもの目で見る」「ぱれたん探検隊」「ぱれたんと遊ぼう」など子どもたちが、美術に楽しめる工夫をした展覧会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

所蔵品展を１本増やしたが、必ずしも来館者数の増に結びついていない。収集作品の充実による常設展に、市内高齢者が元気に外へ出て行く場所としての啓発を行う。子どもを対象とした展覧会は、親子を対象とするなど観覧者の増に工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

展覧会及び関連事業の充実を図り、新成人や高齢者など、あらゆる年代への啓発を行い、市民ニーズの変化に対応した企画を開催し、広報に工夫するなどして、入館者の増に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	全ての所蔵品を工夫して新鮮に見えるようにして展示を研究し、多くの市民に鑑賞していただけるようにしたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1610000	所蔵品展示管理費	33,958,000	28,120,104	31,137,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							33,958,000	28,120,104	31,137,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書資料等整備事業				事務事業コード		30551200
概要	美術図書等の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、美術図書
手段・方法	図書の購入及び来館者への閲覧
意図	様々な美術情報の収集・発信の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
美術図書の購入　３５０冊	美術図書の購入　３３０冊 美術図書室の利用状況などを見ながら、必要な図書を購入して市民利用を促進する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
美術図書の購入　２６３冊 図書室利用者数　１７，２６６人	美術図書の購入　３７８冊 図書室利用者数　１４，９７５人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,881,000	1,750,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,881,000	1,750,000	0
予算現額	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,884,000	0	0
決算額	2,164,287	2,039,637	1,647,704	1,875,586	0	0
執行率	94.9%	95.7%	83.2%	99.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.09	0.09	0.09	0.09		
職員人件費	805,854	841,452	786,759	730,436		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	87,222	88,024	77,992	82,721		
総コスト	3,057,362	2,969,113	2,512,455	2,688,743	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 美術図書購入数	480	計画値	435	350	350	350	330	330	330
	冊	実　績	413	387	263	378	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

日本近世・近代の美術に関する書籍、欧米近代・現代の美術に関する洋書、美術全集、定期刊行物等の購入。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

美術の国際化、多様化、情報化に対応するため定期刊行物などの美術資料、美術関係図書を整備し、来館者の閲覧に供するなど、美術に対する情報提供を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

ホームページ等での情報提供

今後の展開（具体的方策等）

新旧美術情報の提供や研究のため、美術図書・資料を収集する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	より効果のある美術図書・資料を収集する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1613000	図書資料等購入費	1,881,000	1,875,586	1,750,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,881,000	1,875,586	1,750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国美術館会議				事務事業コード		30551300
概要	全国美術館会議（３５３館）への参画						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	全国美術館会議規約第６条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全国美術館会議
手段・方法	負担金の支出により、全国美術館会議へ参画する。
意図	美術館相互の連絡により情報収集・企画展準備に効果が期待できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.02	0.02	0.02		
職員人件費	179,079	186,989	174,835	162,319		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	19,383	19,560	17,331	18,382		
総コスト	228,461	236,549	222,166	210,701	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国美術館会議へ参加して、美術館相互の情報連絡及び提携を図ってきた。また、各研究部会に参加して、研究・検討を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き加盟していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	美術館相互の連絡により、情報収集・企画展準備等に効果が期待できる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1617000	負担金　全国美術館会議	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本博物館協会				事務事業コード		30551400
概要	全国博物館館長会議、全国博物館大会への参画						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援		予算科目 項	30	社会教育費	
総合計画 施策	55	文化施設の充実		予算科目 目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	日本博物館協会			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本博物館協会
手段・方法	負担金の支出により、全国博物館館長会議、全国博物館大会へ参画する。
意図	博物館振興のための調査研究、情報の提供、指導、助成及び援助が期待できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	0
予算現額	35,000	35,000	35,000	35,000	0	0
決算額	35,000	35,000	35,000	35,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.02	0.02	0.02		
職員人件費	179,079	186,989	174,835	162,319		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	19,383	19,560	17,331	18,382		
総コスト	233,461	241,549	227,166	215,701	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国博物館館長会議に参加して、指定管理者制度の導入状況等の情報収集をはじめ、今後の地域に開かれた博物館・文化施設として、一層の発展、諸課題の把握や対策等を研究した。

今後の課題（未達成の課題等）

館長会議以外への参加

今後の展開（具体的方策等）

継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1618000	負担金　日本博物館協会	35,000	35,000	35,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,000	35,000	35,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費			事務事業コード	30551500		
概要	東京の美術館・博物館等共通入館事業の運営負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京の美術館・博物館等共通入館券実行委員会			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京の美術館・博物館等共通入館事業
手段・方法	負担金の支出により、参加各館（都内の主要な美術館、博物館等６１館）や新聞、雑誌及び電車の中吊り広告などによる周知活動に寄与する。
意図	都内の主要な美術館、博物館等が参加していることから、入場者の増加が期待できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
入場者数 １，８００人	入場者数 １，８００人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
入場者数 ２，８６９人	入場者数 １，８０２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0
決算額	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	984,932	1,028,441	961,595	892,755		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	106,605	107,584	95,324	101,104		
総コスト	1,291,537	1,336,025	1,256,919	1,193,859	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 共通入館券利用入場者数	1,762	計画値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	人	実　績	1,635	2,295	2,869	1,802	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災及び企画展１本減による美術館入館者数の減

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都内の美術館・博物館や動物園・水族館などの入場券・割引券がつづられた「東京・ミュージアム　ぐるっとパス」の利用対象施設として参加して、利用者の増加や美術の普及に努めた。
広く都民に芸術文化に親しむ機会を提供することにより、東京の文化の一層の振興を図ることとして、平成１５年度から設けられ、初年度から参加した。広範な広報活動、利用促進のためのスタンプラリー等のほか、一定の期間に１か所１回のため、新たな利用者を掘り起こすことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

参加施設が増えることによりぐるっとパス事務局の事務が繁忙になる。

今後の展開（具体的方策等）

新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、また、実行委員会全体での事務経費の効率運営などにより、参加施設への配分還元に努めることとしており、継続して参加していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	参加負担金以上の分配金収入（販売手数料・報奨金など）があるので、ＰＲすることにより、来館者の増加も期待できることから、相乗効果がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1619000	負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費	200,000	200,000	200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							200,000	200,000	200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化財保護振興事業				事務事業コード		30560100
概要	市内文化財の保存及び活用						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	56	歴史文化遺産の保存と活用			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	市内の文化財の定期的な維持・管理と計画的な点検・修繕を行うことで文化財を保存し、市民に親しんでいただけるような説明看板の設置、歴史講座や文化財めぐり等の開催、市内文化財の概要調査・報告書の刊行を実施するなどの活用を行う。また、文化財に指定する本質的価値を有するものを文化財に指定し、保存・活用する。
意図	①市内文化財の適切な保存 ②市内文化財を適切に保存及び活用することで、市民の文化財を守る意識を高め、郷土愛を育む糧とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財案内パンフレット刊行 ▼文化財案内看板の設置 ▼文化財保護審議会の運営 ▼多摩郷土史フェアに出店	▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財保護審議会の運営 ●昨年度で大國魂神社本殿修理、鼓楼調査が完了したこと、また、武蔵国府跡国衙整備地区の管理費がふるさと府中歴史館に移ったため減額となっている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○文化財の維持・管理 ○大國魂神社鼓楼の調査 ○文化財の追加指定 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財保存事業に保存補助金の交付	○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,444,000	9,712,000	17,236,000	4,911,000	3,669,000	0
国庫支出金	0	0	311,000	0	0	0
都支出金	0	0	155,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,444,000	9,712,000	16,770,000	4,911,000	3,669,000	0
予算現額	12,144,000	34,546,000	16,795,000	4,977,000	0	0
決算額	10,580,074	29,805,831	11,537,410	4,605,719	0	0
執行率	87.1%	86.3%	68.7%	92.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	0.82	0.80	0.60		
職員人件費	11,640,106	7,666,564	6,993,416	4,869,571		
嘱託員数	0.1	0	0	0		
嘱託員人件費	347,973	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	872,819	1,414,023	1,573,974	465,241		
総コスト	23,440,972	38,886,418	20,104,800	9,940,531	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 文化財新規指定件数	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	件	実　績	3	2	1	0	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

追加指定のための情報収集や調査したが、指定に値する価値のものがなかった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市内の文化財関連事業状況の把握は、市が行って行く事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市では、昭和31年の文化財保護条例制定後、平成19年には同条例を全部改正した文化財の保存及び活用に関する条例を制定し、14件の国指定文化財、15件の東京都指定文化財、39件の市指定文化財を保存・活用してきた。また、文化財の価値を有するものの文化財新指定に関しては、平成17年度に武蔵府中熊野神社古墳を国史跡に、21年度に武蔵国府跡を国史跡に、武蔵府中のくらやみ祭を都無形民俗文化財に指定し、ＪＲ府中本町駅前の古代国司館を国史跡武蔵国府跡の追加指定を受けるなど、大きな成果を挙げている。また、市指定有形文化財大國魂神社鼓楼の調査を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

これまで以上にハードの整備に加えたソフト面の文化財の活用をいかに図っていくかが大きな課題であるとともに、市内の貴重な文化財のより一層の保存が必要となっている。

今後の展開（具体的方策等）

文化財保護審議委員とも連携し、市内の貴重な文化財の指定を含めた保存と活用を図ってまいりたい。また、平成23年２月に国の追加指定史跡となった「武蔵国府跡御殿地地区」の保存・活用、ケヤキ並木の保護には特に積極的に取り組んでいく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	文化財の保存活用の取り組みは、重要な課題であり継続して実施する必要があります。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1521500	文化財保護審議会運営費	1,351,000	1,341,515	1,349,000
2	01	50	30	10	1523000	文化財保護振興費	3,417,000	3,121,204	2,183,000
3	01	50	30	10	1543000	負担金　東京都市多摩郷土誌フェア	15,000	15,000	15,000
4	01	50	30	10	1546000	負担金　全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	45,000	45,000	45,000
5	01	50	30	10	1548000	補助金　史談会活動事業費	83,000	83,000	77,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,911,000	4,605,719	3,669,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	埋蔵文化財保存活用事業				事務事業コード	30560200	
概要	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の埋蔵文化財
手段・方法	①開発により破壊される遺跡の記録保存を行うための緊急発掘調査を実施する。 ②国庁の保存や国府の解明等重要遺跡の保存目的の確認調査を実施する。 ③発掘調査成果を公開するために、記録や遺物等の再整理・保存処理等を行う。
意図	①開発による破壊される遺跡の記録保存 ②国庁位置の特定と国府の解明等重要遺跡の保存及び活用 ③発掘調査成果を公開することで市民に文化財保護に関心とご理解を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの構築 ▼遺物の保存処理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理	▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの構築 ▼遺物の保存修理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○緊急発掘調査：５１件 ○保存目的確認調査：４件 ○調査報告書：２冊 ○再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ○遺物の保存処理（金属製品） ○遺構・遺物の図版・別表作成 ○出土土器の再整理（洗い、接合等） ○埋蔵文化財整理事務所の管理	○緊急発掘調査：　47件 ○保存目的確認調査：　4件 ○調査報告書：　9冊 ○再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ○遺物の保存処理（金属製品） ○遺構・遺物の図版・別表作成 ○出土土器の再整理（洗い、接合等） ○埋蔵文化財整理事務所の管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	81,574,000	76,018,000	135,015,000	184,909,000	118,132,000	0
国庫支出金	28,500,000	27,000,000	27,000,000	26,500,000	24,000,000	0
都支出金	12,250,000	11,000,000	70,346,000	120,627,000	59,842,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,824,000	38,018,000	37,669,000	37,782,000	34,290,000	0
予算現額	81,561,000	94,967,000	135,015,000	185,712,000	0	0
決算額	71,642,257	93,383,390	127,830,342	181,033,125	0	0
執行率	87.8%	98.3%	94.7%	97.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	2.41	0.75	1.70		
職員人件費	15,669,374	22,532,218	6,556,328	13,797,118		
嘱託員数	1.6	1.68	1.5	1.5		
嘱託員人件費	5,567,570	5,588,745	5,037,732	4,954,959		
（間接経費）						
間接経費	2,088,531	7,052,881	4,426,802	2,481,289		
総コスト	94,967,731	128,557,234	143,851,204	202,266,491	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 発掘調査現場説明会の参加者数	1,000	計画値	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000
	人	実　績	650	50	3,400	500	－	－	平成25年度
② 保存活用事業の進捗率	0	計画値	20	30	40	50	60	70	100
	%	実　績	20	35	45	50	－	－	平成28年度

指標の分析

第三小学校の児童を対象に現地遺跡説明会を行った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市は歴史が深く、近年特に重要な要素となっています。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会を発足して、以降現在まで市内埋蔵文化財包蔵地で1,500箇所を超える発掘調査を実施してきた。これはひとえに市民の理解と協力によるもので、全国60余り置かれた国府の中でも、本市の武蔵国府跡は、最も国府域の実態が明らかになっている国府跡として、全国的にも高い評価を受けている。
その成果として、平成21年７月に国史跡指定を受け、平成23年２月にはＪＲ府中本町駅前地区が国史跡に追加指定を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

市民に発掘調査成果を還元するために、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」や郷土の森博物館特別展示室を会場とする「発掘!府中の遺跡展」の拡充を図るとともに、長年の発掘調査成果を公にした調査報告書の早期刊行や、市民向けパンフレットの発行などに努めてまいりたい。また、近年の発掘調査を取り巻く環境が激変しているため、市で実施している発掘調査及び整理作業の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方などの見直しを進め対応していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市独自の成果であり、市が積極的に進めていく事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1524000	埋蔵文化財発掘調査費	181,651,000	177,683,774	115,578,000
2	01	50	30	10	1540000	埋蔵文化財整理事務所管理費　管理委託料	885,000	796,880	802,000
3	01	50	30	10	1541000	埋蔵文化財整理事務所管理費　光熱水費及び燃料費	1,324,000	775,661	1,090,000
4	01	50	30	10	1542000	埋蔵文化財整理事務所管理費　諸経費	1,049,000	1,776,810	662,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							184,909,000	181,033,125	118,132,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府跡保存活用事業				事務事業コード	30560300	
概要	国史跡武蔵国府跡の保存・活用						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	国史跡武蔵国府跡
手段・方法	武蔵国府の国庁及び国衙跡（古代の役所跡）を国史跡として保存し、「国史跡武蔵国府跡調査・保存活用検討委員会」のご意見をいただきながら、保存管理計画を策定し、適切な保護を行う。また「ふるさと府中歴史館」に国府記念ホール（展示室）等を設置し、情報発信を行う。
意図	武蔵国府の保存及び活用を行い、より多くの市民（国民）にふるさと府中の市名の由来でもある国府跡への関心をもっていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼国史跡武蔵国府跡保存管理計画（素案）の策定	▼武蔵国府跡（全体）保存活用の検討 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理計画の策定 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○国史跡武蔵国府跡御殿地地区の国史跡追加指定。	○武蔵国府跡（全体）保存活用の検討を行った。 ○武蔵国府跡御殿地地区の保存管理計画の策定に向けた検討 ○武蔵国府跡御殿地地区の保存管理 ○国司館と家康御殿整備活用検討懇談会の設置運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	324,000	199,000	201,000	4,105,000	3,416,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	324,000	199,000	201,000	4,105,000	3,416,000	0
予算現額	280,000	199,000	201,000	4,105,000	0	0
決算額	0	0	77,860	1,944,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	38.7%	47.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.32	0.35	0.70		
職員人件費	7,163,142	2,991,830	3,059,620	5,681,166		
嘱託員数	0.05	0	0	0.25		
嘱託員人件費	173,987	0	0	825,827		
（間接経費）						
間接経費	529,926	551,813	688,613	736,632		
総コスト	7,867,055	3,543,643	3,826,093	9,187,625	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市史跡武蔵国衙跡の入場者数	20,000	計画値	20,000	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	人	実　績	20,000	20,000	20,000	20,000	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

史跡整備地武蔵国衙跡地区は、市内外の古代史ファンだけではなく、その価値を改めて周知し、より多くの人達に関心を持っていただいた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市と武蔵府中熊野神社古墳保存会がいったい			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の府中市遺跡調査会発足以降、武蔵国府の解明を目指して、市民の理解と協力によって、35年以上に及ぶ地道な発掘調査を実施してきた。その間、大國魂神社境内から東側に、国府の中枢施設である国衙跡が所在することが確定し、平成18年３月に市史跡「武蔵国衙跡」として市の文化財に指定した。平成20年３月には、市史跡指定地の保存整備工事が完成し、４月にオープンしている。また、平成20年１月には、「武蔵国府跡」として、全国14例目の国史跡に指定を受けるべく、文化庁に国史跡指定の申請を行ない、平成21年7月に国史跡に指定された。さらに武蔵国府の国司館が発掘されたＪＲ府中本町駅前遺跡については、平成23年２月に国史跡武蔵国府跡の追加指定を受け、平成23年度に市民主体の整備活用検討懇談会検討を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後「保存整備活用計画」を策定し、地元を含めた市民と、武蔵国府跡の保存・活用を進めていくことが大きな課題である。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度は専門家や市民参加により、国史跡武蔵国府御殿地地区の保存整備活用基本計画の策定委員会を立ち上げ、平成25年度基本設計及び保存管理計画策定、平成26年に実施設計を行っていく予定。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	国司館と家康御殿整備活用検討協議会において近隣住民等市民の意見を伺った。平成２４年度では、ＪＲ府中本町駅にある立地を踏まえ、にぎわいと魅力のある空間を創出するため整備の基本的な考え方や整備内容等をまとめていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1519500	武蔵国府跡御殿地地区保存活用検討協議会（仮称）運営費	60,000	54,000	
2	01	50	30	10	1519600	武蔵国府跡御殿地地区保存整備基本計画検討協議会（仮称）運営費			416,000
3	01	50	30	10	1519700	武蔵国府跡御殿地地区保存整備基本計画策定費			3,000,000
4	01	50	30	10	1525000	武蔵国府跡調査・保存活用検討委員会運営費	115,000	0	
5	01	50	30	10	1529500	武蔵国府跡御殿地地区（仮称）保存活用事業費	3,930,000	1,890,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,105,000	1,944,000	3,416,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化財整備事業				事務事業コード	30560400	
概要	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	所有者、近隣住民、学識経験者と協議しながら、適切な整備工事を計画的に実施
意図	市内文化財の保存及び活用を行うことにより、より多くの市民に貴重な歴史・文化遺産への関心を持っていただき、ふるさと府中への郷土愛を高める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備（ガイダンス施設の設置） ▼市史跡白糸台掩体壕保存整備計画の見直し	▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備（展示館外構工事、石室模型設置） ▼市史跡白糸台掩体壕保存改修工事	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○ガイダンス施設建設及び展示の完了	▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備のため展示館周辺整備、石室模型設置を行った（平成２４年３月整備竣工） ▼市史跡白糸台掩体壕保存改修（平成２４年３月公開）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	158,469,000	113,699,000	176,353,000	73,882,000	4,448,000	0
国庫支出金	64,662,000	45,501,000	70,730,000	20,822,000	0	0
都支出金	32,331,000	22,750,000	44,365,000	10,411,000	0	0
市債	10,000,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,000,000	0	0	0
一般財源	51,476,000	45,448,000	41,258,000	42,649,000	4,448,000	0
予算現額	230,983,000	124,499,000	160,462,000	73,248,000	0	0
決算額	220,315,927	103,194,383	151,930,240	68,333,634	0	0
執行率	95.4%	82.9%	94.7%	93.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.25	1.28	1.90	1.90		
職員人件費	11,192,410	11,967,319	16,609,363	15,420,309		
嘱託員数	0.05	0.7	0.7	0.2		
嘱託員人件費	173,987	2,328,644	2,350,942	660,661		
（間接経費）						
間接経費	810,475	3,414,348	5,115,416	1,628,346		
総コスト	232,492,798	120,904,694	176,005,961	86,042,950	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業の進捗率	0	計画値	25	55	80	100	－	－	100
	%	実　績	19	55	85	100	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

武蔵府中熊野神社古墳展示館が開館し、周辺の整備工事も終了し、石室実物大模型も展示し市民を中心として入館者多かった。
市史跡の白糸台掩体壕の保存整備を行い、文化財として保存・活用

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が主体となり地元との協働で実施していくべきことが、大切である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

①国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業＝20年度から本格的な保存整備事業を開始し、土地所有者（熊野神社）等関係者と協議して事業を進め、21年度に古墳の保存復元整備が完了した。国内最大・最古の上円下方墳で、東日本では初めての上円下方墳の復元整備事業として、市内外から注目されている。
②市史跡御嶽塚保存整備事業＝ＪＲ西府駅開業にあわせて、御嶽塚公園の一角にふさわしい整備を行った。
③市史跡旧日本陸軍調布飛行場白糸台掩体壕保存整備事業＝保存整備の実施設計をまとめた。21年度は掩体壕の保存を目的とした改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、平成21年８月に古墳の保存整備工事が竣工し一般公開されたが、地元保存会と協働でいかに活用を図っていくかが大きな課題である。また、白糸台掩体壕は、忘れてはならない戦争の歴史を物語る遺跡として、どのように整備を行うか、地元市民含めた協議が必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、平成23年度に展示館を開館し、地元古墳保存会と協働で活用を行っている。貴重な財産としてより広く市内外に情報発信をしていく。市史跡白糸台掩体壕は、平成23年度に保存整備事業を実施でき、学校教育と連携しながら学習資料等として活用していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	武蔵府中熊野神社古墳展示館の開館、周辺整備工事、石室実物大模型の設置など整備をおこなったことで、西部地域の文化財の拠点施設として積極的な活用が図られた。 市史跡の白糸台掩体壕の保存整備を行い、文化財として活用することができた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1526000	武蔵府中熊野神社古墳保存活用検討委員会運営費	154,000	1,000	
2	01	50	30	10	1539500	武蔵府中熊野神社古墳保存整備報告書作成費			3,600,000
3	01	50	30	10	1545000	負担金　全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000	50,000
4	01	50	30	10	1554800	文化財整備事業費　調査等委託料	792,000	491,074	
5	01	50	30	10	1555000	文化財整備事業費　設計委託料	1,885,000	1,665,300	
6	01	50	30	10	1556000	文化財整備事業費　監理委託料	0	1,339,800	
7	01	50	30	10	1557100	文化財整備事業費　武蔵府中熊野神社古墳保存整備工事費	18,858,000	17,850,000	
8	01	50	30	10	1557120	文化財整備事業費　武蔵府中熊野神社古墳石室模型設置費	22,785,000	19,399,800	
9	01	50	30	10	1557300	文化財整備事業費　白糸台掩体壕保存改修工事費	12,044,000	11,828,250	
10	01	50	30	10	1557400	文化財整備事業費　仮設建物借上料	412,000	315,000	
11	01	50	30	10	1557500	文化財整備事業費　物件等補償料	9,721,000	9,720,050	798,000
12	01	50	30	10	1557520	文化財整備事業費　初度備品等購入費	1,090,000	654,360	
13	01	50	30	10	1557530	文化財整備事業費　諸経費	6,091,000	5,019,000	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,882,000	68,333,634	4,448,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府等展示活用事業				事務事業コード	30560500	
概要	武蔵国府跡などの出土文化財を展示し、活用する事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市内で発掘された出土文化財を広く市民に公開・活用するために、毎年、郷土の森博物館特別展示室等を使用して、展示会を開催する。また、展示会にあわせて学識経験者等の講演会を開催する。
意図	昭和50年から30年以上の長きにわたって、ご理解・ご協力をいただいてきた市民に、発掘調査成果を還元するために行うとともに、より多くの市民に出土文化財への関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市内各文化センターで展示を行う。 ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 　特別展の開催、講演会の開催など ▼「ふるさと再発見2010」にあわせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで拡充開催 ▼グリーンフェスティバルでパネル展示	▼市内各文化センター ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 　特別展の開催、講演会の開催など ▼「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ●予算削減のため、講演会の外部講師をやめる等で減額となっている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○文化センターの展示 ○「発掘！府中の遺跡展」開催 　特別展の開催、講演会の開催など ○「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ○グリーンフェスティバルでパネル展示	○市内各文化センターの展示（リニューアル含む） ○「発掘！府中の遺跡展」開催 　特別展の開催など ○「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ○郷土の森博物館で職員による展示解説の開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	759,000	1,004,000	935,000	773,000	610,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	759,000	1,004,000	935,000	773,000	610,000	0
予算現額	616,000	1,004,000	935,000	773,000	0	0
決算額	546,100	927,260	777,632	557,687	0	0
執行率	88.7%	92.4%	83.2%	72.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.79	0.19	0.34	0.60		
職員人件費	7,073,603	1,776,399	2,972,202	4,869,571		
嘱託員数	0.6	0.2	0.25	0.2		
嘱託員人件費	2,087,839	665,327	839,622	660,661		
（間接経費）						
間接経費	866,584	672,523	1,160,806	620,322		
総コスト	10,574,126	4,041,509	5,750,262	6,708,241	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 「発掘！府中の遺跡展」入場者数	20,278	計画値	21,290	22,350	23,460	24,630	25,860	27,150	27,150
	人	実　績	28,128	13,112	22,284	25,112	－	－	平成25年度
② 「府中発掘お宝展」入場者数	1,800	計画値	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,000
	人	実　績	3,000	3,000	3,000	4,800	－	－	平成25年度

指標の分析

「遺跡展」については、梅まつりと同時期に開催されており、普段遺跡等に興味を持たない方々にご覧いたける良い機会であり、実績値も高く成果の高い事業であると評価できるので、これからも創意工夫を重ねながら開催していく。また、「お宝展」については、毎年楽しみにしている市民も多く、２３年度は計画値より多くの方にご覧いただいた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	発掘調査の成果を発信し、理解を深めていく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市では、市内の古代国府の考古学的な解明を最大の目的として、市内埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の発掘調査に積極的に取り組んできた。これは、市民の理解と協力によるもので、発掘成果をいち早く市民に還元するために、郷土の森博物館とフォーリスを会場とした展示会を開催してきた。両展示会とも、大変市民に好評で、府中の貴重な出土文化財を市民に広く知ってもらう機会となっている。また、平成20年度の郷土の森博物館特別展では、「発掘された戦争の記憶」と題して、白糸台掩体壕と旧陸軍調布飛行場周辺の遺跡にスポットをあてた展示会が初めて開催され、市内外から多数の入場者があった。

今後の課題（未達成の課題等）

入場者の年齢層を見ると、高齢者の方が多い傾向にあるので、今後いかに学校教育の分野と連携して、市内小中学校の児童・生徒達を呼び込む展示会を開催するかが大きな課題である。次世代にも、武蔵国府を知ってもらい、ふるさと府中の郷土愛を育む努力が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

教育委員会で展示会を広報するだけでなく、インターネットホームページの充実や、子どもたち向けのイベントを企画するなど、積極的に学校教育と連携した活用事業を実施してまいりたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	郷土の博物館と連携しながら、武蔵国府跡の発掘成果の周知に努めた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1529000	武蔵国府等展示活用事業費	773,000	557,687	610,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							773,000	557,687	610,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふるさと府中歴史館管理運営事業				事務事業コード	30560700	
概要	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	ふるさと府中歴史館
手段・方法	１階を武蔵国府に関する国府資料展示室、２階を公文書史料室及び市立宮町図書館、３階をふるさと文化財課事務室及び国府資料室等として管理・運営する。
意図	当該施設が1,300年前に、武蔵国府の中枢施設である国衙が置かれた場所にあることを踏まえ、武蔵国府に関する情報発信等の施設として、本市に関する歴史的文書資料、郷土資料等の収集・保存を行うとともに、宮町図書館も設置する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼耐震工事、改修工事 ▼展示工事 ▼歴史的文書資料の選別・収集 ▼データベースシステムの構築	▼館の管理運営 ▼歴史的文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの構築	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○工事完了 ○各種展示等開館準備 ○オープン	○館の管理運営 ○歴史的公文書資料の選別・収集・整理 ○データベースシステムの構築	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,220,000	131,271,000	274,988,000	33,033,000	29,976,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	18,000,000	1,403,000	0	0
市債	0	50,800,000	114,000,000	0	0	0
その他	0	30,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	30,220,000	50,471,000	42,988,000	31,630,000	29,976,000	0
予算現額	30,220,000	171,168,000	275,429,000	47,908,000	0	0
決算額	24,067,950	163,648,097	260,866,376	41,184,205	0	0
執行率	79.6%	95.6%	94.7%	86.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	2.31	4.91	4.10		
職員人件費	12,535,499	21,597,271	42,922,091	33,275,403		
嘱託員数	0.3	0.05	0.35	1		
嘱託員人件費	1,043,919	166,332	1,175,471	3,303,306		
（間接経費）						
間接経費	1,059,851	4,069,627	10,348,890	3,954,562		
総コスト	38,707,220	189,481,327	315,312,828	81,717,476	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 「ふるさと府中歴史館」入館者数	62,333	計画値	－	－	－	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実　績	－	－	－	44,152	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

武蔵国府を中心とする、ふるさと府中の歴史・文化の情報発信拠点として、国府資料展示室の公開、公文書史料室の展示公開事業を実施したが、バリアフリー工事の影響により入館者が少なかった。今後は目標値の来館者数を確保できるよう広く広報活動にも努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市の貴重な歴史遺産を紹介しながら、身近な拠点となるよう積極的な運営を行う。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ふるさと府中歴史館整備事業は、平成20年度から本格的な準備を行ってきた。平成20年度は、建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画をとりまとめた。建物内の配置は、機能や利便性を検討した結果、１階を「国府メモリアルホール」と「くらやみ祭紹介コーナー」、２階を「宮町図書館」と「公文書史料展示室」、３階を「事務室」、「国府資料室」として整備。平成21年度からは耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進め、平成23年4月に開館となった。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の意見も伺いながら府中市の歴史や文化を紹介し、広く市民の郷土愛を高める施設として、多くの方に来館していただく施設とすること。

今後の展開（具体的方策等）

くらやみ祭り展や発掘された最新の遺物を展示することや、２階の公文書史料展示室での貴重な史料を公開することなどを充実させ、多くの来館者とリピーターの確保に努めていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成23年４月に開館し、バリアフリー工事の影響等で入館者数は、44,152人だったが、積極的な運営に努めた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1540500	ふるさと府中歴史館管理運営費　管理委託料	14,491,000	13,648,010	14,844,000
2	01	50	30	10	1540510	ふるさと府中歴史館管理運営費　光熱水費	8,030,000	4,574,969	5,140,000
3	01	50	30	10	1540520	ふるさと府中歴史館管理運営費　諸経費	10,512,000	10,938,726	8,492,000
4	01	50	30	10	1554500	ふるさと府中歴史館整備事業費　設計委託料	0	1,207,500	
5	01	50	30	10	1554585	ふるさと府中歴史館整備事業費　バリアフリー改修工事費	0	10,815,000	
6	01	50	30	10	1554790	ふるさと府中歴史館整備事業費　緊急整備工事費			1,500,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							33,033,000	41,184,205	29,976,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵府中ふるさとまつり事業				事務事業コード	30560800	
概要	武蔵府中ふるさとまつり事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成22年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民（国民）
手段・方法	①国司パレードの開催 ②古墳まつりの開催 ③国府サミットの参加
意図	府中市独自の資産である国府の町ふるさと府中の歴史文化遺産を活用し、市民の郷土意識を高めるとともに、市民、企業、行政が協働で、活気あるまちづくりを推進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼国司パレードの開催 ▼古墳まつりの開催 ▼雅楽演奏会 ▼土器を使った古代米炊飯 ▼講演会 ▼文化財マスコットキャラクターの制作・発表	▼国司パレードの開催 ▼古墳まつりの開催 ▼講演会 ▼土器を使った古代米炊飯 ▼民謡流し ▼国府サミットの参加	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○国司パレードの実施 ○古墳まつりの実施 ○古墳ミニコンサート ○古代米炊飯体験 ○講演会 ○古墳キャラクター「くまじい」、「おくまちゃん」の着ぐるみの作成	○国司パレード・民謡流しの開催 ○放鷹術実演会 ○古墳まつりの開催 ○記念講演会の開催 ○土器を使った古代米炊飯 ○震災復興支援物産展 ○国府サミットの参加	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	4,000,000	6,000,000	4,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,000,000	6,000,000	4,000,000	0
予算現額	0	0	5,800,000	6,000,000	0	0
決算額	0	0	5,545,962	5,253,010	0	0
執行率	0.0%	0.0%	95.6%	87.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.50	0.60		
職員人件費	0	0	4,370,885	4,869,571		
嘱託員数			0	0.25		
嘱託員人件費	0	0	0	825,827		
（間接経費）						
間接経費			983,733	659,092		
総コスト	0	0	10,900,580	11,607,500	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 武蔵府中ふるさとまつりの参加者数	700	計画値	－	－	800	1,000	1,200	1,400	1,400
	人	実　績	－	－	3,970	10,927	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

ケヤキ並木中心にパレード・国史跡御殿地での放鷹術実演会等が行われ、震災復興支援として宮城県多賀城市の物産展も行われ大勢の市民が参加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の活性化につながることと考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度「武蔵国府跡」の国史跡指定と市制55周年を記念し、市民のふるさと府中の意識高揚、地域の活性化、歴史を共有する自治体間相互の情報交換と交流を目的として「国府サミット」及び関連事業を開催した。
①全国初の「国府サミット」の開催
②国府跡をテーマにしたシンポジウムの開催
③古代の国司の衣装を再現したパレードの実施

今後の課題（未達成の課題等）

市内に存する歴史遺産を活用するとともに広く観光客を誘致することが求められている。市民といかに連携して実施するかが課題。

今後の展開（具体的方策等）

ＪＲ府中本町駅前の国史跡武蔵国府跡御殿地の保存が決定し、市内外から、本市の歴史や伝統文化に対する関心が高まっている。平成22年度までは、武蔵国府や熊野神社古墳などの歴史遺産を活用するための「歴史まつり」を実施してきたが、より広く観光客を誘致するためにも、文化財だけでなく、総合的にふるさと府中の歴史文化遺産等の観光資源を活用することを目指し「ふるさとまつり」として継続してまいりたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国史跡武蔵国府跡御殿地での徳川家康の鷹狩の再現や国司パレード、物産展に多くの市民が参加され好評を得た。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1522520	武蔵府中ふるさとまつり事業費	6,000,000	5,253,010	4,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,000,000	5,253,010	4,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業				事務事業コード	30561000	
概要	国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	古墳見学者
手段・方法	国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館の建物管理及び受付、見学者対応など
意図	国史跡武蔵府中熊野神社古墳の見学に際して、より古墳の意義の理解を促し、府中市の歴史を学習できる場とする。さらに、地域の情報発信のできる施設として市民と協働で活用する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	▼館の管理運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	▼展示館の管理運営 ○展示館周辺整備工事 ○展示館のオープン（平成２３年９月） ○原寸大石室古墳模型の設置（平成２４年３月）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	6,952,000	9,093,000	0
国庫支出金	0	0	0	132,000	0	0
都支出金	0	0	0	66,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,754,000	9,093,000	0
予算現額	0	0	0	7,168,000	0	0
決算額	0	0	0	4,667,770	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	65.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.30		
職員人件費	0	0	0	10,550,738		
嘱託員数				0.3		
嘱託員人件費	0	0	0	990,992		
（間接経費）						
間接経費				1,240,644		
総コスト	0	0	0	17,450,143	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館　入館者数	6,000	計画値	－	－	－	12,000	30,000	30,000	30,000
	人	実　績	－	－	－	6,674	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年９月中旬に開館したため、実績値は計画値の約半分となった。国史跡で貴重な文化遺産のためもっと近隣市町村や小・中学生の学習の場となるよう活用していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	受付業務に関しては、地元保存会に事務委託を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業は、平成20年度から平成23年度の4年間で古墳の保存整備と展示館周辺整備の2本の事業として進めた。23年度は、最終年度として展示館のオープンとして位置づけ展示館周辺整備、原寸大石室模型設置を実施した。また、館の受付業務を市民団体と協同して行うように準備を進め実施した。市民団体の受付業務が好評で、リピーターの増加にも一役かっている。

今後の課題（未達成の課題等）

国史跡である武蔵府中熊野神社古墳は、府中市の歴史を学ぶ上での欠かせない施設であり、石室復元展示室も活用しながら、上円下方墳の貴重な財産を市民と協働で管理し活用していくこと。

今後の展開（具体的方策等）

貴重な国史跡を周知していただき、大切な学習教材としても活かされるよう積極的に活用事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	近隣市町村には無い貴重な文化遺産であり、市内外に広報宣伝を行い周知に努めた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1540600	武蔵府中熊野神社古墳展示館（仮称）管理運営費　業務運営委託料	1,705,000	1,511,571	3,444,000
2	01	50	30	10	1540610	武蔵府中熊野神社古墳展示館（仮称）管理運営費　管理委託料	2,480,000	1,663,725	3,231,000
3	01	50	30	10	1540620	武蔵府中熊野神社古墳展示館（仮称）管理運営費　光熱水費	1,950,000	725,378	1,633,000
4	01	50	30	10	1540630	武蔵府中熊野神社古墳展示館（仮称）管理運営費　諸経費	817,000	767,096	785,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,952,000	4,667,770	9,093,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育指導委員活動事業				事務事業コード		30570100
概要	体育指導委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法、府中市体育指導委員に関する規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	体育指導委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。（定数25人以内、任期2年）
意図	市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言を目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
月額１２，０００円×１２か月×２１人	月額１２，０００円×１２か月×２３人 ※定員２５名であり、平成２３年度に改選となるが、現在は１９名を選任している。年度途中で定員を満たすよう努めるため、予算額を上記のとおりとしている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
月額１２，０００円×１２か月×２０人	月額１２，０００円×１２か月×１９人 ※平成２３年８月２４日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。それに伴い、「体育指導委員」名称が「スポーツ推進委員」に変更となった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,312,000	4,658,000	3,338,000	3,765,000	3,216,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,500,000	0
一般財源	3,312,000	4,658,000	1,338,000	1,765,000	716,000	0
予算現額	3,312,000	4,658,000	3,338,000	3,765,000	0	0
決算額	3,312,000	3,856,670	3,150,172	3,059,065	0	0
執行率	100.0%	82.8%	94.4%	81.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	1.90	1.90	0.70		
職員人件費	15,221,678	17,763,989	16,609,363	5,681,166		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	590,494	675,748	711,821	260,089		
総コスト	19,124,172	22,296,407	20,471,356	9,000,320	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 体育指導委員の人数（定数２５人以内）	23	計画値	23	23	21	23	－	－	－
	人	実　績	23	21	20	19	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

体育指導委員の安定的な確保が課題である。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	スポーツ振興法の趣旨から、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

体育指導委員を委嘱し、スポーツの振興を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等なく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1627500	体育指導委員活動費	3,765,000	3,059,065	3,216,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,765,000	3,059,065	3,216,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育指導委員研修等事業				事務事業コード	30570150	
概要	体育指導委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	関東体育指導委員研究大会開催要項、東京都社会体育研究協議会（体育指導委員の部）開催要項、東京都体育指導委員第９ブロック研究大会開催要項			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	関東体育指導委員研究大会、東京都体育指導委員協議会、東京都体育指導委員第９ブロック研究大会
手段・方法	地域スポーツの課題に関する実践報告・発表や情報交換などを行う
意図	体育指導委員、関係職員の資質向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	▼関東体育指導委員研究大会（茨城県）参加者　２人 ▼東京都体育指導委員協議会加盟　　２３人 ▼東京都体育指導委員協議会研修会参加者　４０人 ▼東京都体育指導委員第９ブロック研究大会　１回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	▼全国体育指導員協議会参加１６人 ▼東京都体育指導委員協議会加盟１９人 ▼東京都体育指導委員協議会研修会参加者10人 ▼東京都体育指導委員第９ブロック研究大会１回 ※平成23年８月24日に「スポーツ振興法」が「スポーツ基本法」に改正され、「体育指導委員」が「スポーツ推進委員」に名称変更。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	216,000	83,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	216,000	83,000	0
予算現額	0	0	0	216,000	0	0
決算額	0	0	0	169,650	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	78.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03		
職員人件費	0	0	0	243,479		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				11,146		
総コスト	0	0	0	424,275	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 関東体育指導委員研究大会参加人数	2	計画値	－	－	－	2	－	－	－
	人	実　績	－	－	－	0	－	－	－
② 東京都体育指導委員協議会研修会参加者数	30	計画値	－	－	－	40	－	－	－
	人	実　績	－	－	－	10	－	－	－

指標の分析

※平成２３年度の関東体育指導委員研究大会開は、東日本大震災の影響で中止になった。また全国体育協議会の全国大会が東京で行われたため、東京都体育指導委員協議会研修会参加者数の指数が例年よりも低くなっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	体育指導委員の資質の向上のため、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

○毎年、関東体育指導委員会へ体育指導委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、体育指導委員資質の向上と地域スポーツの振興を図っている。
○毎年、東京都体育指導委員協議会研修会へ体育指導委員を派遣し、地域における体育指導委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、体育指導委員及び担当職員の資質の向上を図っている。
○毎年、東京都第９ブロック研究大会へ体育指導委員を派遣し、地域における体育指導委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、体育指導委員及び担当職員の資質の向上を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等なく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1631000	負担金　関東体育指導委員研究大会	5,000	0	5,000
2	01	50	35	05	1632000	負担金　東京都体育指導委員協議会	201,000	159,650	68,000
3	01	50	35	05	1633000	負担金　第９ブロック研究大会	10,000	10,000	10,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							216,000	169,650	83,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業				事務事業コード	30570500	
概要	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、体育指導委員
手段・方法	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。
意図	各種ボランティア指導者の資質向上を図り、市民スポーツを振興する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ジュニアスポーツ指導者講習会　３回 ニュースポーツ技術向上研修会　２回 体育指導員内部研修会　３回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポリーダー研修会　３回 市民スポーツ公開講座　１回	ジュニアスポーツ指導者講習会　３回 ニュースポーツ技術向上研修会　１回 体育指導員内部研修会　３回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポリーダー研修会　３回 市民スポーツ公開講座　１回 ※事業数等大きな変更はないが、実施回数等を見直している。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
体育指導員内部研修会　１回 コミスポリーダー登録講習会　１回 府中コミスポ協力者研修会　１回 市民スポーツ公開講座　１回	ジュニアスポーツ指導者講習会　１回 体育指導員内部研修会　１回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポリーダー研修会　１回 市民スポーツ公開講座　１回 ※平成２３年８月２４日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	728,000	759,000	650,000	531,000	532,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	728,000	759,000	650,000	531,000	532,000	0
予算現額	728,000	759,000	650,000	531,000	0	0
決算額	494,793	255,996	367,750	331,000	0	0
執行率	68.0%	33.7%	56.6%	62.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.30	0.30	0.10		
職員人件費	4,476,964	2,804,840	2,622,531	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	173,674	106,697	112,392	37,155		
総コスト	5,145,431	3,167,533	3,102,673	1,179,750	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 講習会、研修会の実施回数	14	計画値	13	13	14	13	－	－	－
	回	実　績	16	6	4	6	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

現状のまま継続実施をした。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	体育指導委員やコミスポ協力者など、社会体育指導者の資質の向上のために、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各種講習会、研修会を実施し、体育指導委員をはじめ、コミスポ協力者などの資質の向上を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	531,000	331,000	532,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							531,000	331,000	532,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業				事務事業コード		30570600
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。
意図	市民が自主的にスポーツ活動をできるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
指導者派遣事業　２０回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	指導者派遣事業　２０回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体 ※事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
指導者派遣事業　１２回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	指導者派遣事業　１３回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体 ※平成２３年８月２４日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,464,000	2,289,000	2,276,000	2,074,000	1,820,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,517,000	0
一般財源	1,464,000	2,289,000	1,276,000	1,074,000	303,000	0
予算現額	2,464,000	2,289,000	2,276,000	2,074,000	0	0
決算額	2,144,879	1,967,255	1,921,901	1,798,396	0	0
執行率	87.0%	85.9%	84.4%	86.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.39	0.37	0.37	0.10		
職員人件費	3,492,032	3,459,303	3,234,455	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	135,466	131,593	138,617	37,155		
総コスト	5,772,377	5,558,151	5,294,973	2,647,146	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 指導者派遣事業の派遣回数	30	計画値	20	20	20	20	－	－	－
	回	実　績	37	17	16	13	－	－	－
② スポーツの生活化推進事業の参加者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	28,000	－	－	－
	人	実　績	25,454	26,520	26,101	11,272	－	－	－

指標の分析

指導者派遣事業の派遣回数が減少傾向にある。増加に向けたＰＲなどの工夫が必要である。
平成２３年度は、年度後半より中央文化センターが耐震工事のため、休館したことからスポーツの生活化推進事業の参加者数が大幅な減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が身近な場所でスポーツに親しむことができる環境づくりは、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託し、スポーツの生活化の浸透を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでＰＲするなどの取組を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでＰＲするなどの取組を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ＰＲ方法を工夫しながら、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	2,074,000	1,798,396	1,820,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,074,000	1,798,396	1,820,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業				事務事業コード		30570700
概要	選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法第３・７・１１・１５・２２条・府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	選手派遣については、NPO法人府中市体育協会に委託 スポーツ団体への支援については、市営体育施設等の会場使用料（器具使用料を含む）の負担、優勝杯、トロフィー、メダル等の寄贈、事業ＰＲの協力、事業運営に伴う指導及び助言などを行う。
意図	都民大会等選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼都民体育大会選手派遣 ▼市町村総合体育大会選手派遣 ▼体験講習会・団体指導者講習会開催 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	▼都民体育大会選手派遣（約６３０人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（約３１０人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ２４団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（４団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（４団体）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼都民体育大会選手派遣 ▼市町村総合体育大会選手派遣 ▼体験講習会・団体指導者講習会開催 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	▼都民体育大会選手派遣（４４８人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（２５７人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ２４団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（２個人、３団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（６団体）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,408,000	6,602,000	7,304,000	7,547,000	6,815,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0
一般財源	5,408,000	5,602,000	1,304,000	1,547,000	815,000	0
予算現額	6,408,000	6,602,000	7,304,000	7,547,000	0	0
決算額	5,820,247	6,298,112	6,707,250	6,773,848	0	0
執行率	90.8%	95.4%	91.8%	89.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.02	1.02	1.02	1.02		
職員人件費	9,133,007	9,536,457	8,916,605	8,278,271		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	354,296	362,770	382,135	378,987		
総コスト	15,307,550	16,197,339	16,005,990	15,431,106	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営体育施設使用料援助団体数	5	計画値	5	6	6	6	6	6	6
	団体	実　績	5	6	4	5	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツを通じた市民の健康増進や地域社会への貢献などを実現するために、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、市とＮＰＯ法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。
・スポーツ体験講習会及びスポーツ団体指導者講習会を実施し、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供するとともに指導者の養成に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

府中市体育協会を中心として、各競技団体がより積極的に選手強化ができる体制を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年の東京（多摩）国体を視野に入れ、ジュニア層を中心とした競技力のレベルアップを体育協会等を中心として検討推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	競技スポーツを推進するため、府中市体育協会をはじめ各競技団体が実施する事業を支援し、競技力の向上と競技人口の拡大を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	7,547,000	6,773,848	6,815,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,547,000	6,773,848	6,815,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ教室運営事業				事務事業コード	30570800	
概要	体育指導委員、コミスポリーダー、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	体育指導委員、コミスポリーダー、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する。
意図	スポーツ教室を開催し、生涯スポーツの振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ジュニア陸上教室　1回（3日） ジュニアスポーツ教室　3回（1日） スポーツ教室　2回（2日） ニュースポーツ体験教室　2回（1日）	ジュニア陸上教室　1回（3日） ジュニアスポーツ教室　2回（2日） スポーツ教室　2回（2日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日） ※市民に浸透した種目や市内スポーツ関係団体でも実施可能な教室については実施を見直しをはかる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ウォーキング教室　1回（1日） ジュニア陸上教室　1回（3日） ドッジボール教室　1回（1日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日）	ウォーキングイベント　1回（1日） ウォーキングクリニック　1回（1日） かけっこ教室　2回（5日） ドッチボール教室　1回（1日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日） ※平成２３年８月２４日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,203,000	782,000	263,000	193,000	179,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,203,000	782,000	263,000	193,000	179,000	0
予算現額	1,203,000	782,000	263,000	193,000	0	0
決算額	618,110	134,520	50,300	146,903	0	0
執行率	51.4%	17.2%	19.1%	76.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.21	0.21	0.10		
職員人件費	2,417,561	1,963,388	1,835,772	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	93,784	74,688	78,674	37,155		
総コスト	3,129,455	2,172,596	1,964,746	995,653	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延べ参加者数	2,500	計画値	1,000	1,000	1,000	300	－	－	－
	人	実　績	1,008	500	314	839	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業内容を整理し、実施内容を精査したことによって、参加者増につながった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	日常生活にスポーツを定着させるためには、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

総合体育館・地域体育館であまり行われない事業を実施し、日常生活にスポーツを定着を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ＰＲ方法を工夫しながら、現状まま継続実施するべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	193,000	146,903	179,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							193,000	146,903	179,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民体育大会運営事業				事務事業コード		30570900
概要	三季（夏季・秋季・冬季）３１種目の競技を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和33年度　～		
根拠／関連法令名	市民体育大会開催基準要項			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市民（在住・在勤・在学）であり、アマチュア競技者 （中学校対抗競技に参加する者は、学校長の承認のある者）
手段・方法	NPO法人府中市体育協会に委託し、三季（夏季・秋季・冬季）３１種目の競技を実施する。
意図	広く府中市民の間にスポーツを振興して、その普及発達とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて市民の健康を増進し、その生活を明朗にする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼夏季大会　900人 ▼秋季大会　16,700人 ▼冬季大会　150人	▼夏季大会　1,000人 ▼秋季大会　17,000人 ▼冬季大会　200人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼夏季大会　1,039人 ▼秋季大会　17,127人 ▼冬季大会　198人	▼夏季大会　1,051人 ▼秋季大会　17,493人 ▼冬季大会　162人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,437,000	16,959,000	17,116,000	17,188,000	17,152,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0
一般財源	16,437,000	16,959,000	2,116,000	2,188,000	2,152,000	0
予算現額	15,923,000	16,959,000	17,116,000	16,812,000	0	0
決算額	15,522,858	15,968,634	16,435,153	16,043,553	0	0
執行率	97.5%	94.2%	96.0%	95.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.65	0.65	0.60		
職員人件費	7,252,682	6,077,154	5,682,151	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	281,353	231,177	243,517	222,933		
総コスト	23,056,893	22,276,965	22,360,821	21,136,057	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民体育大会参加者数	17,723	計画値	17,730	17,740	17,750	18,200	18,200	18,200	18,200
	人	実　績	17,711	17,939	18,364	18,706	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

ほぼ計画どおりに推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民スポーツの祭典であるとともに、スポーツ愛好者の日常活動の成果の発表の場として、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市のスポーツの祭典である市民体育大会は、１８，０００人以上の参加者があり、日頃の成果の発表と参加者の交流の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

ジュニアスポーツ選手の育成を含め、より多くの市民参加の祭典として実施するため、体育協会と協議していく。

今後の展開（具体的方策等）

ジュニアから一般成人までのスポーツレベル向上を高める方策を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市民スポーツの祭典として、今後も継続的に実施しスポーツ活動への意識啓発を高めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	17,188,000	16,043,553	17,152,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,188,000	16,043,553	17,152,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツ大会運営事業				事務事業コード	30571000	
概要	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０・１１条			市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各競技団体に委託をし、各種スポーツ大会を実施する。
意図	市民のスポーツ活動を活発にし、日頃の活動成果を発揮する機会を提供するほか、青少年スポーツの振興に寄与した人を大会開会式席上で表彰し、スポーツ人口の増大と青少年の健全育成を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼野球（学童）　70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー　120チーム・1750名 ▼バレー　10チーム・150名 ▼剣道　30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール　50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・150名 ▼駅伝　213チーム　1600名	▼野球（学童）　70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー　120チーム・1750名 ▼バレー　10チーム・150名 ▼剣道　30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール　50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・150名 ▼駅伝　215チーム　1610名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼野球（学童）　67チーム・1090名／（中学）21チーム・305名 ▼サッカー　124チーム・1800名 ▼バレー　9チーム・86名 ▼剣道　31チーム・320名 ▼卓球（小学生）100名／（中学生）136名 ▼バスケットボール　50チーム・491名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・152名 ▼駅伝　228チーム　1140名	▼野球（学童）　64チーム・890名／（中学）　24チーム・335名 ▼サッカー　138チーム・1500名 ▼バレー　10チーム・101名 ▼剣道　27チーム・213名 ▼卓球（小学生）90名／（中学生）101名 ▼バスケットボール　51チーム・498名 ▼壮年ソフトボール　13チーム・191名 ▼駅伝　259チーム・1295名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,446,000	4,696,000	5,437,000	5,397,000	5,785,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
一般財源	4,446,000	4,696,000	1,437,000	1,397,000	1,785,000	0
予算現額	4,497,000	4,696,000	5,437,000	5,773,000	0	0
決算額	4,488,944	4,266,380	5,265,627	5,634,152	0	0
執行率	99.8%	90.9%	96.8%	97.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.54	1.36	1.36	1.40		
職員人件費	13,789,049	12,715,276	11,888,807	11,362,333		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	534,918	483,693	509,514	520,178		
総コスト	18,812,911	17,465,349	17,663,948	17,516,663	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① スポーツ大会参加チーム数	491	計画値	500	510	520	525	530	530	530
	チーム	実　績	533	497	573	618	－	－	平成25年度
② スポーツ大会参加者数	5,532	計画値	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500
	人	実　績	5,626	5,114	5,775	5,466	－	－	平成25年度

指標の分析

スポーツ大会参加チーム数は、計画値を上回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民のスポーツ活動の振興を目的として、日頃の活動成果を発表する機会を提供するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者があり、日ごろの成果の発表の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

シニアスポーツ大会還暦軟式野球競技については、参加チームの拡大が課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

子ども達が様々なスポーツを体験することにより、スポーツ大会への参加を促すとともに２１年度から実施したシニアスポーツ大会（軟式野球競技）の他種目への展開を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	スポーツ大会の実施を通して、ジュニアからシニアまでのあらゆる世代に、日頃の活動成果を発表する場を提供していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	5,397,000	5,634,152	5,785,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,397,000	5,634,152	5,785,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	レクリエーション事業運営事業				事務事業コード	30571100	
概要	レクリエーション事業の実施により、運動機会の提供を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	実行委員会（ボールふれあいフェスタ）、NPO法人府中市体育協会（スポレク）及び各競技団体に委託し、レクリエーション事業を実施する。
意図	市内トップチームの協力による「ボールふれあいフェスタ」やレクリエーションスポーツの実施により、運動機会の提供を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名	▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼インディアカ大会：参加人数144名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数97名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数71名 ▼ラリーテニス大会:参加者数82名 ▼市民スポ・レク：3,330名 ▼ボールフェスタ：1,900名 ▼みんなのスポーツday：2,004名	▼インディアカ大会：参加人数144名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数107名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数72名 ▼ラリーテニス大会：参加者数74名 ▼市民スポ・レク：2,996名 ▼ボールフェスタ：1,800名 ▼みんなのスポーツday：2,614名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,532,000	3,486,000	3,608,000	3,668,000	3,715,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	2,532,000	2,486,000	1,608,000	1,668,000	1,715,000	0
予算現額	3,532,000	3,486,000	3,608,000	3,668,000	0	0
決算額	3,418,000	3,211,341	3,600,000	3,560,500	0	0
執行率	96.8%	92.1%	99.8%	97.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.95	1.80	1.80	1.60		
職員人件費	17,460,160	16,829,042	15,735,186	12,985,523		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	677,332	640,183	674,356	594,489		
総コスト	21,555,492	20,680,566	20,009,542	17,140,512	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① レクリエーション事業参加者数	6,892	計画値	7,000	7,100	7,200	7,200	7,300	7,400	7,400
	人	実　績	7,554	4,764	7,628	7,807	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

レクリエーション事業参加者数は、計画値と目標値を上回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろスポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけづくりとして開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

イベント内容がマンネリ化しないように努める。

今後の展開（具体的方策等）

子どもたちが様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深めることを目的に、スポーツ人口の拡大に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	継続的に実施するともに生涯スポーツの拡充や意識啓発を高めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	3,668,000	3,560,500	3,715,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,668,000	3,560,500	3,715,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　市町村総合体育大会					事務事業コード	30571300
概要	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和45年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都市町村体育協会連合会
手段・方法	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。 参加料１種目10,000円 市町村負担金310,000円
意図	共通する地域社会の住民である東京多摩都民の間にスポーツの普及を図るため、市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
参加種目数　21種目	参加種目数　22種目	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
参加種目数　21種目	参加種目数　21種目	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	510,000	510,000	520,000	530,000	520,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510,000	510,000	520,000	530,000	520,000	0
予算現額	510,000	510,000	520,000	530,000	0	0
決算額	510,000	510,000	520,000	520,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.01	0.01		
職員人件費	0	0	87,418	81,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	0	3,746	3,715		
総コスト	510,000	510,000	611,164	604,875	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツを通して、市町村間で交流を図るため、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

選手の競技力向上を支援し、一定の成果を収めている。

今後の課題（未達成の課題等）

体育協会を中心として、積極的に選手強化ができる体制づくり。

今後の展開（具体的方策等）

将来を見据え、ジュニアスポーツ選手の育成を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	多摩地域のスポーツ団体の連携と、スポーツの振興を深める場として、今後も継続的に実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1646000	負担金　市町村総合体育大会	530,000	520,000	520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							530,000	520,000	520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　体育団体活動事業費					事務事業コード	30571400
概要	各競技団体が実施する事業に対し活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　体育団体活動事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	特定非営利活動法人府中市体育協会（以下「府中市体育協会」という。）に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体又は府中市青少年スポーツ団体
手段・方法	各競技団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	市民を対象として実施する事業に対して、軽負担で市民が参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	▼NPO法人体育協会加盟団体　２０団体 その他青少年団体等　９団体 計２９団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼NPO法人体育協会加盟団体　２３団体 その他青少年団体等　５団体 計２８団体への交付	▼NPO法人体育協会加盟団体　１９団体 その他青少年団体等　８団体 計２７団体への交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,357,000	3,289,000	3,223,000	3,029,000	2,816,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	3,357,000	3,289,000	1,223,000	1,029,000	816,000	0
予算現額	3,357,000	3,289,000	3,223,000	3,029,000	0	0
決算額	3,357,000	3,281,500	2,973,000	2,974,842	0	0
執行率	100.0%	99.8%	92.2%	98.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.24	0.24	0.29		
職員人件費	2,148,943	2,243,872	2,098,025	2,353,626		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	83,363	85,357	89,914	107,751		
総コスト	5,589,306	5,610,729	5,160,939	5,436,219	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付団体数	30	計画値	29	29	29	29	29	29	29
	団体	実　績	29	29	28	27	－	－	平成25年度
② 補助金交付事業参加者数	13,806	計画値	15,479	15,480	15,485	15,490	15,495	15,500	15,500
	人	実　績	14,673	15,689	13,795	14,032	－	－	平成25年度

指標の分析

交付団体数は、ほぼ計画どおり推移しているが、参加者については、平成２１年度以降、１団体あたりの平均参加者数が若干減少している。
今後、各団体に拡大の努力を求めていく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内スポーツ団体が市民を対象に実施する事業を補助することで、間接的にスポーツ振興を図っているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民を対象として実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている。

今後の課題（未達成の課題等）

各事業への参加者の固定化と参加者数の減少。

今後の展開（具体的方策等）

実施する種目や実施日といった事業内容を見直し、より多くの市民が参加できるよう各実施団体と調整をし、効果の高い事業実施を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	交付対象事業の中には市主催事業と類似したものもあるため、将来的には市主催事業の在り方を含めてこの補助金制度について見直す必要性もあるが、現段階では、参加者数を増やすために、実施団体に事業内容を工夫するよう指導していく時期である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1647000	補助金　体育団体活動事業費	3,029,000	2,974,842	2,816,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,029,000	2,974,842	2,816,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　スポーツ大会参加					事務事業コード	30571500
概要	全国大会等に出場する個人又は団体に対し、交通費及び宿泊費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和58年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　全国大会等出場者に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全国大会・関東大会に出場する高校生以下の市内の個人・団体
手段・方法	参加者の交通費及び宿泊費の補助を実施
意図	父兄又は団体の負担を軽減することにより、市内スポーツ選手の強化対策を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼関東５件（団体３件・個人２件） 全国５件（団体４件・個人１件）	▼関東５件（団体３件・個人２件） 全国５件（団体４件・個人１件）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼関東大会４件（団体４件・個人０件） 全国大会４件（団体０件・個人４件）交付	▼関東　１件（団体１件・個人　０件） 全国１６件（団体１件・個人１５件）交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	738,000	723,000	1,200,000	1,200,000	1,116,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	738,000	723,000	1,200,000	1,200,000	1,116,000	0
予算現額	1,201,000	1,656,000	1,200,000	1,200,000	0	0
決算額	1,200,640	1,647,380	662,080	887,000	0	0
執行率	100.0%	99.5%	55.2%	73.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.25	0.24	0.29		
職員人件費	2,238,482	2,337,367	2,098,025	2,353,626		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	86,837	88,914	89,914	107,751		
総コスト	3,525,959	4,073,661	2,850,019	3,348,377	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内を活動拠点とする個人や団体が全国大会等に出場する際にかかる経済的負担を軽減するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、費用負担の軽減を図ることにより、選手強化を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

出場者の多寡を把握することが難しく、予算計上に苦慮している。
市内を活動基盤とし、全国大会等に出場する個人または団体を対象としているが、実際のところ、申請者が固定化しているように思われるため、制度の周知が課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

府中市体育協会並びに各競技団体或いは学校関係者と連携をより密にし、情報収集に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	現在、要綱の改正に向けて準備をしている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1648000	補助金　スポーツ大会参加	1,200,000	887,000	1,116,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,200,000	887,000	1,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ジュニアスポーツ活動事業費				事務事業コード	30571600	
概要	少年・少女のスポーツクラブに対し活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　ジュニアスポーツ活動事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に在住する小・中学生で構成された10名以上の市民をクラブ員とする、クラブ員の健全育成のために、継続的、計画的、かつ民主的な運営されている成人団体
手段・方法	対象団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	父兄の負担軽減、自主的・組織的活動の助長、体育行政の推進

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼ジュニアスポーツクラブ（９１団体）への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブ（９３団体）への交付 ▼報償費・需要費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,211,000	3,146,000	3,083,000	2,951,000	2,711,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	3,211,000	3,146,000	1,083,000	951,000	711,000	0
予算現額	3,211,000	3,146,000	3,083,000	2,951,000	0	0
決算額	3,181,550	3,093,400	3,083,000	2,950,600	0	0
執行率	99.1%	98.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.29		
職員人件費	2,417,561	2,524,356	2,360,278	2,353,626		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	93,784	96,027	101,153	107,751		
総コスト	5,692,895	5,713,783	5,544,431	5,411,977	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付団体数	90	計画値	94	91	92	93	94	95	95
	団体	実　績	93	89	91	93	－	－	平成25年度
② 補助金交付団体会員数	3,782	計画値	3,939	3,751	3,850	3,900	3,950	4,000	4,000
	人	実　績	3,926	3,769	3,891	3,918	－	－	平成25年度

指標の分析

ほぼ計画どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内を活動拠点するジュニアスポーツ団体の活動を支援するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対し、事業費補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主的活動を助長している。

今後の課題（未達成の課題等）

書類提出期限等の遵守及び対象経費の徹底。

今後の展開（具体的方策等）

各スポーツクラブの活動に対し、補助金を交付することにより、青少年の健全な育成の一翼を担う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ジュニアスポーツ活動事業補助金の交付を通して、市内ジュニアスポーツ団体の活動の支援に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1649000	補助金　ジュニアスポーツ活動事業費	2,951,000	2,950,600	2,711,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,951,000	2,950,600	2,711,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571700	
概要	主に総合体育館を使用した各種教室の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法・スポーツ振興法施行令			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市民（一部在勤・在学含む）
手段・方法	前期（4月ー9月）・後期（10月ー3月）に分け（一部夏期事業あり）、 ジュニア向け事業＝8事業・10コース、高齢者向け事業＝1事業・4コース、その他事業＝9事業・12コース を開催する（H20年度ー）
意図	府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝10事業・13コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・15コース	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・12コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝7事業・13コース	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,147,000	5,155,000	5,244,000	5,145,000	4,784,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	605,000	605,000	594,000	582,000	582,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
一般財源	4,542,000	4,550,000	650,000	563,000	202,000	0
予算現額	5,147,000	5,155,000	5,244,000	5,145,000	0	0
決算額	5,134,400	5,154,199	4,973,709	4,954,365	0	0
執行率	99.8%	100.0%	94.8%	96.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員人件費	5,372,357	5,609,681	5,245,062	4,869,571		
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5		
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	382,084	391,222	412,106	408,711		
総コスト	12,628,706	12,818,419	12,310,121	11,884,300	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加人数	13,599	計画値	13,735	13,871	14,007	14,143	14,279	14,415	14,415
	人	実　績	13,135	13,082	14,428	13,886	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

より市民のニーズにあった事業を検討していく必要がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供するため、様々なスポーツ教室を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

多くの市民がスポーツ活動に参加している一方で、スポーツを行っていない市民も多いという二極化現象が見受けられる。

今後の展開（具体的方策等）

自立したスポーツ活動を支援する一方、スポーツをしていない市民がスポーツ活動に目を向け、参加する仕組みを作っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	施設を安全に利用できるようにするためには、体育施設の計画的な整備を視野に入れ、当面は、現状を維持しつつ継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	5,145,000	4,954,365	4,784,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,145,000	4,954,365	4,784,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571800	
概要	各地域体育館で年齢層に応じたスポーツ教室とレクリエーションの集いを実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各地域体育館でスポーツ教室及びレクリエーションの集い（運営協議会へ委託）を実施する。
意図	定期的にスポーツ活動が行われるよう、各地域体育館でスポーツ教室を3期に分け実施する。また、地域体育館を多くの方に知っていただくため、レクリエーションの集いを年1回実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室・小学生体操教室 シェイプアップ教室・ストレッチ＆軽スポーツ・エアロビクス教室・成人体力づくり教室 リズム体操ほか合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回 ※平成２３年８月２４日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,496,000	10,718,000	10,242,000	10,145,000	9,229,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	795,000	805,000	1,022,000	971,000	971,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
一般財源	10,701,000	9,913,000	1,220,000	1,174,000	258,000	0
予算現額	11,149,000	10,718,000	10,242,000	10,145,000	0	0
決算額	10,411,811	9,498,452	9,437,936	8,798,363	0	0
執行率	93.4%	88.6%	92.1%	86.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.59	0.59	0.51		
職員人件費	5,282,818	5,516,186	5,157,644	4,139,136		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	204,936	209,837	221,039	189,493		
総コスト	15,899,565	15,224,475	14,816,619	13,126,992	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① スポーツ教室延べ参加者数	49,000	計画値	49,000	49,000	49,000	49,000	－	－	－
	人	実　績	46,467	46,420	46,142	46,050	－	－	－
② レクリエーションの集い延べ参加人数	1,600	計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	－	－	－
	人	実　績	1,470	1,383	1,080	1,413	－	－	－

指標の分析

参加者数のうち、レクリエーションの集い延べ参加人数が、平成２２年度のより大きく減少しているのは、東日本大震災の影響で事業が中止になったものがあるため。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	定期的にスポーツ活動が行われるよう、各種スポーツ教室等を市は主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域体育館を中心に、子どもから高齢者までの幅広い層の地域住民を対象に、健康体操教室など各種事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく必要があるものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	10,145,000	8,798,363	9,229,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,145,000	8,798,363	9,229,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民体育大会運営準備事業			事務事業コード	30571900		
概要	平成２５年国民体育大会実施に向けた準備を進める						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 国体推進室						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～　平成25年度		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法、国民体育大会開催基準要項・同細則、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画、府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	国体
手段・方法	本市で開催する卓球、軟式野球及びサッカーの正式３種目、全国障害者スポーツ大会・サッカー、国体デモンストレーション行事２種目合計６種目が円滑にできるよう、必要な事務や施設改修を市民協働で行う。
意図	国民体育大会種目の円滑開催、全国からの来訪者のおもてなしを行うために、国体ＰＲ，市民協力依頼など必要な準備を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
●　第６８回国民体育大会実行委員会設立総会の開催 ●　実行委員会、関係者の千葉国体視察実施 ●　国体開催啓蒙のぼり旗、ＨＰによるＰＲの推進 ●　府中市民球場など国体実施会場改修の実施 ●　都緊急雇用創出事業を活用し、補助職員雇用の対応	●　第２回スポーツ祭東京２０１３府中市実行委員会定期総会の開催 ●　国体開催啓蒙の回覧板やＰＲグッズの作製、実行委員会用ＨＰ制作運用によるＰＲの推進 ●　朝日サッカー場、郷土の森総合体育館など国体実施会場改修の実施 ●　都緊急雇用創出事業を活用し、補助職員雇用、事業の促進	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
●　スポーツ祭東京２０１３府中市実行委員会設立総会及び第１回定期総会の開催(実行委員会名称は都に合わせて急きょ、改名)１０６参加 ●　総会記念講演会開催　６８人参加 ●　実行委員会、関係者の千葉国体視察を競技種目ごとに実施　３回、１２５人参加 ●　府中市民球場改修工事 ●　都緊急雇用創出事業で補助職員雇用	●　第２回スポーツ祭東京２０１３府中市実行委員会定期総会の開催 ●　回覧板、ボールペンなどのＰＲグッズの作製、実行委員会ＨＰによるＰＲの推進 ●　朝日サッカー場、郷土の森総合体育館などの競技会場の改修工事の実施 ●　補助職員として臨時職員を月あたり２名分雇用。（実人数では、５名）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	3,860,000	28,321,000	87,185,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,930,000	23,212,000	33,388,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	930,000	5,109,000	53,797,000	0
予算現額	0	1,143,000	3,860,000	28,475,000	0	0
決算額	0	369,600	2,550,034	27,520,429	0	0
執行率	0.0%	32.3%	66.1%	96.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.35	0.35	6.00		
職員人件費	0	3,272,314	3,059,620	48,695,712		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		124,480	131,124	0		
総コスト	0	3,766,394	5,740,778	76,216,141	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 実行委員会総会出席人数	120	計画値	－	－	120	120	120	120	120
	人	実　績	－	－	106	129	－	－	平成25年度
② のぼり旗などＰＲ用掲示物	300	計画値	－	－	50	100	300	300	300
	個	実　績	－	－	0	117	－	－	平成25年度

指標の分析

国民体育大会の開催にどのような意義を見出していくかの考え方は、①国体開催に伴うスポーツ施設の充実及びスポーツ振興
②市民参加の推進によるスポーツへの関心及び郷土意識の高揚③産業振興や観光振興につなげる取組みの推進による経済効果の創出の３点が大きな柱になると整理できる。いずれも、毎年の数値化が難しく、定量的評価には、なじまない。
現在は、委員総数１５１名となり、出席者は、代理・委任を含め１２９名で、関心は高まってきているといえる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市は国体の主催者の一つであることから、もう一方の主催者の都と連携しながらも主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまでは、市民球場の改修工事等、競技会場の整備と市民に対する国体の開催気運を醸成するための広報を中心に取り組んできた。若干の課題はあるものの着々と準備は進んでいるものと言える。

今後の課題（未達成の課題等）

競技会場の整備のほか、競技用具の調達。国体開催気運を醸成するための広報活動の推進、市民参加の推進、宿泊施設や食事提供の準備、警察署、消防署との連携による警備・消防体制の確立。庁内関係部局との連携による経済効果や盛り上がりの創出

今後の展開（具体的方策等）

今年度開催する国体のリハーサル大会を確実に実施しながら、本大会に必要となる競技会場の整備及び備品類の調達を進めていく。
また、この大会に併せて、市民参加や、ボランティアの募集を進め、関係機関との連携体制及び市職員の動員体制を確立することにより、平成２５年の国体開催に万全を期す。
また、国体の開催が、府中市における経済効果を産むように、関係団体等との調整を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	いよいよ来年に迫ったスポーツ祭東京２０１３の開催に向け、競技会やおもてなしの準備、市民参加の推進のほか、国体の開催を契機としたスポーツ振興のみならず、産業振興や、観光振興にもつなげる取組みの具体化を一層進めていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1643500	国民体育大会運営準備費	23,331,000	22,530,429	12,025,000
2	01	50	35	10	1646500	負担金　スポーツ祭東京２０１３府中市実行委員会	4,990,000	4,990,000	75,160,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,321,000	27,520,429	87,185,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業				事務事業コード		30580100
概要	市民野球場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の野球場
手段・方法	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として、活動の支援をする。
意図	野球場を快適に利用できるように整備し、多くの野球愛好者の利用増を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
野球場の維持管理	野球場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
野球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 市民球場スタンド席改修工事 市民球場スタンド床改修工事 市民球場バックネット改修工事 市民球場便所改修工事	野球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 市民球場空気調和設備工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,018,000	66,882,000	67,554,000	68,176,000	64,844,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,734,000	20,527,000	19,233,000	19,972,000	20,302,000	0
一般財源	51,284,000	46,355,000	48,321,000	48,204,000	44,542,000	0
予算現額	71,818,000	66,632,000	67,110,000	68,307,000	0	0
決算額	70,663,093	63,919,919	62,496,788	66,422,670	0	0
執行率	98.4%	95.9%	93.1%	97.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.36	2.21	2.21	1.94		
職員人件費	12,177,342	20,662,324	19,319,312	15,744,947		
嘱託員数	1	0	0	0		
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	819,745	786,002	827,960	720,818		
総コスト	87,139,911	85,368,245	82,644,060	82,888,435	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 野球場の年間利用者数	142,175	計画値	143,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
	人	実　績	189,306	123,780	117,996	136,008	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より8,992人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む野球場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費　管理委託料	42,358,000	41,790,613	41,224,000
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費　光熱水費及び燃料費	18,817,000	18,884,350	17,470,000
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費　諸経費	7,001,000	5,747,707	6,150,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							68,176,000	66,422,670	64,844,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業				事務事業コード		30580200
概要	市民陸上競技場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援		予算科目 項	35	社会体育費	
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実		予算科目 目	15	体育施設費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	陸上競技場
手段・方法	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,439,000	14,708,000	13,797,000	12,904,000	12,487,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,965,000	4,162,000	4,529,000	4,999,000	5,521,000	0
一般財源	9,474,000	10,546,000	9,268,000	7,905,000	6,966,000	0
予算現額	13,589,000	15,128,000	13,968,000	12,654,000	0	0
決算額	13,071,848	14,495,006	13,318,019	12,049,932	0	0
執行率	96.2%	95.8%	95.3%	95.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.26	1.26	1.26	1.44		
職員人件費	11,281,949	11,780,330	11,014,630	11,686,971		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	437,660	448,128	472,049	535,040		
総コスト	24,791,457	26,723,464	24,804,698	24,271,943	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 陸上競技場の年間利用者数	63,927	計画値	64,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実　績	57,875	67,721	68,963	67,614	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より2,386人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む市民陸上競技場を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費　管理委託料	8,108,000	7,781,745	7,999,000
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費　光熱水費	3,032,000	2,634,815	3,031,000
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費　諸経費	1,764,000	1,633,372	1,457,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,904,000	12,049,932	12,487,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業				事務事業コード		30580300
概要	庭球場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の庭球場
手段・方法	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	庭球場を快適に利用できるように整備する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
庭球場の維持管理	庭球場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
庭球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 郷土の森市民庭球場改修工事	庭球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 日新庭球場改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,745,000	29,554,000	29,664,000	29,073,000	28,924,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,745,000	29,554,000	29,664,000	29,073,000	28,382,000	0
一般財源	0	0	0	0	542,000	0
予算現額	28,745,000	29,571,000	29,808,000	28,940,000	0	0
決算額	27,085,450	26,651,446	28,545,477	26,632,258	0	0
執行率	94.2%	90.1%	95.8%	92.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.36	1.36	1.36	1.49		
職員人件費	12,177,342	12,715,276	11,888,807	12,092,768		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	472,395	483,693	509,514	553,618		
総コスト	39,735,187	39,850,415	40,943,798	39,278,644	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 庭球場の年間利用者数	381,655	計画値	382,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000
	人	実　績	407,409	370,986	384,276	385,546	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

２３年度実績として、計画値より4,454人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に15か所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

市民が安心して使えるように維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む市内庭球場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費　管理委託料	22,331,000	20,950,125	21,714,000
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費　光熱水費	2,536,000	2,279,248	3,635,000
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費　諸経費	4,206,000	3,402,885	3,575,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,073,000	26,632,258	28,924,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業				事務事業コード		30580400
概要	市民プールの管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援		予算科目 項	35	社会体育費	
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実		予算科目 目	15	体育施設費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のプール及び水遊び場
手段・方法	夏休み期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。
意図	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
プールの維持管理	プールの維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
プールの維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 美好水遊び広場シャワー改修工事	プールの維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 小柳プール濾材交換工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,258,000	110,380,000	107,792,000	104,976,000	100,417,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,118,000	33,569,000	32,707,000	20,262,000	19,209,000	0
一般財源	74,140,000	76,811,000	75,085,000	84,714,000	81,208,000	0
予算現額	109,300,000	110,176,000	107,792,000	100,038,000	0	0
決算額	104,640,059	103,329,857	99,710,481	97,031,623	0	0
執行率	95.7%	93.8%	92.5%	97.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.81	1.81	1.81	1.44		
職員人件費	16,206,610	16,922,537	15,822,604	11,686,971		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	628,703	643,739	678,103	535,040		
総コスト	121,475,372	120,896,133	116,211,188	109,253,634	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① プールの年間利用者数	161,914	計画値	162,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	人	実　績	149,367	145,345	191,733	129,712	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より35,288人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に８か所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む市内プール施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費　業務運営委託料	60,363,000	55,225,989	57,467,000
2	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費　管理委託料	8,547,000	8,117,265	8,875,000
3	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費　光熱水費	23,260,000	19,981,944	22,795,000
4	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費　諸経費	12,806,000	13,706,425	11,280,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							104,976,000	97,031,623	100,417,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業				事務事業コード		30580500
概要	運動場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の運動場
手段・方法	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。
意図	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
運動場の維持管理	運動場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・運動場の維持管理	・運動場の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	24,998,000	25,298,000	27,223,000	27,794,000	26,020,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	49,000	63,000	63,000	76,000	91,000	0
一般財源	24,949,000	25,235,000	27,160,000	27,718,000	25,929,000	0
予算現額	26,498,000	27,882,000	27,352,000	30,811,000	0	0
決算額	25,829,947	27,642,584	23,876,379	28,845,358	0	0
執行率	97.5%	99.1%	87.3%	93.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.41	1.66	1.66	1.69		
職員人件費	12,625,038	15,520,117	14,511,338	13,715,959		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	489,763	590,391	621,906	627,929		
総コスト	38,944,748	43,753,092	39,009,623	43,189,246	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 運動場の年間利用者数	232,414	計画値	233,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	人	実　績	246,395	261,909	254,623	256,384	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より16,384人増、22年度実績より1,761人減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

運動広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む市内運動場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。小柳町運動広場については、下水処理場上部の総合的な利用計画について、東京都下水道局と交渉し検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費　管理委託料	22,743,000	25,095,853	22,002,000
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費　光熱水費	523,000	471,513	501,000
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費　諸経費	4,528,000	3,277,992	3,517,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							27,794,000	28,845,358	26,020,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ゲートボール場維持管理事業				事務事業コード		30580600
概要	ゲートボール場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のゲートボール場
手段・方法	ゲートボール場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、高齢者のスポーツ活動を支援する。
意図	ゲートボール場を快適に利用できるように整備し、より多くの高齢者の方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理 四谷ゲートボール場閉鎖（10月）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	753,000	758,000	754,000	573,000	478,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	753,000	758,000	754,000	573,000	478,000	0
予算現額	753,000	758,000	754,000	2,497,000	0	0
決算額	607,247	660,721	688,112	2,455,784	0	0
執行率	80.6%	87.2%	91.3%	98.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.66	0.66	0.66	0.74		
職員人件費	5,909,592	6,170,649	5,769,568	6,005,804		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	229,250	234,733	247,264	274,951		
総コスト	6,746,089	7,066,103	6,704,944	8,736,539	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ゲートボール場の年間利用者数	7,624	計画値	7,700	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	11,292	10,779	9,830	7,104	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より896人減となった。
四谷ゲートボール場が地主の相続により10月閉鎖となり減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に５か所あるゲートボール場を安全に安心して、スポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進むゲートボール施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費　管理委託料	376,000	367,500	281,000
2	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費　光熱水費	61,000	57,818	47,000
3	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費　諸経費	136,000	1,061,497	150,000
4	01	50	35	15	1684999	体育施設管理事故等賠償金	0	968,969	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							573,000	2,455,784	478,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グラウンド管理所維持管理事業				事務事業コード	30580700	
概要	グラウンド管理所の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	グラウンド管理所
手段・方法	グラウンド管理所の適切かつ計画的な維持管理に努める。
意図	グラウンド管理所を安心・快適に利用できるように整備し、利用者増を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
グランド管理所の維持管理	グランド管理所の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
グランド管理所の維持管理	グランド管理所の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,887,000	5,862,000	6,243,000	6,965,000	6,572,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	667,000	387,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,000	42,000	44,000	39,000	46,000	0
一般財源	5,853,000	5,820,000	6,199,000	6,259,000	6,139,000	0
予算現額	6,154,000	6,032,000	6,243,000	6,965,000	0	0
決算額	5,836,999	5,664,151	5,698,238	5,700,486	0	0
執行率	94.8%	93.9%	91.3%	81.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.71	0.66	0.66	0.74		
職員人件費	6,357,289	6,170,649	5,769,568	6,005,804		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	246,618	234,733	247,264	274,951		
総コスト	12,440,906	12,069,533	11,715,070	11,981,241	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① グラウンド管理所の年間利用者数	2,971	計画値	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実　績	843	616	1,359	1,548	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より1,952人減となった。理由としては、会議室を平成２５年度東京都国体準備室として府中市体育協会に使用させているため減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の有益な施設として、市が適切に施設の維持管理を行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び平成２５年度に予定されている国体関係の事務をしている府中市体育協会の事務所として機能している。
2階和室（10畳、12畳）を一般開放している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

府中市のスポーツ施設を管理する職員の事務所及び関係団体の事務所として今後も必要な施設である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進むなか、施設を快適に利用できるようにするためは、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1675000	グラウンド管理所管理費　管理委託料	4,851,000	4,449,054	4,813,000
2	01	50	35	15	1676000	グラウンド管理所管理費　光熱水費及び燃料費	695,000	651,215	693,000
3	01	50	35	15	1677000	グラウンド管理所管理費　諸経費	1,419,000	600,217	1,066,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,965,000	5,700,486	6,572,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業				事務事業コード		30580800
概要	サッカー場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のサッカー場
手段・方法	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の会場として支援を行う。
意図	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
サッカー場の維持 （以下、体育施設整備事業にて実施） 朝日サッカー場改修に伴う実施設計委託	サッカー場の維持 （以下、体育施設整備事業にて実施） 朝日サッカー場改修工事 （全体工期：平成23年11月ー平成24年9月）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,295,000	24,176,000	24,357,000	23,028,000	19,754,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,420,000	1,178,000	1,850,000	3,139,000	2,856,000	0
一般財源	21,875,000	22,998,000	22,507,000	19,889,000	16,898,000	0
予算現額	21,336,000	24,176,000	24,357,000	23,028,000	0	0
決算額	18,409,503	21,386,494	20,027,068	19,785,498	0	0
執行率	86.3%	88.5%	82.2%	85.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.51	1.31	1.31	1.44		
職員人件費	13,520,431	12,247,803	11,451,719	11,686,971		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	524,498	465,911	490,781	535,040		
総コスト	32,454,432	34,100,208	31,969,568	32,007,509	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① サッカー場の年間利用者数	14,510	計画値	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実　績	16,501	36,292	38,766	40,183	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より20,183人増となった。
サッカー人口の増が、利用者数増に反映されたと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

サッカー場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進むサッカー施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費　管理委託料	19,744,000	18,395,010	16,933,000
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費　光熱水費及び燃料費	782,000	572,902	1,376,000
3	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費　諸経費	2,502,000	817,586	1,445,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,028,000	19,785,498	19,754,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都体育施設協会				事務事業コード	30580900	
概要	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	東京都体育施設協会
手段・方法	１市　１０，０００円の負担金 各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行う。
意図	区市町村間の円滑な連絡連携を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
東京都体育施設協会への加入 １市　１０，０００円	東京都体育施設協会への加入 １市　１０，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
東京都体育施設協会　１０，０００円	東京都体育施設協会　１０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
決算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.01	0.01		
職員人件費	0	0	87,418	81,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	0	3,746	3,715		
総コスト	10,000	10,000	101,164	94,875	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行うため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都内スポーツ施設を管理運営している行政庁の情報交換の場であり、各種講習会への案内、斡旋等を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き東京都体育施設協会へ加入し、関連機関との情報交換の場とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行うため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1685000	負担金　東京都体育施設協会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業				事務事業コード	30581000	
概要	体育施設の改修工事に伴う実施設計及び改修工事						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費　ほか
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則、府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の体育施設
手段・方法	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。
意図	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用いただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
府中市民球場改修工事 美好水遊び広場改修工事 郷土の森市民庭球場改修工事 朝日サッカー場設計、地質調査	朝日サッカー場改修工事 総合体育館トイレ改修工事 総合体育館第１・第２体育室床面改修工事 総合体育館放送設備改修工事 市民球場空気調和設備改修工事 小柳プール濾過機濾材交換工事 小柳庭球場夜間照明改修工事 日新庭球場改修工事	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・市民球場スタンド席改修工事 ・市民球場スタンド床改修工事 ・市民球場バックネット改修工事 ・市民球場便所改修工事 ・美好水遊び広場シャワー改修工事 ・郷土の森市民庭球場改修工事 ・朝日サッカー場改修に伴う実施設計委託	・朝日サッカー場改修工事 ・総合体育館改修工事 ・市民球場空気調和設備改修工事 ・小柳プール濾過機濾材交換工事 ・小柳庭球場夜間照明改修工事 ・日新庭球場改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	271,520,000	70,950,000	218,420,000	233,700,000	329,760,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	25,000,000	111,620,000	136,143,000	0
市債	0	0	72,000,000	53,000,000	121,000,000	0
その他	30,000,000	40,000,000	80,000,000	31,000,000	30,000,000	0
一般財源	241,520,000	30,950,000	41,420,000	38,080,000	42,617,000	0
予算現額	204,520,000	70,211,000	161,924,000	233,700,000	0	0
決算額	174,660,150	61,141,500	156,559,200	223,236,300	0	0
執行率	85.4%	87.1%	96.7%	95.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.00	1.00	0.90		
職員人件費	3,671,110	9,349,468	8,741,770	7,304,357		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	142,413	355,657	374,642	334,400		
総コスト	178,473,673	70,846,625	165,675,612	230,875,057	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 体育施設の年間利用者数	1,509,999	計画値	1,510,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
	人	実　績	1,579,395	1,506,808	1,561,703	1,519,972	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より19,972人増、22年度実績より41,731人減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1688000	体育施設整備事業費　設計委託料	1,400,000	1,102,500	
2	01	50	35	15	1688100	体育施設整備事業費　設計委託料	2,120,000	5,386,500	
3	01	50	35	15	1689100	体育施設整備事業費　監理委託料	6,000,000	4,672,500	5,700,000
4	01	50	35	15	1690050	体育施設整備事業費　調査委託料	540,000	91,350	
5	01	50	35	15	1691070	体育施設整備事業費　市民球場改修工事費			74,400,000
6	01	50	35	15	1691600	体育施設整備事業費　市民球場空調設備改修工事費	17,200,000	15,960,000	
7	01	50	35	15	1693000	体育施設整備事業費　庭球場改修工事費	38,880,000	35,016,450	
8	01	50	35	15	1695000	体育施設整備事業費　プール改修工事費	3,560,000	3,045,000	
9	01	50	35	15	1697110	体育施設整備事業費　朝日サッカー場改修工事費	143,000,000	140,763,000	197,000,000
10	01	50	35	15	1697120	体育施設整備事業費　朝日サッカー場管理棟改修工事費			25,500,000
11	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12	01	50	35	25	1696050	体育館整備事業費　総合体育館券売機購入費			12,075,000
13	01	50	35	25	1696100	体育館整備事業費　地域体育館券売機購入費			3,885,000
14	01	50	35	25	1717200	体育館整備事業費　総合体育館体育室床面改修工事費	2,630,000	1,974,000	9,200,000
15	01	50	35	25	1717410	体育館整備事業費　総合体育館トイレ改修工事費	7,400,000	6,968,850	
16	01	50	35	25	1717420	体育館整備事業費　総合体育館トイレ改修工事費	4,370,000	4,266,150	
17	01	50	35	25	1717460	体育館整備事業費　総合体育館放送設備改修工事費	4,100,000	3,990,000	
18	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,000,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							233,700,000	223,236,300	329,760,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業				事務事業コード		30581100
概要	総合体育館の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	総合体育館
手段・方法	総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。
意図	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	119,819,000	120,239,000	130,356,000	128,129,000	117,903,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,895,000	10,895,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,007,000	30,161,000	30,034,000	29,228,000	29,121,000	0
一般財源	89,812,000	90,078,000	89,427,000	88,006,000	88,782,000	0
予算現額	119,560,000	121,348,000	130,356,000	127,823,000	0	0
決算額	118,367,667	112,700,211	127,607,010	125,490,015	0	0
執行率	99.0%	92.9%	97.9%	98.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.90	3.50	3.50	3.13		
職員人件費	25,966,391	32,723,138	30,596,195	25,402,930		
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5		
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	1,180,989	1,422,629	1,498,593	1,348,748		
総コスト	147,254,913	148,509,295	161,381,042	153,893,346	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総合体育館の年間利用者数	223,184	計画値	224,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	人	実　績	228,275	228,216	234,910	230,366	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値に到達しており、今後についても、計画値を達成できるよう施設の維持管理を継続していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む体育施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1643900	総合体育館指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費	165,000	0	
2	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費　業務運営委託料	36,099,000	36,099,000	27,097,000
3	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費　管理委託料	48,756,000	48,546,900	48,706,000
4	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	30,779,000	30,627,263	31,493,000
5	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費　諸経費	12,330,000	10,216,852	10,607,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							128,129,000	125,490,015	117,903,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業				事務事業コード	30581200	
概要	地域体育館の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の地域体育館
手段・方法	地域体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。
意図	地域体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	103,216,000	102,553,000	102,609,000	102,355,000	99,819,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,716,000	20,030,000	19,913,000	19,833,000	19,432,000	0
一般財源	83,500,000	82,523,000	82,696,000	82,522,000	80,387,000	0
予算現額	103,888,000	103,123,000	102,609,000	102,355,000	0	0
決算額	101,214,850	99,932,707	98,821,948	98,190,912	0	0
執行率	97.4%	96.9%	96.3%	95.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.64	1.63	1.63		
職員人件費	13,341,353	15,333,128	14,249,085	13,229,002		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	517,551	583,277	610,667	605,636		
総コスト	115,073,754	115,849,112	113,681,700	112,025,550	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域体育館の年間利用者数	279,625	計画値	280,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	人	実　績	272,132	269,184	259,599	264,318	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

23年度実績として、計画値より35,682人減、22年度実績より4,719人増となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に７か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、老朽化が進む地域体育館を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費　業務運営委託料	54,836,000	54,835,200	54,836,000
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費　管理委託料	24,186,000	22,692,909	23,291,000
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	14,365,000	9,743,581	14,270,000
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費　諸経費	8,968,000	10,919,222	7,422,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							102,355,000	98,190,912	99,819,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業				事務事業コード		30581250
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法13条・学校教育法137条・社会教育法44・45条・府中市立学校施設使用条例１条			市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	学校体育施設の市内団体への夜間開放（午後７時から午後９時まで）を行う。
意図	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼卓球台、バレーボール支柱などの備品購入 ▼体育館・校庭の照明器具の補修	▼フロアモップ（約１３０枚）・ネット（２張）などの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台（４台） ▼体育館・校庭の照明器具の補修（３２校）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台　５台） ▼体育館・校庭の照明補修	フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台　４台） ▼体育館・校庭の照明補修	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,427,000	6,355,000	5,289,000	4,898,000	3,809,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,427,000	6,355,000	5,289,000	4,898,000	3,809,000	0
予算現額	6,427,000	5,422,000	5,145,000	4,898,000	0	0
決算額	4,871,388	3,874,130	2,696,740	3,625,250	0	0
執行率	75.8%	71.5%	52.4%	74.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.34	0.14		
職員人件費	3,044,336	3,178,819	2,972,202	1,136,233		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	118,098	120,923	127,378	52,017		
総コスト	8,033,822	7,173,872	5,796,320	4,813,500	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 学校（体育館・校庭）夜間開放利用クラブ数	247	計画値	245	245	245	245	245	245	245
	団体	実　績	244	256	270	267	－	－	平成25年度
② 学校（体育館・校庭）夜間開放利用人数	138,580	計画値	138,580	138,580	138,590	138,600	138,610	138,620	138,620
	人	実　績	154,111	170,408	168,235	166,375	－	－	平成25年度

指標の分析

計画を大幅に上回る結果となった。
引続き計画値を上回れるよう事業を展開していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツ基本法により、学校施設の開放が義務付けられているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない夜間に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

市立の学校施設のみならず、市内企業や大学施設の開放を目指していくとともに利用マナーの低下が指摘される面があり、利用マナーの向上を目指していく。

今後の展開（具体的方策等）

市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校体育施設は、市民が身近な場所でスポーツ活動を行うことのできる重要な場であり、今後も継続的な活用を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	4,898,000	3,625,250	3,809,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,898,000	3,625,250	3,809,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツ施設等検討協議会運営事業				事務事業コード	30581300	
概要	平成１８年度策定された計画の見直し						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成22年度 ～ 平成23年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	平成２２年度・計画遂行の拠点施設・郷土の森総合体育館などの管理運営、指定管理者制度導入是非、平成２３年度は計画自体の見直し
手段・方法	公募市民を含む協議会でスポーツ振興状況や指定管理者制度などを踏まえて、郷土の森総合体育館のあり方などを検討し、その報告を市長にしてもらう。
意図	郷土の森総合体育館など体育施設の管理運営及びスポーツ振興推進計画自体の見直しを市民の声を尊重し、市政に反映させる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
スポーツ振興推進計画の見直しを図るが、今年度は郷土の森総合体育館などスポーツ施設の管理運営、指定管理者制度導入是非などを中心に検討	現スポーツ振興推進計画の達成目標年度・平成２５年度までに数値目標及び施策につき、未だ未達成なものをいかに達成できるかを主体に、見直しを検討	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
平成１７年度に策定した府中市スポーツ振興推進計画の見直しと市内スポーツ施設の管理のあり方などについて、市民の意見を求めるため協議会を開催した。 全６回開催	平成２２年度に協議会を発足し、総合体育館を含むスポーツ施設の指定管理導入等に向けて検討したが、次期尚早との見解が示された。さらに、現スポーツ振興推進計画の見直しについては、平成２３年度に国のスポーツ基本計画が策定されたことから、今後、市は、都の動向を注視し、新たな計画を策定にむけ準備することになることから、協議会を解散した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	562,000	766,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	562,000	766,000	0	0
予算現額	0	0	562,000	766,000	0	0
決算額	0	0	507,537	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.80	0.35		
職員人件費	0	0	6,993,416	2,840,583		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			299,714	130,044		
総コスト	0	0	7,800,667	2,970,627	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 協議会参加委員数	8	計画値	－	－	8	8	－	－	－
	人	実　績	－	－	8	8	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市がスポーツ振興を推進していくことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

郷土の森総合体育館など体育施設のあり方や管理運営について、指定管理制度導入を踏まえて検討した。

今後の課題（未達成の課題等）

スポーツ振興推進計画自体の見直しを行なう。

今後の展開（具体的方策等）

スポーツ振興推進計画自体の見直しを行ない、市民の声を尊重し、市政に反映させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２２年度に協議会を発足し、総合体育館を含むスポーツ施設の指定管理導入等に向けて検討したが、次期尚早との見解が示された。さらに、現スポーツ振興推進計画の見直しについては、平成２３年度に国のスポーツ基本計画が策定されたことから、今後、市は、都の動向を注視し、新たな計画を策定にむけ準備することになることから、協議会を解散した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1508500	スポーツ振興推進計画及びスポーツ施設検討協議会運営費	766,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							766,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園指導監督事業				事務事業コード	30590100	
概要	東京都の委託を受け、市内の私立幼稚園（１７園）の指導監督を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	総務管理費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	一般管理費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内私立幼稚園（１７園）
手段・方法	東京都からの通知文等の周知や私立幼稚園園長会と連携をとり私立幼稚園の向上を図る。
意図	東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督 ○計画継続 前年に引き続き東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	232,000	250,000	257,000	257,000	257,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	232,000	250,000	257,000	257,000	257,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	232,000	250,000	257,000	257,000	0	0
決算額	188,696	238,203	227,870	233,510	0	0
執行率	81.3%	95.3%	88.7%	90.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.13	0.14	0.14		
職員人件費	1,343,089	1,215,431	1,223,848	1,136,233		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	67,249	58,763	70,330	64,112		
総コスト	1,599,034	1,512,397	1,522,048	1,433,855	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都等からの通知文や調査等を各私立幼稚園へ周知した。
各幼稚園からの運営に関する相談や適正に運営されていない場合の指導の徹底を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都からの通知文や調査資料がインーターネットメールで行なわれており、緊急を要する通知に対しての情報発信手段として各幼稚園に対しインターネットの整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

各幼稚園に対するインターネットの整備

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都事務処理特例条例により実施している事業のため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	257,000	233,510	257,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							257,000	233,510	257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	幼稚園医等配置事業				事務事業コード		30590200
概要	園児の健康のため、公立幼稚園に内科医、歯科医、薬剤師を配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立幼稚園条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各公立幼稚園
手段・方法	園児に対する定期健康診断・プール前診断・歯科検診の実施
意図	園児の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人	内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人 ○計画継続 園児する定期健康診断・プール前診断・歯科検診を実施し、幼児教育の円滑な実施を目標とする。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人	内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0
予算現額	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0	0
決算額	3,987,720	3,987,720	3,987,720	3,987,720	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	1.53	1.74	1.94		
職員人件費	4,745,582	14,304,686	15,210,680	15,744,947		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	691,602	874,111	888,421		
総コスト	8,970,914	18,984,008	20,072,511	20,621,088	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

園医による園児に対する定期健康診断やプール実施前の健康診断、年1ー2回の歯科検診
薬剤師による月1回の水質検査（飲料用）やプール時期の水質検査の実施

今後の課題（未達成の課題等）

近年増加傾向にあるアレルギー体質の幼児に対する対応

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	園児の健康管理の一助とするため継続実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	3,988,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,988,000	3,987,720	3,988,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科運営事業				事務事業コード	30590300	
概要	公立幼稚園の幼児教育の充実のため消耗品等の購入や委託を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園３園
手段・方法	消耗品・教科用消耗品３６５人、鳥の餌、うさぎの餌、園児用絵本 印刷製本・園要覧、修了証書、現像代等 委託料・人形劇等、いちにち動物村委託料
意図	幼児教育の充実を図ると共に実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市立幼稚園３園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品	市立幼稚園３園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等。 ○計画継続 前年度実績を踏まえて、幼児教育の充実を図るため、同様の内容で実施する。 　計画人員等：市立幼稚園３園（３５０人）、人形劇及びいちにち動物村（各園各１回）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市立幼稚園３園の修了証書や幼児教育に必要な消耗品の購入及び人形劇、いちにち動物村委託	市立幼稚園３園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等を実施。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,256,000	4,333,000	4,236,000	3,973,000	3,723,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,256,000	4,333,000	4,236,000	3,973,000	3,723,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	4,088,000	4,333,000	4,236,000	3,846,000	0	0
決算額	4,073,003	3,986,630	3,798,418	3,355,310	0	0
執行率	99.6%	92.0%	89.7%	87.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.83	7.33	7.84	8.34		
職員人件費	70,109,256	68,531,600	68,535,477	67,687,040		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,510,381	3,313,361	3,938,525	3,819,296		
総コスト	77,692,640	75,831,591	76,272,420	74,861,646	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

卒園児に対する終了証書や幼稚園運営のための消耗品の購入、また、幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。また、いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。

今後の課題（未達成の課題等）

いちにち動物村・人形劇観賞等の体験教育の充実

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市立幼稚園を維持していくためには必要不可欠である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1480000	教科運営費	3,686,000	3,125,402	3,467,000
2	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	287,000	229,908	256,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,973,000	3,355,310	3,723,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	公立幼稚園教育研究事業				事務事業コード	30590400	
概要	公立幼稚園教職員の教育研究に関すること						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園教職員
手段・方法	テキスト及び資料　３園×１２，０００円 教職員研修用図書　３園×１６，０００円
意図	公立幼稚園教職員の資質向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
教育に関する調査研究に係る事業	教育に関する調査研究に係る事業 ○前年度実績を踏まえ、公立幼稚園教職員の資質向上を目的に、昨年度と同様に実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	67,000	84,000	84,000	84,000	0	0
決算額	66,620	73,920	74,880	72,150	0	0
執行率	99.4%	88.0%	89.1%	85.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.83	7.33	7.54	7.74		
職員人件費	70,109,256	68,531,600	65,912,946	62,817,468		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,510,381	3,313,361	3,787,816	3,544,526		
総コスト	73,686,257	71,918,881	69,775,642	66,434,144	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

幼児教育に関するテキスト、情報誌等教材を購入し調査研究に役立てた。

今後の課題（未達成の課題等）

幼児教育に関する教職員の資質向上を図る研修会等の参加

今後の展開（具体的方策等）

テキスト等の教材の購入による職場内だけの研究事業だけではなく、外部団体等が主催する研究事業にも積極的に参加し資質向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市立幼稚園を維持していくためには必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	84,000	72,150	84,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							84,000	72,150	84,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園維持管理・整備事業				事務事業コード	30590500	
概要	市立幼稚園の維持管理・整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	25	幼稚園費	
総合計画 施策	59	幼児教育の充実		予算科目 目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立幼稚園の維持管理に関する規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立幼稚園３園
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・プール整備等
意図	児童が快適で安心して使用できるよう、施設の維持管理・整備を実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
屋上整備　１園 外壁改修　１園	屋上整備　１園 外壁改修　１園	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
屋上整備　１園 外壁改修　１園	屋上整備　１園 外壁改修　１園	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,595,000	30,604,000	28,116,000	29,613,000	13,852,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	252,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,923,000	11,774,000	11,303,000	10,822,000	10,224,000	0
一般財源	14,420,000	18,830,000	16,813,000	18,791,000	3,628,000	0
予算現額	26,524,000	30,674,000	28,116,000	29,740,000	0	0
決算額	20,408,829	24,278,159	20,308,468	23,546,388	0	0
執行率	76.9%	79.1%	72.2%	79.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.51	0.42	0.52	0.52		
職員人件費	4,552,845	3,947,553	4,529,826	4,197,906		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	653,851	544,616	666,670	593,356		
総コスト	25,615,525	28,770,328	25,504,964	28,337,650	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 各整備事業ごとの実施園数	－	計画値	1	4	2	2	－	－	－
	園	実　績	2	4	2	2	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

屋上整備及び外壁改修を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立幼稚園であるため、市が維持管理・整備する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童が快適で安心して使用できるよう施設の維持管理・整備（具体的には、維持管理に必要な物品の購入や施設修繕、保守委託、整備工事等）を実施してきた。
平成２３年度は１園の屋上整備及び外壁改修を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

市立幼稚園の園舎は建築より年数が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を進めていく必要があるが、しかし一方で財政的負担も大きい。

今後の展開（具体的方策等）

耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	幼稚園の建物は老朽化が進んでいるので、計画的に整備する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1486000	施設管理費　管理委託料	2,619,000	2,571,161	2,619,000
2	01	50	25	05	1487000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	3,122,000	3,276,453	3,122,000
3	01	50	25	05	1488000	施設管理費　諸経費	5,020,000	3,056,655	3,654,000
4	01	50	25	05	1489000	施設管理費　諸経費	1,789,000	1,321,014	1,362,000
5	01	50	25	05	1491000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	104,000	88,795	95,000
6	01	50	25	05	1504200	幼稚園整備事業費　屋上改修工事費	6,281,000	5,954,130	
7	01	50	25	05	1504250	幼稚園整備事業費　外壁改修工事費	7,678,000	7,278,180	
8	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,613,000	23,546,388	13,852,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　公立幼稚園長会					事務事業コード	30590600
概要	幼稚園教育全般的な情報収集や意見交換						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都公立幼稚園長会・東京都公立幼稚園教育研究協議会・東京都学校保健会 関東甲信越国公立園長連絡協議会・全国公立幼稚園長会等
手段・方法	東京都公立幼稚園長会３園・東京都公立幼稚園教育研究協議会１９人・東京都学校保健会３園 関東甲信越国公立幼稚園連絡協議会３園・全国公立幼稚園長会３園 全国公立幼稚園長会３５０人（園児）
意図	情報収集等により府中市の公立幼稚園教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３５０人(園児)	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３５０人（園児）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３０８人（園児）	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３１１人（園児）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,000	78,000	82,000	83,000	82,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,000	78,000	82,000	83,000	82,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	72,000	78,000	82,000	83,000	0	0
決算額	71,005	76,260	73,780	76,535	0	0
執行率	98.6%	97.8%	90.0%	92.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.33	0.44	0.54		
職員人件費	2,954,796	3,085,324	3,846,379	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	147,947	149,169	221,039	247,292		
総コスト	3,173,748	3,310,753	4,141,198	4,706,441	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各国公立幼稚園園長会に属し国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施することにより、幼児教育全般について調査研究をした。また、東京都公立幼稚園教育協議会に属する研究調査に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き各園長会に加入し、幼児教育全般の情報収集や研究調査の手段とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市立幼稚園を維持していくためには必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1490000	負担金　公立幼稚園長会	83,000	76,535	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							83,000	76,535	82,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園補助事業				事務事業コード	30590700	
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金を決定し、保護者に補助金を交付する。
意図	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
幼稚園入園料補助金　１，３５０人 幼稚園児保護者補助金　３，７０３人 登園許可証明費　１，２５０件 職員研修費　３２０人 私立幼稚園共同研修費 私立幼稚園園医補助金１７園　４，１００人	幼稚園入園料の補助金　１，４００人 幼稚園保護者補助金　３，７９３人 登園許可証明費　１，４６０件 職員研修費　３１０人 私立幼稚園共同研修費 私立幼稚園園医補助金１７園　４，０００人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
私立幼稚園入園料補助金　１，４０２人 私立幼稚園児保護者補助金　３，７４７人 私立幼稚園職員研修費　２９１人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，３７０件	私立幼稚園入園料補助金　１，３６７人 私立幼稚園児保護者補助金　３，７６７人 私立幼稚園職員研修費　２９４人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，７３８件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	349,860,000	352,277,000	348,584,000	372,284,000	365,534,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	115,176,000	114,338,000	122,788,000	141,247,000	137,220,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	234,684,000	237,939,000	225,796,000	231,037,000	228,314,000	0
予算現額	344,486,000	352,277,000	360,052,000	372,284,000	0	0
決算額	344,026,160	336,951,990	350,180,300	350,085,770	0	0
執行率	99.9%	95.6%	97.3%	94.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292		
総コスト	349,009,354	342,146,782	355,172,131	354,715,676	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

私立幼稚園に対し、保護者の負担軽減・教職員の研修・園医補助・幼児の伝染病等に係る登園許可書・私立幼稚園協会に対する幼児教育の振興などを目的に補助事業を行うことにより幼児教育の充実を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

将来の少子化等に対する各私立幼稚園入園者の減少が予想される中での市の適切な補助事業の遂行

今後の展開（具体的方策等）

各補助事業に対しては、今後も継続して展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	幼児教育振興のため、継続実施すべきと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1491500	補助金　私立幼稚園入園料	14,000,000	13,670,000	14,000,000
2	01	50	25	05	1492000	補助金　私立幼稚園児保護者	346,070,000	325,019,500	339,342,000
3	01	50	25	05	1496000	補助金　私立幼稚園登園許可証明費	774,000	460,570	742,000
4	01	50	25	05	1497000	補助金　私立幼稚園職員研修費	8,740,000	8,236,000	8,740,000
5	01	50	25	05	1498000	補助金　私立幼稚園共同研修費	600,000	600,000	600,000
6	01	50	25	05	1499000	補助金　私立幼稚園園医	2,100,000	2,099,700	2,110,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							372,284,000	350,085,770	365,534,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　幼稚園類似施設幼児保護者				事務事業コード	30590800	
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則		

2　事務事業の目的

対象	都知事が認定した幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、保護者に交付する。
意図	私立幼稚園等に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図るため。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象者　８人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	対象者　６人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象者　４人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 ＴＡＣチャイルドクラブ	対象者　５人 対象施設：国際基督大学教会幼児園	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	731,000	699,000	687,000	537,000	537,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	226,000	212,000	254,000	212,000	212,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,000	487,000	433,000	325,000	325,000	0
予算現額	731,000	699,000	387,000	537,000	0	0
決算額	426,000	437,500	305,400	160,800	0	0
執行率	58.3%	62.6%	78.9%	29.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292		
総コスト	5,409,194	5,632,292	5,297,231	4,790,706	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都知事が認定した幼稚園類似施設に通園する保護者に対する負担軽減を行なっている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き継続して保護者に対する負担軽減を実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き継続して保護者に対する負担軽減を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1493000	補助金　幼稚園類似施設幼児保護者	537,000	160,800	537,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							537,000	160,800	537,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　公私立幼稚園就園奨励費				事務事業コード	30590900	
概要	幼児教育の振興のため、幼稚園に就園する保護者で所得の低い者に対して補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園に就園している生活保護受給世帯・市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が１８万３千以下の世帯
手段・方法	市民税所得割課税額等により補助額を決定し、保護者に交付する。
意図	幼稚園に就園する所得の低い保護者に対する負担軽減

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
予定対象者２，００６人	予定対象者　２，３２５人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象者　２，２８１人 公立幼稚園　１７人 私立幼稚園　２，２６４人	対象者　２，２９４人 公立幼稚園　２１人 私立幼稚園　２，２７３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	155,938,000	201,482,000	185,073,000	222,077,000	222,155,000	0
国庫支出金	38,984,000	50,370,000	46,268,000	55,519,000	51,622,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,954,000	151,112,000	138,805,000	166,558,000	170,533,000	0
予算現額	165,846,000	201,482,000	223,645,000	234,437,000	0	0
決算額	165,845,495	180,531,950	217,112,385	224,889,750	0	0
執行率	100.0%	89.6%	97.1%	95.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292		
総コスト	170,828,689	185,726,742	222,104,216	229,519,656	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

公私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、前年の所得に対して保育料を補助することで負担軽減を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

前年の所得に対して補助区分が決定するので、経済状況が不安定な年の次年度の補助対象予定者の把握が困難である。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き保護者に対する負担軽減を図るが、国の補助金のため補助額に変動がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の補助事業のため、全国一律の制度であり、見直しは不可能。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1494000	補助金　公私立幼稚園就園奨励費	222,077,000	224,889,750	222,155,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							222,077,000	224,889,750	222,155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　幼児愛育費					事務事業コード	30591000
概要	幼児教育の振興のため、市が認定した施設に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市幼児愛育補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が２１６，７００円以下の世帯 所得割課税額が２１６，７００円以上の世帯
手段・方法	市長が認定する幼児教育施設に在籍する幼児の保護者に市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、交付する。
意図	市長が認定する幼児教育施設等に在籍する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象者４施設　３０人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼児園 国立富士見台団地幼児教室 ころろの子ども探検隊	対象者　４施設　３５人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼児園 国立富士見台団地幼児教室 ころろ子ども探検隊	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象者４施設　２３人 ３歳児　６人 ４歳児　８人 ５歳児　９人	対象者４施設　２３人 ３歳児　１０人 ４歳児　５人 ５歳児　８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,754,000	5,778,000	2,184,000	2,442,000	2,442,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,754,000	5,778,000	2,184,000	2,442,000	2,442,000	0
予算現額	5,434,000	5,778,000	1,964,000	2,442,000	0	0
決算額	5,414,700	4,852,800	1,631,100	1,567,200	0	0
執行率	99.6%	84.0%	83.0%	64.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292		
総コスト	10,397,894	10,047,592	6,622,931	6,197,106	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当初無認可施設に通う在宅児の保護者を対象に補助を開始したが、市民からの要望等があり補助対象を市長が認定する幼児教育施設等の在籍する幼児の保護者に改正し、負担軽減を図るようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

現在認定している施設において、22年度より対象施設（福祉施設２箇所）の見直しを図る。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２２年度に見直しを実施しており、継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1495000	補助金　幼児愛育費	2,442,000	1,567,200	2,442,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,442,000	1,567,200	2,442,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園耐震改修事業				事務事業コード	30591100	
概要	市立幼稚園の耐震補強事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～　平成23年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	市立幼稚園
手段・方法	耐震改修
意図	園児が過ごす場であり、施設を安全で安心ができ、快適に過ごせる構造にする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
耐震改修工事　１園 耐震改修実施設計委託　１園	耐震改修工事　１園	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
耐震改修工事　１園 耐震改修実施設計委託　１園	耐震改修工事　１園	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	15,900,000	15,237,000	15,851,000	0	0
国庫支出金	0	3,600,000	3,714,000	3,685,000	0	0
都支出金	0	0	1,780,000	2,116,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12,300,000	9,743,000	10,050,000	0	0
予算現額	0	15,830,000	15,237,000	15,851,000	0	0
決算額	0	13,148,100	14,396,127	14,960,190	0	0
執行率	0.0%	83.1%	94.5%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.42	0.52	0.52		
職員人件費	0	3,947,553	4,529,826	4,197,906		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		544,616	666,670	593,356		
総コスト	0	17,640,269	19,592,623	19,751,452	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 耐震改修工事	－	計画値	－	1	1	1	－	－	－
	園	実　績	－	1	1	1	－	－	－
② 耐震改修実施設計	－	計画値	1	1	1	－	－	－	－
	園	実　績	1	1	1	－	－	－	－

指標の分析

①耐震改修工事を計画どおり実施できた。
②耐震改修の実施設計を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立幼稚園であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

施設の耐震性を確保するため、耐震改修事業の着手に向けて施設の状況に応じた補強方法・工期等を検討してきた。
平成２３年度は１園の耐震改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市立幼稚園３園の耐震化を完了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	市立幼稚園３園の耐震化を完了した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1505200	耐震補強整備事業費　監理委託料	1,010,000	892,500	
2	01	50	25	05	1505300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	14,841,000	14,067,690	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,851,000	14,960,190	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	科学教育事業					事務事業コード	30600100
概要	児童・生徒に対して科学教育の振興を図るため、実験観察を通して、科学の楽しさを伝える。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	60	基礎学力の定着と学力の向上			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市内小・中学校の児童・生徒、市内在住の児童・生徒
手段・方法	小・中学生の科学教室の開催と子どもサイエンススクールの開催
意図	科学的な視点から、ものごとの洞察力や論理的に筋道をたてて考えることができる子どもを育てる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
小学生科学教室　年１０回開催 中学生科学教室　年１０回開催 子どもサイエンススクール　年１０回開催	小学生科学教室　年１０回開催 中学生科学教室　年１０回開催 【計画変更】 前年までの実績を踏まえて取組内容を精査し、“子どもサイエンススクール事業”を廃止した。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小学生科学教室　年10回　延べ364人参加 中学生科学教室　年10回　延べ223人参加 子どもサイエンススクール　年11回　述べ253人参加	小学生科学教室　年10回　延べ378人参加 中学生科学教室　年10回　延べ154人参加	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,322,000	2,365,000	3,669,000	2,753,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,322,000	2,365,000	3,669,000	2,753,000	0	0
予算現額	2,322,000	2,358,000	3,762,000	2,753,000	0	0
決算額	1,804,678	1,667,573	3,173,651	2,275,712	0	0
執行率	77.7%	70.7%	84.4%	82.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.07	0.33	0.24		
職員人件費	4,883,961	637,464	2,913,923	1,947,828		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	265,775	34,099	134,564	96,061		
総コスト	6,954,414	2,339,136	6,222,138	4,319,601	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 科学教室の開催回数	30	計画値	30	30	30	20	0	0	20
	回	実　績	30	31	31	20	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

子どもサイエンススクールを平成22年度をもって廃止したため、平成23年度は、小・中学校の科学教室のみを計画値である
２０回開催した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	類似の事業が、国や東京都、民間等で実施されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和３８年度からスタートした事業で、市内の小・中学生の科学的思考力や創造能力の育成を目的としている。平成１１年度までは、対象者を市立小・中学校の児童・生徒を対象としてきたが、平成１２年度以降は、対象者を市内の小・中学生に変更したことにより、国立及び私立の小・中学生が参加し、交流を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

新教育課程の実施による授業時数の増加等により、各学校では、土曜日に授業や学校行事をすることが増えている。さらに、塾やクラブ活動、家庭の事情などにより、欠席する児童・生徒が多くなっている。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度予算編成に向け、府中市行財政改革本部が「科学教室については、段階的に縮小し、廃止する」との方向性を出したことを受け、平成２２年度末をもって「子供サイエンススクール」の廃止、平成２３年度末をもって、小・中学生の科学教室の廃止との方向性を決定した。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	府中市行財政改革本部の「段階的に縮小し、廃止する」との方向性を受け、現在の形の科学教室は、発展的に解消するものとし、平成２３年度末をもって小・中学生の科学教室の廃止する。今後は、科学教育をより充実したものとするため、教員の研修プログラムの開発や科学の専門研究者に触れる機会の充実などについて検討する
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221000	科学教育事業費	2,753,000	2,275,712	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,753,000	2,275,712	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教職員研修事業				事務事業コード	30600200	
概要	教職員研修の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上		目	15	教育指導費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ＩＣＴ等各種研修会を、専門的講師を招き実施する。
意図	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼教職員研修 ２２テーマ、６６回実施	▼教職員研修 ２２テーマ、６６回実施 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼教職員研修 ２０テーマ、９３回実施	▼教職員研修 ２０テーマ、６１回実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,650,000	7,911,000	7,935,000	7,774,000	6,826,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	815,000	700,000	871,000	1,097,000	699,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,835,000	7,211,000	7,064,000	6,677,000	6,127,000	0
予算現額	8,880,000	7,911,000	7,935,000	7,778,000	0	0
決算額	7,738,034	6,516,564	6,058,244	5,271,838	0	0
執行率	87.1%	82.4%	76.3%	67.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.48	0.47	0.47		
職員人件費	4,883,961	4,462,246	4,079,493	3,787,444		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	265,775	238,698	188,390	186,786		
総コスト	12,887,770	11,217,508	10,326,127	9,246,068	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 教職員研修会への参加延べ人数	2,638	計画値	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650
	人	実　績	2,629	2,398	1,921	1,514	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度に比べ研修回数を絞り込んだため、参加人数は少なくなっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教員研修会延べ回数及び延べ参加者数
平成１８年度　１６６回　３，７５７名
平成１９年度　１２８回　２，４６６名
平成２０年度　１２３回　２，６２９名
平成２１年度　１１０回　２，３９８名
平成２２年度　　９３回　１，９２１名
平成２３年度　　６１回　１，５１４名

今後の課題（未達成の課題等）

１年次（初任者）教員の研修は、３年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。１年次（初任者）研修、１年次研修、３年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教員の資質向上に必要な事業である。 既に実施内容を絞り込んで実施しており、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,931,000	924,627	1,786,000
2	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	727,000	531,504	602,000
3	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,847,000	1,031,100	1,478,000
4	01	50	10	15	1314000	負担金　教職員研修費	722,000	721,720	613,000
5	01	50	10	15	1315000	負担金　教職員研修費	305,000	270,800	283,000
6	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	361,000	257,837	310,000
7	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	524,000	229,500	490,000
8	01	50	15	15	1406000	負担金　教職員研修費	1,147,000	1,150,350	1,142,000
9	01	50	15	15	1407000	負担金　教職員研修費	210,000	154,400	122,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,774,000	5,271,838	6,826,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	少人数指導等事業				事務事業コード		30600300
概要	少人数指導等の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	都加配教員及び市費講師により、全ての算数・数学の授業を少人数指導又はティームティーチングで実施するとともに、全小・中学校へ理科指導支援員を配置する。
意図	児童・生徒一人一人に応じた適切な学習指導の展開により、学力の定着・向上を図るとともに、学習意欲を高め、自ら学ぶ子どもを育成する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１１時間配置 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　年間３６８時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１１時間配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	76,602,000	83,942,000	86,668,000	78,491,000	76,545,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,869,000	3,220,000	3,220,000	1,275,000	1,315,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,733,000	80,722,000	83,448,000	77,216,000	75,230,000	0
予算現額	76,602,000	83,942,000	86,668,000	81,270,000	0	0
決算額	72,823,890	77,363,760	79,428,610	80,507,365	0	0
執行率	95.1%	92.2%	91.6%	99.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.55	0.53	0.53		
職員人件費	3,662,971	5,099,710	4,662,277	4,328,508		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	272,798	215,304	213,469		
総コスト	76,686,192	82,736,268	84,306,191	85,049,342	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童・生徒の基礎学力の向上を図るため、都の加配教員がつかない授業に対して市費で講師を配置し、算数・数学のすべての授業を少人数指導またはティームティーチングで実施している。
平成２０年度からは、市立小・中学校全校に理科指導支援員を配置し、実験や観察の充実に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

他の市区町村も講師採用をしていることもあり、人材の確保が課題となっている

今後の展開（具体的方策等）

国において学級編成基準が見直され、23年度は小１のみ１クラス３５名に改正された。今後は未定だが、少人数の学級編成が拡大する可能性もあり、その状況によっては事業の手法等を見直す必要もある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後は、国の学級編成基準の改正等があった場合には、講師配置等の見直しが必要なとなるが、現状では大幅な見直しは必要はない
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1231000	少人数指導等事業費	78,491,000	80,507,365	76,545,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							78,491,000	80,507,365	76,545,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校評価事業運営事業				事務事業コード	30610200	
概要	学校評価事業の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	61	開かれた学校づくりの推進		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	全小・中学校に対し、２年に１回のサイクルで学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。
意図	第三者による学校評価を実施し、学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　５校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　６校 （隔年で全校を評価） 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　５校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　６校 （隔年で全校を評価）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	1,710,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	1,710,000	0
予算現額	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	0	0
決算額	2,232,304	2,121,249	1,603,880	1,595,359	0	0
執行率	90.0%	88.1%	85.4%	89.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	0.93	0.93		
職員人件費	8,546,931	8,924,492	8,158,985	7,574,889		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	445,107	477,396	376,781	373,572		
総コスト	11,224,342	11,523,137	10,139,646	9,543,820	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成１７年度より開始し、平成１９年度までの３年間で全市立小・中学校の評価を行った。
平成２０年度からは、全校が隔年で評価を受けるように対象校を設定して実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

学校経営に関わる評価の視点を整理し、より学校長が活用できる学校評価システムとしていくことが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度で第三者評価の全校実施が２サイクル終了するため、これまでの取組みの成果と課題を踏まえた新たな評価システムを構築していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２３年度で第三者評価の全校実施が２サイクル終了するため、これまでの取組みの成果と課題を踏まえた新たな評価システムを構築していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	1,777,000	1,595,359	1,710,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,777,000	1,595,359	1,710,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	部活動指導事業				事務事業コード	30610300	
概要	外部指導員を活用した部活動指導の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	61	開かれた学校づくりの推進		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。
意図	部活動外部指導員として地域の人材を積極的に登用し、部活動の振興及び学校教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼部活動外部指導員の登用 ８３名	▼部活動外部指導員の登用 ８６名 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼部活動外部指導員の登用 １１０名（１１校６３部）	▼部活動外部指導員の登用 １２３名（１１校６７部）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,841,000	9,831,000	11,331,000	11,331,000	12,315,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	1,890,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,841,000	9,831,000	11,331,000	11,331,000	10,425,000	0
予算現額	8,841,000	11,586,000	11,331,000	14,166,000	0	0
決算額	8,562,000	10,938,000	11,172,000	13,479,750	0	0
執行率	96.8%	94.4%	98.6%	95.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.40		
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	161,478	160,102		
総コスト	12,424,302	14,967,380	14,830,186	16,886,233	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 部活動外部指導員数	74	計画値	77	80	83	86	89	92	92
	人数	実　績	93	108	110	123	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

外部指導員数は微増だが、活用している部活動数が増えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。

今後の課題（未達成の課題等）

教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

公費での支出は、保険と謝礼である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	年度当初の教員人事を考慮し、年度途中に学校間での予算の調整を行っており、学校の実情に合わせた予算配当ができているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	11,331,000	13,479,750	12,315,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,331,000	13,479,750	12,315,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務				事務事業コード		30620100
概要	私立専修学校等の指導監督を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	総務管理費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	05	一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和35年度　～		
根拠／関連法令名	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の私立専修学校
手段・方法	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。
意図	都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行うことで、速やかな情報提供及び指導監督を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,000	18,000	16,000	16,000	16,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,000	18,000	16,000	16,000	16,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	17,000	18,000	16,000	16,000	0	0
決算額	13,218	14,396	9,215	9,831	0	0
執行率	77.8%	80.0%	57.6%	61.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.10	0.17		
職員人件費	1,969,864	1,963,388	874,177	1,379,712		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	0	994	1,922		
総コスト	1,983,082	1,977,784	884,386	1,391,465	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	当該事務は「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、各市町村が処理することとされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当該事務は、本来、東京都知事の権限により実施すべき事業であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により市町村が処理することとされており、現在は、東京都からの通知を対象校に送付することが主な業務となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今までと同様、適切な対応に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」が改正されない限りは、現状のまま実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	16,000	9,831	16,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,000	9,831	16,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業				事務事業コード		30620200
概要	教育委員会会議等の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	教育委員会費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	教育委員会委員、教育委員会会議
手段・方法	会議の開催（定例会：月１回、臨時会）、委員研修等の実施
意図	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼定例会の開催：毎月１回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	▼定例会の開催：毎月１回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼委員視察研修の実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼定例会：１２回（毎月１回） ▼臨時会：３回 ▼関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会：３名参加（開催地：浦安市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：２名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	▼定例会：１２回（毎月１回） ▼臨時会：　１回 ▼関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会：開催中止（開催地：宇都宮市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：３名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,670,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	7,802,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,670,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	7,802,000	0
予算現額	6,598,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	0	0
決算額	6,366,000	7,921,097	7,466,188	7,595,267	0	0
執行率	96.5%	93.9%	93.0%	92.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.53	1.00	0.98	0.98		
職員人件費	13,658,534	9,375,439	8,606,670	7,976,022		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,961,553	1,293,464	1,266,674	1,127,376		
総コスト	21,986,087	18,590,000	17,339,532	16,698,665	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 定例会開催	12	計画値	12	12	12	12	12	12	12
	回	実　績	12	12	12	12	－	－	平成25年度
② 視察研修の実施	－	計画値	0	1	0	1	0	1	1
	回	実　績	0	1	0	1	－	－	平成25年度

指標の分析

▼定例会を計画どおり開催できた。
▼委員視察研修を計画どおり開催でした。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、事務執行の意思決定機関として定期的な会議を開催する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼毎月１回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。
▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たした。

今後の課題（未達成の課題等）

▼毎年実施する点検・評価等を活用し、現状に

今後の展開（具体的方策等）

▼透明性を図った会議の開催方法等を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	▼教育行政の推進にあたり定期的に遅延なく会議を実施しており、適正な運営がなされている。 ▼委員視察の実施や外部の意見などを取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	8,052,000	7,482,467	7,653,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金　関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	0	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金　東京都市町村教育委員会連合会	143,000	112,800	131,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,213,000	7,595,267	7,802,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体負担金参画事業				事務事業コード	30620300	
概要	関係団体への参画に伴う負担金						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	10	事務局費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	各協議会等規約			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各教育関係団体
手段・方法	各団体主催の会議・研修会への出席
意図	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
各団体の会議・研修開催計画による	各団体の会議・研修開催計画による	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼東京都市教育長会定例会・庶務課長会出席（毎月） ▼全国都市教育長協議会（三沢市） ▼関東地区都市教育長協議会（静岡市） ▼東京都公立学校施設整備期成会総会出席（年２回） ▼その他、各団体の会議・研修等出席	▼東京都市教育長定例会・庶務課長会出席（毎月） ▼全国都市教育長協議会（岐阜市） ▼関東地区都市教育長協議会（中止） ▼その他、各団体の会議・研修等出席	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	1,575,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	1,575,000	0
予算現額	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	0	0
決算額	1,522,770	1,529,770	1,531,770	1,492,770	0	0
執行率	98.6%	99.3%	99.3%	97.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.97	0.05	0.05	0.05		
職員人件費	8,650,405	493,444	452,983	419,791		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,242,317	68,076	66,666	59,335		
総コスト	11,415,492	2,091,290	2,051,419	1,971,896	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事務執行に直接携わる団体間の情報・意見交換のため、参画する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼各種会議等において、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。

今後の課題（未達成の課題等）

▼各市（区）町村との連携強化
▼各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等要望の実施

今後の展開（具体的方策等）

会議による情報等の有効活用

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1211000	負担金　全国都市教育長協議会	28,000	28,000	30,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金　関東地区都市教育長協議会	21,000	5,000	21,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金　東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金　東京都公立学校施設整備期成会	25,000	0	60,000
5	01	50	10	05	1260000	負担金　全国公立小学校長会	129,000	128,700	129,000
6	01	50	10	05	1261000	負担金　東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
7	01	50	10	05	1262000	負担金　全国公立小学校教頭会	92,000	91,080	92,000
8	01	50	10	05	1263000	負担金　東京都公立小学校副校長会	278,000	277,200	278,000
9	01	50	15	05	1354000	負担金　全国公立中学校長会	90,000	89,100	90,000
10	01	50	15	05	1355000	負担金　東京都公立中学校長会	233,000	232,650	233,000
11	01	50	15	05	1356000	負担金　全国公立中学校教頭会	46,000	45,540	46,000
12	01	50	15	05	1357000	負担金　東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							1,538,000	1,492,770	1,575,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業				事務事業コード	30620400	
概要	障害のある児童･生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法，特別支援学校への就学奨励に関する法律，要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内特別支援学級に在籍する児童･生徒及び特別支援学級(学校)に就学（転学･入級）を希望する障害のある児童･生徒
手段・方法	就学指導協議会（入級検討会)により、児童･生徒の適正な就学(転学･入級）について判断する。特別支援学級を運営する。特別支援学級に在籍する児童･生徒の保護者の負担軽減のため補助金を交付する。
意図	障害のある児童･生徒が、一人一人の特別な教育的ニーズに配慮した就学（転学･入級）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立･社会参加するための基盤となる「生きる力」を養う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間２回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談　随時 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校５校・中学校１校）	府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間３回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談　随時 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校５校・中学校１校）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市就学指導協議会全体会　１回 府中市就学指導協議会　5回(小87件/中55件) 入級検討会（小・情緒）2回(35件) 〃　（小・難言）3回(22件) 〃　（中・情緒）3回(6件) 転学相談（小28件/中 11件) 継続相談対応 知的固定学級（小6校18学級/中3校11学級）	府中市就学指導協議会全体会　１回 府中市就学指導協議会5回(小100件/中５４件) 入級検討会（小・情緒）2回(29件) 〃　（小・難言）3回(25件) 〃　（中・情緒）3回(7件) 転学相談（小22件/中 9) 継続相談対応 知的固定学級（小6校19学級/中3校13学級）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,563,000	80,649,000	82,644,000	81,134,000	75,750,000	0
国庫支出金	2,987,000	3,294,000	3,513,000	4,113,000	3,564,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72,576,000	77,355,000	79,131,000	77,021,000	72,186,000	0
予算現額	76,216,000	80,187,000	82,505,000	78,355,000	0	0
決算額	63,621,441	64,989,784	60,074,845	58,554,385	0	0
執行率	83.5%	81.0%	72.8%	74.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	1.16	1.20	1.20		
職員人件費	9,767,921	10,836,883	10,490,124	9,739,142		
嘱託員数	2	2	2	2		
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	6,606,612		
（間接経費）						
間接経費	1,506,061	1,579,955	1,291,830	1,280,819		
総コスト	81,854,885	84,059,890	78,573,775	76,180,958	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

＜２３年度＞知的固定学級（小学校６校１９学級１２８人・中学校３校１３学級９０人）
通級指導学級（小学校６校１７学級１６５人・中学校１校　２学級１５人）
就学奨励費　（小学校１，５７３，７４０円・中学校２，１２６，３６１円）
＜２２年度＞知的固定学級（小学校６校１８学級１２５人・中学校３校１１学級７６人）
通級指導学級（小学校６校１７学級１６１人・中学校１校　３学級２６人）
就学奨励費　（小学校１，４０２，１８８円・中学校１，７８７，３６６円）

今後の課題（未達成の課題等）

就学前の在籍校や関係機関等との連携強化
就学相談・特別支援教育の周知
既存学級の人的物的資源の有効活用
就学奨励事業実施に伴う補助金の確保

今後の展開（具体的方策等）

国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童･生徒数の増減に対して適正に対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	知的・情緒障害のある児童及び生徒の増加に対し、空き教室など学校施設の状況等を鑑みながら対応していく。就学奨励費補助金については、特別支援学級の事業内容を精査する中で、補助金の確保に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学指導協議会運営費	1,398,000	916,500	1,294,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	22,150,000	15,491,882	21,029,000
3	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	35,212,000	25,578,604	32,656,000
4	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	3,962,000	1,573,740	3,114,000
5	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	14,148,000	12,867,298	13,640,000
6	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	4,264,000	2,126,361	4,017,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							81,134,000	58,554,385	75,750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業				事務事業コード		30620500
概要	小・中学校における環境教育の推進						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	05	教育総務費	
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実		予算科目 目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	全小・中学校において、キッズＩＳＯの取組やゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、ＣＯ2削減等環境問題に関する取組を実施する。
意図	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中市版キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	▼府中市版キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校 【計画継続】事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼府中市版キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	14,476,000	1,915,000	1,345,000	850,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	300,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	14,476,000	1,915,000	1,045,000	850,000	0
予算現額	0	14,476,000	1,915,000	1,345,000	0	0
決算額	0	14,218,000	1,015,921	850,000	0	0
執行率	0.0%	98.2%	53.1%	63.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.14	0.13	0.13		
職員人件費	0	1,274,927	1,165,569	1,082,127		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		68,199	53,825	53,367		
総コスト	0	15,561,126	2,235,315	1,985,494	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度新規事業である。
府中版キッズISOプログラムの実施
児童生徒がを実施し、家庭での環境負荷防止についてＰＤＣＡの一連の流れを体験できるワークシートの作成に取り組んでいたが、東京都が内容が重複するものの作成・配付を平成２３年度より開始したため、見直した。
ゴーヤ栽培を通した環境教育の取組み
耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気づきにつなげた。

今後の課題（未達成の課題等）

円滑に実施できたが、今後も取組みを継続させていくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	環境に働きかけることの重要性を児童・生徒が気づく機会であるため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	1,345,000	850,000	850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,345,000	850,000	850,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				事務事業コード		30620600
概要	SSWの適切な配置と活用を通して学校と関係機関との効果的な連携の在り方を探る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者のほか、教育と福祉の両面に関して専門的な知識･技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において活動経験のある者をSSWとして採用し、学校等に派遣する。
意図	支援を必要とする学校にSSWを派遣することにより、校内に支援体制が構築され、児童･生徒の置かれた環境へ働きかけることで、不登校や児童虐待の防止が期待できる。健全育成に関する支援チームを編制することで、関係機関とのネットワーク構築の推進を一層図ることができる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市立小・中学校 基本勤務日数　３日/週	市立小・中学校 基本勤務日数　３日/週 【計画拡充】 年間の勤務週数を増やすとともに、専門家によるスーパーバイズを受けることにより、問題の未然防止と早期解決を更に図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小７校・中１０校　関与事例数　８１件 終結事例数　６７件	小4校・中10校　関与事例数　87件 終結事例数　66件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	2,600,000	4,780,000	5,935,000	5,737,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,600,000	924,000	1,134,000	2,753,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,856,000	4,801,000	2,984,000	0
予算現額	2,600,000	2,600,000	4,780,000	5,935,000	0	0
決算額	2,551,800	2,600,000	4,657,223	5,495,182	0	0
執行率	98.1%	100.0%	97.4%	92.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.27	0.27	0.27		
職員人件費	0	2,549,855	2,331,139	2,164,254		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	136,399	107,652	106,734		
総コスト	2,551,800	5,286,254	7,096,014	7,766,170	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年１０月から国の委託事業としてスタートした。
不登校や児童虐待など、学校だけでは対応が困難な事例等に対して、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーが関わることで、関係機関と調整・連携を図りながら問題の改善を図るなど、大きな成果を挙げている。中学校が中心となるが、小学校からの要請が増えている。

今後の課題（未達成の課題等）

学校、保護者をはじめ、この事業に対する期待は大変大きい。現在、１名が週３日の勤務で行っているが、担当するケースも増えている。学校をはじめ関係機関がスクールソーシャルワーカー事業を共に築き上げる姿勢と体制づくりが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

学校、児童相談所、たっち、医療機関、教育センターにある巡回相談員、巡回指導員、スクールカウンセラーなどと連携を強化し、早期支援を図っていく。学校でのスクールソーシャルワーク体制の構築を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	スクールソーシャルワーカーを継続かつ効果的に活用するためには、学校における校内体制のさらなる整備、教育相談やスクールカウンセラー、地域のボランティアとの連携を強化し、地域の特性を踏まえた、より効果的な支援体制の構築を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,935,000	5,495,182	5,737,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,935,000	5,495,182	5,737,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業				事務事業コード		30620700
概要	教育に関する相談窓口として教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市教育相談運営要項			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内在住･在勤･在学の１８歳以下の者及びその保護者
手段・方法	教育相談室に、教職経験者・心理学を学んだ者の中から教育長が指定した電話相談員と教育相談員を置き、電話や来所による相談に応じる。
意図	学校及び関係機関等と連携し、基本的な生活習慣や子育てに関すること、学校への適応など広く教育に関すること等の相談に応じることによって、相談者の抱える課題解決のための一助となす。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
電話相談 来所相談	電話相談 来所相談 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
電話相談　４６３件 来所相談　３９６件（延回数４，４４５件）	電話相談　５７６件 来所相談　４３５件（延回数5,138件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,433,000	2,004,000	2,604,000	1,681,000	1,503,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,433,000	2,004,000	2,604,000	1,681,000	1,503,000	0
予算現額	6,398,000	2,011,000	2,604,000	1,681,000	0	0
決算額	4,913,015	1,322,477	1,839,866	1,200,945	0	0
執行率	76.8%	65.8%	70.7%	71.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	0.20	1.13	1.13		
職員人件費	9,767,921	1,912,391	9,907,339	9,198,079		
嘱託員数	11	11.8	11	11		
嘱託員人件費	38,277,041	39,254,281	36,943,368	36,336,366		
（間接経費）						
間接経費	5,891,356	6,003,841	4,898,225	4,856,455		
総コスト	58,849,333	48,492,990	53,588,798	51,591,845	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数の総数に占める終結件数の割合	53.6	計画値	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6
	%	実　績	53.6	52.8	50	52.9	－	－	平成25年度
② 教育相談員１人あたりの平均相談回数	355.5	計画値	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5
	回	実　績	355.5	408.5	404.1	513.8	－	－	平成25年度

指標の分析

相談内容の多様化・複雑化に伴い、相談回数が増加し、終結に至る件数が減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教職経験者と心理相談員とが連携して、広く教育に関すること等の相談に応じており、相談者の抱える問題解決のための一助となっている。教育センターにおける「来室相談」を受ける心理相談員は、市内小学校を定期的に訪問し相談を受ける「巡回相談員」を兼務していることから、学校内だけでは解決困難なケースを「来室相談」に繋げ、より丁寧な対応を図ることができている。

今後の課題（未達成の課題等）

教育センター内外の各種相談機関との連携、情報の共有化、心理を専門とする相談員の人的資源の更なる活用

今後の展開（具体的方策等）

府中市全体の教育相談機能の充実を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、巡回指導、特別支援コーディネーター等、関係機関との行動連携を強化し、問題の早期解決を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教育センターの相談業務は、多くの児童・生徒、保護者、学校等に認知され、相談件数も増加し、問題解決が図られるなど、着実に成果が上がっている。問題が複雑化、困難化しているので、相談員のスキルアップを図ると共に、相談体制の充実を図っていく必要がある
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	1,681,000	1,200,945	1,503,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,681,000	1,200,945	1,503,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科等研究事業				事務事業コード	30620800	
概要	小・中学校の教育研究活動の推進						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。
意図	小・中学校の教育研究活動を支援し、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１６校 ▼研究推進校　１０校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１４校 【計画見直し】 前年までの実績を踏まえて取組内容を精査し、事業計画を見直して研究推進校を削減する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１４校 ▼研究推進校　　９校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１４校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,972,000	17,437,000	19,109,000	16,806,000	19,783,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	392,000	900,000	4,000,000	4,000,000	7,526,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,580,000	16,537,000	15,109,000	12,806,000	12,257,000	0
予算現額	19,131,000	21,799,000	20,264,000	19,975,000	0	0
決算額	18,012,730	19,614,232	18,526,410	17,587,162	0	0
執行率	94.2%	90.0%	91.4%	88.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.27		
職員人件費	2,441,980	2,549,855	2,331,139	2,164,254		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	102,887	136,399	107,652	106,734		
総コスト	20,557,597	22,300,486	20,965,201	19,858,150	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

研究協力校数
平成１８年度　小学校１６校　中学校２校
平成１９年度　小学校１３校　中学校３校
平成２０年度　小学校１２校　中学校４校
平成２１年度　小学校１４校　中学校３校
平成２２年度　小学校１３校　中学校１校
平成２３年度　小学校１１校　中学校３校

今後の課題（未達成の課題等）

研究校の研究成果の市内の他校との共有

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教育現場での課題に併せて研究テーマを設定しており、大きな見直しは必要ない
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	16,806,000	17,587,162	19,783,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,806,000	17,587,162	19,783,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校図書館指導充実事業				事務事業コード	30620900	
概要	小・中学校図書館への指導補助員の配置						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	全小・中学校に学校図書館指導補助員を週２０時間配置し、図書の整理、貸出返却事務、読み聞かせ、調べ学習の補助等を実施する。
意図	学校図書館の機能の充実により、児童・生徒への読書習慣の定着を進め、豊かな心を育むとともに学習の基礎となる読解力の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,742,000	23,800,000	23,800,000	23,899,000	22,413,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,742,000	23,800,000	23,800,000	23,899,000	22,413,000	0
予算現額	23,742,000	23,800,000	23,800,000	23,899,000	0	0
決算額	23,418,960	23,687,790	23,689,225	23,558,620	0	0
執行率	98.6%	99.5%	99.5%	98.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.40		
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	161,478	160,102		
総コスト	27,281,262	27,717,170	27,347,411	26,965,103	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１５年より配置を開始している。
平成２０年度から配置時間を週１３時間から２０時間に拡大している。
学校図書館における貸出冊数が年々増加するなど、学校図書館指導補助員の配置による学校図書館活動活性化の効果が見られる

今後の課題（未達成の課題等）

新学習指導要領では、児童・生徒の思考力、判断力、表現力等を育成し「生きる力」を育むことをねらいとして「言語活動」が重視されている。読書活動の充実により児童・生徒の「生きる力」を育む

今後の展開（具体的方策等）

学校図書館指導補助員制度を維持しつつ、補助員を中核としてボランティア等との協働体制の充実を図り、「生きる力」を育む読書活動をより一層推進していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校図書館活動活性化の効果も見られ、学習指導要領でも“言語活動”を重視しているため、大幅な見直しは必要ない
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1227000	学校図書館指導充実事業費	23,899,000	23,558,620	22,413,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,899,000	23,558,620	22,413,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教材提供事業				事務事業コード		30621000
概要	各種副読本等教材の提供						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	05	教育総務費	
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実		予算科目 目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	副読本編集委員会を設置し、小・中学校社会科副読本、環境副読本、道徳副読本など地域に根ざした各種教材を作成し、授業において活用する。
意図	府中の自然、文化、歴史、人物等を教材とした各種の副読本の活用により、郷土学習の効果的な推進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,164,000	7,335,000	7,369,000	7,181,000	6,237,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,164,000	7,335,000	7,369,000	7,181,000	6,237,000	0
予算現額	7,164,000	20,342,000	7,369,000	7,181,000	0	0
決算額	6,249,947	17,861,237	5,509,797	4,888,248	0	0
執行率	87.2%	87.8%	74.8%	68.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.50	1.47	1.47		
職員人件費	3,662,971	14,024,202	12,821,263	11,903,396		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	150,146	750,194	592,088	587,042		
総コスト	10,063,064	32,635,633	18,923,148	17,378,686	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。
・わたしたちの府中（小学校３・４年生用）
・郷土府中（中学生用）
・さっちゃんとごみの話（小学校４年生用）
・郷土学習用地図（小・中学生用）

今後の課題（未達成の課題等）

授業での活用しやすさを図るための電子黒板の導入等に合わせた資料の電子化等

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	毎年、編集委員会を開催し、教材の内容を実情に合ったものとしているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	7,181,000	4,888,248	6,237,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,181,000	4,888,248	6,237,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校教育ネットワーク事業				事務事業コード	30621100	
概要	学校教育ネットワーク情報教育ソフトの配信						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒及び教職員
手段・方法	学校教育ネットワークにより、情報モラル教育及び情報セキュリティー教育に関するソフトを配信し、児童・生徒の情報教育や教職員のＩＣＴ研修に活用する。
意図	児童・生徒に、これからのネット社会における安全な生活のための学習と健全な態度の育成を図るとともに、教職員や保護者の共通理解を進める。 また、学校における情報セキュリティーを推進し、情報漏洩等のトラブルの防止を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼情報教育ソフトの配信	各小中学校と教育委員会及び外部との通信システムの構築並びに情報教育ソフトの配信	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に入替設置し、昨年導入した電子黒板の授業使用の充実と拡大を図った。	▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に入替設置し、昨年導入した電子黒板の授業使用の充実と拡大を図った。 ポータル部分を新しくし、校内・学校間の掲示板・回覧板等の利用を促進した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	69,646,000	68,849,000	69,449,000	60,899,000	60,899,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,646,000	68,849,000	69,449,000	60,899,000	60,899,000	0
予算現額	69,646,000	189,753,000	69,449,000	60,899,000	0	0
決算額	67,969,013	188,447,419	67,384,126	60,858,794	0	0
執行率	97.6%	99.3%	97.0%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.32	0.31	0.41		
職員人件費	3,642,276	2,960,665	2,717,896	3,358,325		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	523,081	408,462	400,002	474,684		
総コスト	72,134,370	191,816,546	70,502,024	64,691,803	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

パソコン通信による学校教育ネットワークを構築すると同時に、府中市のサーヴァーを通じて、インターネットへも接続するようにしているので、外部からの不正アクセスへの対応及びウィルス防止が、各学校ごとでなく、府中市教育委員会事務局及び市内全小中学校で統一的に行えている。また、学校の所有する児童・生徒などの個人情報を含むデータが一元的に管理できている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成１７年３月に構築したネットワークシステムが耐用年数を超え、また、学校のパソコン台数が当時より１０００台以上増えているので、システムのヴァージョンアップが求められている。

今後の展開（具体的方策等）

教員の事務負担の軽減を図り、教育委員会事務局の職員の事務の効率化を図るため、現在の学校教育ネットワークシステム（学びの扉）ヴァージョンアップと同時にシステムを追加する。追加のパッケージは、学齢簿システム（就学事務・就学通知発送含む）・図書館システム（学校図書館どうし・市立図書館との相互利用に繋がる）・校務支援システム（教員の指導要録作成・成績管理）である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	老朽化の機器については保守・部品交換等の終了があるため、その部分については対応が必要である。（センターサーバ機器）
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1232000	学校教育ネットワーク事業費	60,899,000	60,858,794	60,899,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,899,000	60,858,794	60,899,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都市指導主事会					事務事業コード	30621200	
概要	東京都市指導主事会の負担金							
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金			
		事業実施計画	―	事業実施期間	～			
根拠／関連法令名				市関連計画名				

2　事務事業の目的

対象	指導主事
手段・方法	本市の指導主事４名分の会費を負担する。
意図	東京都の指導主事相互の連携を密にし、本市の学校教育の充実に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,000	29,000	29,000	28,000	28,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,000	29,000	29,000	28,000	28,000	0
予算現額	33,000	29,000	29,000	28,000	0	0
決算額	28,800	28,000	28,000	28,000	0	0
執行率	87.3%	96.6%	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.04	0.11	0.04	0.00		
職員人件費	366,297	1,019,942	349,671	0		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	9,933	54,559	16,147	0		
総コスト	405,030	1,102,501	393,818	28,000	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教育指導行政に関する情報交換、研修等を通じての資質向上を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

情報交換や資質向上の機会をさらに有効活用する。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の教育のさらなる向上に必要不可欠である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他市の情報を得る場であり、問題解決の一助となっている
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1234000	負担金　東京都市指導主事会	28,000	28,000	28,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,000	28,000	28,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国適応指導教室連絡協議会				事務事業コード		30621300
概要	全国適応指導教室連絡協議会の負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市適応指導教室「けやき教室」
手段・方法	けやき教室としての負担金を支払う。
意図	全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的にあり、運営に役立っている。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
けやき教室の１教室分（年間5,000円）	けやき教室の１教室分（年間5,000円）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
年間負担金5,000円	年間負担金5,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.00	0.00	0.00		
職員人件費	610,495	0	0	0		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	33,221	0	0	0		
総コスト	648,716	5,000	5,000	5,000	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	不登校児童・生徒の対策としての適応指導教室の運営は、市が実施すべきものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成５年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に活かしてきた。
けやき教室は、不登校児童・生徒に対し、学校とは異なる雰囲気で集団生活への適応を促すことにより、在籍校への復帰や高校への進学を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。

今後の展開（具体的方策等）

けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	不登校児童・生徒の増加により、けやき教室が果たす役割がますます重要となっている。事業を充実するためには、先進都市等の情報は必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1235000	負担金　全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	奨学資金給付事業				事務事業コード		30621400
概要	就学が困難な方に対し修学上必要な資金を給付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程）に在学し、就学が困難な方
手段・方法	全日制高等学校、高等専門学校又は専修学校（高等課程）、月額10,500円 定時制高等学校又は特別支援学校の高等部、月7,500円　　入学準備金　8,000円
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図ること。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
継続者及び新規者２２４名	継続者及び新規者２８６名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
継続者　１４３名 新規者　　８１名	継続者　　１３４名 新規者　　８１名 ＊途中辞退もあり、計画数とは一致しないこともあります。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,812,000	28,766,000	28,568,000	27,560,000	27,488,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	3,000,000	22,000,000	20,000,000	20,000,000	0
一般財源	22,812,000	25,766,000	6,568,000	7,560,000	7,488,000	0
予算現額	27,812,000	28,766,000	28,568,000	27,560,000	0	0
決算額	27,173,500	28,302,000	28,145,000	27,176,000	0	0
執行率	97.7%	98.4%	98.5%	98.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26		
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678		
総コスト	29,776,848	31,109,605	30,743,247	29,571,631	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程）に進学もしくは在学し、就学が困難な方に対して、就学上必要な資金を給付し、教育の機会均等を図った。
なお、進学者には入学準備金として、８０００円を併せて支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者に対応できていない。

今後の展開（具体的方策等）

選考により、給付で対応できない者については、貸付奨学金で対応

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係法令の改正と選考審査会委員との協議も必要となるため現時点では現状のままとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	27,560,000	27,176,000	27,488,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							27,560,000	27,176,000	27,488,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	奨学資金貸付事業				事務事業コード		30621500
概要	就学が困難な方に対し奨学資金の貸付けを行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）、短期大学に在学し修学が困難な方
手段・方法	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程） 国公立　月額11,000円　私立17,000円 短期大学又は専修学校（専門課程）　月額21,000円　　大学　月額30,000円
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学が困難な方を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
継続者及び新規者　１４２名	継続者及び新規者　１２８名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
継続者　９５名 新規者　４２名	継続者　８２名 新規者　３８名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	41,952,000	44,520,000	45,120,000	40,776,000	40,812,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,980,000	39,659,000	39,585,000	38,533,000	38,874,000	0
一般財源	3,972,000	4,861,000	5,535,000	2,243,000	1,938,000	0
予算現額	41,952,000	44,520,000	45,120,000	40,776,000	0	0
決算額	40,185,000	43,029,000	41,388,000	37,518,000	0	0
執行率	95.8%	96.7%	91.7%	92.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26		
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678		
総コスト	42,788,348	45,836,605	43,986,247	39,913,631	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学上必要な資金の貸付けを行うことにより教育の機会均等を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者に対応できていない。

今後の展開（具体的方策等）

選考により、貸付者の決定

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係法令の改正と選考審査会委員との協議も必要となるため現時点では現状のままとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	40,776,000	37,518,000	40,812,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							40,776,000	37,518,000	40,812,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入学時初年度納付資金貸付事業					事務事業コード	30621600
概要	経済的理由により就学が困難な方の保護者に貸付けを行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、短期大学又は大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）に入学する方の保護者
手段・方法	私立高等学校　　３８０，０００円以内 大学・短大等　　私立５２０，０００円以内　　国公立２７０，０００円以内
意図	入学する際に、就学困難な方の保護者を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
高校生　１１人 大学生等　２２人	高校生　８人 大学生等　２４人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
高校生　８人 高等専門学校生　０人 専修学校生　２人 短大生　１人 大学生　１５人	高校生　５人 高等専門学校生　０人 専修学校生　１人 短大生　０人 大学生　１３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	15,620,000	15,620,000	15,620,000	15,520,000	15,520,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,234,000	11,365,000	13,614,000	13,371,000	12,469,000	0
一般財源	5,386,000	4,255,000	2,006,000	2,149,000	3,051,000	0
予算現額	15,620,000	15,620,000	15,620,000	15,520,000	0	0
決算額	14,841,250	11,896,000	11,075,000	8,757,000	0	0
執行率	95.0%	76.2%	70.9%	56.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26		
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678		
総コスト	17,444,598	14,703,605	13,673,247	11,152,631	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学上必要な資金を貸付けることにより教育の機会均等を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者への対応ができないことが懸念される。

今後の展開（具体的方策等）

申込者が定員を上回った場合には、選考による決定

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係法令の改正と選考審査会委員との協議も必要となるため現時点では現状のままとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	15,520,000	8,757,000	15,520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,520,000	8,757,000	15,520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	荒奨学資金貸付事業					事務事業コード	30621700
概要	海外留学及び交通遺児の方に資金の貸付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本の高校、大学を卒業もしくは在学中に海外へ留学する方、交通遺児又は保護者が交通事故により４級以上の障害を有する者の生徒
手段・方法	海外留学　１，５００，０００円以内　　ホームステイ　５００，０００円以内　　交通遺児　　高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部又は専修学校（高等課程）　国公立月額１２，０００円　市立月額２９，０００円　短期大学、専修学校（専門課程）又は大学　国公立月額３７，０００円　私立月額５０，０００円
意図	故　荒千代氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生を支援する。 生計を主として維持する者を失った生徒を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
交通遺児１名 海外留学７名 ホームステイ２名	交通遺児１名 海外留学６名 ホームステイ２名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
海外留学　２名 ホームステイ　１名	海外留学　　９名 ホームステイ　０名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,554,000	11,554,000	11,554,000	10,054,000	10,054,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,554,000	11,327,000	12,006,000	10,054,000	10,054,000	0
一般財源	0	227,000	-452,000	0	0	0
予算現額	11,554,000	11,554,000	11,554,000	10,054,000	0	0
決算額	9,900,000	7,030,000	2,500,000	9,536,000	0	0
執行率	85.7%	60.8%	21.6%	94.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26		
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678		
総コスト	12,503,348	9,837,605	5,098,247	11,931,631	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学する交通遺児、及び海外の大学等に留学しようとする方または海外にホームステイしようとする方に対し、就学・研修等を行うために必要な資金の貸付けを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

申込者の減少

今後の展開（具体的方策等）

広報の徹底

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係法令の改正と選考審査会委員との協議も必要となるため現時点では現状のままとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	10,054,000	9,536,000	10,054,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,054,000	9,536,000	10,054,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業				事務事業コード		30621800
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	25	教育センター費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立教育センター
手段・方法	１階が特別支援相談室、２階が会議室、研修室、３階が科学教室となっている。２階の会議室、研修室は、教育関係職員の研修等として使用されているほか、市民にも貸し出ししている。
意図	教育の振興及び市民の生活文化の向上を図ることを目的としており、効率的な運営を図りながら、今後も、学校教育施設の核としての役割を果たすように努める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
公共施設整備計画に合わせた施設の老朽化対策を進める。	公共施設整備計画に合わせた施設の老朽化対策を進める。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
老朽化対策は、修繕等で対応した。空調改修など大規模な工事は見送りとなった。	老朽化対策は、修繕等で対応した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,069,000	41,294,000	40,677,000	36,746,000	35,081,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	260,000	260,000	183,000	147,000	216,000	0
一般財源	36,809,000	41,034,000	40,494,000	36,599,000	34,865,000	0
予算現額	37,069,000	41,294,000	40,677,000	36,746,000	0	0
決算額	34,771,803	33,938,102	33,046,316	31,974,296	0	0
執行率	93.8%	82.2%	81.2%	87.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	0.95	1.07	1.16		
職員人件費	9,767,921	8,924,492	9,324,555	9,414,504		
嘱託員数	0	0.2	0	0		
嘱託員人件費	0	665,327	0	0		
（間接経費）						
間接経費	531,550	577,422	430,607	464,297		
総コスト	45,071,274	44,105,343	42,801,478	41,853,097	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① センターの利用実績の数値（利用率）	80	計画値	80	80	80	80	80	80	80
	パーセント	実　績	84.5	83.2	59.8	47.5	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用実績の減少は、部屋利用実績の集計方法を変更したことによるもので、教員研修や教育関係の会議などが減ったものではない。また、一般の貸出は増加している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育についての総合施設であり、公民館としての機能を持つ施設であることから、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主に教員の研修の場、校長会、教育委員会など、教育関係の会議の場として使われている。公民館としての位置づけもあり、社会教育団体にも利用されている。１階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施設の中心的な役割を担っている。

今後の課題（未達成の課題等）

新設から２９年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。

今後の展開（具体的方策等）

教育センターにある各種相談、けやき教室、ＳＳＷなど各業務が連携を深め、特別支援教育のさらなる充実を図る。施設の老朽化及び耐震化について、対策を進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、学校教育の核となる施設であり、必要性は高い。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費　管理委託料	22,863,000	21,192,302	22,246,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費　光熱水費	9,521,000	8,699,361	8,750,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費　諸経費	4,362,000	2,082,633	4,085,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							36,746,000	31,974,296	35,081,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校諸行事運営事業				事務事業コード	30621900	
概要	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を運営する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校２２校 中学校１１校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。今年は周年対象校が1校で計画値を達成できる見込みである。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	6,493,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	6,493,000	0
予算現額	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	0	0
決算額	6,956,777	4,984,384	7,289,446	4,771,542	0	0
執行率	89.5%	94.3%	87.7%	90.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.42	0.41	0.41		
職員人件費	910,569	3,947,553	3,623,861	3,358,325		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	130,770	544,616	533,336	474,684		
総コスト	7,998,116	9,476,553	11,446,643	8,604,551	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。

今後の課題（未達成の課題等）

人間関係を形成し、集団の連帯感を深めるものとして継続

今後の展開（具体的方策等）

今までどおりに継続。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	周年記念事業に係る経費を「あり方検討委員会」にて協議する予定であり、その方向性が決定してから見直しを図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,381,000	3,974,060	4,283,000
2	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	923,000	797,482	2,210,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,304,000	4,771,542	6,493,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	卒業記念品支給事業				事務事業コード	30622000	
概要	小学校を卒業する児童に記念品を贈呈する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校卒業生　２２校
手段・方法	卒業記念品及び各筒を贈呈する。
意図	小学校を卒業する児童に思い出を与える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,081,000	3,048,000	2,161,000	2,097,000	2,087,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,081,000	3,048,000	2,161,000	2,097,000	2,087,000	0
予算現額	2,081,000	3,048,000	2,161,000	2,097,000	0	0
決算額	1,746,054	1,847,587	1,666,153	1,718,189	0	0
執行率	83.9%	60.6%	77.1%	81.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.42	0.41	0.41		
職員人件費	2,276,422	3,947,553	3,623,861	3,358,325		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	544,616	533,336	474,684		
総コスト	4,349,402	6,339,756	5,823,350	5,551,198	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小学校を卒業する児童に卒業記念品及び卒業証書の保管用として各筒を併せて贈呈した。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	卒業記念品については現状の記念品（小クリアファイル、中印鑑ケース付き）の変更の予定がないため現状を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1253000	卒業記念品費	858,000	679,906	863,000
2	01	50	15	05	1348000	卒業記念品費	1,239,000	1,038,283	1,224,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,097,000	1,718,189	2,087,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	事務用紙類印刷費				事務事業コード	30622100	
概要	事務等で使用する印刷費用（教育課程・研究収録等）						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校２２校　中学校１１校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	学校運営の円滑化

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,153,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	5,321,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,153,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	5,321,000	0
予算現額	5,663,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	0	0
決算額	5,448,225	5,006,808	5,326,605	4,291,985	0	0
執行率	96.2%	82.6%	85.1%	72.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.42	0.41	0.41		
職員人件費	2,276,422	3,947,553	3,623,861	3,358,325		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,925	544,616	533,336	474,684		
総コスト	8,051,573	9,498,977	9,483,802	8,124,994	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各学校で使用する保護者宛て連絡文書、諸行事等で配布する文書、また、補助教材作成等のための印刷費を執行している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	校内印刷・電子データで処理できるものの精査をし見直しをしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	4,445,000	3,156,172	3,979,000
2	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	1,495,000	1,135,813	1,342,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,940,000	4,291,985	5,321,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	管理用備品整備事業				事務事業コード	30622200	
概要	学校で使用する管理用備品の整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	対象校
手段・方法	予算編成時に、現地聞き取り調査をし優先度に応じて予算化する。
意図	学校運営の円滑化

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	42,909,000	42,877,000	38,823,000	31,030,000	16,927,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,600,000	6,000,000	11,400,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,909,000	31,277,000	32,823,000	19,630,000	16,927,000	0
予算現額	42,909,000	42,877,000	36,995,000	30,138,000	0	0
決算額	41,135,107	38,525,301	27,459,087	21,666,863	0	0
執行率	95.9%	89.9%	74.2%	71.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.42	0.41	0.41		
職員人件費	2,731,707	3,947,553	3,623,861	3,358,325		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,311	544,616	533,336	474,684		
総コスト	44,259,124	43,017,470	31,616,284	25,499,872	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校で使用する管理用備品を整備した。
学校の現状、耐用年数や消耗度について、予算編成時に現地聞き取り調査をし、状況等を考慮した優先度に応じて予算化し順次整理してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

学校備品の老朽化に伴い、すべての学校の買い替え需要に応えられていない。

今後の展開（具体的方策等）

年次計画を作成し、順次買換えを進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教職員が職員室等で使用している4本足椅子等については早急に買換えを必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	10,180,000	8,412,116	9,737,000
2	01	50	10	05	1255100	管理用備品整備費	11,400,000	6,128,544	1,400,000
3	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	9,450,000	7,126,203	5,790,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,030,000	21,666,863	16,927,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校維持管理事業				事務事業コード	30622300	
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市立学校の管理運営に関する規則		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入
意図	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	527,700,000	633,004,000	613,482,000	561,739,000	565,971,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	400,000	500,000	1,600,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,698,000	1,474,000	1,490,000	1,290,000	1,020,000	0
一般財源	526,002,000	631,130,000	611,492,000	558,849,000	564,951,000	0
予算現額	546,699,000	614,097,000	616,681,000	614,483,000	0	0
決算額	517,501,775	512,486,132	543,385,613	568,527,023	0	0
執行率	94.7%	83.5%	88.1%	92.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.03	1.06	1.04	1.03		
職員人件費	18,211,379	9,868,883	9,059,653	8,395,812		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,615,404	1,361,541	1,333,342	1,186,712		
総コスト	538,328,558	523,716,556	553,778,608	578,109,547	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校施設の維持管理を継続していくため他者に委ねることは不可能。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入などを行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

光熱水費は、天候・気候により、需要が大きく変化する。

今後の展開（具体的方策等）

気候変動により、予算不足とならないように留意する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	合理的・効率的な学校運営に役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費　管理委託料	126,278,000	116,401,523	127,175,000
2	01	50	10	05	1257000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	190,354,000	183,586,370	180,409,000
3	01	50	10	05	1259000	施設管理費　諸経費	52,846,000	43,139,012	51,341,000
4	01	50	10	05	1259100	施設管理費　諸経費	1,600,000	61,578,542	42,800,000
5	01	50	15	05	1351000	施設管理費　管理委託料	40,338,000	35,169,169	39,482,000
6	01	50	15	05	1352000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	123,177,000	106,748,266	98,132,000
7	01	50	15	05	1353000	施設管理費　諸経費	27,146,000	21,904,141	26,632,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							561,739,000	568,527,023	565,971,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教職員健康検査事業				事務事業コード	30622400	
概要	教職員の健康検査						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	教職員健康検査を、専門業者への委託により、夏季休業中等に集中的に実施する。
意図	教職員の健康の保持増進を図り、それにより学校教育を円滑に推進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	10,913,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	10,913,000	0
予算現額	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	0	0
決算額	10,779,554	11,502,128	12,925,935	11,900,368	0	0
執行率	72.2%	82.6%	97.9%	90.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.64	1.64	1.60	1.60		
職員人件費	14,651,882	15,299,129	13,986,832	12,985,523		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	797,326	818,394	645,913	640,409		
総コスト	26,228,762	27,619,651	27,558,680	25,526,300	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健安全法第１５条により学校の設置者である市が実施すべきものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康検査受診人数（延べ）
平成１８年度　小学校１７８７人　中学校　７７０人
平成１９年度　小学校１８６４人　中学校　８７３人
平成２０年度　小学校１９９３人　中学校　９０６人
平成２１年度　小学校２０９９人　中学校　９７１人
平成２２年度　小学校２１７１人　中学校１００４人
平成２３年度　小学校２１４７人　中学校１０２６人

今後の課題（未達成の課題等）

治療箇所の早期発見のための受診率のアップ

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校保健法、都嘱託員設置要綱等により施設設置者に義務づけられており、見直しには法改正が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	8,979,000	8,038,639	7,442,000
2	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	4,225,000	3,861,729	3,471,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,204,000	11,900,368	10,913,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	林間学校運営事業				事務事業コード		30622500
概要	奥日光周辺で２泊３日の宿泊体験学習を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内小学校６年生
手段・方法	各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。
意図	現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１５８人（予定）	対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中　２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，２００人（予定）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１３１人	対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１８１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,954,000	29,416,000	28,343,000	27,630,000	26,475,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,954,000	29,416,000	28,343,000	27,630,000	26,475,000	0
予算現額	28,164,000	28,224,000	27,893,000	27,630,000	0	0
決算額	27,208,443	25,672,645	22,156,381	24,391,581	0	0
執行率	96.6%	91.0%	79.4%	88.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292		
総コスト	32,191,637	30,867,437	27,148,212	29,021,487	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加率	99.2	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実　績	99	98.8	98.8	98.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年並みの参加率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市立小学校の林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舎として奥日光高原ホテルを継続使用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習をおこない、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために林間学校を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

当初の目的を達成しており、今後より充実した林間学校の実施を図る。

今後の展開（具体的方策等）

今後もより充実した林間学校を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当初の目的を達成しており、今後より充実した林間学校の実施を図りながら継続実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	27,630,000	24,391,581	26,475,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							27,630,000	24,391,581	26,475,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	セカンドスクール運営事業				事務事業コード	30622600	
概要	八ヶ岳周辺で、４泊５日の宿泊体験学習を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内小学校５年生
手段・方法	各学校から貸切バスで、八ヶ岳周辺へ行き、体験学習を行う。宿泊場所は、八ヶ岳府中山荘である。
意図	長期宿泊体験を通して、大自然とかかわり、人とのかかわりを深め、自主性・自立性を育成するため府中版セカンドスクールを実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象　市内全小学校５年生（２０校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　１，９２５人（予定） セカンドスクール検討協議会を継続して行う。２３年度全校実施に向け、２校先行実施（第三小学校、第四小学校）	対象　市内全小学校５年生 期間　４泊５日 場所　山梨県北杜市（八ヶ岳周辺） 参加人数　２，２００名（予定）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
【移動教室】 対象　市内全小学校５年生（２０校） 期間　２泊３日 参加人数　１，９００人 【セカンドスクール】 対象　第三・第四小学校５年生 期間　４泊６日 参加人数　２５５人	対象　市内全小学校５年生 期間　４泊５日 場所　山梨県北杜市（八ヶ岳周辺） 参加人数　２，１６７名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,334,000	22,635,000	28,362,000	48,298,000	41,385,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,334,000	22,635,000	28,362,000	48,298,000	41,385,000	0
予算現額	22,204,000	22,635,000	28,386,000	48,298,000	0	0
決算額	19,321,700	18,857,918	21,544,928	38,027,284	0	0
執行率	87.0%	83.3%	75.9%	78.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.55	0.69		
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,807,974	5,600,007		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	276,299	315,984		
総コスト	24,304,894	24,052,710	26,629,201	43,943,275	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 参加率	99.4	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実　績	99.3	98.7	99	98.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年並みの参加率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自然に親しみ自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など役立つ体験をすること、友達や先生方と寝食を共にして心の触れ合いを図ることなどを目的に、昭和４５年度より「伊豆荘」を利用して始まった。昭和６２年度より「八ヶ岳府中山荘」で行い、平成１７年度より１泊２日から２泊３日に宿泊数を増やし実施している。今までに、現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなどで学校教育をより充実させてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年度より府中版セカンドスクールを実施するため、２１年度に検討委員会を立ち上げて検討した。現在の２泊３日の実施日数から４泊５日に拡大し、より充実したカリキュラムを組み実施する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度は２校で先行実施し、２３年度は全校にて実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２２年度は２校で先行実施し、２３年度は全校にて実施した。今後は体験学習などの充実を図り、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	46,688,000	36,607,284	41,385,000
2	01	50	10	10	1317500	管理用車両購入費	1,610,000	1,420,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,298,000	38,027,284	41,385,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	水泳指導事業					事務事業コード	30622700
概要	夏季休業中の水泳指導						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	夏季休業中の水泳指導を、教員に加えて小学校では補助員、中学校では指導員及び補助員により実施する。
意図	児童・生徒の体力向上、健康増進、泳法技術の上達及び安全の確保を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼プール開設日数 ・小学校　３５５日 ・中学校　　４１日	▼プール開設日数 ・小学校　３５５日 ・中学校　　４１日 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼プール開設日数 ・小学校　３７２日 ・中学校　　５０日	▼プール開設日数 ・小学校　３２２日 ・中学校　　３７日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,114,000	6,344,000	6,326,000	6,323,000	5,814,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,114,000	6,344,000	6,326,000	6,323,000	5,814,000	0
予算現額	5,468,000	5,418,000	6,326,000	6,323,000	0	0
決算額	5,290,060	5,266,255	5,341,310	4,617,310	0	0
執行率	96.7%	97.2%	84.4%	73.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.27		
職員人件費	2,441,980	2,549,855	2,331,139	2,164,254		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	132,887	136,399	107,652	106,734		
総コスト	7,864,927	7,952,509	7,780,101	6,888,298	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

延べ配置人数
平成１８年度　小学校１，０９２名　中学校５８名
平成１９年度　小学校１，１８９名　中学校６１名
平成２０年度　小学校１，１２４名　中学校７３名
平成２１年度　小学校１，１２１名　中学校６３名
平成２２年度　小学校１，１４１名　中学校６５名
平成２３年度　小学校１，０１６名　中学校７１名

今後の課題（未達成の課題等）

必要な人員の確保

今後の展開（具体的方策等）

児童・生徒の安全確保のために継続実施が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	配置については、基準を定めており、適正な配置を行っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1288000	水泳指導費	5,846,000	4,351,540	5,394,000
2	01	50	15	15	1381000	水泳指導費	477,000	265,770	420,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,323,000	4,617,310	5,814,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	海外帰国児童・生徒等指導事業					事務事業コード	30622800
概要	海外帰国児童・生徒等の指導						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校海外帰国児童・生徒等
手段・方法	日本語によるコミュニケーションが困難な、海外帰国または外国籍の児童・生徒に対して指導助手を配置し、日本語指導等を実施する。
意図	対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼海外帰国指導時間 ・小学校　３１６８時間 ・中学校　　８６４時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校　３１６８時間 ・中学校　　８６４時間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼海外帰国指導時間 ・小学校　１４０５時間 ・中学校　　８０３時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校　１１０１時間 ・中学校　　５３９時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,688,000	12,960,000	12,096,000	12,096,000	7,866,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,688,000	12,960,000	12,096,000	12,096,000	7,866,000	0
予算現額	14,619,000	12,504,000	12,600,000	12,096,000	0	0
決算額	5,868,000	10,513,500	6,624,000	4,920,000	0	0
執行率	40.1%	84.1%	52.6%	40.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.40		
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	161,478	160,102		
総コスト	9,730,302	14,542,880	10,282,186	8,326,483	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように６ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

言語により登録している指導者数に大きな開きがある。登録者の少ない言語の児童・生徒が出た場合の指導者確保が課題である。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	６ヶ月の指導期間終了後、更に指導が必要な児童・生徒については、東京外国語大学の学生ボランティアによる最長９カ月の日本語指導に引き継いでいたが、23年度で打ち切りとし、新たな支援方法を探るとの申し出があった。今後の連携の形態により事業の拡大見直しの必要が生じる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	9,504,000	3,303,000	6,210,000
2	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	2,592,000	1,617,000	1,656,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,096,000	4,920,000	7,866,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	メンタルフレンド配置事業				事務事業コード	30622900	
概要	市立小学校におけるメンタルフレンドの配置						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市教育委員会メンタルフレンド配置事業実施要綱			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市立小学校２２校
手段・方法	各学校にメンタルフレンド配置のための時間(賃金）を配当し､現状にあわせてメンタルフレンドを配置する。
意図	集団に適応できず特別な支援が必要な児童の自主性･社会性の伸長を促し、学校生活への適応を図るため、学習支援、相談並びに児童との交流等を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 （６時間/日、３日/週、３５週/年）	市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 （６時間/日、３日/週、３５週/年） 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 平均執行時間　６０９．４時間	市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 平均執行時間　６４４．４時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,676,000	15,048,000	15,048,000	13,544,000	13,318,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,676,000	15,048,000	15,048,000	13,544,000	13,318,000	0
予算現額	14,676,000	14,246,000	15,048,000	13,544,000	0	0
決算額	14,179,500	12,388,780	12,558,405	12,789,025	0	0
執行率	96.6%	87.0%	83.5%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.27	0.27	0.27		
職員人件費	1,220,990	2,549,855	2,331,139	2,164,254		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	66,443	136,399	107,652	106,734		
総コスト	15,466,933	15,075,034	14,997,196	15,060,013	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① １日当たりの基本配置時間	3.15	計画値	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
	時間	実　績	3.15	3.15	3.15	3.15	－	－	平成25年度
② １日当たりの平均配置時間	3.45	計画値	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
	時間	実　績	3.45	2.99	3.05	3.22	－	－	平成25年度

指標の分析

メンタルフレンド基本配当(時間)に基づき、各学校で、現状に合わせて配置するものである。１日当たりの平均配置時間数が減少したのは、巡回相談やスクールカウンセラーなどの充実により、メンタルフレンドに頼ることなく学校生活を送れるようになった児童の増加であるといえる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童の教育に理解と情熱を有する者（原則として大学または大学院に在学中、あるいは卒業した者）を臨時職員として採用し、児童の自主性・社会性の伸長を促し、学校生活への適応を図るための活動を進めてきた。平成19年に特別支援教育が学校教育法に位置付けられてからは、学習支援や児童の登下校時の付添等もその業務に含まれるようになり、学校の「支援」員としての役割を果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

新学習指導要領の改正による授業時数の増加に伴い、必要とされるメンタルフレンドの在校時間数と人材の確保

今後の展開（具体的方策等）

事業開始時と比べて、学校現場におけるメンタルフレンドに求める業務内容が多様化していることから、学校現場によってより有効な支援策を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市行財政改革本部の「巡回指導や補助員等類似事業と整理統合する」との方向性を受け、さらに効果的な支援策を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1290000	メンタルフレンド配置事業費	13,544,000	12,789,025	13,318,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,544,000	12,789,025	13,318,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校図書館運営事業				事務事業コード	30623000	
概要	学校図書館の蔵書整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備
意図	読書をとおして道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い幅広い人間形成を図る。子どもに読書の楽しさを教え個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることを意図する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,478,000	35,399,000	35,668,000	28,142,000	21,650,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,478,000	35,399,000	35,668,000	28,142,000	21,650,000	0
予算現額	34,493,000	35,399,000	42,668,000	28,142,000	0	0
決算額	34,211,673	34,609,373	41,787,428	23,525,024	0	0
執行率	99.2%	97.8%	97.9%	83.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.32	0.26	0.31		
職員人件費	1,821,138	2,960,665	2,264,913	2,518,744		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	261,540	408,462	333,334	356,013		
総コスト	36,294,351	37,978,500	44,385,675	26,399,781	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 学校図書館図書標準冊数の充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	100	100	100	100	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

国が定める標準冊数を満たしている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各校に予算配分し、各校の裁量により、図書を購入している。

今後の課題（未達成の課題等）

予算不足のため、新規購入がままならないが、国が定める標準冊数を満たすため、古い蔵書の廃棄が進んでいない。

今後の展開（具体的方策等）

予算獲得が容易でない状況で、標準冊数と利用頻度のバランスの試行錯誤が続く。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	充足率に達成していない学校もあるため、到達するまでは現状の購入を予定していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	18,663,000	15,028,645	14,609,000
2	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	9,479,000	8,496,379	7,041,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,142,000	23,525,024	21,650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化祭等運営事業				事務事業コード	30623100	
概要	連合文化祭行事の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	連合文化祭行事を実施するにあたり必要な委託、バスの借上げ等をしている。
意図	連合文化祭行事（オーケストラ鑑賞等）を通じて専門的に学び、情操を豊かにする。また他校との交流を図り子どもの視野をひろげる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合音楽会（小・中）の実施	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	26,130,000	23,458,000	26,177,000	20,830,000	19,553,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,130,000	23,458,000	26,177,000	20,830,000	19,553,000	0
予算現額	26,130,000	23,458,000	26,181,000	20,830,000	0	0
決算額	21,046,290	18,096,250	20,060,062	17,332,929	0	0
執行率	80.5%	77.1%	76.6%	83.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.26		
職員人件費	910,569	986,888	905,965	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	133,333	296,678		
総コスト	22,087,629	19,219,291	21,099,360	19,728,560	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

オーケストラ鑑賞　小５・中２年１回
演劇鑑賞　小３・４年１回
連合陸上記録会　小６年１回
連合書写展・連合図工美術展、連合音楽祭（小・中）隔年実施

今後の課題（未達成の課題等）

バス代・交通費等の削減方法が無いか検討

今後の展開（具体的方策等）

芸術鑑賞の質を落とさずに経費の削減方法を探る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	学校と調整を図りながら後援団体の選定を考え、コストに反映させていきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	13,726,000	11,268,387	12,502,000
2	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	7,104,000	6,064,542	7,051,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,830,000	17,332,929	19,553,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校教育振興事業				事務事業コード	30623200	
概要	クラブ活動及び生徒会活動の指導						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	クラブ活動及び生徒会活動の指導や地域住民とのかかわり等、学校教育振興のための委託料
意図	クラブ活動及び生徒会活動の指導を行うことによって教育振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり 2,100円	▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　800円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり 2,000円 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり 2,100円	▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　800円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり 2,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,205,000	1,229,000	1,243,000	1,177,000	1,116,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,205,000	1,229,000	1,243,000	1,177,000	1,116,000	0
予算現額	1,205,000	1,229,000	1,243,000	1,177,000	0	0
決算額	1,174,080	1,206,050	1,229,205	1,155,035	0	0
執行率	97.4%	98.1%	98.9%	98.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.11	0.10	0.10		
職員人件費	2,731,707	986,888	905,965	839,581		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,311	136,153	133,333	118,671		
総コスト	4,298,097	2,329,091	2,268,503	2,113,287	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

クラブ活動及び生徒会活動の指導や地域住民とのかかわり等、学校教育振興のための委託料を支払い、クラブ活動及び生徒会活動の指導を行う事によって教育振興を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

予算削減が求められる中で、活動内容は、維持・発展が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

予算と活動内容を精査しながらの試行錯誤

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	生徒会活動・他の類似事業との兼ね合いを考え、最適な事業として考えていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1293000	学校教育振興費	682,000	677,735	627,000
2	01	50	15	15	1386000	学校教育振興費	495,000	477,300	489,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,177,000	1,155,035	1,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり振興事業				事務事業コード	30623300	
概要	「特色ある学校づくり」の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	「特色ある学校づくり」実施のための報償費・消耗品や備品の整備
意図	地域との交流や他学年との交流、美術館の見学等を通してのびのびとした豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに伝統芸能や情緒教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
小学校 30事業（19校） 中学校 11事業（ 8校）	小学校 28事業（20校） 中学校 11事業（ 8校） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小学校 30事業（20校） 中学校 12事業（ 8校）	小学校 28事業（20校） 中学校 11事業（ 8校）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,784,000	6,265,000	5,868,000	4,520,000	3,651,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,784,000	6,265,000	5,868,000	4,520,000	3,651,000	0
予算現額	4,784,000	6,265,000	5,868,000	5,324,000	0	0
決算額	4,539,329	5,055,258	4,947,768	4,976,670	0	0
執行率	94.9%	80.7%	84.3%	93.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.10	0.10		
職員人件費	0	986,888	905,965	839,581		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	136,153	133,333	118,671		
総コスト	4,539,329	6,178,299	5,987,066	5,934,922	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特色ある学校づくり事業の全校実施	27	計画値	27	27	28	30	30	33	33
	校	実　績	27	30	27	28	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

小学校２０校

中学校　８校

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一小・二小・三小・四小・五小・六小・七小・九小・十小・武蔵台小・住吉小・新町小・本宿小・白糸台小・矢崎小・若松小・小柳小・南白糸台小・四谷小・日新小・一中・二中・三中・四中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中で和太鼓・府中囃子等の伝統芸能を学ぶなどを実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

限られた予算の中での内容の充実

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	スクールバンドとの類似部分を精査し統合も視野に入れ、学校と相談しながら見直す必要があると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	2,567,000	3,047,725	2,098,000
2	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	1,953,000	1,928,945	1,553,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,520,000	4,976,670	3,651,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合的な学習振興事業				事務事業コード	30623400	
概要	総合的な学習の振興						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるよう、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。
意図	横断的・総合的な学習を通して、児童・生徒が自分で課題を見付け、考え、判断し、問題を解決していく力を身に付けることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,268,000	11,816,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	71,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,197,000	11,816,000	0
予算現額	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,268,000	0	0
決算額	10,802,021	10,667,410	10,165,803	10,395,404	0	0
執行率	90.9%	88.5%	88.5%	84.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.44		
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,571,019		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	161,478	176,112		
総コスト	14,664,323	14,696,790	13,823,989	14,142,535	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度　小学校１６４テーマ　１９，３４１名
　　中学校　３５テーマ　６，１３８名
平成１９年度　小学校１４５テーマ　２０，５６９名
　　中学校　２３テーマ　４，６３５名
平成２０年度　小学校１７０テーマ　２４，０７６名
　　中学校　２１テーマ　３，３５３名
平成２１年度　小学校１４５テーマ　２４，４３５名
　　中学校　２５テーマ　４，８０４名
平成２２年度　小学校１４３テーマ　２４，２０１名
　　中学校　２４テーマ　３，６８４名

今後の課題（未達成の課題等）

新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減にあわせた内容の構成

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校が実情に合わせた課題を設定して事業を運営できているため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	7,493,000	6,475,328	7,172,000
2	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	4,775,000	3,920,076	4,644,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,268,000	10,395,404	11,816,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スクールバンド振興事業				事務事業コード		30623500
概要	スクールバンド活動・ブラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	スクールバンド活動・ブラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備
意図	スクールバンドの活動をとおして合奏活動の喜びを味あわせ、豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに情操教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
小学校　１２事業 中学校　１０事業	小学校　１２事業 中学校　１０事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小学校　１２事業 中学校　１０事業	小学校　１２事業 中学校　１０事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,251,000	5,396,000	5,273,000	4,411,000	1,575,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,251,000	5,396,000	5,273,000	4,411,000	1,575,000	0
予算現額	5,251,000	5,396,000	5,273,000	6,391,000	0	0
決算額	5,184,018	5,078,256	4,271,518	6,307,078	0	0
執行率	98.7%	94.1%	81.0%	98.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.11	0.10	0.10		
職員人件費	1,821,138	986,888	905,965	839,581		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	261,540	136,153	133,333	118,671		
総コスト	7,266,696	6,201,297	5,310,816	7,265,330	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 認定事業数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
	事業	実　績	22	22	22	22	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

小学校１２校

中学校１０校

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一小でマーチングバンドのわかば鼓笛隊、四小でジャズバンドのハーモニーブリーズ、二小・五小・八小・十小・武蔵台小・住吉小・本宿小・小柳小・南白糸台小・南町小・一中・三中・四中・五中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中でブラスバンド等を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

限られた予算の中で、活動内容の維持・拡大を求める声が大きい。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	特色ある学校づくり振興事業との類似部分を精査し統合も視野に入れ、学校と相談しながら見直す必要があると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	2,082,000	2,927,662	696,000
2	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	2,329,000	3,379,416	879,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,411,000	6,307,078	1,575,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業				事務事業コード	30623600	
概要	国際理解教育の推進						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	小学校第３ー６学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を活用した授業を実施する。
意図	ＡＬＴの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１５時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１０時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１５時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１０時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,622,000	37,877,000	43,921,000	41,876,000	41,876,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,522,000	37,877,000	43,921,000	41,876,000	41,876,000	0
予算現額	33,622,000	38,277,000	43,921,000	41,876,000	0	0
決算額	33,565,429	38,230,138	43,575,000	41,874,210	0	0
執行率	99.8%	99.9%	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.45	0.44	0.44		
職員人件費	3,662,971	4,207,261	3,846,379	3,571,019		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,331	225,058	177,625	176,112		
総コスト	37,427,731	42,662,457	47,599,004	45,621,341	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

かつては、業者を競争入札で選定していたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために３年前からプロポーザル方式で選定することとした。プロポーザル方式で選定した業者での実施になってからは、円滑な事業運営ができている。

今後の課題（未達成の課題等）

小学校の学習指導要領の改訂により、５・６学年は週１コマの「外国語活動」を実施することとなった。「外国語活動」への対応の１つとしてＡＬＴの配置時間数を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２３年度に小学校３・４学年の指導時間数の見直しを行ったばかりである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	28,356,000	28,355,040	28,356,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	13,520,000	13,519,170	13,520,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							41,876,000	41,874,210	41,876,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童会等特別活動事業				事務事業コード	30623700	
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校の児童
手段・方法	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助
意図	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等特別活動やクラブ活動を振興し、児童の健全な発達を助長することを意図する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝120円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝6,400円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝120円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝6,400円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	1,727,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	1,727,000	0
予算現額	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	0	0
決算額	1,619,264	1,634,709	1,621,744	1,503,339	0	0
執行率	90.1%	89.6%	88.6%	87.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.21		
職員人件費	910,569	986,888	905,965	1,679,162		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	133,333	237,342		
総コスト	2,660,603	2,757,750	2,661,042	3,419,843	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小動物飼育のため、餌代・治療費などに対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者・学校現場ともに要望の高い事業である。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	委員会活動・情操教育も学校教育の中で人間形成に必要と考えるため現状継続をしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,728,000	1,503,339	1,727,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,728,000	1,503,339	1,727,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業				事務事業コード	30623800	
概要	校外学習等の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	校外学習、セカンドスクール、修学旅行等において、引率教員が見学施設等に入場し、児童・生徒の引率指導を実施する。
意図	校外学習、セカンドスクール、修学旅行等の円滑・安全な実施を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼校外学習等引率教員　施設入場料	▼校外学習等引率教員　施設入場料 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼校外学習等引率教員　施設入場料	▼校外学習等引率教員　施設入場料	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,720,000	12,727,000	13,115,000	12,712,000	12,106,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,720,000	12,727,000	13,115,000	12,712,000	12,106,000	0
予算現額	12,720,000	12,727,000	13,157,000	12,712,000	0	0
決算額	11,976,595	12,067,025	11,976,780	12,393,700	0	0
執行率	94.2%	94.8%	91.0%	97.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.68	0.11	0.10	0.21		
職員人件費	6,104,951	986,888	905,965	1,679,162		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	332,219	136,153	133,333	237,342		
総コスト	18,413,765	13,190,066	13,016,078	14,310,204	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

校外学習にかかる入場料を支出し、児童生徒の安全確保及び円滑な運営を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者及び学校現場の要望の高い事業である。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	社会科見学も教育課程の中で必要なことと考えるため現状のまま継続としていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	12,454,000	12,234,940	11,869,000
2	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	93,000	34,980	88,000
3	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	165,000	123,780	149,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,712,000	12,393,700	12,106,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業				事務事業コード	30623900	
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	教育基本法第４条　学校教育法代１９条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学齢児童・生徒の保護者
手段・方法	学用品費等・入学準備金・医療費・通学費・給食費・セカンドスクール、自然教室、修学旅行費等に係る経費を援助する。
意図	児童生徒の保護者に対する負担軽減

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
認定予定者２，４３０人	認定予定者　２，５８０人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
認定者　２，５４６人 小学校　１，６３６人 中学校　　９１０人	認定者　２，４６７人 小学校　１，５７３人 中学校　　８９４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	187,118,000	198,525,000	199,573,000	209,256,000	209,256,000	0
国庫支出金	1,551,000	1,932,000	1,932,000	1,580,000	1,580,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	185,567,000	196,593,000	197,641,000	207,676,000	207,676,000	0
予算現額	187,118,000	198,525,000	199,573,000	209,256,000	0	0
決算額	166,721,525	179,339,653	196,058,930	189,224,934	0	0
執行率	89.1%	90.3%	98.2%	90.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.74	2.74	2.85	3.39		
職員人件費	24,533,763	25,617,542	24,914,045	27,513,077		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,228,409	1,238,555	1,431,734	1,552,447		
総コスト	192,483,697	206,195,750	222,404,709	218,290,458	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保護者に対する負担軽減
認定者：１８年度２，４６２人　１９年度２，３６８人　２０年度２，３０２人
　　２１年度２，３７１人　２２年度２，５４６人　２３年度２，４６７人
２３年度においては、東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

前年の収入が認定の基礎となるため、経済状況が不安定な年度においては認定者数が把握できない。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経済的理由による就学困難者に対する援助は、法定受託事務のため継続実施が必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	23,999,000	21,637,534	23,999,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	4,975,000	4,358,100	4,975,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	120,000	0	120,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	69,124,000	62,175,518	69,124,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	7,670,000	7,101,365	7,670,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	5,395,000	4,867,611	5,395,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	23,556,000	21,811,881	23,556,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	7,099,000	6,480,700	7,099,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	21,464,000	19,616,884	21,464,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	60,000	0	60,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	45,794,000	41,175,341	45,794,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							209,256,000	189,224,934	209,256,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科用消耗器材整備事業				事務事業コード	30624000	
概要	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小中学校の教員、ＴＴ講師など
手段・方法	教員用の教科書及び指導書を購入し、貸与する。
意図	児童・生徒の教科書は無償給付だが、教員等は有償のため、教員用の教科書および指導書を購入・貸与し、教科指導の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布	小学校２２校の児童・教員等 中学校１１校の生徒・教員等 特別支援学級の児童・生徒、教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の児童・生徒への副読本等の配布並びに教員等への教科書・指導書の配布	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	252,025,000	264,935,000	264,631,000	277,261,000	262,267,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,000,000	20,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	232,025,000	244,935,000	247,631,000	260,261,000	245,267,000	0
予算現額	252,018,000	277,528,000	264,127,000	277,261,000	0	0
決算額	247,638,625	271,700,534	256,359,667	271,324,574	0	0
執行率	98.3%	97.9%	97.1%	97.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.53	0.62	0.62		
職員人件費	610,495	4,934,441	5,435,792	5,037,487		
嘱託員数	1	0	0	0		
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	520,477	680,770	800,005	712,027		
総コスト	252,249,328	277,315,745	262,595,464	277,074,088	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取り組みをしている。（指導室分）

各校に配分した予算で、パソコンソフトを整備し、教員の指導に役立っている。

今後の課題（未達成の課題等）

パソコンの普及に伴いパソコンソフトの需要も上がり、厳しい予算編成を迫られている。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教科書以外の必要な教材をあるため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	144,293,000	141,363,166	140,317,000
2	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	25,836,000	25,347,037	808,000
3	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	105,994,000	104,498,885	101,850,000
4	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	1,138,000	115,486	19,292,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							277,261,000	271,324,574	262,267,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科用備品整備事業				事務事業コード	30624100	
概要	教科用備品の整備・充実						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	授業で使用する各教科備品を整備・充実させる。
意図	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をはかり教育内容の向上を意図する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	31,545,000	35,233,000	32,042,000	27,181,000	13,285,000	0
国庫支出金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,045,000	34,733,000	31,542,000	26,681,000	12,785,000	0
予算現額	31,545,000	59,912,000	31,029,000	24,397,000	0	0
決算額	31,204,445	58,005,180	30,092,838	21,954,229	0	0
執行率	98.9%	96.8%	97.0%	90.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.32	0.31	0.31		
職員人件費	2,731,707	2,960,665	2,717,896	2,518,744		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,311	408,462	400,002	356,013		
総コスト	34,328,462	61,374,307	33,210,736	24,828,986	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

理科教育振興法により、顕微鏡・百葉箱などの理科備品及び複写機・印刷機などの教科備品の購入を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

理科教育充実のため、より一層の充実が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	理科等の備品や複写機・印刷機等は学校でも不可欠な備品であり現状維持をしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	16,596,000	13,719,942	7,125,000
2	01	50	10	15	1312100	教科用備品整備費			1,900,000
3	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	10,585,000	8,234,287	4,260,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							27,181,000	21,954,229	13,285,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	視聴覚備品整備事業				事務事業コード	30624200	
概要	パーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	ＩＴ新改革戦略			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	国が示す基準を満たすためパーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備
意図	情報教育の向上を目的にコンピュータ室の充実を図る。また、教務研修用としてのパーソナルコンピュータを導入する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 （教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 （教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 （教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 （教務研修用含む） （小）１，５０９台 （中）　７７８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	197,707,000	191,526,000	185,708,000	185,523,000	185,884,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	197,707,000	191,526,000	185,708,000	185,523,000	185,884,000	0
予算現額	197,707,000	191,526,000	186,721,000	185,523,000	0	0
決算額	191,142,504	183,808,044	182,166,243	183,190,665	0	0
執行率	96.7%	96.0%	97.6%	98.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.32	0.26	0.26		
職員人件費	3,642,276	2,960,665	2,264,913	2,098,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	523,081	408,462	333,334	296,678		
総コスト	195,307,861	187,177,171	184,764,490	185,586,296	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 教育プラン２１におけるパーソナルコンピュータの整備率	87	計画値	90	90	90	90	90	100	100
	%	実　績	90	100	90	90	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

学校の教職員に対し、２１年度末でパソコン１人１台を整備した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

パソコン教室のパソコンを小学校は児童１２人当たり１台、中学校は児童１０．５人当たり１台整備した。

今後の課題（未達成の課題等）

スクールニューディール構想では、３．６人に１台の整備であるが、リース期間満了パソコンの借り換え対応及び備品として整備したパソコンの買い替え需要に応えなくてはならない。

今後の展開（具体的方策等）

スクールニューディール構想では、３．６人に１台の整備であるが、借り換え・買換え需要に優先的に対応し、現状を維持する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ICT教育は今後の学校には不可欠と考える。今後は充実をしていくべきものだが、まずは現状維持をしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	123,937,000	121,889,608	123,937,000
2	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	61,586,000	61,301,057	61,947,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							185,523,000	183,190,665	185,884,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業				事務事業コード		30624300
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	15	中学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立中学校教職員
手段・方法	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。
意図	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,074,000	1,128,000	1,065,000	1,104,000	885,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,000	52,000	53,000	54,000	38,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,022,000	1,076,000	1,012,000	1,050,000	847,000	0
予算現額	1,074,000	1,128,000	1,065,000	1,100,000	0	0
決算額	1,039,997	1,045,101	934,928	981,280	0	0
執行率	96.8%	92.7%	87.8%	89.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14	0.13	0.13		
職員人件費	1,220,990	1,274,927	1,165,569	1,082,127		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	66,443	68,199	53,825	53,367		
総コスト	2,327,430	2,388,227	2,154,322	2,116,774	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、東京都の委託を受け、生徒の進路指導に必要な資料を作成している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では、特になし。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	東京都の委託に沿って行っている事業であるため見直しの余地は無い
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	1,050,000	948,345	847,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	54,000	32,935	38,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,104,000	981,280	885,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生徒会育成事業				事務事業コード	30624400	
概要	生徒会リーダーの育成						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校生徒会活動の役員を一堂に集め、生徒会リーダー研修会を年２回開催し、いじめ問題など課題の解決に向けた学習会や相互の情報交換及び交流会等を実施する。
意図	各校の生徒会役員が、日々の活動の中でリーダーシップを発揮できるよう、その育成を図るとともに、生徒会の自主的活動の促進及び充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼生徒会リーダー研修会　年２回	▼生徒会リーダー研修会　年２回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼生徒会リーダー研修会　年２回	▼生徒会リーダー研修会　年２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	261,000	261,000	271,000	107,000	50,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,000	261,000	271,000	107,000	50,000	0
予算現額	261,000	261,000	271,000	107,000	0	0
決算額	241,565	233,666	256,588	41,893	0	0
執行率	92.6%	89.5%	94.7%	39.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.09	0.09		
職員人件費	854,693	892,449	815,899	757,489		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,710	47,739	37,677	37,357		
総コスト	1,251,968	1,173,854	1,110,164	836,739	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

年２回、市立中学校の生徒会役員に対して研修会を実施している。
参加生徒数
平成１８年度　春季７７名　秋季７９名
平成１９年度　春季７５名　秋季８７名
平成２０年度　春季７１名　秋季７８名
平成２１年度　春季６３名　秋季７３名
平成２２年度　春季７２名　秋季７２名

今後の課題（未達成の課題等）

研修会の成果の学校での有効活用

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成23年度に事業内容の見直しを図っているため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	107,000	41,893	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							107,000	41,893	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　生徒会					事務事業コード		30624500
概要	中学校の生徒会活動・クラブ活動の補助							
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	補助金			
		事業実施計画	―	事業実施期間	～			
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生徒会補助金要綱			

2　事務事業の目的

対象	市立中学校の生徒
手段・方法	生徒会活動・クラブ活動の生徒の自立的な活動に対しての一部補助
意図	中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長する。また、保護者の私費負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円	▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝１，９００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円	▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝１，９００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	10,224,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	10,224,000	0
予算現額	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	0	0
決算額	10,574,000	10,814,000	10,878,000	10,624,800	0	0
執行率	97.9%	98.2%	97.1%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.10		
職員人件費	910,569	986,888	905,965	839,581		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	133,333	118,671		
総コスト	11,615,339	11,937,041	11,917,298	11,583,052	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長しながら、また、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者・学校現場からの拡充要望が強い。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	学校教育振興事業・他の類似事業との兼ね合いを考え、最適な事業として考えていく必要がある
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1408000	補助金　生徒会	10,635,000	10,624,800	10,224,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,635,000	10,624,800	10,224,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　修学旅行費					事務事業コード	30624600	
概要	修学旅行費の補助							
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 指導室							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金			
		事業実施計画	―	事業実施期間	～			
根拠／関連法令名				市関連計画名				

2　事務事業の目的

対象	市立中学生の保護者
手段・方法	中学校第３学年で実施する修学旅行に関する交通費の一部を補助する。
意図	修学旅行に関する保護者負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼修学旅行費　１，４０６人	▼修学旅行費　１，４７４人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼修学旅行費　１，３６７人	▼修学旅行費　１，４６９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,112,000	16,560,000	16,872,000	17,688,000	18,036,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,112,000	16,560,000	16,872,000	17,688,000	18,036,000	0
予算現額	17,112,000	19,749,000	16,872,000	17,688,000	0	0
決算額	16,404,000	19,748,800	16,404,000	17,628,000	0	0
執行率	95.9%	100.0%	97.2%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.03	0.03	0.03		
職員人件費	2,441,980	254,985	233,114	216,425		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	132,887	13,639	10,764	10,673		
総コスト	18,978,867	20,017,424	16,647,878	17,855,098	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立中学校の修学旅行の運営に対し、保護者の負担軽減を図るために交付している。
平成１８年度　１，３３７名
平成１９年度　１，４２８名
平成２０年度　１，３６７名
平成２１年度　１，５１２名（新型インフルエンザの流行による修学旅行の延期で発生したキャンセル料についても補助を行った。）
平成２２年度　１，３６７名
平成２３年度　１，４６９名

今後の課題（未達成の課題等）

修学旅行が天災等でキャンセルされた場合等についても対応を考える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他市の状況等を考慮し金額等の妥当性を再考する必要がある
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1409000	補助金　修学旅行費	17,688,000	17,628,000	18,036,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,688,000	17,628,000	18,036,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業				事務事業コード	30624700	
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	35	社会体育費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘
手段・方法	当該施設を安全で快適に利用していただき、自然に親しみながら、安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただく。
意図	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動や市民の保健体育だけでなく、その他教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼年次施設維持管理に努める	▼年次施設維持管理に努める	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼トイレや手すり、給排水・ボイラー設備等の改修を実施 ▼インターネット回線の敷設を実施	▼客室畳の張り替え、渡り廊下床の改修を実施 ▼食堂厨房備品の購入を実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	60,585,000	55,227,000	57,113,000	63,528,000	54,833,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,495,000	5,558,000	5,349,000	5,407,000	4,936,000	0
一般財源	55,090,000	49,669,000	51,764,000	58,121,000	49,897,000	0
予算現額	60,832,000	55,707,000	57,113,000	63,528,000	0	0
決算額	59,554,710	51,264,617	54,954,794	61,211,059	0	0
執行率	97.9%	92.0%	96.2%	96.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.12	1.06	1.04	0.83		
職員人件費	10,016,258	9,868,883	9,059,653	6,716,650		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,438,472	1,361,541	1,333,342	949,369		
総コスト	71,009,441	62,495,041	65,347,789	68,877,078	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した教育施設であるため、市が運営する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼客室畳の張り替え、渡り廊下床の改修等を実施し、施設管理の維持に努めた。
▼食堂厨房備品の購入等を実施し、施設設備の充実に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。
▼老朽化した客室テレビ・ストーブ・厨房備品等の買替え等を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

▼施設設備の計画的な修繕を実施する。
▼客室備品等の定期的な買替えを実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市立小中学校の教育活動や、市民の保健体育等の振興を図るにあたり、適正な施設の維持管理がなされた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　業務運営委託料	13,821,000	13,820,625	13,821,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　管理委託料	15,549,000	15,548,400	15,549,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　光熱水費及び燃料費	13,124,000	13,319,603	12,916,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　諸経費	15,194,000	12,728,431	12,507,000
5	01	50	35	15	1684100	八ヶ岳府中山荘管理運営費　諸経費	5,800,000	5,754,000	
6	01	50	35	15	1686000	負担金　八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							63,528,000	61,211,059	54,833,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食用消耗器材整備事業				事務事業コード		30630100
概要	単独校給食調理室及び給食センター調理場で使用する消耗品及び児童用白衣等の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	10	小学校給食費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童及び教職員等
手段・方法	単独校及び給食センター校で調理に必要な消耗品及び児童・教職員の白衣等を購入する。
意図	安心安全でおいしい学校給食の提供

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,209,000	31,418,000	27,524,000	25,580,000	19,955,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	105,000	0	0	0	0
一般財源	33,209,000	31,313,000	27,524,000	25,580,000	19,955,000	0
予算現額	27,438,000	31,418,000	27,524,000	23,169,000	0	0
決算額	26,252,825	24,884,012	26,311,614	20,971,197	0	0
執行率	95.7%	79.2%	95.6%	90.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.10	4.90	4.99	4.94		
職員人件費	45,665,033	45,812,393	43,621,432	40,092,803		
嘱託員数	0.25	0.25	0.25	0.25		
嘱託員人件費	869,933	831,659	839,622	825,827		
（間接経費）						
間接経費	2,398,536	2,327,941	2,632,381	2,376,756		
総コスト	75,186,327	73,856,005	73,405,049	64,266,582	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校給食法の規程により、食材費以外の費用は、設置者が負担する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童に安全安心でおいしい給食を提供するために必要不可欠である消耗品等を購入した。単独校においては、調理器具、児童の白衣等を購入した。給食センターでは、主に配膳室で使用する洗剤、ナイロンたわし等を購入するとともに、センター校では、児童及び教職員の白衣等を購入した。

今後の課題（未達成の課題等）

児童数への対応、調理器具等の老朽化対策

今後の展開（具体的方策等）

児童に安全安心でおいしい給食を提供するために、継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校給食に係る費用のうち、食材費以外は設置者負担である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	4,460,000	3,713,968	4,402,000
2	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	1,155,000	1,009,107	901,000
3	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	19,965,000	16,248,122	14,652,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,580,000	20,971,197	19,955,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食用備品整備事業				事務事業コード	30630200	
概要	単独校においては、調理室用備品、センター校では、配膳室用備品の整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	10	小学校給食費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市学校給食センター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童、教職員等
手段・方法	センター校の配膳室内扇風機及び暖房機については、年次計画により整備する。 単独校の調理室用の備品については、経年劣化に伴い買替をする。 牛乳保冷庫については、単独校、センター校を一括管理し、検査結果及び経年等を考慮し計画的に買替を行っている。
意図	安心安全でおいしい給食の提供

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進める。	学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進める。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進めた。	学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進めた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,068,000	24,603,000	13,141,000	13,875,000	9,792,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,068,000	24,603,000	13,141,000	13,875,000	9,792,000	0
予算現額	13,068,000	27,103,000	16,462,000	14,173,000	0	0
決算額	11,145,217	24,950,890	15,424,852	13,636,927	0	0
執行率	85.3%	92.1%	93.7%	96.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.60	3.60	3.64	3.64		
職員人件費	32,234,141	33,658,085	31,820,043	29,542,065		
嘱託員数	0.25	0.25	0.25	0.25		
嘱託員人件費	869,933	831,659	839,622	825,827		
（間接経費）						
間接経費	1,726,049	1,740,305	1,954,191	1,781,422		
総コスト	45,975,340	61,180,938	50,038,708	45,786,241	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校給食法の規程により、給食に係る費用のうち、食材費以外の費用は、設置者が負担する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

センター校の配膳室の扇風機及び暖房機の整備を進めた。経年劣化による備品の買い替えを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

計画的に備品の買い替えをする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供するために、衛生管理上必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	2,563,000	3,004,680	3,961,000
2	01	50	20	10	1449100	給食用備品整備費	4,570,000	4,273,500	
3	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	81,000	66,570	197,000
4	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	6,661,000	6,292,177	5,634,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,875,000	13,636,927	9,792,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食調理室維持管理事業				事務事業コード	30630300	
概要	単独校における学校給食調理業務委託						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	10	小学校給食費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	単独校の給食調理室
手段・方法	長期継続契約の締結
意図	調理業務（配膳含む）を委託することにより、財政負担を軽減する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
委託実施校　３校	委託実施校　３校	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	委託実施校　３校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	69,874,000	68,002,000	74,170,000	68,511,000	68,601,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,874,000	68,002,000	74,170,000	68,511,000	68,601,000	0
予算現額	70,645,000	68,002,000	73,202,000	67,762,000	0	0
決算額	68,748,097	66,654,043	72,308,655	67,761,594	0	0
執行率	97.3%	98.0%	98.8%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	8.60	8.30	8.39	7.64		
職員人件費	77,003,781	77,600,584	73,343,450	62,005,873		
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5		
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	4,079,753	3,977,842	4,466,006	3,727,706		
総コスト	151,571,496	149,895,786	151,797,355	135,146,826	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	自校方式の小学校３校の調理及び配膳業務は、委託済みである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

単独校の調理業務については、完全委託化したことによりコストの削減を図ることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

学校と委託事業者の調整を的確に行うとともに、児童・生徒への安全安心でおいしい給食を提供することを継続していかなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

現施設の老朽化対策のため、新施設建設時に、より効率的な方法等を検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自校方式の小学校３校の調理及び配膳業務は、委託済みである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費　業務運営委託料	63,231,000	62,970,600	63,801,000
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費　光熱水費及び燃料費	5,280,000	4,790,994	4,800,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							68,511,000	67,761,594	68,601,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業				事務事業コード	30630400	
概要	牛乳２００ｍｌ１本につき１１円を補助金として交付する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費
総合計画 施策	63	学校給食の充実			目	10	小学校給食費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童の保護者
手段・方法	学期毎の単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。
意図	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童の心身の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
２００ｍｌ牛乳１本につき１４円の補助金を交付する。改正した「府中市学校給食用牛乳補助金交付要綱」が平成２１年４月１日より施行されることにより、平成２３年度まで１４円の補助金が交付される。 調味料２．２％以内	牛乳補助金については、平成２１年度から３年間の加算期間を見直し、２２年度で加算を終了。調味料補助金については、現行のまま継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
２００ｍｌ牛乳１本につき１４円の補助金を交付する。改正した「府中市学校給食用牛乳補助金交付要綱」が平成２１年４月１日より施行されることにより、平成２２年度まで１４円の補助金が交付された。 調味料２．２％以内	牛乳代補助として、２００ｍｌ牛乳１本につき１１円の補助金を交付した。 調味料代補助として、学校給食費月額の２．２％以内の補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	49,002,000	60,772,000	61,479,000	52,221,000	52,794,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,002,000	60,772,000	61,479,000	52,221,000	52,794,000	0
予算現額	57,168,000	60,772,000	61,526,000	54,294,000	0	0
決算額	57,165,574	60,149,014	61,395,585	53,866,832	0	0
執行率	100.0%	99.0%	99.8%	99.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.16	0.23	0.23		
職員人件費	1,790,786	1,495,915	2,010,607	1,866,669		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	89,665	72,324	115,543	105,328		
総コスト	59,046,025	61,717,253	63,521,735	55,838,829	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者負担の軽減を図るために必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立小学校の児童及び中学校の生徒の保護者に対して、牛乳代補助として、牛乳１本につき１１円の補助金を交付した。また、調味料代補助として、学校給食費月額の２．２％以内の補助金を交付した。このことにより保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する児童数への対応に伴う増額

今後の展開（具体的方策等）

継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校給食法により、食材費は保護者負担であるため、その負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の充実を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1452000	補助金　学校給食用牛乳	24,341,000	25,406,172	25,135,000
2	01	50	20	10	1453000	補助金　学校給食用調味料	12,232,000	12,168,864	11,475,000
3	01	50	20	15	1458000	補助金　学校給食用牛乳	9,737,000	10,388,180	10,435,000
4	01	50	20	15	1459000	補助金　学校給食用調味料	5,911,000	5,903,616	5,749,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							52,221,000	53,866,832	52,794,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食センター管理運営事業				事務事業コード		30630500
概要	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費
総合計画 施策	63	学校給食の充実			目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市立学校給食センター条例		

2　事務事業の目的

対象	給食センター及び洗浄センター
手段・方法	給食センター及び洗浄センター運営及び維持管理
意図	健全な学校給食運営を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
公募市民参加の「給食センター施設整備検討協議会」を立ち上げ、給食センター施設の整備について建て替え等を含めその方策を協議する。また、給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。	「給食センター施設整備検討協議会」の報告に基づき建て替えに向けて、調査等を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
公募市民参加の「給食センター施設整備検討協議会」を立ち上げ、給食センター施設の整備について建て替え等を含めその方策を協議し、報告書を教育委員会に提出した。また、給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行った。	給食センターの施設の老朽化対策のため、新施設の整備に向けた取組を進めた。 給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	479,415,000	484,403,000	458,062,000	420,229,000	425,245,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0	37,300,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	114,000	70,807,000	50,893,000	30,134,000	154,000	0
一般財源	456,301,000	413,596,000	391,169,000	390,095,000	387,791,000	0
予算現額	484,348,000	481,903,000	481,763,000	421,180,000	0	0
決算額	474,082,504	468,614,002	463,796,176	407,306,605	0	0
執行率	97.9%	97.2%	96.3%	96.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	30.10	30.10	30.15	28.15		
職員人件費	269,513,233	281,418,987	263,564,366	228,464,049		
嘱託員数	1	1	1	7		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	23,123,142		
（間接経費）						
間接経費	13,942,892	14,058,070	15,648,629	16,096,929		
総コスト	761,018,360	767,417,693	746,367,659	674,990,725	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	業務の中で、委託化が可能な部分については導入している。今後更なる検討を行うことが必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度に、教育部職員による給食センター老朽化対策検討プロジェクトチームにおいて、給食センターの現状と課題及び対策について検討した。その検討結果を「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」という形にまとめ、教育委員会に提出した。
平成２２年度に「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」を基に、学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で今後の方向性について協議した。平成２３年度はその結果を参考に基本構想の策定に取り組んだ。

今後の課題（未達成の課題等）

新施設の場所、位置、面積等を早期に決定したうえで、次のステップである基本計画の策定を進める。

今後の展開（具体的方策等）

基本構想（案）を議会に報告し、確定したのちに、基本計画、基本設計、実施設計、建設工事、稼働に向けた準備を行い、給食センター整備の推進を図る。
現存施設については、効果的効率的な運用を継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	新施設建設に向けた取組を進めるとともに、関係課とも緊密な連携を図り、効果的効率的な運用を継続することが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	120,000	64,786	113,000
2	01	50	20	20	1461510	給食センター施設整備等調査費	3,500,000	2,617,450	
3	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費　業務運営委託料	172,036,000	172,034,100	172,036,000
4	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費　管理委託料	64,437,000	59,923,710	64,171,000
5	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	97,396,000	98,934,986	88,947,000
6	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費　諸経費	39,040,000	38,556,573	36,378,000
7	01	50	20	20	1474060	給食センター整備事業費　消毒保管庫改修費	37,900,000	35,175,000	51,400,000
8	01	50	20	20	1475650	給食センター整備事業費　ボイラー機器等改修費			12,200,000
9	01	50	20	20	1475700	給食センター整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	5,800,000	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							420,229,000	407,306,605	425,245,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業				事務事業コード		30630600
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費
総合計画 施策	63	学校給食の充実			目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立学校給食センター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員等
手段・方法	平成１７年度より業務委託
意図	財政負担の軽減

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
児童・生徒数及び学級増の対応	児童・生徒数及び学級増の対応	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
児童・生徒数及び学級増の対応をした。	児童・生徒数及び学級増の対応をした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	86,896,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	92,771,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,896,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	92,771,000	0
予算現額	87,150,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	0	0
決算額	87,150,000	88,882,500	89,880,000	91,350,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.55	7.35	7.37	6.07		
職員人件費	67,602,156	68,718,590	64,426,845	49,263,829		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,384,850	3,322,402	3,702,414	2,779,751		
総コスト	158,137,006	160,923,492	158,009,259	143,393,580	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	配膳業務は市内小中学校のすべての学校で委託済みである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１７年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費の削減を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

委託による経費削減の継続を図るとともに、学校との更なる連携を図ることが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	配膳業務は市内小中学校のすべての学校で委託済みである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	91,350,000	91,350,000	92,771,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							91,350,000	91,350,000	92,771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会				事務事業コード	30630700	
概要	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会規約			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	多摩地区学校給食共同調理場
手段・方法	場長会、管理研究部会、献立部会の３部会構成
意図	学校給食共同調理場の諸問題について、その交流と情報交換により学校給食の研究の推進と充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめた。また、東日本大震災後の計画停電等の対応状況など、各市の給食センターと連携が図れた。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.38	0.48		
職員人件費	2,686,178	2,804,840	3,321,873	3,895,657		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	134,497	135,608	190,897	219,815		
総コスト	2,825,676	2,945,448	3,517,770	4,120,472	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	貴重な意見交換、情報交換の場であり、研修も充実している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地区の学校給食共同調理場の諸問題について、情報交換、調査研究等を行った。また、毎年８月には、合同で衛生管理についての研修会を開催している。特に、東日本大震災後の計画停電時の給食の提供、原発事故に伴う食材等の対応について、情報の共有や連携が図れた。

今後の課題（未達成の課題等）

各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。

今後の展開（具体的方策等）

学校給食の研究の推進と充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	協議会の下部組織として、給食センター所長会、栄養士会が設置されており、情報交換、意見交換、学校給食に関する研修会・講習会等も実施され、業務の運営に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1469000	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業				事務事業コード		30640100
概要	児童の健康に資するため、各学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全法１３条、学校教育法１２条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医
手段・方法	定期健康診断や健康相談の実施 環境衛生検査の実施
意図	児童生徒の健康観察及び健康の保持増進を図りもって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
報酬　６４，００２，０００円（小） 役務費　１７６，０００円 報酬　３２，３５２，０００円（中）	報酬　６４，００２，０００円（小） 役務費　１７６，０００円 報酬　３２，３５２，０００円（中） ○計画継続 前年度と同様に、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
報酬　６４，００１，１０６円（小） 報酬　３２，３５１，５２０円（中）	報酬　６４，１０１，８４０円（小） 報酬　３２，３５１，５２０円（中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	96,354,000	96,530,000	96,530,000	96,530,000	96,514,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,354,000	96,530,000	96,530,000	96,530,000	96,514,000	0
予算現額	96,354,000	96,542,000	96,530,000	96,530,000	0	0
決算額	96,352,680	96,539,705	96,457,445	96,453,360	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	98,515,198	98,794,049	98,213,829	98,082,401	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定期健康診断や健康相談の実施及び環境衛生検査の実施。学校医や学校歯科医は、児童の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も必要な事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の健康管理をするため、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査は、今後も必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,178,000	64,101,840	64,162,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							96,530,000	96,453,360	96,514,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童健康検査事業				事務事業コード	30640200	
概要	児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全衛生法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全小学校児童
手段・方法	定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。
意図	健康診断や相談を通して、児童の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	26,683,000	28,404,000	27,672,000	28,385,000	27,455,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,683,000	28,404,000	27,672,000	28,385,000	27,455,000	0
予算現額	26,683,000	28,392,000	28,372,000	28,535,000	0	0
決算額	25,412,762	26,466,361	27,583,825	26,269,843	0	0
執行率	95.2%	93.2%	97.2%	92.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	27,575,280	28,720,705	29,340,209	27,898,884	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 定期健康診断受診率	99.61	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実　績	99.7	99.9	99.8	99.7	－	－	平成25年度
② 結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実　績	99.9	100	99.8	99.7	－	－	平成25年度

指標の分析

適切な受診率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診などを通し児童の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進めていますが、生活習慣の多様化に伴い、児童の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健関係施設の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進め、児童の健康管理に対するきめ細やかな対応をするため継続実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	28,385,000	26,269,843	27,455,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,385,000	26,269,843	27,455,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業				事務事業コード	30640300	
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	結核予防法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校児童・生徒
手段・方法	各学校にて、結核検診問診票に基づき、内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を専門家による結核対策委員会にて、審議し、より精密検査を必要とするものへ、ツベルクリン反応検査、胸部レントゲン直接撮影を実施する。
意図	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に務める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払う（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。	結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払う（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払った（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。	結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払った（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	156,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	156,000	0	0
予算現額	156,000	156,000	156,000	156,000	0	0
決算額	130,000	156,000	156,000	156,000	0	0
執行率	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	2,292,518	2,410,344	1,912,384	1,785,041	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

継続的な実施が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	結核のまん延の防止のため、継続的な実施が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1269000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	
2	01	50	15	10	1363000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							156,000	156,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業				事務事業コード		30640400
概要	児童生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全児童生徒
手段・方法	保健関係機関と連携を図り、児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進していく組織で、各学校保健委員会とも連携を図る。
意図	さまざまな学校保健の課題に対して府中市全体の見地から有識者の代表の委員さんから意見をいただいて、その解決を図っていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
学校保健計画の実施 会報の作成	学校保健計画の実施 会報の作成	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
学校保健会の年２回の実施及び会報の作成をした。	学校保健会の年２回の実施及び会報の作成をした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	682,000	660,000	760,000	710,000	612,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	682,000	660,000	760,000	710,000	612,000	0
予算現額	682,000	660,000	776,000	710,000	0	0
決算額	343,212	586,477	541,500	366,650	0	0
執行率	50.3%	88.9%	69.8%	51.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	2,505,730	2,840,821	2,297,884	1,995,691	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年度より学校保健会は設置され、学校保健の諸問題について、貴重なご意見をいただいている。１年目は、東京都学校保健会の理事を講師に迎え、講演会を行った。２年目からは、府中市全体の学校保健計画について検討していただいて、平成２１年度に府中市学校保健推進計画を策定した。

今後の課題（未達成の課題等）

学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて学校保健委員会の活性化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校保健事業の充実のため、継続実施すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1270000	学校保健会運営費	478,000	278,650	436,000
2	01	50	15	10	1364000	学校保健会運営費	232,000	88,000	176,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							710,000	366,650	612,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	運動会運営事業				事務事業コード	30640500	
概要	運動会運営に必要な消耗品等を購入						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校児童生徒
手段・方法	各学校に配当して執行する。
意図	体育活動を通体じて健康づくり及び規律を守る集団生活の向上を保護者に発表する行事の消耗品費を各学校に配当

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
運動会に伴う消耗品（学校当り）２２校×３０，０００円　６６０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）４１１組×１００円　４１，１００円 運動会に伴う消耗品（学校当り）１１校×３０，０００円　３３０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）１６５組×１００円　１６，５００円	運動会に伴う消耗品（学校当り）２２校×３０，０００円　６６０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）４２４組×１００円　４２，４００円 運動会に伴う消耗品（学校当り）１１項×３０，０００円　３３０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）１６６組×１００円　１６，６００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
小学校配当合計　６９０，６３１円	小学校配当合計　６４３，９３７円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,047,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	1,051,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,047,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	1,051,000	0
予算現額	1,036,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	0	0
決算額	1,024,373	1,035,488	1,033,247	955,293	0	0
執行率	98.9%	98.7%	98.5%	91.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	3,186,891	3,289,832	2,789,631	2,584,334	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

運動会で使用するタスキや雷管やＣＤなどを購入し、運動会の運営に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	運動会は、学習指導要領に記載されている学校行事のため、継続実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1274000	運動会運営費	703,000	643,937	703,000
2	01	50	15	10	1367000	運動会運営費	347,000	311,356	348,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,050,000	955,293	1,051,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	プール運営事業				事務事業コード	30640600	
概要	プールの運営に必要な水質検査委託や消耗品・管理用等備品の購入						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全小中学校児童生徒
手段・方法	プール用薬品を購入し、プール水の消毒を行い、また、業者委託をして、水質検査を行う。その他プール指導に必要な備品を購入する。
意図	体力育成と水泳能力の向上及びこれに対する安全教育を指導する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
需用費　５，２４０，０００円 委託料　５２８，０００円 物品購入費　４，８８７，０００円 需用費　２，４８９，０００円 委託料　２６４，０００円 物品購入費　２，５９２，０００円	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） ８，０１０，０００円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） ３，５６８，０００円 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、体力育成と水泳能力の向上及び水泳に対する安全教育の徹底を目標に、前年度と同様に実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
需用費　５，１４７，７９５円 委託料　３４１，８８０円 物品購入費　４，４３１，０００円 需用費　２，２９０，５２７円 委託料　１７０，９４０円 物品購入費　２，３３９，９２５円	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） ７，６１１，９９４円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） ２，３９７，３０９円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,055,000	11,938,000	16,000,000	10,684,000	10,090,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,055,000	11,938,000	16,000,000	10,684,000	10,090,000	0
予算現額	10,215,000	11,714,000	15,974,000	10,584,000	0	0
決算額	9,573,905	11,254,702	14,722,067	10,009,303	0	0
執行率	93.7%	96.1%	92.2%	94.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	11,736,423	13,509,046	16,478,451	11,638,344	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

プール運営のために、各学校にプール用薬品を購入し、プールの適正な維持管理に努めている。また、業者委託して、プール開場時の水質検査を実施し、異常が発見された場合、改善に努めている。
プール用ロボット、コースロープ等のプール用備品を購入し、適正なプール指導が行われるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

このまま継続して行う必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	プールの適正な維持管理のために継続実施が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1275000	プール運営費	8,010,000	7,611,994	7,445,000
2	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,674,000	2,397,309	2,645,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,684,000	10,009,303	10,090,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業				事務事業コード	30640700	
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校環境衛生基準			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校
手段・方法	検査用消耗品や備品を購入。また、業者に委託して屋内衛生害虫駆除を実施する。
意図	学校環境衛生基準に基づき検査等行い、良好な学校環境を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
需用費　１６９，０００円 委託料　１，４５０，０００円 備品購入費　１４３，０００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど 需用費　６４，０００円 委託料　７００，０００円	需用費　１７４，０００円 委託料　１，４２８，０００円 備品購入費　８０，０００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど 需用費　６４，０００円 委託料　７００，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
需用費　１６２，０１５円 委託料　１，３９５，７７５円 備品購入費　１１６，３４０円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど 需用費　５２，５００円 委託料　６９７，８９３円	需用費　１６２，０１５円 委託料　９７７，５５０円 備品購入費　４８，５１０円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど 需用費　５７，７５０円 委託料　４８８，２５０円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,490,000	2,484,000	2,526,000	2,446,000	2,132,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,490,000	2,484,000	2,526,000	2,446,000	2,132,000	0
予算現額	2,490,000	2,344,000	2,526,000	2,372,000	0	0
決算額	1,660,050	1,907,640	2,424,523	1,734,075	0	0
執行率	66.7%	81.4%	96.0%	73.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	3,822,568	4,161,984	4,180,907	3,363,116	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。また、ダニアレルゲン簡易検査キットを購入し、各学校で検査を実施し、環境衛生に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も学校環境衛生に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫を行い、学校環境衛生の維持向上を図るためには、継続実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,682,000	1,188,075	1,432,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	764,000	546,000	700,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,446,000	1,734,075	2,132,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業				事務事業コード	30640800	
概要	児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等購入し、保健室を運営し児童・生徒の健康管理を行う。
意図	保健室に養護教諭を配置し、児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
需用費　５，５８７，０００円 役務費　８９４，０００円 委託料　２０１，６００円 備品購入費　１，６１６，０００円 需用費　２，６２０，０００円 役務費　４８４，０００円 委託料　６９０，６００円 備品購入費　２，４６８，０００円	需用費　４，３４５，０００円 役務費　１，０８６，０００円 委託料　１，９８３，０００円 備品購入費　１，４９２，０００円 需用費　１，７３１，０００円 役務費　５７４，０００円 委託料　６７２，０００円 備品購入費　１，２４０，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
需用費　５，４６５，７７９円 役務費　６０３，４９７円 委託料　１，９５９，４６５円 備品購入費　１，２３８，１１１円 需用費　２，４４９，２８４円 役務費　３５９，８８６円 委託料　６４１，７６４円 備品購入費　２，４４３，２２５円	需用費　３，８１３，２８４円 役務費　８４４，４１９円 委託料　２，０４４，６７４円 備品購入費　１，５６３，０８２円 需用費　１，３３４，４７５円 役務費　５１０，４２５円 委託料　６８３，８８６円 備品購入費　１，０４９，９１６円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,279,000	12,680,000	16,375,000	13,123,000	11,407,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,279,000	12,680,000	16,375,000	13,123,000	11,407,000	0
予算現額	12,075,000	14,676,000	16,061,000	13,133,000	0	0
決算額	11,310,264	13,633,700	15,161,011	11,844,161	0	0
執行率	93.7%	92.9%	94.4%	90.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	13,472,782	15,888,044	16,917,395	13,473,202	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等を購入し、保健室を運営し児童生徒の健康管理を行ってきた。児童生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して実施する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,906,000	8,265,459	7,911,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	4,217,000	3,578,702	3,496,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,123,000	11,844,161	11,407,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本スポーツ振興センター掛金				事務事業コード	30640900	
概要	学校管理下における児童生徒の災害に対して給付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込む。
意図	学校の管理下における児童の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童の育成に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
一般児童　１０，９２５，１４５円（小）４，４００，８６５円（中）　準要保護児童　８９３，０２５円（小）　５０１，７９５円（中）　要保護児童　１２，５２５円（小）　７，９３０円（中）　追加加入者　２８，３５０円（小）　１８，９００円（中）準要保護控除分　３８７，５３０円（小）　１９３，７６５円（中）	一般児童　１０，９７７、１２０円（小）４，４１５，９４０(中)　準要保護児童９２４，２１０(小)　４９７，０７０(中)要保護児童　１３，６５０円（小）８，３２０円（中）　追加加入者２８，３５０円（小）１８，９００円（中）準要保護控除分３８７，５３０円（小）　１９３，７６５円（中）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
日本スポーツセンター掛け金　１７，２０１，６４５円	日本スポーツセンター掛け金　１７，３４２，６１５円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	17,339,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	17,339,000	0
予算現額	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	0	0
決算額	16,850,485	17,092,650	17,201,645	17,342,615	0	0
執行率	98.6%	96.7%	99.0%	99.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	19,013,003	19,346,994	18,958,029	18,971,656	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校の管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担を軽減している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

必要な事業であり今後も継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	必要な事業であり今後も継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1278000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	12,331,000	12,237,930	12,131,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	5,134,000	5,104,685	5,208,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,465,000	17,342,615	17,339,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国学校保健研究大会				事務事業コード		30641000
概要	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校保健の充実発展に資する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校医
手段・方法	全国学校保健研究大会に参加するため、参加費を支払う。
意図	健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校保健の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
負担金　６，０００円	負担金　６，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
負担金　０円 （平成２３３年度不参加のため）	負担金　０円 （平成２３年度不参加のため）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
予算現額	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
決算額	6,000	6,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	2,168,518	2,260,344	1,756,384	1,629,041	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校保健の充実発展に資する。参加者の学校保健に対する資質の向上に寄与してた。そのため、全国学校保健研究大会に参加するための参加費を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２４年度以降は大会に参加しないこととし、本事業を廃止する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1279000	負担金　全国学校保健研究大会	6,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国学校歯科保健研究大会				事務事業コード	30641100	
概要	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校歯科保健の充実発展に資する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校歯科医
手段・方法	全国学校歯科保健研究大会に参加するため負担金を支払う。
意図	健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
予算現額	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
決算額	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	2,168,518	2,260,344	1,762,384	1,635,041	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実発展を図っている。また、参加者の資質の向上を図っている。そのため、全国学校歯科保健研究大会に参加する負担金を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も継続して行っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1280000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
2	01	50	15	10	1372000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,000	6,000	6,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　学校環境衛生薬事衛生研究協議会				事務事業コード		30641200
概要	学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議し、情報収集を行い、健康教育の充実発展に資する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校薬剤師
手段・方法	学校環境衛生薬事衛生研究協議会に参加するための負担金を支払う。
意図	学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議を行い、もって健康教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
負担金　４，０００円	負担金　４，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
負担金　４，０００円	負担金　０円 （平成２３年度不参加のため）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
決算額	4,000	4,000	4,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	2,166,518	2,258,344	1,760,384	1,629,041	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議を行い、もって健康教育の充実を図っている。また、参加者の資質の向上を図っている。そのため、学校環境衛生薬事衛生研究協議会に参加するための負担金を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も継続して行っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1281000	負担金　学校環境衛生薬事衛生研究協議会	4,000	0	4,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,000		4,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生徒健康検査事業				事務事業コード	30641300	
概要	生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全衛生法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	中学生生徒
手段・方法	定期健康診断等を通して、生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。
意図	健康診断や相談を通して、生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断等を通して、生徒の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,843,000	13,712,000	14,477,000	13,822,000	14,141,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,843,000	13,712,000	14,477,000	13,822,000	14,141,000	0
予算現額	12,831,000	13,727,000	14,527,000	13,836,000	0	0
決算額	12,417,103	13,235,811	13,406,709	12,755,871	0	0
執行率	96.8%	96.4%	92.3%	92.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010		
総コスト	14,579,621	15,490,155	15,163,093	14,384,912	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 定期健康診断受診率	97.9	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	97.8	97.7	97.9	98.4	－	－	平成25年度
② 結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	99.7	99.6	99.2	99.1	－	－	平成25年度

指標の分析

前年並みの受診率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康検査、健康相談、就学時健診などを通し生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実させ、適切な生活習慣を育むことにより、生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

健康診断や相談を通して生徒の健康づくりを進めているが、生活習慣の多様化に伴い、生徒の健康管理に対する細かな対応が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健関係施設の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続			B	健康診断や相談を通して生徒の健康づくりを進め、生徒の健康管理に対する細かな対応を継続する。
B　現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない		
	2	見直しには法令等の改正が必須		
	3	見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4	現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1	見直し・縮小	1	
	2	他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1	休止		
	2	廃止		
	3	完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	13,822,000	12,755,871	14,141,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,822,000	12,755,871	14,141,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等耐震改修事業				事務事業コード	30650100	
概要	学校施設の耐震改修事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	20	学校整備費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～　平成25年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設
手段・方法	各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め学校施設の耐震性を確保する。
意図	児童生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる施設として学校施設を安全で安心ができ、快適に過ごせる構造にする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
耐震改修実施設計　小学校５校、中学校３校 耐震改修工事　小学校６校、中学校４校	耐震改修工事　小学校５校、中学校１校	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
耐震改修実施設計　小学校５校、中学校３校 耐震改修工事　小学校６校、中学校４校	耐震改修工事　小学校５校、中学校１校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	911,590,000	1,153,313,000	2,402,854,000	1,092,090,000	1,901,640,000	0
国庫支出金	183,000,000	224,620,000	577,415,000	269,350,000	450,249,000	0
都支出金	0	53,311,000	119,623,000	67,335,000	132,615,000	0
市債	546,400,000	555,300,000	1,262,000,000	610,000,000	1,010,000,000	0
その他	62,000,000	150,000,000	350,000,000	126,000,000	238,300,000	0
一般財源	120,190,000	170,082,000	93,816,000	19,405,000	70,476,000	0
予算現額	911,590,000	1,027,588,000	2,341,353,000	999,221,000	0	0
決算額	905,857,050	1,015,881,980	2,293,955,304	988,826,588	0	0
執行率	99.4%	98.9%	98.0%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.53	1.06	1.32	1.03		
職員人件費	13,658,534	9,868,883	11,505,759	8,395,812		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,961,553	1,361,541	1,693,345	1,186,712		
総コスト	921,477,137	1,027,112,404	2,307,154,408	998,409,112	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 耐震改修工事実施校	－	計画値	4	7	10	6	9	6	－
	校	実　績	4	7	10	6	－	－	－
② 耐震改修実施設計校	－	計画値	6	3	8	－	－	－	－
	校	実　績	6	4	8	－	－	－	－

指標の分析

①耐震改修工事を計画どおり実施できた。
②耐震改修の実施設計を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小・中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め、学校施設の耐震性を確保してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年度までに公立小・中学校の耐震化を完了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成２５年度までの耐震化に向けて精力的に事業に取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	20	1344200	耐震補強整備事業費　監理委託料	43,400,000	30,030,000	47,940,000
2	01	50	10	20	1344250	耐震補強整備事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料	0	15,694,988	
3	01	50	10	20	1344300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	611,000,000	535,022,250	394,900,000
4	01	50	10	20	1344340	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）	356,580,000	342,195,000	682,000,000
5	01	50	15	20	1433200	耐震補強整備事業費　監理委託料	3,810,000	3,045,000	31,100,000
6	01	50	15	20	1433300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	77,300,000	62,839,350	137,000,000
7	01	50	15	20	1433350	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）			608,700,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,092,090,000	988,826,588	1,901,640,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業				事務事業コード	30650200	
概要	小・中学校の校舎等施設の整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立小学校２２校、中学校１１校
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・体育館・プール整備・空調・校庭整備・学級増に伴う教室整備等
意図	教育施設として、子どもたちが、快適で安心して使用できるよう施設の改修等を実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
教室改修　小学校１校 校庭整備　小学校２校 プール改築　小学校１校 外壁改修　小学校１校 昇降機設置工事　中学校１校	空調設置　小学校１９校、中学校６校 屋上防水　小学校２校、中学校１校 外壁改修　小学校２校、中学校１校 体育館改修　小学校２校、中学校１校 校庭整備　小学校２校 給排水設備改修　小学校４校	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
教室改修　小学校１校 校庭整備　小学校２校 プール改築　小学校１校 外壁改修　小学校１校 昇降機設置工事　中学校２校 空調設置　中学校３校	空調設置　小学校１９校、中学校６校 屋上防水　小学校１校、中学校１校 外壁改修　小学校１校、中学校１校 体育館改修　小学校１校 校庭整備　小学校２校 給排水設備改修　小学校２校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,865,000	885,517,000	694,211,000	2,101,586,000	445,654,000	0
国庫支出金	0	0	0	159,970,000	0	0
都支出金	4,000,000	209,857,000	80,780,000	555,523,000	89,239,000	0
市債	217,200,000	36,200,000	0	532,300,000	0	0
その他	396,001,000	288,251,000	300,001,000	381,001,000	53,981,000	0
一般財源	902,664,000	351,209,000	313,430,000	472,792,000	302,434,000	0
予算現額	1,474,385,000	801,832,000	948,614,000	1,832,276,000	0	0
決算額	1,352,380,790	781,321,486	871,719,484	1,753,599,179	0	0
執行率	91.7%	97.4%	91.9%	95.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.92	0.84	1.05	1.03		
職員人件費	8,195,121	7,895,106	9,150,249	8,395,812		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,176,932	1,089,233	1,346,675	1,186,712		
総コスト	1,361,752,842	790,305,825	882,216,408	1,763,181,703	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各整備事業ごとの実施校数	－	計画値	40	13	6	40	－	－	－
	校	実　績	40	17	10	34	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

空調設備設置工事を優先させたため、やむを得ず計画どおり実施できなかった部分があった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。
年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築などの整備を進めた。
普通教室の空調設置については、Ｈ２３年度までに全校設置した。

今後の課題（未達成の課題等）

市立小・中学校の施設については、建築より年数が経過し老朽化が進んでいるため、計画的に営繕を進めていく必要があるが、一方で財政的負担も大きい。

今後の展開（具体的方策等）

耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小中学校の建物は老朽化が進んでいるので、計画的に整備する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	10,616,000	9,448,740	17,371,000
2	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費　管理委託料	62,950,000	66,859,622	77,844,000
3	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費　諸経費	100,267,000	140,665,272	62,558,000
4	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費　設計委託料	12,110,000	7,974,750	7,850,000
5	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費　監理委託料	12,923,000	9,429,000	2,630,000
6	01	50	10	20	1329000	校舎等整備事業費　空調設備設置工事費	1,017,500,000	826,059,150	
7	01	50	10	20	1329150	校舎等整備事業費　消防設備設置費			15,300,000
8	01	50	10	20	1330000	校舎等整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	61,100,000	54,933,900	26,500,000
9	01	50	10	20	1332000	校舎等整備事業費　屋上改修工事費	54,481,000	43,491,399	
10	01	50	10	20	1335000	校舎等整備事業費　外壁塗装工事費	111,927,000	40,840,464	
11	01	50	10	20	1340000	校舎等整備事業費　体育館改修工事費	26,842,000	17,276,112	
12	01	50	10	20	1341000	校舎等整備事業費　校庭整備工事費	209,600,000	138,042,105	86,800,000
13	01	50	10	20	1341100	校舎等整備事業費　電波障害対応設備撤去費	3,400,000	3,330,768	
14	01	50	10	20	1342000	校舎等整備事業費　諸経費	0	1,005,060	
15	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	15,000,000	0	15,000,000
16	01	50	15	05	1352500	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	5,985,000	5,985,000	5,985,000
17	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費　管理委託料	39,826,000	35,325,970	45,457,000
18	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費　諸経費	47,373,000	60,159,485	30,789,000
19	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費　設計委託料	0	850,500	7,470,000
20	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費　監理委託料	2,976,000	1,837,500	
21	01	50	15	20	1420000	校舎等整備事業費　屋上改修工事費	26,467,000	24,552,150	
22	01	50	15	20	1422000	校舎等整備事業費　体育館改修工事費	13,581,000	0	
23	01	50	15	20	1425500	校舎等整備事業費　空調設備設置工事費	202,480,000	211,451,100	
24	01	50	15	20	1428000	校舎等整備事業費　外壁塗装工事費	52,652,000	52,581,900	16,700,000
25	01	50	15	20	1429050	校舎等整備事業費　給排水衛生設備改修工事費			17,400,000
26	01	50	15	20	1431100	校舎等整備事業費　電波障害対応設備撤去費	1,530,000	1,499,232	
27	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	10,000,000	0	10,000,000
28									
29									
30									
合　計							2,101,586,000	1,753,599,179	445,654,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	第十小学校校舎等改築事業				事務事業コード	30650300	
概要	府中第十小学校校舎等の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	25	学校建設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度 ～ 平成25年度		
根拠／関連法令名	地震対策特別措置法、安全・安心な学校づくり交付金			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中第十小学校
手段・方法	Ｈ１３年度実施の耐震診断に基づき、都市計画など周辺状況を総合的に検討して、教育活動に支障が少ないよう府中第十小学校の校舎及び体育館等の改築を進める。
意図	児童が過ごす場であり、災害時の避難場所となっている学校施設の耐震性を確保する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
改築に伴う耐力度調査委託 改築に伴う実施設計委託 改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う諸経費	校舎等改築工事 改築に伴う校舎解体工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
改築に伴う耐力度調査委託 改築に伴う実施設計委託 改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う諸経費	校舎等改築工事 改築に伴う校舎解体工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	38,830,000	522,967,000	560,623,000	2,183,344,000	0
国庫支出金	0	0	0	25,760,000	311,627,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	432,000,000	1,495,000,000	0
その他	0	15,000,000	480,000,000	63,000,000	332,300,000	0
一般財源	0	23,830,000	42,967,000	39,863,000	44,417,000	0
予算現額	0	38,830,000	341,210,000	467,861,000	0	0
決算額	0	26,064,150	325,724,000	457,642,512	0	0
執行率	0.0%	67.1%	95.5%	97.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.63	0.79	0.78		
職員人件費	0	5,921,330	6,885,336	6,296,859		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		816,924	1,013,339	890,034		
総コスト	0	32,802,404	333,622,675	464,829,405	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中第十小学校校舎改築事業として、平成２３年度は校舎等改築工事及び改築に伴う校舎解体工事等を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年度の竣工に向け、仮設校舎の建設、校舎等の改築工事等を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校の耐震化計画に基づいて、平成２４年度の新校舎・体育館の竣工などに取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	10	25	1344690	第十小学校校舎等改築事業費　測量委託料			1,780,000
2	01	50	10	25	1344710	第十小学校校舎等改築事業費　設計委託料	0	200,340	
3	01	50	10	25	1344720	第十小学校校舎等改築事業費　監理委託料	20,880,000	12,268,200	2,710,000
4	01	50	10	25	1344721	第十小学校校舎等改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			17,237,000
5	01	50	10	25	1344735	第十小学校校舎等改築事業費　仮設校舎借上料（債務負担行為解消分）	32,743,000	30,935,972	24,482,000
6	01	50	10	25	1344740	第十小学校校舎等改築事業費　改築工事費	392,000,000	341,410,000	
7	01	50	10	25	1344741	第十小学校校舎等改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）			1,845,425,000
8	01	50	10	25	1344742	第十小学校校舎等改築事業費　太陽光発電設備工事費			35,000,000
9	01	50	10	25	1344743	第十小学校校舎等改築事業費　外構工事費			107,000,000
10	01	50	10	25	1344745	第十小学校校舎等改築事業費　解体工事費	115,000,000	72,828,000	
11	01	50	10	25	1345100	第十小学校プール改築事業費　監理委託料			3,260,000
12	01	50	10	25	1345200	第十小学校プール改築事業費　解体工事費			10,950,000
13	01	50	10	25	1345300	第十小学校プール改築事業費　改築工事費			83,800,000
14	01	50	10	25	1347750	第十小学校校舎等改築事業費　諸経費			20,000,000
15	01	50	10	25	1347760	第十小学校校舎等改築事業費　初度備品購入費			31,700,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							560,623,000	457,642,512	2,183,344,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	第五中学校校舎改築事業				事務事業コード	30650400	
概要	府中第五中学校校舎の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	25	学校建設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度 ～ 平成24年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中第五中学校
手段・方法	Ｈ１６年度実施の耐震診断に基づき、教育活動に支障が少ないよう府中第五中学校本校舎の改築を進める。
意図	生徒が過ごす場であり、災害時の避難場所となっている学校施設の耐震性を確保する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う解体工事 改築に伴う諸経費	校舎改築工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う解体工事 改築に伴う諸経費	校舎改築工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	72,500,000	505,884,000	750,795,000	1,971,491,000	0
国庫支出金	0	0	0	32,259,000	197,576,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	107,000,000	627,000,000	1,288,000,000	0
その他	0	50,000,000	375,000,000	57,000,000	439,200,000	0
一般財源	0	22,500,000	23,884,000	34,536,000	46,715,000	0
予算現額	0	72,500,000	433,984,000	750,795,000	0	0
決算額	0	47,308,800	429,255,052	745,784,212	0	0
執行率	0.0%	65.3%	98.9%	99.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.63	0.79	0.78		
職員人件費	0	5,921,330	6,885,336	6,296,859		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		816,924	1,013,339	890,034		
総コスト	0	54,047,054	437,153,727	752,971,105	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中第五中学校校舎改築事業として、平成２３年度は校舎改築工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度の竣工に向け、北校舎の改築工事等を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校の耐震化計画に基づいて、平成２４年度の新校舎の竣工などに取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	15	25	1443120	第五中学校校舎改築事業費　設計委託料	0	189,000	
2	01	50	15	25	1443130	第五中学校校舎改築事業費　監理委託料	31,900,000	27,301,050	4,440,000
3	01	50	15	25	1443131	第五中学校校舎改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			10,499,000
4	01	50	15	25	1443145	第五中学校校舎改築事業費　仮設校舎借上料（債務負担行為解消分）	20,235,000	20,234,162	58,812,000
5	01	50	15	25	1443150	第五中学校校舎改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）	698,660,000	698,060,000	1,588,840,000
6	01	50	15	25	1443151	第五中学校校舎改築事業費　太陽光発電設備工事費			35,400,000
7	01	50	15	25	1443152	第五中学校校舎改築事業費　外構工事費			219,000,000
8	01	50	15	25	1443160	第五中学校校舎改築事業費　諸経費			16,200,000
9	01	50	15	25	1443170	第五中学校校舎改築事業費　初度備品購入費			38,300,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							750,795,000	745,784,212	1,971,491,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘整備事業					事務事業コード	30650500
概要	八ヶ岳府中山荘の施設整備事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	35	社会体育費
	施策	65	学校施設の整備		目	15	体育施設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立八ヶ岳府中山荘条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘
手段・方法	緊急かつ必要な施設維持のための修繕事業
意図	常に良好で快適な施設利用を保持するため実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
・緊急整備費 ・セカンドスクール開始に伴う施設整備	・緊急整備費 ・平成２３年度はセカンドスクール本格実施となり、引き続き、緊急かつ必要な施設維持のために予算措置している。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
セカンドスクールを開始したが、緊急かつ必要な修繕事業は実施することなく施設維持ができた。	緊急かつ必要な修繕事業は実施することなく施設維持ができた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
予算現額	2,753,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.21	0.21		
職員人件費	2,731,707	1,973,777	1,811,931	1,679,162		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,311	272,307	266,668	237,342		
総コスト	3,124,017	2,246,084	2,078,599	1,916,504	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した教育施設であるため、市が運営する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

Ｈ２０年度に外壁改修に向けての調査を実施し、Ｈ２１年度はＨ２２年度以降に改修工事を実施すべく関係部局との調整を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

外壁改修にあたっては管理運営において部分補修として整備する。

今後の展開（具体的方策等）

緊急かつ必要な施設維持のための修繕事業として措置する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	快適な施設利用を保持するため、適正な施設維持が実施できている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,000,000		3,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業				事務事業コード	30660100	
概要	文化センターで活動している小・中学生が年１回市内のホールで日頃の成果を発表する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	35	文化振興費
	施策	66	青少年活動の支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生、及び文化センターに登録している自主グループ
手段・方法	市と実行委員会主催で、年に１回　市内のホールで１１文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。
意図	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に１回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
第２１回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H23.2.26（土）～2.27（日） 会場　府中の森芸術劇場 　　ふるさとホール	第２２回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H24.2.25（土）～2.26（日） 会場　府中の森芸術劇場 　　ふるさとホール ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
第２１回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H23.2.26(土)～27(日) 会場　府中の森芸術劇場 　　ふるさとホール及び平成の間 入場者数　６，９６７人	第２２回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H24.2.25(土)～26(日) 会場　府中の森芸術劇場 　　ふるさとホール及び平成の間 入場者数　６，８９７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,085,000	1,939,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,000,000	1,000,000	2,085,000	1,939,000	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,085,000	0	0
決算額	1,000,000	999,456	999,196	2,071,364	0	0
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	99.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.40	1.45	1.67		
職員人件費	9,849,321	13,089,255	12,646,427	13,553,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	469,270	586,894	610,149	505,991		
総コスト	11,318,591	14,675,605	14,255,772	16,130,995	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	1,500	計画値	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	1,800
	人	実　績	－	1,726	1,644	1,646	－	－	平成25年度
② 入場者数	4,500	計画値	4,650	4,800	4,950	5,100	5,250	5,400	5,400
	人	実　績	－	7,047	6,967	6,897	－	－	平成25年度

指標の分析

入場者数は、昨年度同様に多くの方にご来場いただいた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２２年度で２１回目の開催となった。当初は各センターのサークル数が少なく参加をお願いする状況だったが、年々サークル活動が地域に浸透し多くの児童青少年の参加を得るようになった。
また、サークルを卒業したあとその経験を生かした道に進んだ子も多く、児童青少年の健全育成に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

発表部門の参加者・見学者が多いため、会場の入れ替え等の工夫をしなければならない。大規模な会場の確保が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図って行く。活動する子どもたちの目標の一つとしてちびっ子ふれあい文化際は必要な事業となる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状でほぼ目標を達成しているため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	2,085,000	2,071,364	1,939,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,085,000	2,071,364	1,939,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業				事務事業コード		30660200
概要	児童館において年間を通して実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	35	文化振興費
	施策	66	青少年活動の支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）
手段・方法	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週５日指導員を配置する。
意図	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
サークル活動 料理・絵画・ダンス等　58ｻｰｸﾙ　合計881回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,876時間	サークル活動料理・絵画・ダンス等　57ｻｰｸﾙ合計798回各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間8,207時間 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
サークル活動 料理・絵画・ダンス等　62ｻｰｸﾙ　合計845回 各文化センターにて実施 その他の活動　　合計782回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8370.5時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等　61ｻｰｸﾙ　合計812回 各文化センターにて実施 その他の活動　　合計846回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　7696.5時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,287,000	14,202,000	14,341,000	13,259,000	12,437,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	12,156,000	12,156,000	0
一般財源	13,287,000	14,202,000	2,341,000	1,103,000	281,000	0
予算現額	13,278,000	14,206,000	14,341,000	13,259,000	0	0
決算額	12,787,855	13,484,310	13,588,016	12,755,321	0	0
執行率	96.3%	94.9%	94.7%	96.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.29	1.39	1.45	1.67		
職員人件費	11,550,567	12,995,761	12,646,427	13,553,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	550,326	582,702	610,149	505,991		
総コスト	24,888,748	27,062,773	26,844,592	26,814,952	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 児童館奨励事業参加者数	96,000	計画値	97,000	98,000	98,500	99,000	99,500	100,000	100,000
	人	実　績	－	103,100	107,549	104,192	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

児童館・サークル活動が地域に浸透してきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内１１の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップポップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子どもたちの感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきてる。平等性を欠くことのないように考えたい。児童館についてもゆとり教育が見直されたことによる変化がでてきているため、実態に合わせなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

要望の多いサークルの数を増やしたり、児童館指導員を土日にも配置するなど、ニーズに合わせた事業展開をする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点ではほぼ目標を達成している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	13,259,000	12,755,321	12,437,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,259,000	12,755,321	12,437,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業				事務事業コード	30660300	
概要	記念式典の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	２０歳の青年
手段・方法	記念式典を開催する。
意図	記念式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年をはげます。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
記念式典の開催	記念式典の開催 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
開催日：平成23年1月10日（祝） 対象者：2,558人（男1,330人、女1,228人） 出席者：1,562人（男　816人、女　746人）	開催日：平成24年1月9日（祝） 対象者：2,576人（男1,361人、女1,251人） 出席者：1,643人（男　869人、女　774人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,176,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	2,772,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,176,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	2,772,000	0
予算現額	2,270,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	0	0
決算額	2,267,500	2,715,592	2,447,579	2,587,053	0	0
執行率	99.9%	86.0%	77.5%	87.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184		
総コスト	5,424,354	5,996,463	5,518,341	5,436,820	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成９年度から、企画・運営を新成人からなる実行委員会に委託し実施している。
平成１９年度からは青少年対策地区委員や青少年委員も実行委員会に加わり、地域の意見も取り入れている。

今後の課題（未達成の課題等）

式当日は、中学・高校生時代の同級生との再会を目的に来場する新成人が多く、会場内でのざわつきや、会場へ入場しない者への対応

今後の展開（具体的方策等）

新成人のニーズを的確に反映できる“青年のつどい”を開催していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の性質上、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	2,947,000	2,587,053	2,772,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,947,000	2,587,053	2,772,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子供ランド事業運営事業				事務事業コード	30660400	
概要	幼児親子と小・中学生を対象に演劇公演をはじめビデオや映画鑑賞等を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内在住の幼児親子と小・中学生
手段・方法	市内各文化センターにて市内在住の幼児親子と小・中学生に対し、近隣で活躍する大学生サークルなどのアマチュア劇団による演劇公演をはじめ、ビデオや映画鑑賞を行うほかNPO団体の協力で囲碁教室を行う。
意図	青少年に優れた演劇等の舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、文化、教養を高めるとともに正しい鑑賞態度と感性を養う。また、囲碁教室のような異世代の講師による講座を設け、ふれあいを通して互いの人間性を豊かにするなど青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
わくわくシアター（演劇等の公演を実施） 子ども映画劇場（ひばりホールで年2回実施）	わくわくシアター（演劇等の公演を実施） 子ども映画劇場（ひばりホールで年2回実施） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、一部事業の見直しをし、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
わくわくシアター　３館　２回　２７０人 子ども映画劇場　１館　２回　延べ３９７人	わくわくシアター　３館　３回　２１９人 子ども映画劇場　１館　１回　１４１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	500,000	1,500,000	350,000	250,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	350,000	250,000	0	0
予算現額	500,000	1,500,000	350,000	250,000	0	0
決算額	500,000	1,429,000	345,000	228,750	0	0
執行率	100.0%	95.3%	98.6%	91.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.31	0.37		
職員人件費	2,686,178	2,804,840	2,709,949	3,002,902		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	127,983	125,763	130,746	112,105		
総コスト	3,314,161	4,359,603	3,185,695	3,343,757	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	920	計画値	920	2,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	人	実　績	－	1,464	667	360	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

子ども映画劇場の回数を減らしたことにより前年度と比較し減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当初は子どもたちにパソコンに触れる場の提供をしていたが、家庭にパソコンが普及したためそれに代わって世代間の交流を図る目的で囲碁教室を実施した。
また、ＤＶＤ等の普及により映画やビデオ鑑賞の参加者が減ってきたため演劇や人形劇等に内容を変更してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２３年度をもって事業の廃止。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度をもって事業の廃止

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	文化センター事業、児童館事業等の既存事業で実施することにより、事業の廃止をした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0611000	子供ランド事業運営費	250,000	228,750	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							250,000	228,750	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ボーイ・ガールスカウト活動事業費				事務事業コード		30660500
概要	ボーイ・ガールスカウトの活動を支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成		予算科目 項	10	児童福祉費	
総合計画 施策	66	青少年活動の支援		予算科目 目	20	青少年健全育成費	
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年団体事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市スカウト育成連絡会、各単位ボーイスカウト、各単位ガールスカウト
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
６団体に補助金を交付する	６団体に補助金を交付する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
６団体に補助金を交付した。	６団体に補助金を交付した	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	322,000	315,000	308,000	289,000	268,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	322,000	315,000	308,000	289,000	268,000	0
予算現額	322,000	315,000	308,000	289,000	0	0
決算額	320,500	277,000	267,800	288,000	0	0
執行率	99.5%	87.9%	86.9%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184		
総コスト	3,477,354	3,557,871	3,338,562	3,137,767	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	6	計画値	6	6	6	6	－	－	－
	団体	実　績	6	6	6	6	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおり補助金を交付した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボーイ・ガールスカウトが自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

団体活動の継続

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0620000	補助金　ボーイ・ガールスカウト活動事業費	289,000	288,000	268,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							289,000	288,000	268,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　子ども会活動事業費					事務事業コード	30660600
概要	子ども会の活動を支援する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年団体事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各単位子ども会
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
３２団体へ補助金を交付する。	２９団体へ補助金を交付する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
３１団体へ補助金を交付した。	２９団体へ補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	787,000	720,000	705,000	606,000	563,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	787,000	720,000	705,000	606,000	563,000	0
予算現額	787,000	720,000	705,000	606,000	0	0
決算額	740,793	670,670	646,700	585,526	0	0
執行率	94.1%	93.1%	91.7%	96.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184		
総コスト	3,897,647	3,951,541	3,717,462	3,435,293	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	31	計画値	34	32	32	29	－	－	－
	団体	実　績	33	32	31	29	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおり実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子ども会が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

団体活動の継続

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0621000	補助金　子ども会活動事業費	606,000	585,526	563,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							606,000	585,526	563,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業				事務事業コード		30660700
概要	市に青少年委員（２０人以内）を設置する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	30	社会教育費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年委員の設置等に関する規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者
手段・方法	市長が委嘱する。
意図	青少年委員の活動により青少年教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
委員２０名	委員２０名 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
委員２０名	委員２０名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	2,772,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	2,772,000	0
予算現額	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	0	0
決算額	2,640,000	2,809,525	2,742,034	2,714,877	0	0
執行率	100.0%	97.5%	93.9%	92.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.23	0.23		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	2,010,607	1,866,669		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	15,100	5,623	7,322	6,035		
総コスト	4,714,504	4,965,526	4,759,963	4,587,581	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアリーダー講習会運営委員会の中心として青少年の余暇指導をするなど、市主催の青少年関連事業への参加や、青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導、官公署、学校及び青少年関係団体相互の連絡に関することなどを行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

活動が形骸化・硬直化しつつあるので、事業内容のリニューアル、委員の刷新など、多岐にわたる活性化が必要

今後の展開（具体的方策等）

継続しつつ活動の活性化を促す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	青少年の健全育成に係る事業の一端を担っているが、ジュニアリーダー講習会が主であるためジュニアリーダー講習会を切りはなすなど大幅な見直しが必要と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	2,936,000	2,714,877	2,772,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,936,000	2,714,877	2,772,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業				事務事業コード	30660800	
概要	青少年団体育成の奨励						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年
手段・方法	青少年音楽団体の育成、演奏発表会の援助
意図	音楽活動を通じて情操豊かな青少年の育成を目的に、青少年音楽団体の育成を行っている。これまでこうした音楽活動に接し、専門の先生の指導を受けたことのない子どもたちが、年齢の異なる集団の中で、音楽技術と集団での協調性を身につけている。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
通常練習、演奏発表会の実施・援助	通常練習、演奏発表会の実施・援助 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助　４団体	青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助　６団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,375,000	10,929,000	10,184,000	9,591,000	9,508,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
一般財源	9,375,000	10,929,000	2,184,000	1,591,000	1,508,000	0
予算現額	9,875,000	10,929,000	10,184,000	9,783,000	0	0
決算額	8,204,649	9,721,142	8,211,094	8,837,821	0	0
執行率	83.1%	88.9%	80.6%	90.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.63	0.63	0.43	0.50		
職員人件費	5,640,975	5,890,165	3,758,961	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,768	1,086,383	846,011	894,041		
総コスト	14,238,392	16,697,690	12,816,066	13,789,838	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 青少年文化活動事業援助団体数	7	計画値	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実　績	5	5	4	6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

援助団体数の実績が計画値を下回っている状況にあるので、現状分析に努め、必要に応じて今後の計画を見直します。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	音楽活動を行いたい青少年に活動の場を与え、学区・学年を超えた交流を通して青少年の健全育成を図るため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

吹奏楽や合唱で週１ー３回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。
青少年団体の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。平成２３年度には６団体が援助を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

青少年団体の文化活動発表に係る会場使用料の一部援助について、現状特定の団体しか制度の存在を知らず、毎年同じ団体が援助を受ける形になっているが、予算がごく限られているため広報もできない状況である。１団体あたりの援助上限額を減らし、より広く申請を募るなど、制度の趣旨に沿った事業展開を検討する必要があると思われる。

今後の展開（具体的方策等）

今後も青少年の活動・交流の場として継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	会場使用料一部援助の金額や対象団体の規定、教育委員会育成音楽団体の運営方針等についてなどについて見直しの必要性はあるが、いずれも見直しが原因で青少年の文化活動の場や機会を奪う事のないよう配慮しなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	9,291,000	8,837,821	9,208,000
2	01	50	30	10	1548500	補助金　青少年団体大会参加	300,000	0	300,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,591,000	8,837,821	9,508,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業				事務事業コード		30660900
概要	野外活動や体験活動を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	30	社会教育費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学生から高校生まで
手段・方法	ジュニアリーダ講習会や野外を中心とした体験プログラムを実施する。
意図	地域のリーダーを育成する。 青少年に社会性、公共性やたくましさを身に付けさせる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ジュニアリーダー講習会１２回 体験プログラム５回	ジュニアリーダー講習会１２回 体験プログラム５回 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ジュニアリーダー講習会１３回 体験プログラム４回	ジュニアリーダー講習会１３回 体験プログラム４回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	2,973,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	2,973,000	0
予算現額	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	0	0
決算額	3,354,639	3,294,864	3,484,034	2,557,751	0	0
執行率	90.9%	92.6%	94.5%	79.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	1.40	1.40	1.40		
職員人件費	12,535,499	13,089,255	12,238,478	11,362,333		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	91,915	34,232	44,570	36,738		
総コスト	15,982,054	16,418,351	15,767,082	13,956,822	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ジュニアリーダー講習会受講者数	127	計画値	130	134	138	142	146	150	150
	人	実　績	105	97	106	98	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

実績値が計画値に対して伸び悩んでいる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアリーダー講習会では地域のリーダーを育成するとともに、青少年に社会性、公共性やたくましさを身につけさせた。

今後の課題（未達成の課題等）

体験活動の充実

今後の展開（具体的方策等）

体験活動の内容の充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	講習会の運営方法等に緩みがあるため、青少年の健全育成の一端を担う事業として、委託先や事業内容を変更するなどして事業をリニューアルした上で、継続していくべきと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	3,232,000	2,557,751	2,973,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,232,000	2,557,751	2,973,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業				事務事業コード		30661000
概要	放課後子ども教室事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市放課後子ども教室事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学生が中心
手段・方法	教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供する。
意図	子どもたちの健全な育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市立小学校２２校で実施	市立小学校２２校で実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市立小学校２２校で実施	市内小学校２２校で実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	123,058,000	138,567,000	135,930,000	132,208,000	129,912,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,790,000	29,967,000	35,346,000	37,678,000	42,702,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,268,000	108,600,000	100,584,000	94,530,000	87,210,000	0
予算現額	123,058,000	138,558,000	135,930,000	132,208,000	0	0
決算額	117,072,937	124,422,043	129,527,916	128,874,280	0	0
執行率	95.1%	89.8%	95.3%	97.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.56	2.56	2.56	1.20		
職員人件費	22,922,056	23,934,638	22,378,931	9,739,142		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	168,074	62,596	81,500	31,490		
総コスト	140,163,067	148,419,277	151,988,347	138,644,912	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 放課後子ども教室実施校数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
	校	実　績	22	22	22	22	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画のとおり実施している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立小学校２２校全校で実施し、教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

利用施設の確保

今後の展開（具体的方策等）

引き続き実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子どもたちに遊び場、学びの場、交流の場を提供するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1535000	放課後子どもプラン検討協議会運営費	136,000	72,806	70,000
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	132,072,000	128,801,474	129,842,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							132,208,000	128,874,280	129,912,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都青少年委員会連合会				事務事業コード	30661100	
概要	各区市町村の青少年委員会の連合会						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都青少年委員会連合会会則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各区市町村の青少年委員
手段・方法	代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて青少年委員の活動を助長促進する。
意図	青少年教育の振興

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
代表者会議８回	代表者会議８回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
代表者会議８回	代表者会議８回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	0
予算現額	54,000	54,000	54,000	54,000	0	0
決算額	54,000	54,000	54,000	54,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.12	0.12	0.12		
職員人件費	1,074,471	1,121,936	1,049,012	973,914		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	7,878	2,933	3,819	3,149		
総コスト	1,136,350	1,178,869	1,106,831	1,031,063	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各区市町村の青少年委員の代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて、青少年委員の活動を助長促進した。

今後の課題（未達成の課題等）

活動が硬直化している。

今後の展開（具体的方策等）

各区市町村との交流を積極的に図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年委員の活動を助長促進するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1544000	負担金　東京都青少年委員会連合会	54,000	54,000	54,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,000	54,000	54,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業				事務事業コード		30670100
概要	市長の付属機関として府中市青少年問題協議会を置く。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年問題協議会条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市議会議員、学識経験者、関係行政庁の職員、府中市の職員
手段・方法	市長が任命又は委嘱する委員３０人以内をもって組織する。
意図	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
協議会２回開催	協議会２回開催	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
協議会２回開催	協議会２回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	594,000	661,000	661,000	661,000	497,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	594,000	661,000	661,000	661,000	497,000	0
予算現額	385,000	661,000	661,000	661,000	0	0
決算額	385,000	416,443	427,737	432,886	0	0
執行率	100.0%	63.0%	64.7%	65.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184		
総コスト	3,541,854	3,697,314	3,498,499	3,282,653	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市青少年問題協議会条例に基づき市が実施しなければならない			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

年２回の協議会において、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き協議会を開催する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市青少年問題協議会条例に基づき、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	661,000	432,886	497,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							661,000	432,886	497,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業				事務事業コード		30670200
概要	青少年健全育成の環境づくり						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	概ね１８歳までの青少年
手段・方法	関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施 地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動の実施
意図	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,391,000	8,133,000	7,074,000	6,546,000	6,016,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,391,000	8,133,000	7,074,000	6,546,000	6,016,000	0
予算現額	8,391,000	7,733,000	7,074,000	6,546,000	0	0
決算額	8,021,762	6,472,545	6,155,315	5,831,512	0	0
執行率	95.6%	83.7%	87.0%	89.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.82	0.82	0.82	0.82		
職員人件費	7,342,221	7,666,564	7,168,251	6,655,081		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,836	20,050	26,105	21,518		
総コスト	15,417,819	14,159,159	13,349,671	12,508,111	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年健全育成協力店の拡充	100	計画値	103	120	138	150	165	175	175
	店舗	実　績	120	126	133	144	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

協力店の店舗数が増えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施や地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

地域組織の活性化

今後の展開（具体的方策等）

地域組織の活性化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	6,546,000	5,831,512	6,016,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,546,000	5,831,512	6,016,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業				事務事業コード		30670300
概要	青少年に関する総合相談窓口の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年やその保護者
手段・方法	専門の相談員が関係機関と連携を取りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行う。
意図	相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
専用電話の設置 専門相談員２名配置	専用電話の設置 専門相談員２名配置 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
専用電話の設置 専門相談員２名配置	専門電話の設置 専門相談員２名配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	53,000	53,000	53,000	53,000	947,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	450,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,000	53,000	53,000	53,000	497,000	0
予算現額	53,000	53,000	53,000	53,000	0	0
決算額	32,322	43,193	32,438	42,273	0	0
執行率	61.0%	81.5%	61.2%	79.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.12	0.12	1.28		
職員人件費	1,074,471	1,121,936	1,049,012	10,388,419		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	7,878	2,933	3,819	33,589		
総コスト	1,114,672	1,168,062	1,085,269	10,464,281	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行うことによって、青少年の健全育成を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年の健全育成を図るため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	53,000	42,273	947,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							53,000	42,273	947,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　青少年対策地区活動推進費				事務事業コード		30670400
概要	青少年対策地区委員会の活動を支援する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年対策地区委員会に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市青少年対策地区委員会
手段・方法	府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付する。
意図	地域における青少年の健全な育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
１１地区委員会に補助金を交付する。	１１地区委員会に補助金を交付する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１１地区委員会に補助金を交付した。	１１地区委員会に補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	2,867,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	2,867,000	0
予算現額	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	0	0
決算額	2,939,200	2,938,097	3,047,045	2,861,118	0	0
執行率	100.0%	96.3%	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.55		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	4,463,774		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	14,433		
総コスト	6,096,054	6,218,968	6,117,807	7,339,325	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年対策地区委員会活動回数	356	計画値	370	373	379	383	390	396	396
	回	実　績	354	358	358	359	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値に近づけるよう、活動回数を増やしていく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付して活動を支援し、地域における青少年の健全育成を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0619000	補助金　青少年対策地区活動推進費	2,867,000	2,861,118	2,867,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,867,000	2,861,118	2,867,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業				事務事業コード		30680100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市自治振興業務の委託に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	地域住民が任意に組織する１０世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の１２月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。
手段・方法	当該年度の４月１日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。
意図	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティづくりを進める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
【目標】※平成２２年３月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３９１団体） 委託団体数　３９１団体（目標） ・対象世帯数　７３，１１０世帯 委託世帯数　７３，１１０世帯（目標）	【目標】※平成２３年３月１日現在 ・登録団体　４０５団体 （うち対象団体　３９８団体） 委託団体数　３９８団体（目標） ・対象世帯数　７３，１８１世帯 委託世帯数　７３，１８１世帯（目標） ○計画継続 対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
実績】※平成２２年４月１日現在 ・登録団体　４０５団体 （うち対象団体　３９０団体） 委託団体数　３６７団体 ・対象世帯数　７３，０２０世帯 委託世帯数　７１，７９９世帯	【実績】※平成２３年４月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３９０団体） 委託団体数　３６６団体 ・対象世帯数　７３，１６７世帯 委託世帯数　７１，７２２世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	18,251,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	18,251,000	0
予算現額	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	0	0
決算額	17,743,700	18,028,150	17,942,100	17,924,300	0	0
執行率	98.6%	99.5%	98.5%	98.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.80	1.86	2.07		
職員人件費	10,744,714	16,829,042	16,259,692	16,800,021		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	511,931	754,579	784,475	627,187		
総コスト	29,000,344	35,611,771	34,986,267	35,351,508	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 委託団体（自治会）数	370	計画値	370	375	380	385	390	390	390
	団体	実　績	370	372	367	366	－	－	平成24年度
② 府中市内全世帯数のうち自治振興委託を受けている世帯数の割合	62.2	計画値	62.2	62.4	62.6	62.8	63.1	63.1	63.1
	%	実　績	62.2	64.3	62.4	61.2	－	－	平成24年度

指標の分析

多くの市民に市からの情報を伝達することを目的としているため、自治会単位の委託数及び、世帯単位での委託率について、向上を目指しているが、自治会加入率の低下傾向があり、若干の減少となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティづくりを進めるため、主に市刊行物等の回覧業務を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し、実施している。
昭和５５年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の自治振興委託料については、市民相互のコミュニケーション、連絡網の確保、住民自治の発展等を勘案し、自治会や町会が市からの委託で行うのではなく、むしろ自主的に行うという体制を形成することが、より豊かな地域コミュニティの土壌となると予測されるので、自治会・町会が主体的に行い、それを市が側面的支援をする体制も考えていきたい。

今後の展開（具体的方策等）

自治会は、自主的な活動組織であることを前提に、市民と行政が協働して地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティ協議会と自治会がより綿密な連携を保つような方策をとることを目標とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	多くの市民に市の事業・施策を周知するため、広報ふちゅう、ホームページ等と同じように有効な手段として実施している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	18,260,000	17,924,300	18,251,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,260,000	17,924,300	18,251,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業				事務事業コード	30680200	
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員
手段・方法	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。
意図	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を広く市民に展示、発表し相互のふれあいや交流を深めるとともに、市民文化の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
第３０回府中市コミュニティ文化祭 H23.3.5(土) ～H23.3.6(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	第３１回府中市コミュニティ文化祭 H23.3.3(土) ～H23.3.4(日) 府中の森芸術劇場　ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
第３０回府中市コミュニティ文化祭 H23.3.5(土) ～H23.3.6(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１５２団体　入場者数　４，４３１人	第３１回府中市コミュニティ文化祭 H24.3.3(土) ～H24.3.4(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１３３団体　入場者数　４，４７２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,330,000	1,000,000	750,000	1,156,000	1,329,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0
一般財源	1,330,000	1,000,000	750,000	156,000	329,000	0
予算現額	1,330,000	1,000,000	750,000	1,405,000	0	0
決算額	1,330,000	999,853	749,775	1,403,813	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.40	1.34	1.57		
職員人件費	9,849,321	13,089,255	11,743,111	12,742,045		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	469,270	586,894	566,565	475,692		
総コスト	11,648,591	14,676,002	13,059,451	14,621,550	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入場者数	4,800	計画値	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,800
	人	実　績	4,534	4,626	4,431	4,472	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

毎年安定した入場者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

社会教育活動を行い、本事業に参加している方の中にはシニア世代が多く、今後社会教育活動を始める人数が増えることが予測される。

今後の展開（具体的方策等）

本事業により多くの方が参加できるよう、適宜検討していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	社会教育活動の発表の場として、市民の生活文化の振興等に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,156,000	1,403,813	1,329,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,156,000	1,403,813	1,329,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふれあいの集い運営事業				事務事業コード		30680300
概要	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会役員 ふれあいの集い事業→市民
手段・方法	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会（持ち回り）に委託し、年１回コミュニティ協議会間の交流の会を実施する。 ふれあいの集い事業→各圏域の文化センターにおいて、コミュニティ協議会に委託しふれあいの集い事業を実施する。
意図	コミ協交流の集い→各コミュニティ協議会の親睦を深め、相互の情報交換を行いコミュニティ活動の効用を図る。 ふれあいの集い事業→地域文化祭、敬老の集い等を通して住民相互のふれあいと交流を深める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
第27回コミ協交流の集い 住吉文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/16・17　未定 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 65事業	第28回コミ協交流の集い 是政文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/18・19　未定 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託　61事業 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
第27回コミ協交流の集い 住吉文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 平成22年8月16日(月) ～17日 (火) 修善寺温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 １２事業　６５回　参加者　２６，２７４人	第28回コミ協交流の集い 是政文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 平成23年8月18日(木) ～19日 (金) 鬼怒川温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 １２事業　５９回　参加者　２４，９１０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	8,309,000	7,602,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	7,602,000	0
一般財源	9,193,000	9,103,000	993,000	309,000	0	0
予算現額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	8,309,000	0	0
決算額	9,192,100	9,096,905	8,987,078	8,266,853	0	0
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	99.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87		
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578		
総コスト	32,643,442	34,495,469	33,606,433	32,429,213	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① コミ協交流参加者	179	計画値	179	179	179	179	179	179	179
	人	実　績	－	168	164	162	－	－	平成25年度
② ふれあいの集い事業参加者数	30,000	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実　績	27,519	26,645	26,274	24,910	－	－	平成25年度

指標の分析

一部事業の縮小・廃止に伴う参加者の減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

コミ協交流は２７回目の実施となり、各センターのコミ協間の交流を深めてきた。
地域文化祭やふれあい演芸会、ちびっ子交流会等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点ではほぼ目標に達している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0284000	ふれあいの集い運営費	8,309,000	8,266,853	7,602,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,309,000	8,266,853	7,602,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域まつり運営事業				事務事業コード		30680400
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて地域まつりを実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年に１回、１１のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に地域まつり運営事業を委託し実施する。
意図	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民が祭りを通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
地域まつり ７月１７日(土)　・１８日(日)　　７館 ７月２４日(土)　・２５日(日)　　４館	地域まつり ７月１６日(土)　・１７日(日)　　６館 ７月２３日(土)　・２４日(日)　　５館 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
地域まつり ７月１７日(土)　・１８日(日)　　７館 ７月２４日(土)　・２５日(日)　　４館 実施　11館　参加者数　１８６，０００人	地域まつり ７月１６日(土)　・１７日(日)　　６館 ７月２３日(土)　・２４日(日)　　５館 実施　11館　参加者数　１８７，４００人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,160,000	6,160,000	6,160,000	6,017,000	5,699,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	5,000,000	5,398,000	0
一般財源	6,160,000	6,160,000	1,160,000	1,017,000	301,000	0
予算現額	6,160,000	6,160,000	6,160,000	6,017,000	0	0
決算額	6,160,000	6,160,000	6,159,189	6,012,225	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87		
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578		
総コスト	29,611,342	31,558,564	30,778,544	30,174,585	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域まつり参加者数	189,000	計画値	190,000	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	200,000
	人	実　績	183,960	184,700	186,000	187,400	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

盆踊りやお囃子、模擬店、演芸、カラオケ等の催しを実施し、多くの地域住民の参加を得てきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

夏まつりを通して地域の人々の世代を超えたふれあいの場を提供するためこれからも実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点ではほぼ目標に達している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0285000	地域まつり運営費	6,017,000	6,012,225	5,699,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,017,000	6,012,225	5,699,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	野外活動振興事業				事務事業コード		30680500
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて野外活動事業を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	１１のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に野外活動振興事業を委託し実施する。
意図	スポーツ・レクリエーション等の野外活動を活発にし、地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３７事業	野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３７事業 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
野外活動振興事業 レクリエーション大会等 10事業　39回　参加者数　７，０８０人	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 11事業　38回　参加者数　６，６１１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,090,000	4,110,000	4,060,000	3,649,000	3,303,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	100,000	108,000	108,000	68,000	0
一般財源	3,990,000	4,010,000	3,952,000	3,541,000	3,235,000	0
予算現額	4,090,000	4,110,000	4,060,000	3,649,000	0	0
決算額	4,090,000	4,108,347	4,056,650	3,630,006	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	99.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87		
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578		
総コスト	27,541,342	29,506,911	28,676,005	27,792,366	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 事業参加者数	7,500	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	7,540	7,549	7,080	6,611	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

一部事業の縮小・廃止に伴う参加者の減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

レクリエーション大会（運動会）、いもほりの集い、追跡ハイキング等、屋外で地域の人々が集い楽しめる事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

屋外で体を動かし、親子や世代を超えた人々の交流の場づくりをするため、実施内容等マンネリ化にならないよう企画していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き親子や地域の人達の交流を深めるために実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標に達している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0286000	野外活動振興費	3,649,000	3,630,006	3,303,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,649,000	3,630,006	3,303,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふるさと広場運営事業				事務事業コード	30680600	
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいてふるさと広場事業を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内１１ヶ所のコミュニティ圏域に設置されたコミュニティ協議会に委託し、各文化センターにおいて七夕の集い等のふるさと広場事業を実施する。
意図	市内に古くから伝わる民族的な行事等を掘り起こし、伝承し、合わせて地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等　４８事業 場所　各文化センター	ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等　４４事業 場所　各文化センター ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等 場所　各文化センター １１事業　４８回　１０，１１６人	ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等 場所　各文化センター ８事業　４３回　７，０５２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	2,941,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	2,941,000	0
予算現額	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	0	0
決算額	2,840,000	2,906,949	3,066,484	2,620,705	0	0
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	91.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87		
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578		
総コスト	26,291,342	28,305,513	27,685,839	26,783,065	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	8,900	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	9,635	10,624	10,116	7,052	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

一部事業の縮小・廃止に伴う参加者の減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

七夕の集い、お月見の集い、まゆ玉の集いやどんど焼きの集いなど民俗的な行事を掘り起こし、地域の人々に接してもらうことで、行事の伝承を図るとともに地域のふれあいの場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

府中の昔を知る方々が高齢になってきている。また、どんど焼きを実施する場所の確保が難しくなってきている。正確に行事を伝承することが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

どんど焼きは場所の確保ができる限り継続する。行事の伝承は今後も続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標を達している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0287000	ふるさと広場運営費	2,875,000	2,620,705	2,941,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,875,000	2,620,705	2,941,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業				事務事業コード	30680700	
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	8	コミュニティの形成			項	35	文化振興費
総合計画 施策	68	地域コミュニティの活性化支援			目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に１ー５回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。
意図	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
創作教室（手芸・木工等）３２事業 民踊・新舞踊教室１１事業 ちびっ子交流会１事業 計４４事業　合計３０８回	創作教室（手芸・木工等）３７事業 民踊・新舞踊教室１０事業 計４７事業　合計３０８回 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
創作教室（手芸・木工等） ４３事業　２０１回　３，７８５人 民踊・新舞踊教室 　９事業　１７８回　１，７２５人 計５２事業　合計３７９回　５，５１０人	創作教室（手芸・木工等） ４８事業　１４４回　２，７３６人 民踊・新舞踊教室 １０事業　１６０回　１，５８３人 計５８事業　合計３０４回　４，３１９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,505,000	3,490,000	3,752,000	3,195,000	2,725,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,075,000	2,075,000	0
一般財源	3,505,000	3,490,000	1,752,000	1,120,000	650,000	0
予算現額	3,514,000	3,486,000	4,252,000	3,446,000	0	0
決算額	3,451,010	3,390,500	4,025,073	3,325,748	0	0
執行率	98.2%	97.3%	94.7%	96.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.20	4.20	4.34	4.47		
職員人件費	37,606,498	39,267,766	37,939,282	36,278,305		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,791,758	1,760,684	1,830,447	1,354,360		
総コスト	42,849,265	44,418,950	43,794,802	40,958,413	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	4,300	計画値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実　績	5,215	6,133	5,510	4,319	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一般の方を対象とした民踊教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状でほぼ目標を達成している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	3,195,000	3,325,748	2,725,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,195,000	3,325,748	2,725,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　自治会連合会					事務事業コード	30680800
概要	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市自治会連合会
手段・方法	府中市自治会連合会より要望・申請を受けた上で、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。
意図	府中市自治会連合会に対し補助金を交付することにより、府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
【補助対象事業】 自治会防災運動：　６０，０００円 地域環境・改善運動：７０，０００円 地域社会福祉活動：１１０，０００円 自治会活動調査費：　６０，０００円 自治連便り発行費：１８０，０００円	【補助対象事業】 自治会防災運動：　９０，０００円 地域環境・改善運動：９０，０００円 地域社会福祉活動：　９０，０００円 自治会活動調査費：１１１，０００円 自治連便り発行費：１８０，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
【補助対象事業】 自治会防災運動：　５０，０００円 地域環境・改善運動：５０，０００円 地域社会福祉活動：１００，０００円 自治会活動調査費：　３０，０００円 事務局活動費等：　２５０，０００円 【補助金交付額】 ４８０，０００円	【補助対象事業】 自治会防災運動：　９０，０００円 地域環境・改善運動：９０，０００円 地域社会福祉活動：　９０，０００円 自治会活動調査費：１１１，０００円 自治連便り発行費：１８０，０００円 【補助金交付額】 ５６１，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	0
予算現額	500,000	490,000	480,000	561,000	0	0
決算額	500,000	490,000	480,000	561,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.01	0.08		
職員人件費	984,932	1,028,441	90,332	649,276		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	46,927	46,113	4,357	24,239		
総コスト	1,531,859	1,564,554	574,689	1,234,515	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付額	490	計画値	500	490	490	490	490	490	490
	千円	実　績	500	490	480	561	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度の補助金４９０千円を基準値に、今後も自治会連合会の活動内容に基づく要望を加味し、活動実績等の水準を保ち、より自治会連合会及び市内自治会・町会の活性化を図りたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉等に対する啓発活動などを行い、広く市に貢献している。また自治会・町会等と協働し、各自治会が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等実施している。市はその活動に対し、補助金を交付し、自治会連合会を支援している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、市の幅広い支援が必要になってくる。

今後の展開（具体的方策等）

今後とも府中市自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自治会・町会等との調整や事業実施を通して、地域コミュニティの発展に寄与し市に貢献している自治会連合会に対して、その活動内容に応じた補助金を交付することにより、市も活動を支援している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0291000	補助金　自治会連合会	561,000	561,000	600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							561,000	561,000	600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　公会堂設置費等					事務事業コード	30680900
概要	地域住民のコミュニティ活動の活性化に寄与するため、事業を実施する者に対し補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市公会堂整備事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。
手段・方法	補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。
意図	自治会等が所有する公会堂の維持管理において、市が助成することにより、自治会等の負担を減らすことができる。また公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
（予算） 新築助成：　１件　９，０００，０００円 改修助成：　１件　３，０００，０００円 補修助成：　４件　６，０００，０００円 敷地助成：１０件　３，６００，０００円	（予算） 新築助成：　　件　　円 改修助成：　１件　６，０００，０００円 補修助成：　４件　６，０００，０００円 敷地助成：１０件　４，０００，０００円	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
（実績） 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　３件　７，１５０，０００円 補修助成：　９件　４，６３０，０００円 敷地助成：１０件　３，９１６，８３８円	（実績） 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　２件　４，１００，０００円 補修助成：　８件　４，８２０，０００円 敷地助成：１０件　３，９１６，８３８円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	14,880,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	14,880,000	0
予算現額	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	0	0
決算額	11,907,875	7,994,491	15,696,838	12,836,838	0	0
執行率	55.4%	37.0%	72.7%	80.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.04	0.12		
職員人件費	1,343,089	1,402,420	361,326	973,914		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	63,991	62,881	17,432	36,358		
総コスト	13,314,956	9,459,792	16,075,596	13,847,110	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 助成件数	11	計画値	11	15	15	15	15	15	15
	件	実　績	11	11	12	10	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

助成可能な内容の申請に対して、すべて助成できることを目標としている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで、自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現在市で把握している公会堂の中には、築年数が３０年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築・建直し工事などの要望が自治会・町会等から出てくることが考えられる。しかしそのような工事には自治会負担が大きく、市からの助成なくして実施することが難しい。また今後そのような公会堂については維持管理の負担が大きくなることも予想される。その際には実情にあった補助内容に制度を見直す必要も出てくる。

今後の展開（具体的方策等）

昭和３２年度の助成金交付開始から随時補助内容について見直しが行われてきた。今後も全体的なニーズ、情勢を加味しながら、その時点の実情にあった補助内容に見直すことを考えていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成１７年度に補助率・補助限度額を見直し、段階的に引き下げた。平成２２年度に補助限度額を一部見直すなど、適宜補助内容の見直しを行っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0292000	補助金　公会堂設置費等	16,000,000	12,836,838	14,880,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,000,000	12,836,838	14,880,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ＮＰＯ・ボランティア活動支援事業				事務事業コード	30690100	
概要	ＮＰＯ・ボランティア活動の推進、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、ＮＰＯ・ボランティア団体等
手段・方法	ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点となる府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの整備、相談事業、啓発事業等を実施する。
意図	市民主体のまちづくりの形成、ＮＰＯ・ボランティア活動の活性化を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託（２年目）	▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託（３年目） ●計画継続 　昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託（２年目）	▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託（３年目）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,483,000	12,361,000	12,173,000	12,264,000	12,037,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,150,000	2,160,000	10,160,000	10,200,000	10,120,000	0
一般財源	8,333,000	10,201,000	2,013,000	2,064,000	1,917,000	0
予算現額	10,483,000	12,361,000	12,673,000	12,764,000	0	0
決算額	9,197,553	12,168,368	12,231,048	12,303,906	0	0
執行率	87.7%	98.4%	96.5%	96.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	1.40	0.83	1.57		
職員人件費	15,669,374	13,089,255	7,226,530	12,742,045		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	746,566	586,894	348,656	475,692		
総コスト	25,613,493	25,844,517	19,806,234	25,521,643	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体数（ＮＰＯ法人）	49	計画値	52	54	56	58	59	60	60
	団体	実　績	60	42	44	44	－	－	平成25年度
② 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体数（ボランティア）	46	計画値	48	52	54	56	58	60	60
	団体	実　績	54	51	53	61	－	－	平成25年度

指標の分析

平成２１年度に登録数が減少しているのは、年度当初に活動状況調査を行い、活動休止団体や市外転出団体を整理したため。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	運営業務委託団体と市が協働して施策を検討していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターを平成１４年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のＮＰＯ・ボランティアに関する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。その結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。

また、平成２１年度から府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営方法を見直し、ＮＰＯ法人に運営を委託することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。

今後の課題（未達成の課題等）

府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営が民営化され、これまで以上の団体支援が求められるため、団体間及び企業等とのネットワークを強化していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

登録団体及び市民活動参加者の増加を図るため、各種相談業務、情報提供の充実に努めていく。また、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターをＮＰＯ団体の活動拠点とするため、多くの団体や市民が利用しやすい環境づくりを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市民活動の推進に向け、今後さらなる施策を実施していく必要があり、中間支援組織ならではの支援機能（企業や学校との協働等）を発揮すべく、今後も事業拡大を図りたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0024000	ＮＰＯ・ボランティア活動支援費	12,264,000	12,303,906	12,037,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,264,000	12,303,906	12,037,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民活動推進協議会運営事業				事務事業コード	30690200	
概要	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営及び施設拡充に係る検討						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市市民活動推進協議会設置要綱		

2　事務事業の目的

対象	ＮＰＯ団体、関係機関、学識経験者、公募市民
手段・方法	市民との協働や府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの民営化について検討した懇談会が解散後、平成２２年度にセンターの運営及び施設拡充に関する方策について検討する協議会を設置し、協議した結果を報告書としてまとめる。
意図	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況を第三者機関に確認していただくことにより、センターの円滑な事業運営を図ることができる。また、施設拡充に関しては、再開発事業保留床活用について市民や市民団体の意見を聞くことができ、その内容が市政に反映できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼開催回数　３回 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況の確認及び施設の拡充を検討するための協議会を設置し、具体的な方策を検討する。	▼開催回数　６回 市民活動の推進、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営、市民活動の拠点に関する事項について、具体的な方策を検討する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼開催回数　２回 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況の確認及び施設の拡充を検討するための協議会を設置し、具体的な方策を検討した。 ※当初は３回開催を予定していたが、委員の任期の開始が２月からとなったため、２回開催にとどまった。	▼開催回数　６回（うち視察１回） 市民活動の推進、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営、市民活動の拠点に関する事項について、具体的な方策を検討した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	401,000	532,000	268,000	962,000	9,339,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	401,000	532,000	268,000	962,000	9,339,000	0
予算現額	401,000	532,000	268,000	962,000	0	0
決算額	288,370	143,735	255,950	924,325	0	0
執行率	71.9%	27.0%	95.5%	96.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.60	0.41	0.57		
職員人件費	6,267,750	5,609,681	3,613,265	4,626,093		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	298,626	251,526	174,328	172,703		
総コスト	6,854,746	6,004,942	4,043,543	5,723,121	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	本協議会は、学識経験者、関係団体等で構成されるが、市が事務局として行う必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民との協働や府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの民営化について検討した懇談会が解散した後、平成２２年１２月に、センターの運営及び施設拡充に関する方策について検討するため「市民活動推進協議会」を設置し、平成２３年度は５回の会議を開催するとともに、視察を１回実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

本協議会において、「ＮＰＯ・ボランティア等の活動の推進に関する事項」、「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営に関する事項」及び「ＮＰＯ・ボランティアの活動その他の市民活動の拠点に関する事項」について検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本協議会は平成２５年１月末日までの任期であり、それまでに「ＮＰＯ・ボランティア等の活動の推進に関する事項」、「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営に関する事項」及び「ＮＰＯ・ボランティアの活動その他の市民活動の拠点に関する事項」の検討結果について報告を受け、その内容を市の施策に反映していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本協議会において、今後も引き続き、「ＮＰＯ・ボランティア等の活動の推進に関する事項」、「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営に関する事項」及び「ＮＰＯ・ボランティアの活動その他の市民活動の拠点に関する事項」について検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0024600	市民活動拠点施設活用等検討事業費			7,994,000
2	01	10	05	05	0025000	市民活動推進協議会運営費	962,000	924,325	1,345,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							962,000	924,325	9,339,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　市民活動支援事業費					事務事業コード	30690300
概要	公益につながる先駆的な事業に対し、事業費の１／２以下、上限２５万円の補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市市民提案型市民活動支援事業補助金要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民団体が企画する提案事業を審査会で審査し、事業実施団体を決定する。事業は単年度計画であるが、同一事業を３年間申請することができる。
意図	事業実施するには事業費の１／２を市民団体が自主財源を確保する必要があるため、本事業を通じて財源確保の方法を見つけることができ、補助を受けなくても事業展開が可能となる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼事業実施数　１５事業	▼事業実施数　８事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼事業実施数　１５事業	▼事業実施数　８事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	3,250,000	3,250,000	3,055,000	2,841,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	2,000,000	2,250,000	1,250,000	1,055,000	841,000	0
予算現額	3,000,000	3,250,000	3,250,000	3,055,000	0	0
決算額	2,954,520	2,757,448	2,273,770	1,475,101	0	0
執行率	98.5%	84.8%	70.0%	48.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.70	0.41	0.57		
職員人件費	7,610,839	6,544,628	3,613,265	4,626,093		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	362,618	293,447	174,328	172,703		
総コスト	10,927,976	9,595,523	6,061,363	6,273,897	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 提案応募件数	12	計画値	21	24	26	26	26	26	－
	件	実　績	21	21	16	10	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

震災の影響もあり、平成２３年度の応募件数は昨年度より減少しているため、今後、事業周知の徹底をはじめ、応募件数の増加に向けた対策を図る必要がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民活動の推進に向けた施策として、市が継続して実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度に５０万円の予算額で当該事業を開始し、２３年度は予算額３０５万５千円で実施した。公益につながる事業が展開されていることから、市民活動の推進に寄与しているものと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

申請事業の多くは、市民の公益の増進に寄与する企画であると認められる。これらの事業をより多く実施するために、応募件数の増加とともに予算の増額を図りたい。

今後の展開（具体的方策等）

市民団体と協働して事業を進めていくためには、市として団体の側面支援（広報、活動場所の提供等）を行いながら、事業に対する評価を行い、今後の運営について両者で協議していくことが重要である。よって、今後も事業実施団体と連携を取りながら、公益につながる事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市民団体の育成、市民活動の推進を図るには、当該事業を予算拡大して行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0080000	補助金　市民活動支援事業費	3,055,000	1,475,101	2,841,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,055,000	1,475,101	2,841,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化センター維持管理事業				事務事業コード		30710100
概要	文化センター11館の施設の維持管理						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	71	コミュニティ施設の充実		目	20	文化センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	文化センター管理規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内文化センター11館
手段・方法	施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を確実に行い、大型備品や設備の整備については計画を立て順次整備する。また、大規模な改修は休館を伴うため、耐震計画に併せて行う。
意図	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
・年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う ・中央文化センター耐震改修等に伴う実施設計委託 ・押立文化センター改築に伴う基本設計委託 ・文化センター電話交換機更新工事（西府・住吉） ・武蔵台文化センター空気調和設備改修工事 ・〃に伴うアスベスト調査委託	・年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う ・中央文化センター耐震改修工事 ・文化センター電話交換機更新工事（是政・片町） ・紅葉丘文化センター貯湯槽改修工事	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・１１施設の清掃、設備・器機の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 ・中央文化センター耐震改修等に伴う実施設計完了 ・押立文化センター改築に伴う基本設計完了 ・西府、住吉文化センター電話交換機更新工事完了 ・武蔵台文化センター空調設備改修工事完了 ・武蔵台文化センターアスベスト調査完了	・１１施設の清掃、設備・器機の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 ・中央文化センター耐震改修工事 ・文化センター電話交換機更新工事（是政・片町） ・紅葉丘文化センター貯湯槽改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	583,079,000	692,220,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	10,075,000	36,546,000	0
市債	31,800,000	35,400,000	0	220,500,000	205,600,000	0
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	133,269,000	225,336,000	0
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	219,235,000	224,738,000	0
予算現額	565,048,000	575,326,000	397,084,000	540,372,000	0	0
決算額	523,636,198	530,997,126	364,716,358	519,690,378	0	0
執行率	92.7%	92.3%	91.8%	96.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.03	4.04	3.86	3.81		
職員人件費	36,084,330	37,771,851	33,784,027	30,921,777		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,719,234	1,693,610	1,629,969	1,154,388		
総コスト	561,439,762	570,462,587	400,130,354	551,766,543	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 文化センター利用者数の確保	1,467,232	計画値	1,711,770	1,956,308	2,200,846	2,445,384	2,689,922	2,934,464	2,934,464
	人	実　績	1,453,177	1,426,557	1,385,749	1,230,044	－	－	平成25年度
② 文化センターの全館耐震化	10	計画値	8	8	9	10	－	－	10
	館	実　績	8	8	8	8	－	－	平成23年度

指標の分析

文化センター利用者数の実績値は、文化センターの行事や児童館・高齢者福祉館利用者数の合計数。目標としてはこの倍の人数を目指したい。
耐震化に関してはほぼ計画通りに進行している。残り２館は１年ずれ込んで実施する見込みである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

文化センターの運営に関して、将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。
施設の民間委託については、指定管理者制度の導入等方向性を決定していく時期である。設備に関しては、節電、省エネルギーに配慮した効果的な運営ができるような方法を検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には民間委託・部屋利用の有料化等の問題を検討していかなければならない。
近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ソーラーやボイラー等の高額備品も含めて適切な整備や形式の変更等を計画的に行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階では、直営で計画に沿って市民のコミュニティ活動に必要な施設整備を順次図っていくことが妥当と思われる。ただし、指定管理者制度導入等方向性を決めていく時期であり、より効果的な運営を考えていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	20	0295000	施設管理費　管理委託料	204,728,000	188,900,093	200,604,000
2	01	10	35	20	0296000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	71,777,000	62,656,037	71,624,000
3	01	10	35	20	0297000	施設管理費　諸経費	39,464,000	40,827,683	38,766,000
4	01	10	35	20	0300000	文化センター整備事業費　監理委託料	10,100,000	9,315,810	
5	01	10	35	20	0300100	文化センター整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			7,485,000
6	01	10	35	20	0300200	文化センター整備事業費　諸経費	5,100,000	4,087,755	2,649,000
7	01	10	35	20	0303000	文化センター整備事業費　電話交換機取替工事費	4,410,000	2,614,500	
8	01	10	35	20	0303500	文化センター整備事業費　熱源変更工事費			9,400,000
9	01	10	35	20	0306000	文化センター整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	11,000,000	8,400,000	
10	01	10	35	20	0307200	文化センター整備事業費　耐震改修工事費	235,000,000	202,888,500	
11	01	10	35	20	0307205	文化センター整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）			291,851,000
12	01	10	35	20	0308000	文化センター整備事業費　外壁改修工事費			24,500,000
13	01	10	35	20	0308100	文化センター整備事業費　ソーラー設備改修工事費			13,000,000
14	01	10	35	20	0308300	文化センター整備事業費　外構等改修工事費			30,841,000
15	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							583,079,000	519,690,378	692,220,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業				事務事業コード		30720100
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	ヘルナルス区との交流や高校生等ホームステイ派遣事業の実施
意図	友好都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。また、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材を育成する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中市高校生等派遣事業 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼副市長のヘルナルス区公式訪問	▼府中市高校生等派遣事業　６人 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼ヘルナルス区からの訪問団との交流事業 ▼友好都市締結２０周年記念事業準備 ○計画拡充 平成２４年度が友好都市締結２０周年にあたることから事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○高校生等相互ホームステイ派遣事業 府中市からヘルナルス区へ 期間：平成22年8月13日ー24日　人数：6名 ヘルナルス区から府中市へ　平成22年なし ○副市長のヘルナルス区公式訪問 期間：平成22年5月26日ー31日 ○写真展「ウィーンとヘルナルスの四季」 期間：平成23年1月12日ー3月15日 中央図書館・3文化センターを巡回し展示	○府中市高校生等派遣事 期間：平成23年8月12日ー23日　人数：6名 ○写真展「ウィーンとヘルナルスの四季」 期間：平成24年1月25日ー1月27日 「ウィーンの調べ」コンサート（1月25日） フォーリス光と風の広場 ※ヘルナルス区から府中市への訪問は東日本大震災により中止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,699,000	10,433,000	8,930,000	10,892,000	22,380,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0
一般財源	8,699,000	10,433,000	1,930,000	3,892,000	15,380,000	0
予算現額	9,761,000	10,433,000	8,930,000	10,823,000	0	0
決算額	8,029,122	6,143,883	7,446,922	8,143,168	0	0
執行率	82.3%	58.9%	83.4%	75.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.10	0.93	1.04		
職員人件費	7,610,839	10,284,415	8,129,846	8,440,590		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	362,618	461,131	392,236	315,108		
総コスト	16,002,578	16,889,429	15,969,004	16,898,866	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ヘルナルス区への高校生派遣者数	6	計画値	6	6	6	6	6	6	6
	人	実　績	5	6	6	6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

府中市からヘルナルス区への派遣は、毎年継続してほぼ基準値に達して実施できている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民とヘルナルス区民との相互理解と信頼関係の積み重ねの結果により現在の交流の継続がある。市の関与は不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成４年に府中市とオーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市の盟約が締結された。平成８年５月、平成１９年１０月には区と市の施設間でも友好親善の協定を締結した。平成６年から毎年、府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成１１年度から１３年度まではＮＯＰ法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成１２年度からはヘルナルス区からの高校生も受け入れをしている。また区とは、毎年各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、継続し、発展させてくることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルナルス区との交流を継続し、更に発展させるとともに、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材育成に努める。

今後の展開（具体的方策等）

海外の友好都市の交流が相互の国際理解を深め、ひいては世界平和の進展に寄与することを市民に認識していただくために、多くの市民がヘルナルス区民と交流できる機会を検討する。また、市民、区民レベルでの自発的な交流が活発に実施されるようその促進のために努めていく。また、いつでもヘルナルス区の情報を得られる機会を作ると伴に、市民が関心を深めることのできる情報を提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市とヘルナルス区との友好都市提携は、平成２４年度で２０周年を迎えることができる。海外都市との友好関係は、市民、区民との相互理解と信頼関係がなければ、継続することは難しく、信頼関係は一夜にして成るものではなく、地道な交流事業の積み重ねの結果である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	10,892,000	8,143,168	22,380,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,892,000	8,143,168	22,380,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業					事務事業コード	30720200
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和54年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民が佐久穂町を友好訪問するなど、交流事業を実施する。
意図	姉妹都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等）の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼市民の小・中学生を対象にした佐久穂町森林間伐体験事業 ▼イベント時の姉妹都市ＰＲ	▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等）の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市ＰＲ ○計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○春・秋の友好訪問　68人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　71人参加 ○八千穂高原自然の旅　44人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）16人 ○森林間伐体験　75人参加 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ	○春・秋の友好訪問　89人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　53人参加 ○八千穂高原自然の旅　45人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）25人参加・よさこい参加　40人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉　妹都市ＰＲ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	633,000	628,000	1,372,000	735,000	683,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	210,000	210,000	0
一般財源	633,000	628,000	372,000	525,000	473,000	0
予算現額	633,000	647,000	1,372,000	790,000	0	0
決算額	308,699	442,815	1,021,918	616,340	0	0
執行率	48.8%	68.4%	74.5%	78.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	1.05	0.93	1.01		
職員人件費	7,163,142	9,816,941	8,129,846	8,197,112		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	341,287	440,171	392,236	306,018		
総コスト	7,813,129	10,699,927	9,544,000	9,119,470	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 交流事業に参加した市民の人数	171	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	人	実　績	125	170	274	252	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成22年度は市民小･中学生を対象にした佐久穂町森林間伐体験を新規に実施したことと親子とうもろこし収穫体験の参加者定員を増やしたことにより、計画値を上回る人数の参加を得ることができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和５４年１０月１３日に八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結した。以来、各種イベントでの八千穂村の特産物の販売と姉妹都市のＰＲや市民の八千穂村友好訪問の実施等、市民から構成される府中友好都市交流協会の協力をいただきながら、市民と村民の交流事業を実施し、両市村の友好と信頼を深めてきた。平成１７年３月に八千穂村と佐久町が町村合併し佐久穂町となったが、同年１０月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を継続して実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

交流事業の参加者が高齢化してきている。幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討していく必要がある。また佐久穂町との交流は市民による府中友好都市交流協会に協力をいただき実施しているが、市が事務局として全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含め今後自主的に活動できる団体としての組織のあり方を検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

幅広い年齢層が参加できる事業内容、また教育・経済・環境等あらゆる分野において時勢に応じ、市と町のそれぞれの地域特性を生かした交流を検討し、市民活動団体と連携を持ちながら今後も更に両市町の友好的関係を発展させていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市と町との交流は良好な関係で継続し、発展してきている。そこには府中市が事務局となる府中友好都市交流協会の交流事業の実施が大きく貢献している。今後は更に市と協働してける団体となるよう検討していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	735,000	616,340	683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							735,000	616,340	683,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業				事務事業コード	30730100	
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	73	在住外国人への支援		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	府中国際交流サロンで日本語学習会の実施や相談のできる場を提供する。また、生活に必要な情報を多言語で提供する。
意図	市内在住の外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるようする。また、市民の国際感覚をはぐくみ、国際意識・国際理解を進展させ、多文化共生社会の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語(日本・英語・中国・ハングル) 情報紙「府中インフォライン」の発行(年4回) ▼市民団体の国際交流活動に対する支援	▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語(日本・英語・中国・ハングル) 情報紙「府中インフォライン」の発行(年4回) ▼市民団体の国際交流活動に対する支援 ○計画継続　実績を踏まえ、事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○日本語学習会　186回・延べ8,463人参加 ○児童学習支援　36回・延べ888人参加 ○日本語教授法研修会　初級Ⅰ　36人 初級Ⅱ　16人 ○国際交流講演会　東日本大震災により中止 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援　4回・3団体	○日本語学習会　189回・延べ7,313人参加 ○児童学習支援　37回・延べ783人参加 ○日本語教授法研修会　初級Ⅰ　32人 初級Ⅱ　14人 ○国際交流講演会　1回・61人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援　2回・2団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,517,000	5,531,000	4,619,000	4,610,000	4,287,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,469,000	3,495,000	0
一般財源	4,517,000	4,531,000	1,619,000	1,141,000	792,000	0
予算現額	5,455,000	5,512,000	4,619,000	4,624,000	0	0
決算額	4,538,786	3,836,007	3,800,918	3,697,822	0	0
執行率	83.2%	69.6%	82.3%	80.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.35	1.24	1.21		
職員人件費	7,610,839	12,621,782	10,839,795	9,820,302		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	362,618	565,934	522,982	366,616		
総コスト	12,512,242	17,023,723	15,163,695	13,884,740	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 日本語教授ボランティア登録者数	188	計画値	224	260	282	304	327	350	350
	人	実　績	176	166	134	130	－	－	平成25年度
② 外国人の日本語学習会延べ参加者数	4,996	計画値	5,113	5,230	5,347	5,464	－	－	－
	人	実　績	4,753	4,730	4,371	3,390	－	－	－

指標の分析

ボランティア養成の研修会を市民を対象に公募して毎年１回行っているが、ボランティア登録者数は減少傾向にある。平成22年度の外国人の日本語学習会参加延べ参加者数は、東日本大震災により学習会が中止になったこと等により昨年度の実績を下回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	在住外国人への支援は市が主体的に実施するべきだが、実施の仕方については他の団体と協働・連携していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成７年４月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週３日５回実施し、その他外国人と日本人との交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談ができる場として活動を行っている。平成１７年２月からは、日本語が不自由な外国人（帰国子女を含む）の小・中学生を対象に週１回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科の指導にあたる活動も実施している。
また、市では多言語表記（日・英・中・ハングル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年４回発行し、広く在住の外国人に情報提供を行い、外国人が暮らしやすい生活環境になるよう支援を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

日常の支援を充実させるとともに、地域の中での外国人と日本人が共生していくこと、緊急(災害）時における外国人支援態勢の確立等検討が必要。国際交流サロンでは在住外国人への支援を継続し進めるとともに、地域における外国人と日本人との多文化共生の推進拠点となり、市や他団体と協働してその活動を推進していく必要があるが、その役割を担うためには組織・運営を見直す必要がある。またボランティアの人材確保・外国人が必要とする生活情報の把握、迅速に的確に伝えるルートの検討と構築、情報発信手段の検討等をし、多くの外国人に的確に迅速に情報が到達することが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

国際交流サロンの役割は大きく、その組織・運営を見直し、自主的な活動をすることにより、支援の拡大と多文化共生の実現を図ることができ、大きな効果を期待することができると思われる。その中でボランティアの役割は大きく、その育成と確保、意識啓発をおこなっていくことが重要である。また、他市･他団体とも連携をとり、外国人の必要とする生活情報の把握と発信は、効率的に迅速に的確に多言語で伝えられるようルートの検討と構築、情報発信手段の検討をし、多くの外国人に的確に情報が到達するようにする必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市国際交流サロンの活動を継続して実施し今後も外国人への日本語学習等支援を充実させていく。更には、国際交流サロンは市内の多文化共生社会を推進するための中核となり、市と協働して積極的・自主的な活動を進めていくことが必要であり、今後、組織のあり方を見直す必要もある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	4,610,000	3,697,822	4,287,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,610,000	3,697,822	4,287,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　外国人学校児童・生徒保護者				事務事業コード	30730200	
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	05	教育総務費
	施策	73	在住外国人への支援		目	20	奨学費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者で、府中市の外国人登録原票に登録されている者
手段・方法	保護者からの申請に伴い、月額2,000円の補助金を交付する。
意図	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取り組み内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
●対象者：27人（児童13人、生徒14人） ●補助額：2,000円／月／人 ●補助総額：648,000円	●対象者：15人（児童8人、生徒7人） ●補助額：2,000円／月／人 ●補助総額：354,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	792,000	696,000	864,000	816,000	816,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	792,000	696,000	864,000	816,000	816,000	0
予算現額	792,000	696,000	864,000	816,000	0	0
決算額	552,000	672,000	648,000	354,000	0	0
執行率	69.7%	96.6%	75.0%	43.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.10	0.15		
職員人件費	984,932	1,028,441	874,177	1,217,393		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,170	4,064	7,274	45,448		
総コスト	1,539,102	1,704,505	1,529,451	1,616,841	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

●平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。
●当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度に2,000円/月に改正した。
●補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

補助対象者がどのように推移していくかが非常に予想しづらい。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正であるかを確認していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1242000	補助金　外国人学校児童・生徒保護者	816,000	354,000	816,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							816,000	354,000	816,000